| 事 業 名 | | であいサポート支援事業 | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 人権・男女共同参画課 | 総合振興計画コード | 1111-03 |
| 款 | 05 | 労働費 | 当 初 予 算 額 | 3,131,000 円 |
| 項 | 01 | 労働諸費 | 最 終 予 算 額 | 3,131,000 円 |
| 目 | 01 | 労働諸費 | 決 算 額 | 2,850,000 円 |

| 事業の目的 | 結婚を希望する市民等に出会いの機会を提供することにより結婚を支援し、少子化対策及び市内定住の促進を図る。 | 事業の概要 | 結婚希望者に対し、相談・紹介・助言などを行う民間団体である加須市結婚相談所「であいサポートｉ」の円滑な運営を側面から支援する（補助金・適切な指導・助言・事業協力）。<br>団体活動については、市補助金、イベント参加者負担金及び会員登録費用により運営。 |
|---|---|---|---|

事業の実績・成果

結婚相談やお見合いイベント開催等により、結婚希望者の出会いをサポートする「加須市結婚相談所であいサポートｉ」に助成した。

事業の円滑な運営を側面から支援することにより、結婚を希望する市民等に出会いの機会を提供し、結婚へ向けた支援を行った。

○活動実績（相談員 10 人、事務局 5 人）

| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 相談・紹介実績 | 登録者数（人） | 309<br>(男 199・女 110) | 282<br>(男 182・女 100) | 223<br>(男 141・女 82) | 166<br>(男 105・女 61) | 106<br>(男 63・女 43) |
| | 相談件数（件） | 1,696 | 2,000 | 1,689 | 1,300 | 934 |
| | 紹介者数（人） | 303 | 298 | 287 | 179 | 106 |
| | お見合い件数（組） | 146 | 146 | 124 | 91 | 20 |
| | 婚約成立件数（組） | 10 | 15 | 9 | 9 | 8 |

※お互いの条件に合う人を紹介、希望によりお見合いを設定

○であいふれあいのつどい(お見合いパーティー等)

結婚希望者への出会いの機会の提供を目的として、「であいふれあいのつどい」を計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催が中止となった。

○日曜相談会

新規会員登録者の獲得及び休日の結婚相談を希望する会員の要望に応えるため、日曜相談会を開始した。

日　時　毎月第４日曜日　10:00～12:00

開始日　令和２年７月 26 日（日）

○おみ合い大作戦

新型コロナウイルス感染症の影響により「であいふれあいのつどい」が開催中止となったが、コロナ禍でも結婚相談所登録者の婚活を進める取り組みとして、「おみ合い大作戦」と称し、お見合いの促進を図った。また、PR チラシやポスター、ホームページへの掲載による周知を行い、新規会員登録者の増加に努めた。

実施日　令和２年８月 31 日から 12 月 31 日まで

○登録大作戦

新型コロナウイルス感染症の影響により結婚相談所登録者が減少したため、新規登録者の獲得を目的として、「登録大作戦」を実施した。PR チラシやポスター、ホームページへの掲載による周知の他、加須市商工会議所会員事業所へ PR チラシの配布(2,300 部)を行い、新規会員登録者の増加に努めた。

実施日：令和３年３月末

○婚活グルメツアー

姉妹都市である栃木県さくら市との協働により、両市の食（グルメ）を活用した「姉妹都市婚活グルメツアー」を開催し、参加者の結婚へのきっかけをつくるとともに、両市の絆を深めることを目的として開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和３年度に延期となった。

| 事業名 | | 景気・雇用対策推進事業【繰越明許】 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|---|
| 担当課 | | 産業振興課 | | 総合振興計画コード | 5122-07 |
| 款 | 05 | 労働費 | | 当初予算額 | 7,997,000円 |
| 項 | 01 | 労働諸費 | | 最終予算額 | 7,997,000円 |
| 目 | 01 | 労働諸費 | | 決算額 | 4,381,300円 |
| 事業の目的 | 経済環境や雇用情勢の変化に対処し、市内景気の着実な拡大と雇用の安定・創出を図るため、諸施策の推進を図る。 | | 事業の概要 | 景気・雇用対策の基礎資料作成を目的として、中小企業実態調査を実施（3年に1度）し、市内の景気・雇用の実態を把握するとともに、庁内の関係事業を掘り起こし、進行管理を実施して、効果的な事業実施をサポートする。 | |

事業の実績・成果

市内の景気雇用対策に取り組むための基礎資料を得るため、3年に1度、市内事業所等1,500件を対象に経済状況や雇用状況についてアンケートを実施し、景気・雇用状況の把握・分析を行っている。

令和元年度が3年に1度の実態調査実施年度であったが、同年10月に実施された消費税率引き上げの影響を調査に反映できるよう令和2年4月1日を基準日として調査を実施するために予算を繰り越し、報告書を作成した。

【調査票の回収結果】

| | 平成28年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|
| ①調査対象事業所 | 1,500件 | 1,500件 |
| ②うち廃業、宛名不明 | 109件 | 183件 |
| ③実質調査対象事業所数（①－②） | 1,391件 | 1,317件 |
| ④回収数 | 967件 | 789件 |
| ⑤うち有効回収率 | 965件 | 754件 |
| ⑥回収率（④／①） | 64.5% | 52.6% |
| ⑦実質有効回収率（⑤／③） | 69.4% | 57.3% |

| 事 業 名 | | 女性就業支援事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 人権・男女共同参画課 | | 総合振興計画コード | 5141-04 |
| 款 | 05 | 労働費 | | 当 初 予 算 額 | 40,000 円 |
| 項 | 01 | 労働諸費 | | 最 終 予 算 額 | 40,000 円 |
| 目 | 01 | 労働諸費 | | 決 算 額 | 0 円 |
| 事業の目的 | 活力ある産業のまちづくりを支援するため、女性の活躍を支え女性のための就業支援を行う。 | | 事業の概要 | 女性の様々なニーズに対応できるよう、多様な就労形態等の情報を発信し、潜在的に就労意識のある女性の発掘から就業に向けて支援する。 | |

事業の実績・成果

○女性就業支援セミナー

結婚・出産・育児・介護等により仕事を辞めた女性が、再び仕事を始めたい、働きたいという希望を叶えるため、就業支援セミナーを実施した。

1　日　　時　　令和２年８月７日（金）10:00～12:00
　　場　　所　　行田市教育文化センター　みらい　第一学習室
　　テ ー マ　　「在宅ワーカー育成セミナー　入門コース in 行田」
　　参加者数　　20 人
　　（埼玉県、ハローワーク行田、加須市、羽生市、行田市共催による）

2　日　　時　　令和２年９月３日（木）10:00～12:00
　　場　　所　　行田市男女共同参画推進センター　VIVA ぎょうだ
　　テ ー マ　　「自分の価値観や適性を知ろう」
　　参加者数　　20 人
　　（埼玉県、ハローワーク行田、加須市、羽生市、行田市共催による）

3　日　　時　　令和３年１月 21 日（木）10:00～11:30
　　場　　所　　市民プラザかぞ　３０２Ａ・Ｂ会議室
　　テ ー マ　　「Ｃｈｅｃｋ✔面接のポイント　～やればやるほど自信につながる～」
　　参加者数　　９人
　　（ハローワーク行田、産業振興課共催による）

| 事 業 名 | ふるさとハローワーク事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 産業振興課 | | 総合振興計画コード | 5221-01 |
| 款 | 05 | 労働費 | 当 初 予 算 額 | 1,117,000 円 |
| 項 | 01 | 労働諸費 | 最 終 予 算 額 | 1,117,000 円 |
| 目 | 01 | 労働諸費 | 決 算 額 | 973,597 円 |
| 事業の目的 | 職業紹介機能を整え、市民の就業機会の増加を図る。 | 事業の概要 | 加須市ふるさとハローワークを国とともに管理・運営し、求職者に身近で便利な職業相談・職業紹介サービスを提供する。 | |

事業の実績・成果

加須市ふるさとハローワークを国とともに管理・運営し、求職中の市民に、より身近な場所で職業相談・職業紹介サービスを提供することにより、早期就業を支援した。

利用実績 （単位：人）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 求人検索 | 6,963 | 6,038 | 5,690 | 5,179 | 2,467 |
| 職業相談 | 5,691 | 5,463 | 5,324 | 5,317 | 5,179 |
| 職業紹介 | 2,612 | 2,210 | 2,310 | 2,209 | 1,624 |
| 就職決定者 | 532 | 516 | 549 | 470 | 357 |

※ 緊急事態宣言下により令和 2 年 4 月 22 日から令和 2 年 5 月 25 日は閉鎖

| 事 業 名 | シルバー人材センター支援事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 産業振興課 | | 総合振興計画コード | 5221-03 |
| 款 | 05 | 労働費 | 当 初 予 算 額 | 20,050,000 円 |
| 項 | 01 | 労働諸費 | 最 終 予 算 額 | 20,050,000 円 |
| 目 | 01 | 労働諸費 | 決 算 額 | 20,050,000 円 |
| 事業の目的 | 高齢者が健康で生きがいのある充実した暮らしを送れるよう、高齢者の社会参加を促進する。 | 事業の概要 | 高齢者の就業支援事業を実施する公益社団法人加須市シルバー人材センターに①助成するとともに、②適切な指導・助言・事業協力等を行い、円滑な運営を側面から支援する。 | |

事業の実績・成果

高齢者の就業支援事業を実施する公益社団法人加須市シルバー人材センターに助成し、事業の円滑な運営を側面から支援することにより、高齢者の社会参加を促進した。

1　会員数の推移　（単位：人）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 会員数 | 755 | 780 | 846 | 867 | 881 |

2　主な受託実績

| | 受託件数(件) | 契約金額(円) | 金額比率(%) | 主な仕事 |
|---|---|---|---|---|
| 公共事業 | 1,017 | 163,157,671 | 35.4 | 公園等清掃、除草、植木剪定 |
| 一般企業等 | 2,326 | 226,562,483 | 49.1 | 除草、清掃、軽作業 |
| 個人家庭等 | 2,574 | 71,259,419 | 15.5 | 除草、植木剪定、障子等張替え |
| 合　計 | 5,917 | 460,979,573 | 100.0 | |

3　課題に対する対応状況

(1) 会員の増強

・入会説明会を年52回開催（参加：延べ156人、うち入会：119人）
・ポスターの掲示、リーフレットの配布、広報紙「シルバーかぞ」年2回全戸配布
・会員通信の月1回発行（地域班長を通じて配布）
・互助会によるサークル活動の推進（新型コロナウイルス感染拡大防止のため活動内容には制限あり）

(2) 就業機会の拡大

・ローテーション就業の推進
・企業訪問によるPR活動
・独自事業（パソコン教室、フレイル予防教室）の展開（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、パソコン教室は通常授業からオンラインによる授業に切り替え、フレイル予防教室は、マスク着用、検温、消毒、換気、人数制限による三密を回避しながら実施）

| 事 業 名 | 就業支援事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 産業振興課 | | 総合振興計画コード | 5221-04 |
| 款 | 05 | 労働費 | 当 初 予 算 額 | 766,000 円 |
| 項 | 01 | 労働諸費 | 最 終 予 算 額 | 766,000 円 |
| 目 | 01 | 労働諸費 | 決 算 額 | 247,274 円 |
| 事業の目的 | 市民が安定した生活を営めるよう、厳しい雇用情勢に対応し、求職者の早期就業を支援する。 | 事業の概要 | 国や県、関係機関と連携し、セミナーや相談会等を開催するとともに、内職相談を実施する。また、就業支援に関する情報を市ホームページやメール配信などを通じ広く提供する。 | |

事業の実績・成果

就業を希望する市民に対して、国・県及びその他関係機関との連携により、それぞれの状況に応じた就業支援セミナー等を実施することにより、早期就業を支援した。

1　就業支援セミナー等の利用実績　（単位：人）

| 催事名 | 参加人数 | 主催者 |
|---|---|---|
| 生活保護受給者等就労相談<br>（全37回開催、生活保護受給者等を対象とした相談員による就労相談） | 131 | ハローワーク行田・加須市共催 |
| 就業支援セミナー<br>（全11回開催、求職活動の内容や面接履歴書作成等の指導） | 124 | ハローワーク行田・加須市共催 |
| ハローワーク行田ミニ面接会<br>（スーパー新店舗オープンに伴う面接会） | 23 | ハローワーク行田主催・加須市後援 |
| シニア向け就職面接会<br>（概ね60歳以上の方を対象とした面接会） | 19 | 埼玉県シニア活躍推進課・<br>加須市共催 |
| 埼玉県キャリアセンターブランチ<br>（就職相談全102回、セミナー全2回開催、求職者の活動を幅広く支援） | 357 | 埼玉県シニア活躍推進課・<br>加須市共催 |
| 加須地域合同就職相談会<br>（加須市を対象とした面接会） | 62 | 埼玉県雇用労働課・<br>ハローワーク行田・加須市共催 |
| サポステ出張就職相談会<br>（全17回開催、働くことに悩みを抱える若者と保護者を対象とした就業支援） | 11 | とうぶ若者サポートステーション・加須市共催 |
| 「福祉の仕事」就職面接会<br>「加須ＩＣ東産業団地」就職説明会<br>（福祉関連業種の面接会及び加須ＩＣ東産業団地進出企業の説明会） | 30 | ハローワーク行田・加須市共催 |
| 合　計 | 757 | |

2　かぞホッとメールによる「就業支援情報」の配信
配信メール件数：9 件
登録者数

| 年　　代 | 男（人） | 女（人） | 計（人） | 構成比（%） |
|---|---|---|---|---|
| 10 代以下　（　～19 歳） | 2 | 3 | 5 | 1.0 |
| 20 代　　（20～29 歳） | 2 | 9 | 11 | 2.1 |
| 30 代　　（30～39 歳） | 16 | 77 | 93 | 18.1 |
| 40 代　　（40～49 歳） | 43 | 137 | 180 | 34.9 |
| 50 代　　（50～59 歳） | 35 | 93 | 128 | 24.9 |
| 60 代以上　（60 歳～　） | 62 | 36 | 98 | 19.0 |
| 合　　計 | 160 | 355 | 515 | 100.0 |

3　ハローワーク求人情報の提供
ハローワーク行田が毎週火曜日に発行するハローワーク求人情報を、市のホームページに掲載する他、公共施設や加須駅など 33 箇所に設置し、情報を入手しやすい環境を整えた。

4　内職相談
内職をお探しの方へ内職提供登録事業者のあっ旋と紹介を行った。
内職相談受付状況の推移　（単位：件）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 相談件数 | 114 | 127 | 83 | 84 | 66 |
| 紹介件数 | 66 | 81 | 57 | 52 | 46 |
| 決定件数※ | 26 | 24 | 15 | 21 | 23 |

※決定件数は相談者より連絡があった件数

5　加須市雇用対策協定を締結
コロナ禍で雇用情勢が厳しくなる中、市と埼玉労働局・ハローワーク行田と一体となって求職者の就職促進、市内企業の人材確保支援を図るため、令和 3 年 3 月 1 日に加須市雇用対策協定を締結した。

| 事 業 名 | 実践型地域雇用創造事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 産業振興課 | | 総合振興計画コード | 5221-07 |
| 款 | 05 | 労働費 | 当 初 予 算 額 | 11,071,000 円 |
| 項 | 01 | 労働諸費 | 最 終 予 算 額 | 11,071,000 円 |
| 目 | 01 | 労働諸費 | 決 算 額 | 10,663,091 円 |
| 事業の目的 | 市民が安定した生活を営めるよう、雇用創造協議会が行う雇用創出に向けた取り組みへの支援を行う。 | 事業の概要 | 雇用創造協議会が関係機関と連携を図り、事業者及び求職者に対するセミナーや就職面接会を開催するとともに、就職支援に関する情報をホームページ等を通じ提供する。また地元農産物を活用した六次産業化等による新商品開発及び新たな販路の開拓を行う。<br>国から雇用創造協議会への委託事業（100%の財源措置） | |

事業の実績・成果

市民が就業による安定した生活を営めるよう、加須市地域雇用創造協議会が行う事業を支援した。

加須市地域雇用創造協議会では、厚生労働省より実践型地域雇用創造事業を受託し、地域雇用創造計画書に基づき、平成30年度から3年間、セミナーや就職面接会、農産物を活用した商品開発を行った。

1　就職支援セミナー・就職面接会の開催

○事業活用による就職者数（5月末現在）

| | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 就職者数 | 96人 | 100人 | 36人 |

○セミナー開催実績

| セミナー名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 経営力・販売力向上セミナー（事業主対象） | 1コース<br>21社 | 1コース<br>20社 | 1コース<br>16社 |
| 六次産業化・創業支援セミナー（事業主対象） | 1コース<br>27社 | 1コース<br>23社 | 1コース<br>8社 |
| ビジネススキル実践セミナー（求職者対象） | 5コース<br>199人 | 5コース<br>184人 | 5コース<br>105人 |
| 販売力向上・販路開拓拡大セミナー（求職者対象） | 3コース<br>76人 | 3コース<br>106人 | 2コース<br>29人 |

○就職面接会開催実績（年2回開催）

| | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 参加者数 | 125人 | 165人 | 64人 |
| 就職者数 | 26人 | 35人 | 11人 |

2　新商品の開発及び成果物の公開

カレー大学のプロデュースを受けて、花咲徳栄高校食育実践科と加須市地域雇用創造協議会が令和元年度に共同開発した「アスリート×メシ　アスメシカレー（加須産いちじく入り）」のレストランメニューと子持ちホンモロコの新たなレシピの成果物公開セミナーは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

| 事 業 名 | | 中小企業退職金共済掛金助成事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 産業振興課 | 総合振興計画コード | 5222-01 |
| 款 | 05 | 労働費 | 当 初 予 算 額 | 10,122,000 円 |
| 項 | 01 | 労働諸費 | 最 終 予 算 額 | 10,122,000 円 |
| 目 | 01 | 労働諸費 | 決 算 額 | 9,456,200 円 |
| 事業の目的 | 雇用を安定させるため、中小企業の育成を図る。また、労働意欲を高揚するため、勤労者福祉の充実（退職金の確保）を図る。 | 事業の概要 | 中小企業の事業主に対して、中小企業退職金共済法に定める退職金掛金の一部を助成する。<br>・新規加入月から3年間<br>・一人につき掛金月額（上限5,000円）に0.2を乗じて得た年間総額 | |

事業の実績・成果

市内の中小企業の事業主に対して、中小企業退職金共済法に定める退職金掛金の一部を助成することにより、中小企業者の費用負担を軽減し、勤労者の雇用の安定と労働意欲の高揚を図った。

1　令和2年度の実績

| 区　分 | 補助対象数 | 補助交付数 | 補助交付率（%） |
|---|---|---|---|
| 事業所数 | 159 | 147 | 92.5 |
| 従業員数（人） | 1,077 | 1,063 | 98.7 |

2　補助金交付事業所等の推移

| 区　分 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 補助交付事業所数 | 141 | 150 | 142 | 146 | 147 |
| 補助交付人数(人) | 927 | 1,034 | 1,019 | 1,025 | 1,063 |
| 補助金総額(円) | 8,202,200 | 8,758,200 | 9,025,200 | 9,194,000 | 9,456,200 |

| 事 業 名 | 勤労者支援事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 産業振興課 | | 総合振興計画コード | 5222-02 |
| 款 | 05 | 労働費 | 当 初 予 算 額 | 21,835,000 円 |
| 項 | 01 | 労働諸費 | 最 終 予 算 額 | 21,835,000 円 |
| 目 | 01 | 労働諸費 | 決 算 額 | 4,590,311 円 |
| 事業の目的 | 勤労者の労働意欲を高揚するため、勤労者福祉（勤労者の生活の安定・向上）の充実を図る。 | 事業の概要 | 勤労者の住宅の確保及び生活環境改善のために必要な資金の融資あっ旋を行う。<br>勤労者住宅資金　貸付限度額　1,500 万円（担保有）500 万円（担保無）<br>勤労者生活資金　貸付限度額　100 万円<br>失業者生活資金　貸付限度額　50 万円<br>埼玉県の融資制度利用者に対する保証料補助及び利子補給を行う。<br>労働セミナーを開催する。 | |

事業の実績・成果

勤労者の生活の安定のために必要な資金の融資あっ旋や労働セミナーの開催等を行うことにより、勤労者の労働意欲の高揚を図った。

1　預託金額及び融資残額

| 令和２年度 預託金額 | | 令和２年度末 融資残額 |
|---|---|---|
| 勤労者住宅資金 | 4,557,000 円 | 13 件　17,787,037 円 |
| 勤労者生活資金 | 0 円 | 0 円 |
| 失業者生活資金 | 0 円 | 0 円 |
| 合　　計 | 4,557,000 円 | 13 件　17,787,037 円 |

2　融資あっ旋金額の推移（新規分）

| 区　分 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 勤労者住宅資金 | 0 円 | 0 円 | 0 円 | 0 円 | 0 円 |
| 勤労者生活資金 | 0 円 | 0 円 | 0 円 | 0 円 | 0 円 |
| 失業者生活資金 | 0 円 | 0 円 | 0 円 | 0 円 | 0 円 |
| 合　　計 | 0 円 | 0 円 | 0 円 | 0 円 | 0 円 |

3　埼玉県勤労者向け融資制度利用者に対する助成の推移

| 区　分 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 保証料助成 | 0 円 | 1 件 15,449 円 | 0 円 | 1 件 17,084 円 | 1 件 30,311 円 |
| 利子補給 | 0 円 | 0 円 | 0 円 | 0 円 | 0 円 |

4　労働セミナーの開催

勤労者の労働意欲の高揚と勤労者福祉の充実を図るため、県との共催により令和３年１月 29 日（金）に令和２年度埼玉県労働セミナー「必見！職場におけるハラスメント防止セミナー」をパストラルかぞにて開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言（令和３年１月７日発出）により中止とし、代替措置として過去の同テーマのセミナー動画が視聴できる配信ＵＲＬの通知及びセミナー用資料を送付した。

| 事 業 名 | | 農業委員会運営事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 農業委員会 | 総合振興計画コード | 5116-06 |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 当 初 予 算 額 | 21,838,000 円 |
| 項 | 01 | 農業費 | 最 終 予 算 額 | 21,838,000 円 |
| 目 | 01 | 農業委員会費 | 決 算 額 | 21,045,412 円 |

| 事業の目的 | 優良農地を維持保全し、効率的な農地の利活用を図るため、農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局が連携して取り組み、農業委員会業務を適正に執行する。 | 事業の概要 | ・農業委員会法第 6 条第 1 項事務（農地権利移転許可、農地転用の意見、遊休農地への対応等）<br>・農業委員会法第 6 条第 2 項事務（農地等の利用の最適化の推進）<br>・農業委員会法第 6 条第 3 項事務（法人化、農業経営の合理化、情報提供等）<br>・農業者年金基金からの委託業務等。 |
|---|---|---|---|

事業の実績・成果

農業委員会の業務を適正に執行した。なお、令和２年度は新型コロナウイルス感染症予防のため、農業委員会総会の出席者を農業委員のみ等にすることで１回あたりの参加人数を減らした。(毎月 25 日に農業委員会総会を開催)

○農地移動件数の推移

(単位:件)

| 農地法第 3 条 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 235 | 170 | 115 | 172 | 177 |

※農地法第 3 条:　農地の売買・貸借等による権利移動

(単位:件)

| 農地法第 4 条 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 60 | 56 | 47 | 38 | 45 |

※農地法第 4 条:　農地の所有者が自ら農地を農地以外に転用する場合

(単位:件)

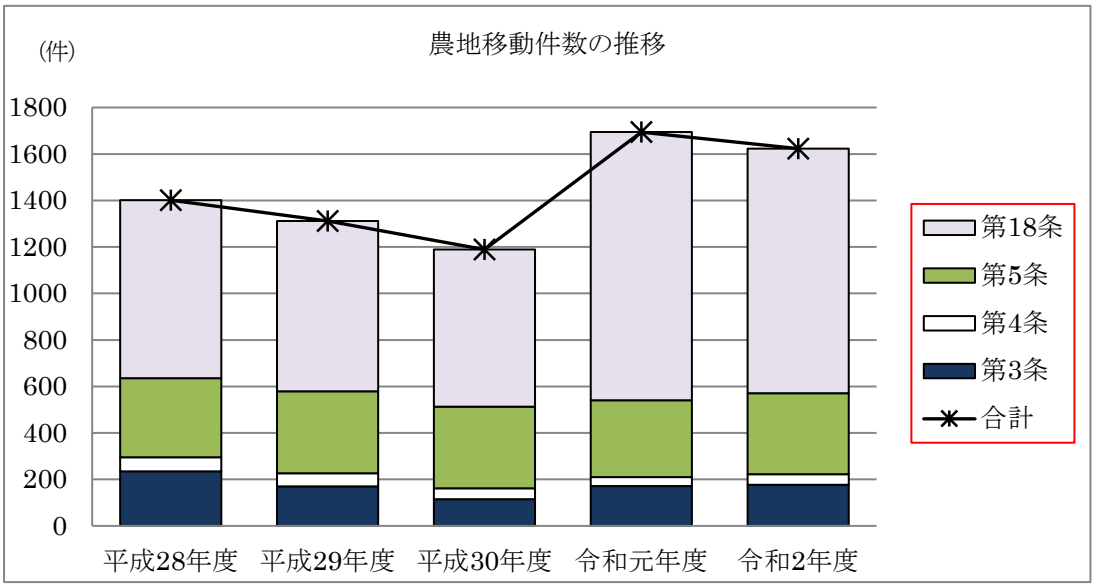
| 農地法第 5 条 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 340 | 353 | 351 | 330 | 349 |

※農地法第 5 条:　権利移動を伴い農地を農地以外に転用する場合

(単位:件)

| 農地法第 18 条 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 766 | 733 | 676 | 1154 | 1052 |

※農地法第 18 条:　農地の貸借の合意解約




○農地パトロールの実施

全農業委員及び農地利用最適化推進委員による管内の全農地のパトロールを実施

地域のパトロールを各地区の担当農業委員及び農地利用最適化推進委員と連携して通年実施

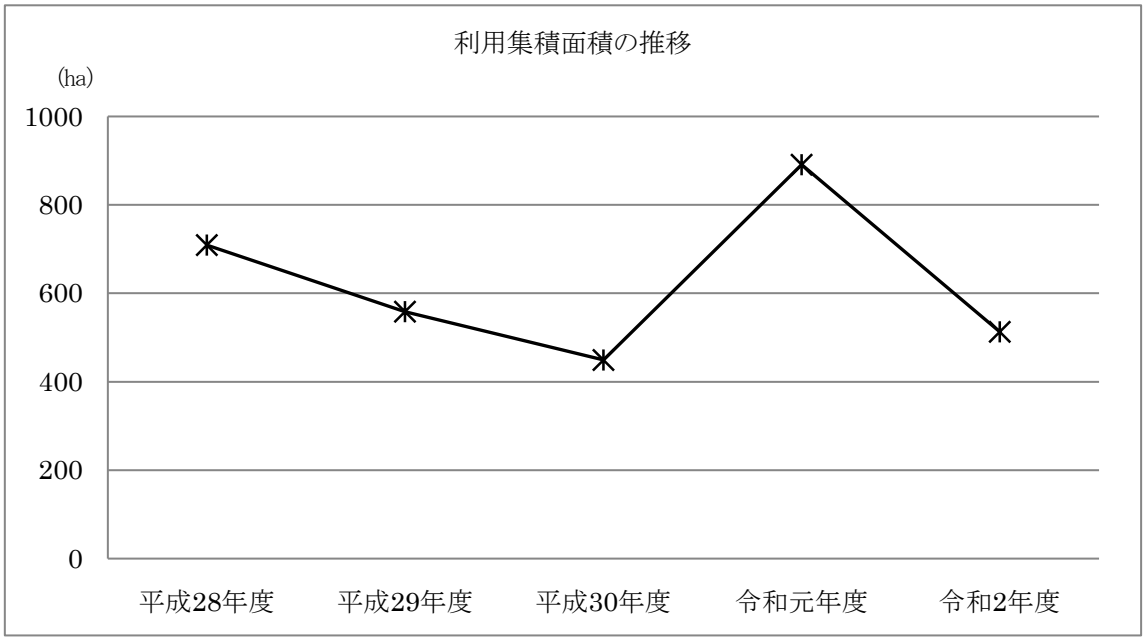
○農用地利用集積の推移

年２回、10 月・２月に農業経営基盤強化促進法に基づく利用集積申出受付を実施

その他、４月から３月に農地中間管理事業による利用集積申出を実施

(単位: ha)

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 利用集積面積 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| | 708.58 | 558.55 | 449.32 | 890.98 | 513.04 |



| 事業名 | 耕作放棄地解消事業 | | | |
|---|---|---|---|---|
| 担当課 | 農業委員会 | | 総合振興計画コード | 5116-11 |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 当初予算額 | 171,000円 |
| 項 | 01 | 農業費 | 最終予算額 | 171,000円 |
| 目 | 01 | 農業委員会費 | 決算額 | 103,200円 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事業の目的 | 市内の耕作放棄地の解消と発生防止のため、加須市耕作放棄地対策協議会から事業継承をした市農業委員会において、農業委員及び推進委員を活用し、個別訪問を実施し、将来の耕作放棄地を抑制し、また、耕作放棄地の再生と有効利用を図る。 | 事業の概要 | 毎年１回の農地利用状況調査を実施し、所有者に対する利用意向調査及び、利用に向けた指導を行う。また、耕作放棄地を解消し引き受けて作物の生産を再開する農業者、農業者組織、農業参入法人等が行う再生作業や必要な施設の整備等の取組を総合的に支援する。<br>また、農業委員及び推進委員の個別訪問を実施し、耕作放棄地の新たな発生を未然に防ぐ。 |

事業の実績・成果

市内全域の耕作放棄地等を把握するため、農業委員及び農地利用最適化推進委員による耕作放棄地の現地調査を実施し、耕作放棄地の再生、活用が図られるよう努めた。

また、農地の適正管理について、所有者等への改善指導を行った。

○市内耕作放棄地の推移　（単位:ha）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 耕作放棄地 | 64.4 | 88.6 | 105.5 | 101.2 | 105.5 |

○市内耕作放棄地が再生された農地の推移　（単位:ha）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 営農再開により再生された農地 | 3.9 | 4.8 | 7.2 | 9.5 | 6.6 |

| 事業名 | 農業管理事業 | | | |
|---|---|---|---|---|
| 担当課 | 農業振興課 | | 総合振興計画コード | 5116-03 |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 当初予算額 | 3,290,000円 |
| 項 | 01 | 農業費 | 最終予算額 | 3,290,000円 |
| 目 | 02 | 農業総務費 | 決算額 | 2,880,834円 |
| 事業の目的 | 農業施策全般に関わる管理事務を適正に行い、農村環境の保全に資する。 | 事業の概要 | ・農業振興課及び各総合支所農政建設課の効率的な管理運営、事務を適正に行う。<br>・県からの移譲を受けた農地転用許可事務等を適切に執行していく。 | |

事業の実績・成果

1　管理運営、事務

所管の公用車の管理、施設の保険料等の諸経費の支払い、関係機関負担金の支払い等、課及び各総合支所農政建設課の事務を適正に行った。

2　農地転用許可事務

【農地転用許可件数】　（単位：件）

| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|
| 農地法第4条 | 35 | 32 | 26 | 28 |
| 農地法第5条 | 204 | 207 | 212 | 222 |

※農地法第4条：農地の所有者が自ら農地を農地以外に転用する場合

※農地法第5条：権利移動を伴い農地を農地以外に転用する場合

（農地法第5条の農地転用許可件数には、計画変更、取消及び不許可も含む。）

| 事 業 名 | | 加須未来館周辺景観形成事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 農業振興課 | 総合振興計画コード | 4233-02 |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 当 初 予 算 額 | 260,000 円 |
| 項 | 01 | 農業費 | 最 終 予 算 額 | 260,000 円 |
| 目 | 03 | 農業振興費 | 決 算 額 | 237,941 円 |
| 事業の目的 | 魅力的な景観を形成することによる集客力の向上を図る。 | | 事業の概要 | 加須未来館周辺の遊休農地等を活用し、花卉等を栽培する。 |

事業の実績・成果

加須未来館周辺の休耕田等に景観形成作物（コスモス等）の栽培を実施し、加須未来館への集客の向上及び大越地区の生産調整を行った。

○受託者　　加須市グリーンツーリズム振興組合
（コスモス）市の花、市の木普及事業に記載

（菜の花）令和３年３月開花（令和２年 12 月播種）
事業面積　播　　種　　4,792 ㎡
　　適正管理　　6,315 ㎡
　計　　11,107 ㎡

| 事 業 名 | | 道の駅おおとね周辺景観形成事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 農政建設課（大利根） | 総合振興計画コード | 4233-05 |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 当 初 予 算 額 | 1,134,000 円 |
| 項 | 01 | 農業費 | 最 終 予 算 額 | 1,134,000 円 |
| 目 | 03 | 農業振興費 | 決 算 額 | 1,124,740 円 |
| 事業の目的 | 道の駅おおとね周辺の魅力的な景観形成を推進する。 | 事業の概要 | 道の駅周辺の景観形成を目的として、ホテイアオイの植付を行い、まちづくり事業を推進する。 | |

事業の実績・成果

道の駅童謡のふる里おおとね周辺の景観形成と集客を目的に、株式会社米米倶楽部に対し補助を行い、ホテイアオイの植付け（約 8,000 ㎡）を実施した。

ホテイアオイを適正に管理することにより、来客者に対し観賞する機会を 6 月から 9 月まで提供することができた。

管理・事業に係る経費

| | |
|---|---|
| ・委託料（地権者 11 名） | 123,788 円 |
| ・負担金補助及び交付金（米米倶楽部） | 1,000,000 円 |
| ・切手代 | 952 円 |

| 事 業 名 | | 農業振興ビジョン策定事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 農業振興課 | 総合振興計画コード | 5111-01 |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 当 初 予 算 額 | 7,278,000 円 |
| 項 | 01 | 農業費 | 最 終 予 算 額 | 7,278,000 円 |
| 目 | 03 | 農業振興費 | 決 算 額 | 7,038,764 円 |
| 事業の目的 | 時代の変化に対応し、加須市の今後の農業振興施策を展開するため、農業振興ビジョンの策定に取組む。 | | 事業の概要 | 今後の加須市の農業振興を図るため、行政と地域の農業団体であるＪＡほくさいをはじめ、各農業団体や農業者、企業、市民団体、市民が一体となって課題を整理し、共通認識しながら今後の方向性を検討する。<br>①現状分析と課題整理　②品目別検討会　③策定委員会の開催　④加須市農業振興ビジョン策定 |

事業の実績・成果

○第２次加須市農業振興ビジョンの策定（令和３年３月）
【将来像】未来につながる“農”の力『加須元気農業』の実現

平成25年３月に策定した「第１次加須市農業振興ビジョン」が、令和２年度をもって計画期間が完了することから、令和３年度から令和12年度までの10か年計画として「第２次加須市農業振興ビジョン」を策定した。

策定にあたっては、農業者及び消費者アンケート結果や農業振興ビジョンの取組実績、各種団体へのヒアリング等を踏まえて課題を整理し、加須市農業振興ビジョン策定委員会及びその他検討会議等での意見や提案を総合的に調整した。

○計画策定に係る経過

| 時　期 | 内　容 |
|---|---|
| 令和２年２月10日～２月28日 | 農業者アンケート<br>（認定農業者268人に配布・回収率63.8%）<br>（農業者732人に配布・回収率64.5%）<br>消費者アンケート<br>（市民1,000人に配布・回収率50.0%） |
| 令和２年６月29日 | 第１回加須市農業振興ビジョン検討委員会 |
| 令和２年８月６日 | 第１回加須市農業振興ビジョン策定委員会<br>・アンケート調査結果について<br>・第２次加須市農業振興ビジョン骨子（案）について |
| 令和２年９月30日～10月６日 | 品目別検討委員会<br>（各種団体へのヒアリング調査） |
| 令和２年９月30日 | 第２回加須市農業振興ビジョン検討委員会 |
| 令和２年12月22日 | 第２回加須市農業振興ビジョン策定委員会<br>・第２次加須市農業振興ビジョン素案について |
| 令和３年１月６日 | （書面）加須市農業振興ビジョン検討委員会 |
| 令和３年２月８日 | 第３回加須市農業振興ビジョン策定委員会<br>・第２次加須市農業振興ビジョン最終案について |

| 事 業 名 | | 農業振興ビジョン進行管理事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 農業振興課 | 総合振興計画コード | 5111-02 |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 当 初 予 算 額 | 97,000 円 |
| 項 | 01 | 農業費 | 最 終 予 算 額 | 97,000 円 |
| 目 | 03 | 農業振興費 | 決 算 額 | 0 円 |
| 事業の目的 | 平成 24 年度に策定した農業振興ビジョンについて、各施策を推進し、進捗状況を確認し、PDCA を実施することにより加須市農業の振興を図る。 | 事業の概要 | 農業振興ビジョン推進会議を設置し、農業振興ビジョン達成のための施策の進捗状況の確認・検証をし、さらに各施策を進める。<br>・平成 25 年 3 月策定（平成 30 年 3 月一部修正）<br>・計画期間：平成 25 年度～令和 2 年度 | |

事業の実績・成果

加須市農業振興ビジョンについて、各施策の進捗状況の確認及び評価を行うとともに、事業の推進を図るため、令和元年度は第 2 次加須市農業振興ビジョンの策定委員会において進捗状況を確認した。

○開　催　日　　令和 2 年 8 月 6 日（木）
○開 催 時 間　　13 時 30 分～15 時
○出席委員数　　13 名（14 名中）
○会 議 内 容　　加須市農業振興ビジョン令和元年度実施状況について

令和元年度については 31 項目中、18 項目（58.1%）が「目標を達成済」及び「概ね達成」と評価された。

［令和元年度取組結果（評価区分ごとの項目数等）］

| 区　分 | 取組項目数 | 割　合 |
|---|---|---|
| 1　目標を達成 | 16（12） | 51.6%（38.7%） |
| 2　概ね達成 | 2（ 6） | 6.5%（19.3%） |
| 3　やや遅れている | 6（ 7） | 19.3%（22.6%） |
| 4　大幅に遅れている | 4（ 3） | 12.9%（ 9.7%） |
| 5　未着手 | 3（ 3） | 9.7%（ 9.7%） |

※（　）内：平成 30 年度取組結果

［令和元年度取組結果（基本方針ごとの評価数）］

| 基本方針 | 目標達成 | 概ね達成 | やや遅れ | 大幅遅れ | 未着手 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 良好な生産基盤の確保と農地の有効活用 | 5 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 2 農業公社の充実 | 2 | 0 | 1 | 1 | 1 |
| 3 多様な担い手の育成 | 2 | 1 | 1 | 0 | 1 |
| 4 売れる農産物づくり | 2 | 0 | 2 | 1 | 0 |
| 5 地産地消の推進と新たな流通の開拓 | 3 | 1 | 1 | 1 | 0 |
| 6 “農”とのふれあい促進 | 2 | 0 | 0 | 1 | 1 |

| 事 業 名 | | 園芸振興事業 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 農業振興課 | | 総合振興計画コード | 5111-03 |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | | 当 初 予 算 額 | 3,465,000 円 |
| 項 | 01 | 農業費 | | 最 終 予 算 額 | 3,469,800 円 |
| 目 | 03 | 農業振興費 | | 決 算 額 | 2,929,064 円 |
| 事業の目的 | 園芸農家関係団体の活動への支援を通じ、園芸農家の経営の安定・合理化、産地力の強化促進する。 | | 事業の概要 | ・園芸農業者（野菜・果樹）で組織する各農業団体に補助金を交付し、活動を支援。（野菜５団体、果樹３団体）<br>・園芸農家への機械設備の整備を支援する。 | |

事業の実績・成果

1　園芸団体運営補助事業

市内の園芸農業者（野菜・果樹・花き）で組織する各農業団体の運営や事業を支援し、本市園芸農業の振興を図った。

（単位：円）

| 事　業　主　体 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 加須市園芸組合連合会 | 670,000 | 670,000 | 670,000 | 670,000 | 670,000 |

事業内容：加須地域内の園芸農業者（野菜、果樹、花き）で組織する各農業部会（胡瓜・茄子、梨、葡萄、花き）の運営や事業、園芸農産物の生産改良及び販売改善等を支援し、本市園芸農業の振興を図った。

（単位：円）

| 事　業　主　体 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 埼玉県野菜園芸技術研究会加須支部 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 40,000 |

事業内容：加須地域内の胡瓜の野菜栽培農家で組織する団体により、農産物の生産改良及び販売改善新技術の研究導入等を支援し、野菜生産技術の向上と経営の安定を図った。

（単位：円）

| 事　業　主　体 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 加須市騎西いちじく組合 | 15,000 | 15,000 | 15,000 | 15,000 | 15,000 |

事業内容：騎西地域内のいちじく農家の発展に期するため、計画的にいちじくの生産・生産物の共同出荷・講習を実施し、いちじく栽培技術の向上及び安定推進を支援し、地域農業の振興を図った。

（単位：円）

| 事　業　主　体 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 加須市騎西露地野菜研究会 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |

事業内容：騎西地域内のブロッコリーの露地野菜農家で組織する団体により、農産物の生産改良及び販売改善新技術の研究導入等を支援し、野菜生産技術の向上と経営の安定を図った。

（単位：円）

| 事　業　主　体 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 加須市騎西果実生産協同組合 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 |

事業内容：騎西地域内の梨農家の発展に期するため、計画的に梨の生産・生産物の共同出荷・講習を実施し、梨栽培技術の向上及び安定推進を支援し、地域農業の振興を図った。

（単位：円）

| 事　業　主　体 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 加須市騎西園芸組合 | 80,000 | 80,000 | 80,000 | 80,000 | 80,000 |

事業内容：騎西地域内の胡瓜・茄子の施設野菜農家で組織する団体により、農産物の生産改良及び販売改善新技術の研究導入等を支援し、野菜生産技術の向上と経営の安定を図った。

（単位：円）

| 事　業　主　体 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 青果物出荷協議会 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 |

事業内容：北川辺地域内の系統販売農家の会員相互の事業上の連絡・協調、出荷体制の確立、環境保全型農業の推進を支援し、地域農業の振興を図った。

2　梨赤星病防除対策事業

市内の梨栽培農家で組織する団体による、薬剤の共同購入及び啓発看板の設置等により梨園周辺住民の理解が得られ、病原元となる植物抑制が図られた。

（単位：円）

| 事　業　主　体 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 加須市園芸組合連合会梨部会 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 |

3　多目的防災網設置補助金

防ひょう・防風網の整備（新設及び張替え）を行う農家に対して整備費用の一部を支援した。

補助率：資材費の３分の１以内

| | 加須地域 | 騎西地域 | 計 |
|---|---|---|---|
| 作　物 | 梨 | 梨 | |
| 件　数 | 1件 | 5件 | 6件 |
| 金　額 | 654,596円 | 1,104,668円 | 1,759,264円 |
| ほ場面積 | 4,158㎡ | 12,491㎡ | 16,649㎡ |

| 事業名 | 花・植木振興事業 | | | |
|---|---|---|---|---|
| 担当課 | 農業振興課 | | 総合振興計画コード | 5111-04 |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 当初予算額 | 180,000円 |
| 項 | 01 | 農業費 | 最終予算額 | 180,000円 |
| 目 | 03 | 農業振興費 | 決算額 | 166,000円 |
| 事業の目的 | 地元花卉市場の立地を活かし、本市の花卉園芸の振興を図る。 | 事業の概要 | ・花卉生産団体へ補助金を交付し事業費を支援する。(3団体)<br>・花卉生産団体（加須花きかがやき会）への販売活動支援として「市役所お花直売会」を実施する。<br>・市民を対象とした花植木市場の見学会を2年に1回のペースで開催し、花植木への関心を高める。 | |

事業の実績・成果

市内で花き園芸を営む農業者の団体に対し、運営費及び事業費の一部を助成し、花き園芸農業の活性化及び花・植木の生産振興を図った。

（花・植木栽培育成事業費補助金）　（単位：円）

| 事業主体 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 加須花きかがやき会 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 |
| 加須市騎西花卉園芸組合 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 |
| 加須市北川辺花卉園芸組合 | 61,000 | 61,000 | 61,000 | 61,000 | 61,000 |

| 事 業 名 | | エコ農業推進事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 農業振興課 | 総合振興計画コード | 5111-06 |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 当 初 予 算 額 | 6,313,000 円 |
| 項 | 01 | 農業費 | 最 終 予 算 額 | 6,313,000 円 |
| 目 | 03 | 農業振興費 | 決 算 額 | 5,781,100 円 |
| 事業の目的 | 市民の食の安全・環境対策への関心が高まるなか、農産物の安全安心による付加価値を高めるとともに、地球温暖化や生物多様性に配慮した営農活動を促進し、農業経営の安定と環境保全に資する。 | 事業の概要 | 環境保全のため、営農活動から排出される廃ビニール廃プラスチック（産業廃棄物）の適正処理や、減農薬、減化学肥料、有機農業等の取組に対する支援を行う。 | |

事業の実績・成果

1　特別栽培農産物の生産促進

特別栽培農産物とは、農林水産省の「特別栽培農産物に係る表示ガイドライン」に基づき、栽培期間中、節減対象農薬及び化学肥料（窒素成分）の双方を慣行の５割以下に減らして栽培された農産物をいう。

（生産面積の推移）　（単位：ａ）

| 種　　別 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 米 | 6,681 | 6,320 | 5,480 | 7,685 | 5,181 |
| 麦 | 23 | 49 | 0 | 0 | 0 |
| 大豆 | 0 | 58 | 14 | 0 | 0 |
| 野菜 | 15 | 0 | 0 | 0 | 556 |

2　環境保全型農業推進事業補助金…補助金額 70,000 円

市内の園芸農業者で組織する団体による、環境に配慮した害虫の共同駆除により、害虫発生の抑制が図られた。　（単位：円）

| 事　業　主　体 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 加須市園芸組合連合会 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 |

3　環境保全型農業直接支援対策事業

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者の組織する団体に対して、当該営農活動の実施に対する支援を行い、農業分野の有する環境保全機能を発揮させた。

（取組実績）

| 区　分 | 令和２年度 |
|---|---|
| 団体構成員数 | 14 人 |
| 取組作物・面積 | ・有機農業による水稲　877a　・緑肥の取組による水稲　72a<br>・有機農業による野菜類　226a　・有機農業による大豆　92a<br>・有機農業による小麦　11a　・有機農業によるそば　0a<br>・リビングマルチ　0a　合計　1,278a |
| 交付額 | 1,490,400 円 |

4　農業用廃プラスチック処理運営協議会補助金

使用済み農業用プラスチック（廃プラ）を適正に処理するため、この収集処理を行う団体に対し、補助金（処理費用の一部）を交付した。この取組により野外での廃プラ焼却（野焼き）や不法投棄等に歯止めをかけ、更にリサイクルを推進し、廃プラの適正処理が図られた。

(1) 塩化ビニール…補助金額 1,221,000 円　（単位：kg）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 処　理　量 | 24,920 | 20,250 | 16,400 | 23,510 | 22,200 |

(2) ポリエチレン…補助金額 2,999,700 円　（単位：kg）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 処　理　量 | 61,760 | 58,370 | 58,550 | 56,710 | 54,540 |

| 事 業 名 | 農産物ブランド育成事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 農業振興課 | | 総合振興計画コード | 5111-07 |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 当 初 予 算 額 | 10,600,000 円 |
| 項 | 01 | 農業費 | 最 終 予 算 額 | 10,600,000 円 |
| 目 | 03 | 農業振興費 | 決 算 額 | 8,804,728 円 |
| 事業の目的 | 加須市農産物のブランド化を進め、付加価値の高い「売れる農産物」づくりに資する。 | 事業の概要 | ・市として農産物の共通ブランドを確立させ、市産品のさらなる振興を図るとともに、農産物を使用した加工品の開発の検討を行う。<br>・浮野の会への支援を行う。 | |

事業の実績・成果

1　そば、いちじくの産地としての定着、ブランド化を推進するため生産者へ支援を行った。

・そば産地づくり推進支援事業（種子代相当額の一部を助成）
作付け拡大支援事業

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 助成農家数（件） | 5 | 6 | 4 | 2 | 7 |
| 拡大面積　（㎡） | 62,201 | 86,086 | 43,890 | 6,385 | 46,731 |
| 交付金（円） | 217,702 | 301,299 | 153,613 | 22,347 | 163,557 |

生産継続支援事業

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 助成農家数（件） | 5 | 1 | 20 | 21 | 6 |
| 対象面積　（㎡） | 73,454 | 46,390 | 233,739 | 284,773 | 25,784 |
| 交付金（円） | 244,773 | 162,365 | 706,448 | 973,861 | 89,098 |

・いちじく作付拡大対策事業（いちじくの苗木（挿木）購入費の一部を支援）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 助成農家数（件） | 4 | 4 | 4 | 3 | 4 |
| 苗木購入数量（本） | 140 | 130 | 170 | 205 | 175 |
| 市補助金（円） | 22,080 | 24,570 | 32,130 | 39,461 | 33,687 |

2　北川辺こしひかりの更なる知名度アップのために商標シール、のぼり旗によりＰＲを行った。
・ロゴシール頒布実績

| サイズ（規格） | 平成 30 年度 | | | 令和元年度 | | | 令和 2 年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 枚数（枚） | 金額（円） | 購入者数（人） | 枚数（枚） | 金額（円） | 購入者数（人） | 枚数（枚） | 金額（円） | 購入者数（人） |
| 大（12.5㎝×10㎝）5 円／枚 | 1,040 | 5,200 | 6 | 1,550 | 7,750 | 7 | 1,090 | 5,450 | 8 |
| 小（6㎝×4㎝）3 円／枚 | 2,360 | 7,080 | 10 | 3,125 | 9,375 | 12 | 3,105 | 9,315 | 13 |
| 合　計 | 3,400 | 12,280 | 16 | 4,675 | 17,125 | 19 | 4,195 | 14,765 | 21 |

3　良質な農産物の生産技術の研究や新たな加工品づくりに取り組む団体へ支援を行い、ブランド育成に努めた。

（単位:円）

| 事業主体 | 事業内容 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|
| 加須市騎西稲作経営研究会 | 現地検討会、坪刈りの実施 | 38,000 | 38,000 | 38,000 |
| 北川辺米の会 | 現地検討会、適期刈取指導会の実施 | 38,000 | 38,000 | 38,000 |
| 北川辺農産物加工研究会 | 全体会議、加工実習の実施 | 38,000 | 38,000 | 38,000 |
| 農業創生センター加工部会 | 役員会、打合せ会の実施 | 30,000 | 30,000 | 30,000 |

4　転作麦作付けの拡大と定着化に係る助成

生産調整実施者の転作麦作付けの拡大と定着化を図るため、カントリーエレベーターの利用に係る麦の乾燥調製料金の一部（1／3以内）を助成し、土地利用型作物としての転作麦の作付け拡大と定着化を推進した。

【助成農家等の推移】

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 助成農家　（戸） | 88 | 84 | 80 | 76 | 79 |
| 補助金額　（円） | 6,875,844 | 7,338,023 | 7,593,657 | 8,200,880 | 7,450,866 |
| 麦荷受重量（ｔ） | 1,186.4 | 1,309.1 | 1,339.8 | 1,589.8 | 1,258.2 |

5　農産物の加須ブランドの認定

市内の優れた農産物等を活用し、市のイメージの向上と地域経済の活性化を目指すための、かぞブランド認定制度において、令和2年12月23日に新たに1品目（下記㉑）が認定された。

①北川辺コシヒカリ　②特別栽培米コシヒカリ　③きゅうり（加須市園芸組合）
④きゅうり（加須市騎西園芸組合）　⑤いちごとまと　⑥木甘坊　⑦つるつきいちご
⑧加須市騎西産の茄子　⑨加須産のいちじく　⑩加須市騎西産の梨　⑪香り豚
⑫加須産の胡蝶蘭　⑬加須産のシクラメン　⑭加須市産酒米・五百万石　⑮ねぎ
⑯彩の国 いもぶた　⑰加須市産のカトレア　⑱加須市産酒米・山田錦
⑲福島ぶどう園のぶどう　⑳ストロベリーフィールズナカヤマの苺
㉑埼玉県加須産葉わさび（茎付き）

6　果樹産地育成総合対策事業

加須市騎西いちじく組合に対して、収益性の高い果樹農業の振興を図るため、県補助金を活用し梱包機の購入費の一部（1／2以内）を支援した。

補助額　401,405円（事業費　883,091円　うち県補助金280,000円、市負担分121,405円）

| 事 業 名 | | 加須市ライスセンター管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 農業振興課 | 総合振興計画コード | 5111-08 |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 当 初 予 算 額 | 12,000 円 |
| 項 | 01 | 農業費 | 最 終 予 算 額 | 18,000 円 |
| 目 | 03 | 農業振興費 | 決 算 額 | 17,476 円 |

| 事業の目的 | 米の一大産地として穀類の付加価値を高め、地域農産物のブランド化を図る。 | 事業の概要 | ライスセンターの運営<br>遠赤外線乾燥調製施設 60 石×３基<br>色彩選別機１基<br>６インチもみすり機　１基<br>温湯消毒器　１基<br>精米機（移動用）１基<br>フォークリフト１台 |
|---|---|---|---|

事業の実績・成果

株式会社かぞ農業公社が、指定管理による施設の管理運営を行い、特別栽培米及び一般米の乾燥調製を行った。梅雨時の多雨及び８月の高温等天候不順があったが荷受重量施設使用料共に増加した。

指定管理の期間
平成 27 年 8 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日の 5 年 8 ヶ月間

○業務内容
(1) 施設及び設備の管理運営
(2) 穀類の乾燥及び調整
(3) センターの利用の許可
(4) センターの利用料金の徴収

○業務実績

| | 面積（ha） | 荷受重量（kg） | 施設使用料（円） |
|---|---|---|---|
| 平成 26 年度 | 29.88 | 152,434.7 | 3,506,000 |
| 平成 27 年度 | 29.74 | 168,713.7 | 3,880,414 |
| 平成 28 年度 | 41.45 | 215,479.2 | 4,956,020 |
| 平成 29 年度 | 53.94 | 286,489.2 | 6,589,252 |
| 平成 30 年度 | 55.71 | 264,712.5 | 6,088,386 |
| 令和元年度 | 54.95 | 234,631.0 | 5,396,526 |
| 令和 2 年度 | 49.82 | 262,440.0 | 6,639,729 |

| 事 業 名 | 新規就農者育成事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 農業振興課 | | 総合振興計画コード | 5112-01 |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 当 初 予 算 額 | 8,985,000 円 |
| 項 | 01 | 農業費 | 最 終 予 算 額 | 8,985,000 円 |
| 目 | 03 | 農業振興費 | 決 算 額 | 2,500,000 円 |
| 事業の目的 | 今後の加須市の農業の新たな担い手を確保するため、新規就農者の育成を図る。 | 事業の概要 | ・研修事業：農業研修生に奨励金を交付<br>①研修生　月額30千円（上限3年）<br>②受入農家　月額20千円（上限3年）<br>・助成事業：農業用設備等に導入費用の一部に補助金を交付（上限1,000千円、初回限定）<br>・加須の農業担い手塾の開講：募集人員20名<br>・農業次世代人材投資資金の交付（上限1,500千円、5年間） | |

事業の実績・成果

1　研修事業

(1) 対象者

市内に住所を有する方で、市内で就農することが確実と見込まれ、年齢が64歳以下の方

(2) 支援内容

次のいずれかの研修を受講した場合、1ヶ月当たり3万円を支給（最長3年間）

①埼玉県農業大学校が実施する研修

②市内の農業者、農業生産法人等のもとでの研修

※研修生を受け入れた農業者等（埼玉県農業大学校を除く）に対し、1ヶ月当たり2万円を支給

○新規就農者育成数・研修奨励金の推移

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 新規対象者数（人） | 1 | 2 | 1 | 0 | 0 |
| 新規対象者支給額（円） | 360,000 | 720,000 | 360,000 | 0 | 0 |
| 事業継続者数（人） | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業継続者支給額（円） | 240,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合　計 | 2 | 2 | 1 | 0 | 0 |
| | 600,000 | 720,000 | 360,000 | 0 | 0 |

○新規就農者研修受入農家数・謝金の推移

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 研修受入農家数（人） | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 受入農家支給額（円） | 160,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |

2　助成事業

(1) 対象者

市内に住所を有する方で、次のいずれかの要件に該当する方

① 埼玉県就農計画認定要領に基づく就農計画の認定を受けた方

② 新たな営農類型に変更しようとする方

③ 就農に意欲と熱意があると認められる方

(2) 支援内容

市内で就農するときから5年以内に必要となった農業用設備又は農業用機械を取得する場合、費用の2分の1以内の額（上限100万円、1年度限り）を助成

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 新規対象者数（人） | 2 | 1 | 0 | 2 | 1 |
| 新規対象者補助金額（円） | 2,000,000 | 1,000,000 | 0 | 2,000,000 | 1,000,000 |

3　農業次世代人材投資資金（平成 28 年度は青年就農給付金）

(1) 対象者

農業経営者となることについて強い意欲を有している 45 歳未満の独立・自営就農する方

(2) 支援内容

農業経営開始から経営が安定するまで（最長 5 年間）、最大資金 150 万円を交付

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 給付対象者数（人） | 1 | 1 | 3 | 2 | 1 |
| 給付金額（円） | 1,500,000 | 1,500,000 | 2,331,058 | 2,000,000 | 1,500,000 |

4　加須の農業担い手塾

※令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全て中止とした。

| | 平成 28 年度（第 2 期） | 平成 29 年度（第 3 期） | 平成 30 年度（第 4 期） | 令和元年度（第 5 期） | 令和 2 年度（第 6 期） |
|---|---|---|---|---|---|
| 受講者数（人） | 12 | 17 | 7 | 8 | 中止 |

| 事 業 名 | | 担い手育成支援事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 農業振興課 | 総合振興計画コード | 5112-02 |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 当 初 予 算 額 | 3,250,000 円 |
| 項 | 01 | 農業費 | 最 終 予 算 額 | 15,287,000 円 |
| 目 | 03 | 農業振興費 | 決 算 額 | 4,838,117 円 |
| 事業の目的 | 認定農業者等の担い手の育成及び確保を図り、優れた農業経営体の構築に資する。 | | 事業の概要 | ・認定農業者の確保・育成に努めるとともに、担い手組織活性化のための支援を行う。<br>・制度資金活用に係る利子補給・利子助成を行い、経営支援を行う。<br>近代化資金 1%以内<br>農業経営基盤強化資金（スーパーＬ） 0.5%以内 |

事業の実績・成果

1　市内農業者で組織する担い手関連団体の運営や各種事業に対して補助し、農業の振興を図った。

（単位:円）

| 事業主体 | 事業内容 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|
| ヤング農マン KAZO | 総会、定例会の開催（毎月） | 30,000 | 30,000 | 30,000 |
| 加須市農村女性組織連合会 | 研修会 | 50,000 | 50,000 | 50,000 |
| 加須市若手農業女性生活研究会 | 研修会 | 40,000 | 40,000 | 40,000 |
| 加須市北川辺 4H クラブ | 定例会の開催 | 44,000 | 44,000 | 44,000 |
| 大利根農業青年会議所 | 役員会、打ち合わせ会の開催 | 30,000 | 30,000 | 30,000 |
| 童謡のふる里おおとね主穀作受託協議会 | 特別栽培米栽培・販売、会員向け農業図書の購入 | 50,000 | 50,000 | 50,000 |

2　担い手農家の経営改善及び集落営農の組織化・法人化等、担い手の育成・確保のための推進及び支援を行った。

・認定農業者数　（各年度 3 月 31 日現在）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 認定農業者数（経営体） | 268 | 262 | 269 | 270 | 277 |

・新規認定農業者数

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 新規認定数（経営体） | 15 | 6 | 15 | 11 | 19 |

・集落営農組織・法人化の状況

集落営農組織　4【内　農事組合法人 2、法人 1】（令和 2 年度末現在）

| | |
|---|---|
| 農事組合法人　馬内大型農機集団 | （農業法人）平成 18 年 10 月設立 |
| 農事組合法人　学頭営農 | （農業法人）平成 18 年 8 月設立 |
| 深沼営農組合 | － |
| 株式会社たがや農産 | （株式会社）平成 23 年 9 月設立 |

3　農業近代化資金利子補給金・農業経営基盤強化資金利子助成金　1,365,917 円

農業近代化資金と農業経営基盤強化資金の借入者に対し利子補給・利子助成を行い、農業者等の資本整備の高度化を図り、農業経営の近代化に努めた。

・農業近代化資金借入に対する利子補給実績

1,318,855 円（上期 55 件 689,462 円、下期 50 件 629,393 円）

・農業経営基盤強化資金借入に対する利子助成実績

47,062 円（上期 4 件 31,945 円、下期 3 件 15,117 円）

4　融資主体補助型強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金　3,203,000円

地域の担い手が融資を受け、農業用機械・施設等を導入する際、融資残について補助金を交付することにより主体的な経営展開を支援した。

（対象地区・内容）

| 地　区　名 | 整備内容 | 補助額 | 事業費 |
|---|---|---|---|
| 騎西地域第２地区 | トラクター　１台<br>ロータリー　１台<br>サイバーハロー１台<br>カプラーキット　１式<br>ブロードキャスター　１台 | 3,203,000円 | 11,748,000円 |

| 事 業 名 | | 農作物災害対策事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 農業振興課 | 総合振興計画コード | 5112-03 |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 当 初 予 算 額 | 2,020,000 円 |
| 項 | 01 | 農業費 | 最 終 予 算 額 | 62,212,000 円 |
| 目 | 03 | 農業振興費 | 決 算 額 | 2,117,959 円 |
| 事業の目的 | 天災による災害によって損失を受けた農業者に対し、被害農作物の回復等に要する補助及び農業経営に必要な資金の補助等を構ずることにより、農業経営の安定を図ることを目的とする。 | | 事業の概要 | 被害状況を勘案し、病害虫の防除用農薬購入費や樹勢・草勢の回復用肥料購入費、農業用施設の建設費及び農業経営の継続に対する取組支援等の助成を行う。 |

事業の実績・成果

1　負担金

農業災害補償法に基づく埼玉県農業共済組合に対し、区域市町で事務費負担金を負担した。

農業共済事業事務費負担金　2,020,000 円

2　収入保険制度の周知支援

平成 31 年 1 月から始まった収入保険制度について、ポスター掲示や市のホームページで周知を行った。

3　感染防止に取り組む農業者の経営継続を支援

新型コロナウイルス感染症の拡大により、多くの農業者の経営に深刻な影響を及ぼしている状況にあることから、農業者の経営の回復・継続に向けた支援として、感染拡大対策を行いつつ、販路の回復・開拓、生産・販売方法の確立・転換などの経営継続に向けた農業者の取組を支援した。

【繰越明許　令和 2 年度から令和 3 年度へ繰り越す理由】

農業経営継続補助金及び事務費（繰越明許額　60,094,000 円）

国の経営継続補助金が令和 3 年度に繰り越されたため、市の補助金を令和 3 年度へ繰越し、令和 2 年度は事務費のみ支出した。

| 事 業 名 | | 経営安定・自給力向上事業 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 農業振興課 | | 総合振興計画コード | 5112-04 |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | | 当 初 予 算 額 | 8,080,000 円 |
| 項 | 01 | 農業費 | | 最 終 予 算 額 | 8,080,000 円 |
| 目 | 03 | 農業振興費 | | 決 算 額 | 6,535,000 円 |
| 事業の目的 | 経営所得安定対策等の推進により農業経営の安定を促進するとともに食料自給率の向上に資する。また、農業再生協議会の運営により地域農業の調整役を担う。 | | 事業の概要 | 農業経営の安定と生産力の確保を図るため、各種交付金等により助成する。 | |

事業の実績・成果

○加須市農業再生協議会の事務局業務

加須市農業再生協議会の運営により、各地域の農業に関する調整を行いながら、経営所得安定対策を普及推進することで、安定的な農業経営体の育成に資した。

また、各地域水田協議会との綿密な調整を図るため、幹事会（2 回）、通常総会、臨時総会を書面で開催し地域農業の調整役を担った。

| 事 業 名 | 農業公社支援事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 農業振興課 | | 総合振興計画コード | 5113-01 |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 当 初 予 算 額 | 12,306,000 円 |
| 項 | 01 | 農業費 | 最 終 予 算 額 | 31,801,700 円 |
| 目 | 03 | 農業振興費 | 決 算 額 | 28,525,000 円 |
| 事業の目的 | 農作業受託による経営支援や農地の利用集積調整等により、農地の有効活用を促進する。 | 事業の概要 | 良好な農地を次代に引き継ぐため次の支援を行う<br>・農地の集積・流動化の支援<br>・不耕作地の解消支援<br>・経営農地の農産物栽培事業支援<br>・公社の事業及び経営支援 | |

事業の実績・成果

株式会社かぞ農業公社の経営農地は、年々増加している状況の中で、予定農地のすべてに作付けを行ったが、梅雨時の多雨及び８月の高温等天候不順が影響し収穫量が増加できなかった。農作業を効率的に行うため農業用機械を市が購入し農業公社に無償貸与した。

○業務実績　（単位：ａ）

| 作業内訳 | 経営農地 | | | | | | 農地の集積 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 水 稲 | 小麦 | 蕎 麦 | 大 豆 | 野菜等 | 計 | |
| 平成 27 年度 | 1,508 | － | 397 | 257 | 68 | 2,230 | 3,680 |
| 平成 28 年度 | 2,099 | － | 814 | 507 | 142 | 3,562 | 4,051 |
| 平成 29 年度 | 2,730 | － | 1,240 | 510 | 140 | 4,620 | 4,088 |
| 平成 30 年度 | 3,240 | － | 1,360 | 620 | 150 | 5,370 | 4,884 |
| 令和元年度 | 3,160 | 390 | 1,330 | 720 | 180 | 5,780 | 4,951 |
| 令和２年度 | 2,628 | 990 | 1,110 | 580 | 180 | 5,488 | 5,352 |

○導入価格

トラクター　3,927,000 円
コンバイン　4,598,000 円

○出資金

株式会社かぞ農業公社の収益が低迷し、今後の経営に支障が生じる事態となったため、地域農業におけるセーフティネットとして同社の果たす役割の重要性から 20,000,000 円を追加出資した。

| 事 業 名 | | 地産地消推進事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 農業振興課 | | 総合振興計画コード | 5114-01 |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | | 当 初 予 算 額 | 3,691,000 円 |
| 項 | 01 | 農業費 | | 最 終 予 算 額 | 3,686,200 円 |
| 目 | 03 | 農業振興費 | | 決 算 額 | 2,895,130 円 |
| 事業の目的 | 地域農産物の地域内消費を促進し、安全・安心を求める消費者ニーズに対応するとともに、生産者の所得向上を図る。 | | 事業の概要 | 地元農産物の地域内消費拡大を図るために、直売所への出荷団体の支援、地場産小麦の地域内流通推進等地産地消の啓発を行う。 | |

事業の実績・成果

1　学校給食への地元農産物の提供

（提供実績の推移）　（単位：kg）

| 品　目 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| じゃがいも | 1,553 | 704 | 1,403 | 1,764 | 1,523 |
| たまねぎ | 3,989 | 5,895 | 4,972 | 6,237 | 4,152 |
| ねぎ | 1,736 | 1,409 | 2,151 | 3,179 | 3,193 |
| だいこん | 1,461 | 1,298 | 2,971 | 1,407 | 1,942 |
| きゅうり | 3,464 | 4,196 | 3,407 | 3,718 | 3,737 |

2　加須産小麦「あやひかり」の粉を手打ちうどんや和洋菓子等の地元加工食品へ供給し、地場産農産物の地域内利用率の向上を図った。　1,749,600 円

(1) あやひかり供給実績（7,500 kg）

① 手打うどん（5,075 kg）…（手打うどん会 6 店舗）手打うどん販売

② 和洋菓子（450 kg）…（和洋菓子 4 店）いがまんじゅう等販売

③ その他（1,975 kg）… 製麺所、直売所販売、イベント販売等

(2) 地産地消推進事業補助金

・あやひかり加工業者に対する補助金による支援　…294,000 円

3　地産地消アンテナショップの出店

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、アンテナショップの出店は中止となった。

4　農産物直売農家めぐり

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、農産物直売農家めぐりは中止となった。

5　農産物直売所の活性化のための取組

(1) 市内農産物直売所の支援

市内農産物直売所に対し、補助金による支援を行った。　（単位：円）

| 事　業　団　体 | 市補助金 |
|---|---|
| 加須農産物直売所協議会 | 50,000 |
| 騎西農産物直売所利用組合 | 50,000 |
| 道の駅かぞわたらせ農産物出荷組合 | 0 |
| ＪＡほくさい北川辺農産物直売部会 | 50,000 |
| 童謡のふる里おおとね農業創生センター生産者部会 | 50,000 |
| 加須市グリーン・ツーリズム振興組合 | 650,000 |

| 事 業 名 | 道の駅かぞわたらせ管理運営事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 農政建設課（北川辺） | | 総合振興計画コード | 5114-02 |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 当 初 予 算 額 | 201,000 円 |
| 項 | 01 | 農業費 | 最 終 予 算 額 | 201,000 円 |
| 目 | 03 | 農業振興費 | 決 算 額 | 188,088 円 |
| 事業の目的 | 地域農産物の販売促進を行い、生産者の所得向上を図るため、地域食文化の継承及び新たな特産品の研究開発等を行うことによる地域産業の振興に努める。 | 事業の概要 | 指定管理者によるレストラン及び農産物直売所の管理運営及び農産物の販売促進と生産者・消費者の交流を目的とした各種イベントを実施する。 | |

事業の実績・成果

物産物直売施設を拠点に、産地ＰＲの一環として四季を感じる新鮮野菜を中心に、生産者と消費者との交流の場を設けることにより、農産物出荷組合の活性化にもつなげることができた。

≪指定管理制度の導入≫

・令和元年４月１日から、新たな指定管理者による施設管理となった。

指定管理者　ウム・ヴェルト株式会社

指 定 期 間　令和元年４月から１０年間

（1）イベント事業

令和２年９月１２日（土）、１３日（日）、１９日（土）～２２日（月）

※　毎年実施している新米フェアは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となったが、上記日程で新米売出しを行った。

（2）来客者数　（単位：人）

| 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|
| 145,413 | 144,363 | 141,868 | 200,983 | 201,648 |

（3）販売実績　（単位：円）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 農産物直売施設 | 35,475,153 | 34,137,822 | 35,151,829 | 98,480,445 | 110,920,977 |
| レストラン | 41,144,506 | 40,179,217 | 42,076,308 | 37,927,200 | 35,197,840 |
| 物産施設 | － | － | － | 37,367,850 | 30,978,810 |
| 合　　計 | 76,619,659 | 74,317,039 | 77,228,137 | 173,775,495 | 177,097,627 |

（4）物産施設（旧スポーツ遊学館）　利用状況の推移

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 来館者数（人） | 20,583 | 19,181 | 18,894 | 41,367 | 31,864 |
| 自転車(大人)(人) | 951 | 935 | 1,074 | 1,143 | 1,563 |
| 自転車(子供)(人) | 112 | 120 | 121 | 202 | 211 |
| 双眼鏡（回） | 5 | 1 | 0 | 3 | 1 |
| 会議室（回） | 40 | 3 | 0 | － | － |
| カヌー（艇） | 75 | 65 | 45 | 10 | 46 |
| ヨット（艇） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| シャワー（回） | 100 | 75 | 94 | 37 | 86 |

※令和元年度から会議室の貸出しは廃止、令和元年度から来場者数は、レジ通過者数を記載

（5）その他

老朽化したアイドリング禁止看板の設置替えを行った。　修繕費：88,000 円

| 事 業 名 | 童謡のふる里おおとね農業創生センター管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 農政建設課（大利根） | 総合振興計画コード | 5114-03 |
| 款 06 | 農林水産業費 | 当 初 予 算 額 | 824,000 円 |
| 項 01 | 農業費 | 最 終 予 算 額 | 824,000 円 |
| 目 03 | 農業振興費 | 決 算 額 | 795,669 円 |
| 事業の目的 | 市内で栽培された農作物を活かし、消費者ニーズに応えた付加価値を付けた地元農産物の販売促進し地域農業の振興を図る。 | 事業の概要 | 農産物直売室・各種加工室・農村レストラン等を指定管理者（米米倶楽部）が一体的に管理運営し、地元農産物の販売を促進する。 |

事業の実績・成果

農村レストラン及び農産物直売所の販売促進のため、市ホームページやパブリシティなどを積極的に活用し、ＰＲに努め集客を図った。

管理運営事業

（1）パブリシティ、新聞掲載等によるＰＲ

・8 月　ホテイアオイの見ごろ（産経新聞・8 月 27 日掲載）
・9 月　特別栽培米（新米）の販売開始（埼玉新聞・9 月 15 日掲載）
・1 月　つるつきいちご販売開始（埼玉新聞・1 月 17 日掲載）
・2 月　いちごとまと発売中（埼玉新聞・2 月 18 日掲載）
・2 月　フリーペーパーモテコ熊谷・上尾周辺版への掲載（つるつきいちご）

（2）テレビ放送取材

・8 月 11 日　ホテイアオイ花園（テレビ埼玉・8 月 15 日放送）
・1 月 14 日　つるつきいちご（Ｊ：ＣＯＭ・1 月 18 日放送）
・2 月 24 日　いちごとまと（Ｊ：ＣＯＭ・3 月 1 日放送）

（3）来客者数（5 月 1 日～4 月 30 日）　（単位：人）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 来客者数 | 180,233 | 179,791 | 181,407 | 179,966 | 170,175 |

※　直売所はレジ通過客数、レストランは来客数

（4）販売実績（5 月 1 日～4 月 30 日）　（単位：円）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 農村レストラン | 31,332,319 | 33,679,818 | 36,239,975 | 41,242,903 | 38,689,585 |
| 農産物直売所<br>（うち特別栽培米） | 238,863,513<br>(8,430,078) | 233,653,151<br>(8,050,616) | 229,166,307<br>(9,077,996) | 218,892,763<br>(7,904,716) | 231,221,841<br>(9,725,797) |

上記直売所実績のうち各部会の販売実績（補助団体）（5 月 1 日～4 月 30 日）　（単位：円）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 生産者部会 | 44,101,239 | 44,406,699 | 43,338,685 | 40,342,646 | 45,582,381 |
| 加工部会 | 9,832,616 | 9,824,833 | 10,065,732 | 10,644,743 | 10,797,946 |

| 事 業 名 | 加須の農業ＰＲ事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 農業振興課 | | 総合振興計画コード | 5115-07 |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 当 初 予 算 額 | 1,499,000 円 |
| 項 | 01 | 農業費 | 最 終 予 算 額 | 1,499,000 円 |
| 目 | 03 | 農業振興費 | 決 算 額 | 9,103 円 |
| 事業の目的 | 加須市の農業・農産物を市内外に PR することで、消費拡大や生産農家所得の向上を図る。 | 事業の概要 | 加須市の農産物の更なる販売促進が図られるよう、PR・広報活動、即売会等を行うとともに、効果的な方法を検討する。<br>また、メディア取材等に的確な資料を提供する。 | |

事業の実績・成果

1　各地域農業まつり等への支援

各地域で開催される農業まつり等の運営に対して補助をし、本市農業のＰＲを図るものだが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点により、まつりが中止となったため支援は行わなかった。

〇事業名

・加須地域農業まつり
・騎西農産物収穫祭
・北川辺ふるさと秋まつり
・童謡のふる里おおとね市民まつり

2　青空市場の開催

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点により、青空市場は開催されなかった。

3　本庁舎玄関ホールへの養殖魚等の展示

販売以外においても、加須市の農産物についての理解の醸成を図るため、市本庁舎玄関ホールに加須市の主要農産物ポスターや養殖魚を展示し、本市農産物のＰＲを図った。

・養殖魚　ヒレナガニシキゴイ

4　農産物 PR イベント

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点により加須市民平和祭などのイベントが開催されなかったため、加須産農産物の PR 販売等の実施はできなかった。

| 事業名 | 多面的機能支援事業 | | | |
|---|---|---|---|---|
| 担当課 | 農業振興課 | | 総合振興計画コード | 5116-07 |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 当初予算額 | 26,621,000円 |
| 項 | 01 | 農業費 | 最終予算額 | 26,621,000円 |
| 目 | 03 | 農業振興費 | 決算額 | 25,451,329円 |

| 事業の目的 | 事業の概要 |
|---|---|
| 集落機能の健全化を促進するとともに、農地、水路等の生産環境の適切な保全を図る。 | 農地の多面的機能の向上を図るため、農地・農村環境保全等の共同活動を行う組織に対し、適切な指導・支援を行う。<br>交付金負担割合（国1/2、県1/4、市1/4）<br>・加須地域　5団体<br>・騎西地域　12団体<br>・北川辺地域　18団体<br>・大利根地域　1団体<br>合計　36団体 |

事業の実績・成果

水路、農道等の維持管理に対する農業経営体への負担を軽減し、農業・農村の多面的機能の適切な発揮と農業経営体への農地集積をより一層促進することを図るために、農地・水保全管理支払制度を改変するかたちで、平成27年度に法制化された。

○認定（活動組織⇔市）認定年度：令和2年度　→ 協定終了年度：令和6年度6団体
認定年度：平成29年度 → 協定終了年度：令和3年度30団体

| 活動組織名 | 対象農用地面積(ha) | 年度交付金額(円) | 年度交付金額内訳（円） | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 国1/2 | 県1/4 | 市1/4 |
| 大越美土里の会（大越地区） | 18.18 | 818,100 | 409,050 | 204,525 | 204,525 |
| 樋遣川ひまわり会（樋遣川地区） | 13.63 | 613,350 | 306,675 | 153,337 | 153,338 |
| 種足野通川資源保全ﾈｯﾄﾜｰｸ（種足地区） | 57.54 | 2,589,300 | 1,294,650 | 647,325 | 647,325 |
| 内田ケ谷東部資源保全ﾈｯﾄﾜｰｸ（内田ケ谷地区） | 26.09 | 2,020,579 | 1,010,289 | 505,144 | 505,146 |
| 鴻茎資源保全ﾈｯﾄﾜｰｸ（鴻茎地区） | 41.80 | 1,881,000 | 940,500 | 470,250 | 470,250 |
| 下崎環境保全協議会（下崎地区） | 28.69 | 1,278,570 | 639,285 | 319,642 | 319,643 |
| 牛重環境保全協議会（牛重地区） | 22.50 | 1,012,500 | 506,250 | 253,125 | 253,125 |
| 芋茎環境保全協議会（芋茎地区） | 10.40 | 468,000 | 234,000 | 117,000 | 117,000 |
| 外田ケ谷環境保全協議会（外田ケ谷地区） | 12.00 | 540,000 | 270,000 | 135,000 | 135,000 |
| 道地環境保全協議会（道地地区） | 12.00 | 540,000 | 270,000 | 135,000 | 135,000 |
| 日出安環境保全協議会（日出安地区） | 11.90 | 535,500 | 267,750 | 133,875 | 133,875 |
| 西郷環境保全協議会（内田ケ谷地区） | 2.80 | 126,000 | 63,000 | 31,500 | 31,500 |
| 上崎環境保全協議会（上崎地区） | 22.16 | 997,200 | 498,600 | 249,300 | 249,300 |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 伊賀袋区水と緑を守る会 | 9.20 | 409,200 | 204,600 | 102,300 | 102,300 |
| 飯積区水と緑を守る会 | 20.60 | 920,600 | 460,300 | 230,150 | 230,150 |
| 麦倉北区水と緑を守る会 | 12.43 | 537,430 | 268,715 | 134,357 | 134,358 |
| 麦倉中区水と緑を守る会 | 8.56 | 383,120 | 191,560 | 95,780 | 95,780 |
| 麦倉南区水と緑を守る会 | 20.60 | 920,600 | 460,300 | 230,150 | 230,150 |
| 元久保区水と緑を守る会 | 6.61 | 289,930 | 144,965 | 72,482 | 72,483 |
| 柳生南区水と緑を守る会 | 2.28 | 100,040 | 50,020 | 25,010 | 25,010 |
| 柳生北区水と緑を守る会 | 7.55 | 331,110 | 165,555 | 82,777 | 82,778 |
| 藤畑区水と緑を守る会 | 4.55 | 199,630 | 99,815 | 49,907 | 49,908 |
| 小野袋区水と緑を守る会 | 8.83 | 394,630 | 197,315 | 98,657 | 98,658 |
| 柏戸区水と緑を守る会 | 11.77 | 525,970 | 262,985 | 131,492 | 131,493 |
| 向古河区水と緑を守る会 | 20.60 | 920,600 | 460,300 | 230,150 | 230,150 |
| 駒場区水と緑を守る会 | 8.92 | 395,160 | 197,580 | 98,790 | 98,790 |
| 本郷区水と緑を守る会 | 6.53 | 289,370 | 144,685 | 72,342 | 72,343 |
| 栄東区水と緑を守る会 | 9.95 | 440,870 | 220,435 | 110,217 | 110,218 |
| 大曽区水と緑を守る会 | 12.82 | 576,900 | 288,450 | 144,225 | 144,225 |
| 高野区水と緑を守る会 | 3.27 | 147,150 | 73,575 | 36,787 | 36,788 |
| 柳生新田区水と緑を守る会 | 8.91 | 400,950 | 200,475 | 100,237 | 100,238 |
| 佐波農地環境保全協議会 | 9.09 | 405,570 | 202,785 | 101,392 | 101,393 |
| 町屋新田みどりの会 | 30.20 | 880,200 | 440,100 | 220,050 | 220,050 |
| 戸川みどり会 | 26.50 | 789,700 | 394,850 | 197,425 | 197,425 |
| 割目地区環境保全グループ | 37.08 | 1,097,000 | 548,500 | 274,250 | 274,250 |
| 戸室10区環境保全協議会 | 22.84 | 675,500 | 337,750 | 168,875 | 168,875 |
| 合　　計 | 589.38 | 25,451,329 | 12,725,664 | 6,362,825 | 6,362,840 |

活動内容

① 農地維持支払交付金…17,544,900円
畦畔・農用地法面・水路等の草刈、側溝の泥上げ、農業用施設の点検等

② 資源向上支払交付金事業(地域資源の質的向上を図る共同活動) … 7,039,740円
施設の軽微な補修、地域住民との交流等の普及・啓発活動、植栽等の景観形成、水質・生態系保全活動等

③ 資源向上支払交付金事業(施設の長寿命化を図る活動) … 866,689円
老朽化が進む農業用用排水路、農道等の施設の長寿命化のための補修・更新等の活動等

| 事 業 名 | | 加須未来館グリーンツーリズム推進事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 農業振興課 | | 総合振興計画コード | 5117-01 |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | | 当　初　予　算　額 | 1,114,000 円 |
| 項 | 01 | 農業費 | | 最　終　予　算　額 | 1,114,000 円 |
| 目 | 03 | 農業振興費 | | 決　　算　　額 | 34,000 円 |
| 事業の目的 | 都市と農村の交流活動を促進し、地域農業の振興と周辺地域の活性化を図る。 | | 事業の概要 | 加須未来館の施設を利用し、グリーン・ツーリズム推進講座（郷土料理講座、工芸講座）農業体験、ふれあいイベントなどを実施する。 | |

事業の実績・成果

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、加須未来館を拠点としたグリーン・ツーリズム推進講座、農業体験、ふれあいイベントは実施できなかった。

○農業体験講座
新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施
事業費：34,000円（管理委託料34,000円）
・水稲（コシヒカリ）づくり体験
・さつまいもづくり体験
・大根づくり体験
・春じゃがいもづくり体験
※さつまいもづくり体験、大根づくり体験のみ、農地の耕耘等の管理を委託した。

○ふれあい料理講座
新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施
・手作り味噌講座等 13講座

○ふれあい工芸講座
新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施
・正月飾り講座等　6講座

○グリーン・ツーリズム推進事業（ふれあいイベント）
新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施
・春のふれあい感謝祭
・ラベンダー祭り
・夏休み子ども広場
・秋の収穫感謝祭
・新春子ども広場

| 事 業 名 | 市民農園管理運営事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 農業振興課 | | 総合振興計画コード | 5117-02 |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 当 初 予 算 額 | 7,311,000 円 |
| 項 | 01 | 農業費 | 最 終 予 算 額 | 7,311,000 円 |
| 目 | 03 | 農業振興費 | 決 算 額 | 6,725,049 円 |
| 事業の目的 | 都市住民が農村との交流を体験できる事業を広く展開し、農業に対する理解を深める。 | 事業の概要 | ・市民農園（加須地域 233 区画、北川辺地域 122 区画）、バーベキューサイト、加工実習室等の管理運営を行う。<br>・グリーンファーム加須を活用したうどん・そば打ち講座などを実施する。 | |

事業の実績・成果

市民農園を都市住民の方々が利用することにより、食の安全・農業に対する理解が深まったとともに、地域農業者と都市住民の交流の場として活用された。
※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、加工実習室等の施設利用は大きく減少した。

1　加須地域の市民農園

○市民農園利用状況

市民農園は、農作業や地域農業者との交流を通じて都市住民の方々（農業体験のない市民）に、農業への理解の醸成を図るため整備した施設であり、広く市民に利用されている。

・総区画数 233 区画　50 ㎡… 222 区画（賃貸借料 1 区画当たり年間　8,000 円）
　　80 ㎡…　11 区画（賃貸借料 1 区画当たり年間　12,000 円）

（市民農園利用区画数の推移）　（単位：区画）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 利用区画 | 233 | 233 | 232 | 233 | 232 |

※3 月末現在の貸出利用状況

○加工実習室・情報交換室・研修室利用状況

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 利用回数 | 393 | 365 | 371 | 419 | 56 |
| 利用人数（人） | 9,863 | 8,879 | 8,791 | 10,479 | 872 |

○バーベキューサイト利用状況

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 利用炉数 | 104 | 91 | 94 | 118 | 15 |
| 利用人数（人） | 1,645 | 1,718 | 1,551 | 1,926 | 232 |

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、バーベキュー目的での利用はなし。

○各種交流講座等の開催　※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、講座は全て中止

| 講 座 名 |
|---|
| 手打ちそば講座 |
| 手打ちうどん講座 |
| 手づくり豆腐講座 |
| 手づくりこんにゃく講座 |
| 栽培講習会 |

○ひとり一品 品評会（11 月 22 日（日））　　事業費　56,420 円

新型コロナウイルス感染症予防のため収穫祭に替わり市民農園利用者限定の品評会を開催し、利用者相互の交流、野菜づくりの技術と意欲向上を図るために相談員による講評を実施した。

○グリーンファーム加須の施設管理

市民農園の管理及び各種講座を開催している、グリーンファーム加須の適正な管理を行った。

（主な経費）　（単位：円）

| 経費名 | 内容 | 金額 |
|---|---|---|
| 委託料 | 施設管理補助、施設警備等 | 2,547,600 |
| 報酬 | 会計年度任用職員報酬 | 2,004,937 |
| 修繕料 | 鋳物コンロ交換、耕耘機修繕等 | 218,902 |
| 土地借上料 | 市民農園用地借上料 | 773,000 |
| 機器借上料 | 複合機借上料 | 8,844 |
| 光熱水費 | 水道、ガス、電気代 | 430,717 |

2　北川辺地域の市民農園

○北川辺農園利用状況（総区画数 122 区画、賃貸借料 1 区画当たり年間 3,000 円）

・新古河農園　52 区画　35 ㎡…　52 区画
・風張農園　22 区画　35 ㎡…　22 区画
・柳生新田農園　18 区画　35 ㎡…　18 区画
・土部農園　12 区画　35 ㎡…　12 区画
・久保山農園　18 区画　35 ㎡…　18 区画

（北川辺農園利用区画数の推移）　（単位：区画）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 新古河農園 | 52 | 52 | 52 | 50 | 52 |
| 風張農園 | 16 | 18 | 19 | 19 | 18 |
| 柳生新田農園 | 13 | 9 | 9 | 9 | 9 |
| 土部農園 | 11 | 11 | 11 | 11 | 12 |
| 久保山農園 | 16 | 18 | 15 | 15 | 16 |

※3 月末現在の貸出利用状況

○土地借上料　（単位：円）

| 経費名 | 内容 | 金額 |
|---|---|---|
| 借上料 | 北川辺農園用地借上料 | 188,133 |

| 事 業 名 | | ライスパーク管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 農政建設課（北川辺） | 総合振興計画コード | 5117-04 |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 当 初 予 算 額 | 7,119,000 円 |
| 項 | 01 | 農業費 | 最 終 予 算 額 | 7,119,000 円 |
| 目 | 03 | 農業振興費 | 決 算 額 | 6,265,171 円 |
| 事業の目的 | 農とのふれあい促進を図るため、施設の適切な維持管理及び運営により、快適な利用環境を形成する。 | 事業の概要 | 管理棟、水塚等各施設の管理運営と利用者への貸出業務を適切に行う。 | |

事業の実績・成果

農業体験施設としての機能を活用し、各種団体への充実した活動拠点としてサポートし、利用者の支援を行った。

○管理運営の主な内容

・委託（警備、清掃、高木剪定）

○施設利用者の状況　（単位：人）

| 施 設 名 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| ふれあい農園 | 812 | 632 | 612 | 524 | 414 |
| 農業体験室 | 44 | 125 | 213 | 440 | 139 |
| ふれあい広場 | 1,446 | 917 | 537 | 179 | 407 |
| 研修室 | 1,420 | 1,121 | 1,245 | 1,086 | 405 |
| 料理室・厨房 | 427 | 387 | 419 | 485 | 300 |
| 情報室 | 53 | 19 | 36 | 0 | 16 |
| 読書コーナー・ロビー | 29 | 18 | 27 | 212 | 21 |
| その他 | 3,674 | 2,949 | 2,548 | 2,489 | 2,310 |
| 合 計 | 7,905 | 6,168 | 5,637 | 5,415 | 4,012 |

| 事 業 名 | ライスパーク農業体験推進事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 農政建設課（北川辺） | | 総合振興計画コード | 5117-05 |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 当 初 予 算 額 | 533,000 円 |
| 項 | 01 | 農業費 | 最 終 予 算 額 | 533,000 円 |
| 目 | 03 | 農業振興費 | 決 算 額 | 373,043 円 |
| 事業の目的 | 各種農業体験を通じ、農業者以外の市民等の農業に対する理解を促進するため、農業体験者数の増加を図る。 | 事業の概要 | 計画的に農作物の栽培をし、各種農業体験及び加工体験を適切に実施する。 | |

事業の実績・成果

農村環境を生かした農業体験を通じて、学習機会の提供と昔ながらの体験の中から伝承につなげると共に、農業への理解促進を図った。

○田んぼオーナー制による米作り体験実施（収入額：55,000 円）
オーナー区画数　12 区画（1 区画 50 ㎡）（一般 10 区画、ふるさと納税 1 区画、北川辺幼稚園 1 区画）
参加費（年額）　1 区画 5,000 円
体験開催日　田植え体験　新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止
稲刈り体験　令和 2 年 9 月 12 日（北川辺幼稚園：9 月 10 日）
脱穀体験　令和 2 年 9 月 29 日、30 日

○サツマイモ掘り体験実施（収入額：38,600 円）
実施期間　令和 2 年 10 月 31 日～11 月 23 日
参加者数　235 人

○そば打ち講座開催（収入額：13,000 円）
【1 回目】
開 催 日　令和 2 年 12 月 13 日　参加者数　13 人）　参 加 費　1,000 円/人
【2 回目】
例年 2 月に開催していたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止
【3 回目】
例年 3 月に開催していたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止

○まんじゅう作り講座開催（収入額：0 円）
例年 11 月に開催していたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止

| 事 業 名 | | 道の駅かぞわたらせ簡易パーキング維持管理事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 農政建設課（北川辺） | 総合振興計画コード | 5211-11 |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 当　初　予　算　額 | 2,044,000 円 |
| 項 | 01 | 農業費 | 最　終　予　算　額 | 2,044,000 円 |
| 目 | 03 | 農業振興費 | 決　　算　　額 | 2,029,903 円 |
| 事業の目的 | 物産販売施設等の利用者の増加を図るため、簡易パーキングの適正な管理による施設の好感度アップに努める。 | 事業の概要 | 埼玉県行田県土整備事務所との管理覚書に基づき、トイレ、休憩所及びパーキング内の清掃を行うとともに、ゴミの収集・処分を行う。 | |

事業の実績・成果

道の駅かぞわたらせに立ち寄った利用者が快適に過ごせるよう、常に清潔で衛生的な状態を保つことで、利用者とのトラブル等もなく管理に努める事ができた。

○維持管理実施内容

清掃員　２人（ウム・ヴェルトへの委託）
時　間　８：００～１０：００　　２時間/１日
日　数　３６５日
内　容　パーキングトイレ・休憩所の清掃、トイレ消耗品交換・補充、ゴミ収集・処分、除草を適宜行った。

| 事 業 名 | | 道の駅おおとね簡易パーキング維持管理事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 農政建設課（大利根） | 総合振興計画コード | 5211-12 |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 当　初　予　算　額 | 2,279,000 円 |
| 項 | 01 | 農業費 | 最　終　予　算　額 | 2,279,000 円 |
| 目 | 03 | 農業振興費 | 決　　算　　額 | 2,278,348 円 |
| 事業の目的 | 観光資源でもある道の駅のイメージアップに努める。 | 事業の概要 | 屋外トイレの清掃と周辺のゴミ等の片付け作業を実施する。 | |

事業の実績・成果

道の駅「童謡のふる里おおとね」に設置されたトイレ、休憩所、駐車場及び外周広場等の清掃を定期的に実施し、常に清潔で衛生的な状態を保つことができた。

○実施内容(シルバー人材センター)
トイレ、休憩所、周辺清掃　毎日実施
休憩所窓清掃　月１回実施
周辺除草　年１０回実施(繁茂期)
ゴミ運搬処理

○対象施設の内訳
①　　簡易パーキング面積：9,000 ㎡
②　　トイレ面積：81.00 ㎡
男子用（和式便器１・洋式便器１・小便器６・手洗い設備３・おむつ交換台１）
女子用（和式便器４・洋式便器３・手洗い設備３・おむつ交換台１）
　　身体障碍者用（洋式便器１・手洗い設備１）
③　　休憩所面積：94.50 ㎡

| 事業名 | 畜産振興事業 | | | |
|---|---|---|---|---|
| 担当課 | 農業振興課 | | 総合振興計画コード | 5111-05 |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 当初予算額 | 2,942,000円 |
| 項 | 01 | 農業費 | 最終予算額 | 39,410,300円 |
| 目 | 04 | 畜産業費 | 決算額 | 38,479,416円 |
| 事業の目的 | 家畜伝染病の予防等に取組む関係団体の活動を支援し、畜産経営の安定・振興を図る。 | 事業の概要 | 畜産経営の安定及び振興を図るため、畜産農家で組織する団体の活動費助成及び活動支援を行う。また、家畜伝染病自衛防疫協議会を畜産農家、JA、獣医師、市で組織し、家畜伝染病予防法に基づく予防や自衛防疫事業、畜舎病害虫発生防除対策事業を実施する。 | |

事業の実績・成果

1　畜産振興団体育成強化事業

畜産農家の経営の合理化と安定を図るため、畜産団体の各種活動を支援した。

・畜産環境保全対策事業等の推進

（単位：円）

| 事業主体 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 加須市畜産連合会 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 |

2　加須市家畜伝染病自衛防疫事業

家畜伝染病の発生と蔓延の防止を徹底するため、家畜伝染病予防法に基づく自衛防疫事業を支援し、ワクチン接種が円滑に実施された。

（単位：円）

| 事業主体 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 加須市家畜伝染病自衛防疫協議会 | 1,257,160 | 1,507,480 | 1,381,922 | 1,473,308 | 1,499,024 |

3　畜舎害虫発生防除対策事業

畜舎及び堆肥舎から発生する蚊や蝿の防除と悪臭の防止を徹底するため、畜産団体が実施する畜舎害虫防除薬剤を一括購入する事業を支援し、害虫発生防除対策が図られた。

（単位：円）

| 事業主体 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 加須市家畜伝染病自衛防疫協議会 | 1,085,000 | 1,080,000 | 1,020,642 | 991,647 | 992,186 |

4　食肉加工施設解体工事

食肉加工施設を運営していた北埼カット肉センター事業協同組合が事業運営を終了し、組合を解散したため、食肉加工施設（616㎡、RC造一部S造）、事務所棟（113㎡、S造）、外構等の解体・撤去工事及び敷地（8,642㎡）の敷均し整地工事を行った。

・工事請負費：35,201,100円

| 事 業 名 | | 北川辺排水機場維持管理事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 農政建設課（北川辺） | 総合振興計画コード | 3141-07 |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 当 初 予 算 額 | 14,869,000 円 |
| 項 | 01 | 農業費 | 最 終 予 算 額 | 14,869,000 円 |
| 目 | 05 | 農地費 | 決 算 額 | 13,587,697 円 |

| 事業の目的 | 市民の生命財産を守るため、台風や大雨時の雨水を渡良瀬川に強制的に排水し、冠水被害を軽減する。 | 事業の概要 | ・排水機場の運転監視<br>・施設の点検・修繕<br>・維持管理委託(北川辺領土地改良区) |
|---|---|---|---|

事業の実績・成果

災害にそなえて、排水機場の機能を十分に発揮できるよう、施設の日常的な保守点検や修繕を実施したことにより、台風や大雨時には排水機場が正常に運転された。

○維持管理の主な内容

・管理委託

排水機場維持管理業務委託（北川辺領土地改良区）

・保守点検委託

排水機場点検業務委託

自家用電気工作物保安管理業務委託

消防設備保守点検業務委託

・修繕

ポンプ駆動用機関始動空気槽修繕

○主ポンプ稼働日数 （単位：日）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 稼働日数 | 42 | 36 | 14 | 55 | 31 |

○主ポンプ稼働時間 （単位：時間）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 稼働時間 | 329 | 373 | 52 | 478 | 282 |

○主ポンプ排水量 （単位：㎥）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 排水量 | 8,022,572 | 8,594,083 | 565,258 | 11,220,234 | 7,207,081 |

| 事 業 名 | | 北川辺排水機場大規模修繕事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 農政建設課（北川辺） | 総合振興計画コード | 3141-08 |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 当 初 予 算 額 | 7,700,000 円 |
| 項 | 01 | 農業費 | 最 終 予 算 額 | 7,700,000 円 |
| 目 | 05 | 農地費 | 決 算 額 | 6,050,000 円 |
| 事業の目的 | 市民の生命財産を守るため、台風や大雨時の雨水を渡良瀬川に強制的に排水し、冠水被害を軽減する。 | 事業の概要 | 年次計画に基づいた排水機場の修繕を実施する。 | |

事業の実績・成果

平成 24 年度から主要設備の年次計画に基づいた大規模修繕を実施したことで、施設の信頼性を向上させることができた。

○大規模修繕の実施状況　（単位：円）

| | 修繕内容 | 修繕費用 |
|---|---|---|
| 平成 24 年度 | 中央監視制御装置の更新 | 12,936,000 |
| 平成 25 年度 | 2 号主ポンプ用ディーゼル機関の分解整備及び修繕 | 9,922,500 |
| 平成 26 年度 | 3 号主ポンプ用ディーゼル機関の分解整備及び修繕 | 10,152,000 |
| | 3 号主ポンプ用ディーゼル機関冷却水温度調節弁修繕 | 648,000 |
| 平成 27 年度 | 1 号主ポンプ用モーターの分解整備及び修繕 | 15,660,000 |
| 平成 28 年度 | 1 号主ポンプ精密点検整備及び修繕（電気・機械） | 16,470,000 |
| 平成 29 年度 | 2 号主ポンプ精密点検整備及び修繕（電気・機械） | 17,820,000 |
| 平成 30 年度 | 3 号主ポンプ精密点検整備及び修繕（電気・機械） | 18,306,000 |
| 令和元年度 | クレーン点検整備及び修繕 | 4,565,000 |
| 令和 2 年度 | 自家発電設備整備修繕 | 6,050,000 |

＊現在の 10 ヵ年の年次計画（平成 24 年度～令和 3 年度）以降については、改めて年次計画を策定する。

| 事 業 名 | | 中川上流地区排水対策整備促進事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 治水課 | 総合振興計画コード | 3142-12 |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 当 初 予 算 額 | 212,000 円 |
| 項 | 01 | 農業費 | 最 終 予 算 額 | 212,000 円 |
| 目 | 05 | 農地費 | 決 算 額 | 200,800 円 |
| 事業の目的 | 中川を排水河川とする本地区は、老朽化及び地盤沈下による不同沈下した農業排水路の整備と埼玉県が進めている河川整備との一体的な整備を進める。 | | 事業の概要 | （整備構想）<br>老朽化した農業用排水施設の整備改修<br>排水機場の新設により、自然排水区域と機械排水区域相互の排水調整による排水機能の向上 |

事業の実績・成果

【中川上流地区】

・7 月 31 日に中川上流地区国営事業等推進協議会幹事会を開催。
・8 月 11 日に中川上流地区国営事業等推進協議会を書面開催。
・9 月 14 日に施設部会を開催。
・9 月 14 日に整備要望水路について市内部で協議。
・9 月 25 日に加須農林と高収益作物の導入について打合せ。
・10 月 29 日に国、県、市と土地改良区で勉強会を実施。

令和２年度中川上流地区国営事業等推進協議会負担金　200,800 円

| 事 業 名 | | 会の川整備支援事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 治水課 | 総合振興計画コード | 4212-03 |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 当 初 予 算 額 | 7,516,000 円 |
| 項 | 01 | 農業費 | 最 終 予 算 額 | 12,576,000 円 |
| 目 | 05 | 農地費 | 決 算 額 | 12,333,000 円 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事業の目的 | 埼玉県、見沼代用水土地改良区などの関係機関と連携を図り、用排水路としての機能を維持し、街中に貴重なうるおいとふれあいの空間を提供し、地域住民の暮らしの中で安全性、利便性の向上を図る。 | 事業の概要 | 会の川沿線整備計画に基づき、護岸整備及び沿線道路整備等を進める。<br>見沼代用水土地改良区に対し、雑草刈払い等の維持管理費用を一部負担する。<br>川の国埼玉はつらつプロジェクト地域協議会の設立、運営、護岸改修に係る関係機関との調整、附帯施設の整備<br>会の川フェンスの計画的な更新 |

事業の実績・成果

会の川において初期に施工された護岸は、昭和40～50年代のもので、老朽化が進み、堤塘土砂の吸出しにより護岸崩落などが生じている。このため、これまで県の水辺再生事業などを活用した整備を継続してきており、護岸改修ほか水辺環境の整備等が県、市によって実施されている。また、市から土地改良区へ、会の川の維持管理費に係る一部負担を行っている。

委託費

会の川フェンス改修設計委託　L=120m　374,000 円

「川の国埼玉はつらつプロジェクト」ポケットパーク整備測量委託　1,100,000 円

工事費

会の川フェンス設置工事　L=120m　4,455,000 円

「川の国埼玉はつらつプロジェクト」ポケットパーク整備工事　2,904,000 円

負担金

会の川用悪水路管理費及び修繕工事負担金　3,500,000 円

①. 雑草刈払業務　(諏訪堰～葛西用水合流点)　A=25,612 ㎡

②. 堰管理（一畝歩堰、切所堰、嵯峨堰、肱曲堰）　4 箇所

③. 護岸応急修繕工事（浜町、北小浜地内）　2 箇所

④. 雨量計設置（嵯峨堰）　1 箇所

【川の国埼玉はつらつプロジェクト】

平成29年度から「川の国埼玉はつらつプロジェクト」に会の川が採択され、埼玉県と加須市で事業を開始、会の川の護岸工事に着手し令和2年度に完了。

〇令和2年度事業概要

・県事業（護岸工事）

工事場所：加須市本町、睦町地内

工事大要：両岸　延長約114mのブロック護岸工事、植樹工12本

・市事業（ポケットパーク設置）

工事場所：東栄二丁目

工事大要：健康遊具（背伸ばしベンチ、あん馬ベンチ）、サイクルラックの設置

・事業を円滑に進めるため、地元自治会、各種団体、関係行政機関による地域協議会を運営し、年2回協議会を開催（書面開催）した。

| 事 業 名 | ほ場等整備推進事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 農業振興課 | | 総合振興計画コード | 5116-01 |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 当 初 予 算 額 | 76,967,000 円 |
| 項 | 01 | 農業費 | 最 終 予 算 額 | 80,092,000 円 |
| 目 | 05 | 農地費 | 決 算 額 | 77,366,512 円 |
| 事業の目的 | 良好な生産基盤を確保することにより、生産コストの低減を図るとともに、経営規模の拡大を促進する。 | 事業の概要 | ほ場を拡大し、農作業の効率化を支援するため、県営ほ場整備事業を活用した基盤整備を推進する。<br>また、個人での区画の拡大を支援するため、市単による畦畔除去及びそれに伴う整地等に係る経費の一部を助成する。<br>このほか、県営ほ場整備事業等への各種負担金を支出する。 | |

事業の実績・成果

1　ほ場整備事業の推進

・土地改良施設維持管理適正化事業賦課金　1,353,000 円
（加須地域　　第 41 期生　下谷水利組合沖古井、小沢揚水機場ポンプ盤等修繕）
（大利根地域　第 43 期生　大利根南部水利組合第 3 揚水機場ポンプ盤等修繕）
（加須地域　　第 44 期生　南大桑揚水機場管理組合南大桑揚水機場ポンプ盤等修繕）

・埼玉型ほ場整備事業加須方式による基盤整備の推進　62,225,000 円
（名倉地区、駒場地区、戸室地区、日出安地区）

・埼玉県土地改良事業団体連合会賦課金　202,437 円
（戸崎地区、名倉地区、駒場地区、戸室地区、日出安地区）

・加須土地改良推進協議会負担金　171,100 円

2　農地の畦畔除去・整地に係る助成

・加須市農地集積事業補助金　5,987,070 円

| 年度 | 件数（件） | 畦畔除去（m） | 整地面積（㎡） |
|---|---|---|---|
| 平成 28 年度 | 58 | 4,143 | 180,305 |
| 平成 29 年度 | 61 | 4,140 | 188,792 |
| 平成 30 年度 | 70 | 4,131 | 207,345 |
| 令和元年度 | 58 | 4,109 | 195,416 |
| 令和 2 年度 | 106 | 6,594 | 334,947 |

3　農業経営改善事業資金返済補助金

かんがい排水・農道舗装・土地改良事業（平成 5 年度から平成 23 年度）実施のために借入れた農林漁業資金の償還に充てるため、補助金を交付した。

| 地域名 | 地　　区 | 補助団体数 | 補助金額(円) |
|---|---|---|---|
| 騎　西 | 鴻茎・戸室、鴻茎 | 2 | 6,702,905 |
| 合　計 | | 2 | 6,702,905 |

4　土地改良施設の長寿命化支援

適正な維持管理と適期の補修・修繕により施設の機能保持と長寿命化を図るため、該当する事業を行う土地改良区に補助金を交付した。

・事業実施主体：志多見土地改良区

・補助額：725,000 円（補助対象事業費の 10%）

| 事 業 名 | 土地改良区管理用排水路整備支援事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 治水課 | | 総合振興計画コード | 5116-04 |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 当 初 予 算 額 | 39,518,000 円 |
| 項 | 01 | 農業費 | 最 終 予 算 額 | 52,104,000 円 |
| 目 | 05 | 農地費 | 決 算 額 | 38,517,185 円 |
| 事業の目的 | 農業用水の安定供給、風水害による農業被害の軽減など、農業経営基盤の安定ため、関係団体と連携して農業用施設の適正な改修、維持管理等のマネジメントを行う。 | 事業の概要 | 土地改良区管理水路の機能の維持・向上のための改修事業において、土地改良区へ事業費用を一部負担し、用排水路の整備を支援する。 | |

事業の実績・成果

県や土地改良区が実施する用排水路整備事業における事業費の一部を負担し、幹線用排水路の整備を支援することにより、溢水被害の防止や農業生産基盤の安定化を推進している。

また、各事業団体へ工事費や維持管理の一部を負担することによって、農業用施設の適切な維持管理が行われた。

【加須地域】

県土地改良事業団体連合会負担金

| | |
|---|---|
| 県営かん排一般型（北川辺）県営農地防災（稲荷木落・稲荷木落２期） | 421,563 円 |
| 基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金（騎西領、黒沼、笠原沼） | 212,459 円 |

【騎西地域】

| | |
|---|---|
| 青毛堀用悪水路土地改良区負担金（上青毛南堀） | 1,500,000 円 |
| 備前堀土地改良区負担金（古笊田落） | 3,584,500 円 |

【大利根地域】

| | |
|---|---|
| 県営農地防災事業（湛水防除）負担金（稲荷木落） | 22,810,663 円 |
| 羽生領島中領用排水路土地改良区負担金（自然排水路） | 9,988,000 円 |

【明許繰越】

| | |
|---|---|
| 県営農地防災事業（湛水防除）負担金（稲荷木落） | 12,586,266 円 |

| 事 業 名 | | 土地改良区管理用排水路整備支援事業【繰越明許】 | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 治水課 | 総合振興計画コード | 5116-04 |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 当 初 予 算 額 | 10,986,000 円 |
| 項 | 01 | 農業費 | 最 終 予 算 額 | 10,986,000 円 |
| 目 | 05 | 農地費 | 決 算 額 | 10,985,790 円 |
| 事業の目的 | 農業用水の安定供給、風水害による農業被害の軽減など、農業経営基盤の安定ため、関係団体と連携して農業用施設の適正な改修、維持管理等のマネジメントを行う。 | | 事業の概要 | 土地改良区管理水路の機能の維持・向上のための改修事業において、土地改良区へ事業費用を一部負担し、用排水路の整備を支援する。 |

事業の実績・成果

県や土地改良区が実施する用排水路整備事業における事業費の一部を負担し、幹線用排水路の整備を支援することにより、溢水被害の防止や農業生産基盤の安定化を推進している。

また、各事業団体へ工事費や維持管理の一部を負担することによって、農業用施設の適切な維持管理が行われた。

大利根地域

事業名　：県営農地防災事業（湛水防除）負担金（稲荷木落）

負担金　：10,985,790 円

繰越理由：埼玉県が事業主体として実施している稲荷木落排水路の改修工事について、早期に改修を進め事業効果を発揮するため、国の補正予算により対応したが、年度内の工事完了が困難となり、令和２年度へ繰越したものである。

| 事業名 | 水路維持管理事業 | | | |
|---|---|---|---|---|
| 担当課 | 治水課 | | 総合振興計画コード | 5116-05 |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 当初予算額 | 30,191,000円 |
| 項 | 01 | 農業費 | 最終予算額 | 30,191,000円 |
| 目 | 05 | 農地費 | 決算額 | 28,935,673円 |
| 事業の目的 | 農業用用排水路の安定供給と環境改善に努め、農業の振興を図る。 | | 事業の概要 | 農業用用排水路の浚渫について自治協力団体へ費用の1/2(限度額200円/m)を交付（重機運搬費は全額補助）<br>自治協力団体等へ水路延長などを考慮し、水路維持管理委託料を支給<br>土地改良区管理用排水路へ維持管理に関する費用の助成<br>市街化調整区域を流れる市管理水路の維持管理（雑草刈払、浚渫清掃、転落防止柵） |

事業の実績・成果

自治協力団体等への市管理用排水路の水路管理委託料及び水路浚渫補助金を交付し、市民との協働による水路維持管理（通水機能及び水路環境の維持）を行った。

水路危険箇所に転落防止柵の修繕を行った。

土地改良区管理水路の維持管理費の一部を負担することにより、治水・利水機能の維持を図った。

自治協力団体等水路管理委託料

| | |
|---|---|
| 加須地域 | 915,000円 |
| 騎西地域 | 479,120円 |
| 大利根地域 | 393,000円 |

※北川辺地域については、多面的機能支援事業の農地維持支払交付金を、18の活動組織に交付し水路等の維持管理を実施している。

農業用用排水路水路浚渫補助

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 補助金（円） | 840,000 | 982,000 | 685,200 | 580,600 | 536,600 |
| 件数 | 8 | 10 | 9 | 9 | 6 |

土地改良区等負担金

| | |
|---|---|
| 見沼代用水協力協議会負担金 | 1,387,000円 |
| 羽生領島中領用排水路土地改良区負担金 | 11,546,490円 |
| 施設管理強化推進委員会負担金 | 2,199,339円 |

| 事 業 名 | | 幹線用排水路改修事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 治水課 | 総合振興計画コード | 5116-08 |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 当 初 予 算 額 | 168,212,000 円 |
| 項 | 01 | 農業費 | 最 終 予 算 額 | 180,972,000 円 |
| 目 | 05 | 農地費 | 決 算 額 | 158,214,860 円 |
| 事業の目的 | 農業用用排水路改修によって、市街化調整区域の浸水被害の防止と農業用水の安定供給を図る。 | 事業の概要 | 幹線用排水路の改修工事、修繕、緊急工事を実施。 | |

事業の実績・成果

自治協力団体等からの要望箇所を排水路整備事業評価システムにより評価を行い、事業効果の高い幹線用排水路の改修等を実施し、浸水被害の軽減と農業用水の安定供給が図られた。

工事施工場所

加須地域　　下高柳地区、阿良川地区において、水路改修工事を行った。

北川辺地域　　向古河地区において、水路改修工事を行った。

（単位：円）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 委託料 | 4,066,200 | 2,624,400 | 5,394,600 | 6,401,880 | 3,047,000 |

（単位：円）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 工事費 | 31,190,400 | 22,263,400 | 143,676,120 | 91,745,500 | 149,946,500 |

| 事 業 名 | | 幹線用排水路改修事業【繰越明許】 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 治水課 | 総合振興計画コード | 5116-08 |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 当 初 予 算 額 | 10,500,000 円 |
| 項 | 01 | 農業費 | 最 終 予 算 額 | 10,500,000 円 |
| 目 | 05 | 農地費 | 決 算 額 | 8,085,000 円 |
| 事業の目的 | 農業用用排水路改修によって、市街化調整区域の浸水被害の防止と農業用水の安定供給を図る。 | 事業の概要 | 幹線用排水路の改修工事、修繕、緊急工事を実施。 | |

事業の実績・成果

自治協力団体等からの要望箇所を排水路整備事業評価システムにより評価を行い、事業効果の高い幹線用排水路の改修等を実施し、浸水被害の軽減と農業用水の安定供給が図られた。

加須地域
工事名　：　下川面用排水路改修工事
工事費　：　3,707,000 円
繰越理由：　工事内容について水路隣接地権者との調整に不測の日数を要し、年度内の工事完了が困難となったため、令和２年度へ繰越した。

工事名　：　野々内用排水路改修工事
工事費　：　4,378,000 円
繰越理由：　工事内容について水路隣接地権者との調整に不測の日数を要し、年度内の工事完了が困難となったため、令和２年度へ繰越した。

| 事 業 名 | | 枝線用排水路改修事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 治水課 | 総合振興計画コード | 5116-09 |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 当 初 予 算 額 | 20,608,000 円 |
| 項 | 01 | 農業費 | 最 終 予 算 額 | 107,488,000 円 |
| 目 | 05 | 農地費 | 決 算 額 | 66,738,760 円 |
| 事業の目的 | 農業用用排水路改修によって、市街化調整区域の浸水被害の防止と農業用水の安定供給を図る。 | 事業の概要 | 枝線用排水路の改修工事、修繕、緊急工事を実施。 | |

事業の実績・成果

自治協力団体等からの要望箇所を排水路整備事業評価システムにより評価を行い、事業効果の高い枝線用排水路の改修等を実施し、浸水被害の軽減と農業用水の安定供給が図られた。

工事施工場所
加須地域　馬内地区、岡古井地内において、水路改修工事を行った。
北川辺地域　柳生地区、本郷地区において、水路改修工事を行った。
大利根地域　北大桑地区、阿佐間地区において、水路改修工事を行った。

（単位：円）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 委託料 | 13,774,320 | 2,111,400 | 2,580,120 | 3,143,800 | 7,977,200 |

（単位：円）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 工事費 | 36,723,760 | 23,866,920 | 26,038,800 | 29,986,400 | 45,374,000 |

【繰越明許　令和 2 年度から令和 3 年度へ繰り越す理由】

加須地域
工事名　：　下前原・大立野用排水路改修工事
工事費　：　4,400,000 円
繰越理由：　測量・設計に期間を要したため、令和 3 年度へ繰越した。

委託・工事名　：　深沼用排水路設計委託及び改修工事
委託費　：　4,000,000 円
工事費　：　16,500,000 円
繰越理由：　測量・設計に期間を要したため、令和 3 年度へ繰越した。

工事名　：　上谷那用排水路改修工事
工事費　：　2,464,000 円
繰越理由：　測量・設計に期間を要したため、令和 3 年度へ繰越した。

工事名　：　新田用排水路改修工事
工事費　：　3,378,000 円
繰越理由：　測量・設計に期間を要したため、令和 3 年度へ繰越した。

工事名　：　本田用排水路改修工事
工事費　：　4,950,000 円
繰越理由：　測量・設計に期間を要したため、令和 3 年度へ繰越した。

| 事 業 名 | | 枝線用排水路改修事業【繰越明許】 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 治水課 | 総合振興計画コード | 5116-09 |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 当 初 予 算 額 | 15,605,000 円 |
| 項 | 01 | 農業費 | 最 終 予 算 額 | 15,605,000 円 |
| 目 | 05 | 農地費 | 決 算 額 | 12,162,316 円 |
| 事業の目的 | 農業用用排水路改修によって、市街化調整区域の浸水被害の防止と農業用水の安定供給を図る。 | 事業の概要 | 枝線用排水路の改修工事、修繕、緊急工事を実施。 | |

事業の実績・成果

自治協力団体等からの要望箇所を排水路整備事業評価システムにより評価を行い、事業効果の高い幹線用排水路の改修等を実施し、浸水被害の軽減と農業用水の安定供給が図られた。

加須地域
工事名　：　深沼用排水路改修工事
工事費　：　5,705,000 円
繰越理由：　工事内容について水路隣接地権者との調整に不測の日数を要し、年度内の工事完了が困難となったため、令和２年度へ繰越した。

大利根地域
工事名　：　２０－１９８排水路改修工事
事業費　：　6,457,316 円
［内　訳］　：工事費　5,508,000 円、補償費　949,316 円
繰越理由：地元調整および支障電柱の移設に時間を要したため、令和２年度へ繰越したものである。

| 事 業 名 | | 農地利用集積推進事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 農業振興課 | 総合振興計画コード | 5116-10 |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 当 初 予 算 額 | 14,049,000 円 |
| 項 | 01 | 農業費 | 最 終 予 算 額 | 120,413,000 円 |
| 目 | 05 | 農地費 | 決 算 額 | 116,567,477 円 |
| 事業の目的 | 耕作できなくなった農地を担い手農家に集積し、効率的かつ安定的な農業経営を実現する。 | 事業の概要 | 農地を円滑に担い手に集積していくため、出し手の貸付希望農地を把握し、出し手と担い手農家とのマッチングを行い、担い手農家に農地を集積していく。 | |

事業の実績・成果

1　農地利用集積円滑化事業

市が担い手農家から賃貸料として収入し、所有者に対して賃借料として支出した。

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 累計利用権設定面積(ａ) | 13,294 | 10,784 | 10,073 | 8,608 | 7,022 |
| 賃借料支払額（円） | 8,044,994 | 5,601,702 | 6,180,164 | 3,980,696 | 2,970,911 |

※累計利用権設定面積には無償貸借分は含まない。

2　農地中間管理事業

農地中間管理機構（公益社団法人埼玉県農林公社）を活用した担い手への農地の集積及び集約化を推進するため、農地の集積等に協力する地域及び農業者等に対し、機構集積協力金を交付した。

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 集積面積（ａ） | 47,407 | 23,681 | 22,886 | 61,542 | 18,983 |
| 地域集積協力金（円） | 10,960,000 | 39,366,900 | 31,960,400 | 79,292,400 | 103,538,400 |
| 経営転換協力金（円） | 2,987,000 | 744,000 | 7,800,000 | 22,500 | 1,825,500 |
| 耕作者集積協力金（円） | 1,863,680 | 2,435,670 | 1,150,500 | － | － |

※令和元年度より耕作者集積協力金は廃止

3　人・農地プランに位置付けられた中心経営体数

| 地　区 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 加須地域第 1 地区 | 7 | 9 | 10 | 10 | 12 |
| 加須地域第 2 地区 | 22 | 26 | 27 | 27 | 23 |
| 加須地域第 3 地区 | 11 | 11 | 17 | 17 | 17 |
| 騎西地域第 1 地区 | 11 | 14 | 20 | 21 | 26 |
| 騎西地域第 2 地区 | 16 | 18 | 20 | 21 | 27 |
| 北川辺地区 | 24 | 26 | 29 | 29 | 33 |
| 大利根地区 | 20 | 21 | 38 | 39 | 39 |

| 事 業 名 | | 農業集落排水事業特別会計繰出事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 下水道課 | 総合振興計画コード | 4222-01 |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 当 初 予 算 額 | 518,367,000 円 |
| 項 | 01 | 農業費 | 最 終 予 算 額 | 518,367,000 円 |
| 目 | 06 | 農業集落排水事業費 | 決 算 額 | 518,367,000 円 |
| 事業の目的 | 農村生活環境の改善と農業用排水路の水質保全に寄与する農業集落排水事業の健全かつ円滑な運営を図る。 | 事業の概要 | 農業集落排水事業特別会計の収支の均衡を図るため、同会計への繰出金を措置する。 | |

事業の実績・成果

農業集落排水事業特別会計に繰出すことにより、円滑な事業運営が図られた。

○農業集落排水事業特別会計繰出金の推移 (単位：円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 加 須 市 | 488,000,000 | 476,405,000 | 459,890,000 | 501,573,000 | 518,367,000 |

| 事 業 名 | | 商業観光管理事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 産業振興課 | 総合振興計画コード | 5131-05 |
| 款 | 07 | 商工費 | 当 初 予 算 額 | 1,756,000 円 |
| 項 | 01 | 商工費 | 最 終 予 算 額 | 1,756,000 円 |
| 目 | 01 | 商工総務費 | 決 算 額 | 1,487,789 円 |
| 事業の目的 | 観光施策全般に関わる管理事務を適正に行い、観光行政を円滑に遂行する。 | 事業の概要 | 課内事務の効率的な管理・運営事務を適正に行う。 | |

事業の実績・成果

市内における観光の振興を図るために要する消耗品類等の事務用品を購入し、円滑な観光行政の推進を図った。

| 事 業 名 | 地域通貨発行による地域福祉サービス支援事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 産業振興課 | | 総合振興計画コード | 2131-07 |
| 款 | 07 | 商工費 | 当 初 予 算 額 | 1,560,000 円 |
| 項 | 01 | 商工費 | 最 終 予 算 額 | 1,560,000 円 |
| 目 | 02 | 商工業振興費 | 決 算 額 | 1,559,840 円 |
| 事業の目的 | 地域の支え合い（共助）や高齢者の生きがいづくりを推進するとともに、高齢者福祉の充実を図る。併せて地域商業の振興を図る。 | 事業の概要 | 生活支援を必要とする方をサポートして謝礼として受け取る「絆サポート券(500 円)」を市内で流通させ、地域商業の振興を図る。 | |

事業の実績・成果

高齢者等の生活支援サービスの充実を図り、元気な高齢者の「生きがいづくり」、「介護予防」、併せて地域商業の振興を図った。また、加須市商工会と連携を図り、広報紙やチラシ等を活用し、おたすけサポーターや利用会員の募集、絆サポート券の利用等についてＰＲを行った。

・総事業費　3,123,164 円（加須市商工会）
・補助金額　1,559,840 円

○ちょこっとおたすけ絆サポート事業の利用状況

| | 利用会員登録数(人) | サポーター登録数(人) | 活動時間数(時間) |
|---|---|---|---|
| 平成 28 年度 | 835 | 93 | 4,752 |
| 平成 29 年度 | 885 | 91 | 4,315 |
| 平成 30 年度 | 957 | 92 | 4,505 |
| 令和元年度 | 946 | 86 | 3,772 |
| 令和 2 年度 | 851 | 93 | 2,314 |

（単位：時間）

| お手伝いサービスの内容 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和 元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 買物代行、犬の散歩代行など | 237 | 160 | 91 | 95 | 124 |
| 買物や通院など外出の付き添い、話し相手 | 3,246 | 3,077 | 3,273 | 2,778 | 1,434 |
| 掃除や洗濯・部屋の模様替えなど | 486 | 425 | 519 | 386 | 276 |
| 庭の草むしりや芝刈り・枝の切り落としなど | 783 | 653 | 622 | 513 | 480 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合　計 | 4,752 | 4,315 | 4,505 | 3,772 | 2,314 |

○ちょこっとおたすけ絆サポート券の利用状況

| | 券販売枚数(枚) | 券換金枚数(枚) | 取扱店舗数(店舗) |
|---|---|---|---|
| 平成 28 年度 | 27,209 | 19,263 | 595 |
| 平成 29 年度 | 25,903 | 24,097 | 571 |
| 平成 30 年度 | 25,616 | 22,792 | 564 |
| 令和元年度 | 23,736 | 24,862 | 596 |
| 令和 2 年度 | 23,642 | 23,483 | 732 |

| 事業名 | 企業立地促進事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担当課 | 産業振興課 | | 総合振興計画コード | 5121-01 |
| 款 | 07 | 商工費 | 当初予算額 | 61,000円 |
| 項 | 01 | 商工費 | 最終予算額 | 61,000円 |
| 目 | 02 | 商工業振興費 | 決算額 | 38,169円 |
| 事業の目的 | 市内への企業立地を促進することにより、雇用の創出や地域産業の活性化、新たな財源確保を図る。 | 事業の概要 | 県や関係機関と連携し、工業団地や民有地物件等への企業立地を促進するとともに、既存立地企業との関係を良好に保ち、継続的な支援を行う。<br>また、大規模小売店舗立地法に基づく届出等に関する円滑な支援を行う。 | |

事業の実績・成果

県や関係機関と連携し、工場適地への優良企業の立地を促進するとともに、工業の振興を図り、雇用の創出や地域経済の活性化、新たな財源確保に努めた。

1　企業からの相談等（市内工業団地内空き区画及び工場立地適地に関する情報収集等）
・相談件数　31件

2　エコ産業団地づくり（産業活性化）サポート
・快適かぞ市民活動が新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から中止となった。

3　工業団地内、工業団地外、工場適地への企業立地
・企業立地件数　5件

| 事業名 | 住宅改修等需要促進事業 | | | |
|---|---|---|---|---|
| 担当課 | 産業振興課 | | 総合振興計画コード | 5122-02 |
| 款 | 07 | 商工費 | 当初予算額 | 11,681,000円 |
| 項 | 01 | 商工費 | 最終予算額 | 16,193,200円 |
| 目 | 02 | 商工業振興費 | 決算額 | 13,733,336円 |
| 事業の目的 | 市民の消費を促し、市内事業者への工事受注機会を拡大し、工業の振興及び地域経済の活性化を図るとともに居住環境の向上を図る。 | 事業の概要 | 市民が市内施工業者により自己所有の居宅等を改修する場合、その工事費用の一部を助成する。<br>・対象工事：200千円以上（税別）<br>・補助率：工事費用の5%相当額<br>・助成金交付限度額：50千円 | |

事業の実績・成果

市民が市内施工業者により自己所有の居宅を改修する場合、その工事費用の一部を助成することにより、市民の消費を促すとともに、市内事業者の工事受注機会の拡大を図った。

また、令和3年3月に加須市住宅改修等資金助成金交付要綱の改正をし、5か年度に1回申請可能として支援向上を図った（施行日：令和3年4月1日）。

住宅改修補助の推移

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 補助件数 | 239 | 326 | 283 | 305 | 309 |
| 補助金額(千円) | 9,366 | 13,017 | 11,393 | 12,225 | 12,404 |
| 補助対象金額(千円) | 295,184 | 462,007 | 404,687 | 432,064 | 377,771 |

| 事 業 名 | 中小企業融資支援事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 産業振興課 | | 総合振興計画コード | 5122-03 |
| 款 | 07 | 商工費 | 当 初 予 算 額 | 9,019,000 円 |
| 項 | 01 | 商工費 | 最 終 予 算 額 | 9,019,000 円 |
| 目 | 02 | 商工業振興費 | 決 算 額 | 2,239,508 円 |
| 事業の目的 | 市内中小企業の育成と経営基盤の安定を図り、もって中小企業の振興に資する。 | | 事業の概要 | 中小企業者に対し、市が融資あっ旋した資金の保証料助成や利子補給等を行い、負担軽減を図る。<br>・保証料補助<br>支払済みの保証料の全額（上限 30 万円）を補助<br>・利子補給<br>毎年又は完済後の支払利子額の 20%を補給 |

事業の実績・成果

事業資金等の融資あっ旋を行った中小企業者に対し、保証料助成や利子補給を行い、市内中小企業の経営の安定・事業の拡大等を促進した。

1　中小企業資金利子補給（毎年利子補給分含む）　（単位：件/円）

| 区　分 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 特別小口資金 | 4 件<br>221,550 | 3 件<br>39,371 | 3 件<br>28,471 | 3 件<br>17,823 | 4 件<br>50,519 |
| 事 業 資 金 | 20 件<br>433,655 | 16 件<br>523,625 | 16 件<br>564,398 | 15 件<br>530,112 | 17 件<br>941,711 |
| 不況対策資金 | 34 件<br>1,048,624 | 29 件<br>467,457 | 24 件<br>569,552 | 15 件<br>110,417 | 12 件<br>326,643 |
| 起業家育成資金 | 1 件<br>13,012 | 1 件<br>10,202 | 0 件<br>－ | 2 件<br>8,414 | 1 件<br>1,001 |
| 県短期事業資金 | 4 件<br>50,205 | 2 件<br>29,917 | 3 件<br>39,444 | 1 件<br>14,876 | 0 件<br>－ |
| 合　計 | 63 件<br>1,767,046 | 51 件<br>1,070,572 | 46 件<br>1,201,865 | 36 件<br>681,642 | 34 件<br>1,319,874 |

2　市制度融資保証料補助の推移　（単位：件/円）

| 区　分 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 特別小口資金 | 1 件<br>88,000 | 1 件<br>110,000 | 3 件<br>339,328 | 0 件<br>－ | 0 件<br>－ |
| 事 業 資 金 | 5 件<br>985,300 | 13 件<br>2,733,265 | 7 件<br>1,746,450 | 12 件<br>2,468,875 | 4 件<br>914,688 |
| 不況対策資金 | 2 件<br>234,300 | 1 件<br>295,680 | 0 件<br>－ | 1 件<br>225,500 | 0 件<br>－ |
| 起業家育成資金 | 1 件<br>66,000 | 0 件<br>－ | 0 件<br>－ | 0 件<br>－ | 0 件<br>－ |
| 合　　計 | 9 件<br>1,373,600 | 15 件<br>3,138,945 | 10 件<br>2,085,778 | 13 件<br>2,694,375 | 4 件<br>914,688 |

3　代位弁済補填の推移　（単位：件/円）

| 区　分 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 補填金額 | 0 件<br>－ | 0 件<br>－ | 0 件<br>－ | 0 件<br>－ | 0 件<br>－ |

| 事 業 名 | 事業資金融資あっ旋事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 産業振興課 | | 総合振興計画コード | 5122-04 |
| 款 | 07 | 商工費 | 当 初 予 算 額 | 125,000,000 円 |
| 項 | 01 | 商工費 | 最 終 予 算 額 | 125,000,000 円 |
| 目 | 02 | 商工業振興費 | 決 算 額 | 36,171,000 円 |
| 事業の目的 | 中小企業者の経営安定化と事業発展を促進することにより、雇用の創出や地域産業の活性化を図る。 | 事業の概要 | 市内中小企業者に対し、運転資金、設備資金などの事業に必要な資金の融資あっ旋を行う。（預託事業）<br>融資限度額<br>・特別小口資金　2,000 万円<br>・事業資金　2,000 万円<br>・不況対策資金　2,000 万円 | |

事業の実績・成果

市内中小企業者に対し、必要な事業資金（特別小口資金、事業資金、不況対策資金）の融資あっ旋を行い、経営の安定・事業の拡大等を促進した。

1　預託内容等　（単位：件/円）

| 令和２年度 預託金額 | | 令和２年度末 融資残額 |
|---|---|---|
| 特別小口資金 | 1,022,000 | 4 件<br>7,199,500 |
| 事 業 資 金 | 18,224,000 | 36 件<br>191,329,600 |
| 不況対策資金 | 16,925,000 | 9 件<br>18,786,300 |
| 合　　計 | 36,171,000 | 49 件<br>217,315,400 |

2　融資実行の状況（融資実行件数、金額の推移）　（単位：件/円）

| 区　　分 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 特別小口資金 | 1 件<br>4,000,000 | 1 件<br>5,000,000 | 3 件<br>10,390,000 | 0 件<br>－ | 0 件<br>－ |
| 事 業 資 金 | 5 件<br>50,000,000 | 15 件<br>137,000,000 | 7 件<br>95,000,000 | 13 件<br>146,700,000 | 1 件<br>10,000,000 |
| 不況対策資金 | 2 件<br>9,000,000 | 1 件<br>8,000,000 | 0 件<br>― | 1 件<br>10,000,000 | 0 件<br>－ |
| 合　　計 | 8 件<br>63,000,000 | 17 件<br>150,000,000 | 10 件<br>105,390,000 | 14 件<br>156,700,000 | 1 件<br>10,000,000 |

令和２年５月１日から受付が開始された県の制度融資「埼玉県新型コロナウイルス感染症対応資金」（当初３年間無利子・保証料ゼロ・無担保・据置最大５年）を事業者が利用したため（セーフティネット保証認定件数 904 件）、市の制度融資実行件数は事業資金の１件のみであった。

3　新型コロナウイルス感染症に係る対応

【Ⅲ. 事業者支援】を実施した（別冊 P. 50 参照）。

| 事 業 名 | | がんばる事業所応援事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 産業振興課 | 総合振興計画コード | 5122-13 |
| 款 | 07 | 商工費 | 当 初 予 算 額 | 0 円 |
| 項 | 01 | 商工費 | 最 終 予 算 額 | 40,363,000 円 |
| 目 | 02 | 商工業振興費 | 決 算 額 | 30,255,901 円 |
| 事業の目的 | 新型コロナウイルス感染症の影響で大幅な減収や休業等の状態に陥ってしまっている市内事業者で、雇用の維持、事業の継続維持に努めている事業者に対し、市独自の給付金を支給することで、市内経済の下支えを図る。 | 事業の概要 | 国の持続化給付金の申請対象者で対象期間中に前年同月比で事業収入が 30%以上 50%未満の減少した月を有する事業者（国の持続化給付金受給者を除く）に対し、１事業者 10 万円を給付する。 | |

事業の実績・成果

1　新型コロナウイルス感染症に係る対応
【Ⅲ.　事業者支援】を実施した（別冊 P. 51 参照）。

| 事 業 名 | | かぞエール飯事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 産業振興課 | 総合振興計画コード | 5122-14 |
| 款 | 07 | 商工費 | 当 初 予 算 額 | 0 円 |
| 項 | 01 | 商工費 | 最 終 予 算 額 | 16,048,000 円 |
| 目 | 02 | 商工業振興費 | 決 算 額 | 12,631,444 円 |
| 事業の目的 | 新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げ等が大幅に落ち込んでいる市内飲食店を応援するために、市内飲食店を巡り、一定回数以上利用した方に対して賞品を授与する企画イベントを開催し、市民をはじめ、市外からのお客を呼び込み、市内経済の活性化を図る。 | 事業の概要 | 緊急事態宣言解除後、速やかに市内飲食店の利用促進を目的に市内のちょこっとおたすけ絆サポート券参加店舗で一店舗 500 円以上飲食するともらえるスタンプを 10 店舗分（重複可能）集めた先着 2,000 名に賞品をプレゼントする。 | |

事業の実績・成果

1　新型コロナウイルス感染症に係る対応
【Ⅲ.　事業者支援】を実施した（別冊 P. 52 参照）。

| 事 業 名 | | 「新しい生活様式」取組事業所応援事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 産業振興課 | 総合振興計画コード | 5122-16 |
| 款 | 07 | 商工費 | 当 初 予 算 額 | 0 円 |
| 項 | 01 | 商工費 | 最 終 予 算 額 | 102,588,000 円 |
| 目 | 02 | 商工業振興費 | 決 算 額 | 98,488,505 円 |
| 事業の目的 | 新型コロナウイルス感染症と共存する「新しい生活様式」に取り組む事業所を支援し、事業を継続していただくことで、市内経済の活性化を図る。 | 事業の概要 | 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策つながる取り組みをした事業所に対して、10 万円を上限にその取り組みに係る経費分を給付する。 | |

事業の実績・成果

1　新型コロナウイルス感染症に係る対応
【Ⅲ.　事業者支援】を実施した（別冊 P. 53 参照）。

| 事 業 名 | | ちょこっとおたすけ絆サポート券全世帯配布事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 産業振興課 | 総合振興計画コード | 5122-17 |
| 款 | 07 | 商工費 | 当 初 予 算 額 | 0 円 |
| 項 | 01 | 商工費 | 最 終 予 算 額 | 288,362,000 円 |
| 目 | 02 | 商工業振興費 | 決 算 額 | 250,732,067 円 |
| 事業の目的 | 新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げ等が大幅に減少してしまっている市内店舗を応援するため、ちょこっとおたすけ絆サポート券を全世帯に配布し、市内経済の活性化を図るとともに市民の家計支援を図る。 | | 事業の概要 | 令和２年９月１日現在で加須市に住民票がある世帯の世帯主宛てに 5,000 円分のちょこっとおたすけ絆サポート券を配布する。 |

事業の実績・成果

１　新型コロナウイルス感染症に係る対応

【Ⅱ．生活支援】及び【Ⅲ．事業者支援】を実施した（別冊 P.54 参照）。

| 事 業 名 | | ちょこっとおたすけ絆サポート券高校生世代支援事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 産業振興課 | 総合振興計画コード | 5122-18 |
| 款 | 07 | 商工費 | 当 初 予 算 額 | 0 円 |
| 項 | 01 | 商工費 | 最 終 予 算 額 | 40,034,000 円 |
| 目 | 02 | 商工業振興費 | 決 算 額 | 0 円 |
| 事業の目的 | 新型コロナウイルス感染症の影響により、売り上げ等が大幅に落ち込んでいる市内店舗を支援し、市内経済の活性化を図るとともに、児童手当（10,000 円/月）の支給が中学生までとなっている中で、約 99%以上の方が高等学校等へ進学する現状を踏まえ、中学校を卒業したお子さんを持つ家庭の生活を支援する。 | | 事業の概要 | ・高校生世代の方一人当たり 10,000 円分のちょこっとおたすけ絆サポート券を簡易書留により対象者へ配布する。 |

事業の実績・成果

【繰越明許　令和２年度から令和３年度へ繰越す理由】

事業予算全額（繰越明許額　40,034,000 円）

３月議会において追加補正予算を計上したものであるが、年度内完了ではなく、令和３年度に事業を実施するための予算措置であったため、繰り越した。

| 事 業 名 | | 地域活力応援事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 産業振興課 | 総合振興計画コード | 5122-19 |
| 款 | 07 | 商工費 | 当 初 予 算 額 | 0 円 |
| 項 | 01 | 商工費 | 最 終 予 算 額 | 61,032,000 円 |
| 目 | 02 | 商工業振興費 | 決 算 額 | 0 円 |
| 事業の目的 | 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言（令和３年１月７日発出）の影響等により大幅に売り上げが落ち込んでいる市内事業者のうち、都道府県による感染防止対策協力金の交付が受けられる営業時間短縮の要請対象者以外の事業者に対し、市独自の給付金を支給することで、市内の幅広い業種の下支えと経済の活性化を図る。 | 事業の概要 | 対象期間中に売上（事業収入）が前年同月で比べ、一定以上の減少率かつ 10 万円以上減少した月を有する市内事業者（都道府県による営業時間短縮の要請対象となる事業者を除く。）で、法人の場合は令和３年１月１日時点で加須市内に本店を有する法人事業者、個人事業者の場合は令和３年１月１日時点で加須市に住所を有する個人事業者に対し、１事業者 10 万円を給付する。 | |

事業の実績・成果

【繰越明許　令和２年度から令和３年度へ繰越す理由】

事業予算全額（繰越明許額　61,032,000 円）

３月議会において追加補正予算を計上したものであるが、年度内完了ではなく、令和３年度に事業を実施するための予算措置であったため、繰り越した。

| 事 業 名 | | 地場産業継承支援事業 | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 産業振興課 | 総合振興計画コード | 5123-02 |
| 款 | 07 | 商工費 | 当 初 予 算 額 | 467,000 円 |
| 項 | 01 | 商工費 | 最 終 予 算 額 | 467,000 円 |
| 目 | 02 | 商工業振興費 | 決 算 額 | 160,000 円 |
| 事業の目的 | 地域に根ざした地場産業を振興することにより、雇用の創出や地域産業の活性化を図る。 | 事業の概要 | 地場産業や伝統工芸品の経営・技術改善、販路拡大等に取り組んでいる団体の活動を支援するため、補助金を交付する。<br>また、地場産業や伝統工芸品に関する産業及び製作が存続されるよう、事業継承や後継者育成への支援を行う。 | |

事業の実績・成果

市の地場産業である武州織物工業の発展、活性化を支援するため、地場産業団体に側面から支援し、地場産業団体の振興を図った。

１　加須市商工業団体補助金　（単位：円）

| 事業主体 | 事業内容 | 総事業費 | 市補助金 | 自己資金等 |
|---|---|---|---|---|
| 加須市鯉幟組合 | 展示ブース陳列、駅前広場への掲揚、その他宣伝、広告 | 608,640 | 70,000 | 538,640 |

２　加須市伝統的手工芸品産業奨励補助金　（単位：円）

| 事業主体 | 事業内容 | 総事業費 | 市補助金 | 自己資金等 |
|---|---|---|---|---|
| 武州織物工業協同組合 | ものづくり体験教室（藍染体験）、手づくり教室（藍染実演販売）の開催 | 76,754 | 50,000 | 26,754 |
| 石織商店 | ちょこたび埼玉（ＰＲ活動）、西日本陶器フェスタ（武州藍染のＰＲと展示販売）への出展、藍染体験会の開催など | 319,685 | 40,000 | 279,685 |

| 事 業 名 | | 商業振興プラン進行管理事業 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 産業振興課 | | 総合振興計画コード | 5131-02 |
| 款 | 07 | 商工費 | | 当 初 予 算 額 | 72,000 円 |
| 項 | 01 | 商工費 | | 最 終 予 算 額 | 72,000 円 |
| 目 | 02 | 商工業振興費 | | 決 算 額 | 0 円 |
| 事業の目的 | 加須市商業振興プランに位置付けられた各施策等を展開することにより、本市商業の振興を図る。 | | 事業の概要 | 商工会、商店会、商業者及び市民などで構成する加須市商業振興プラン推進会議を開催し、商業振興プランに位置づけられた各施策等の適切な進行管理を行う。<br>【計画期間】平成 30 年度から令和 4 年度まで | |

事業の実績・成果

「加須市商業振興プラン」の適切な進行管理を行うために「加須市商業振興プラン推進会議」を設置し、基本方針ごとに具体的な取り組みや事業の進行管理等について検証や意見交換を行った。なお、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、書面により会議を開催した。

日　　時　令和 3 年 1 月 13 日（水）～1 月 29 日（金）（書面の郵送にて実施）
参加人数　14 名

| 事業名 | 商店街共同施設支援事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担当課 | 産業振興課 | 総合振興計画コード | 5131-03 |
| 款 07 | 商工費 | 当初予算額 | 2,317,000円 |
| 項 01 | 商工費 | 最終予算額 | 1,804,800円 |
| 目 02 | 商工業振興費 | 決算額 | 1,311,405円 |
| 事業の目的 | 商店街の近代化及び美化を促進し、商店街の振興や活性化を図る。 | 事業の概要 | 商店街等が所有している共同施設（街路灯など）の維持管理や新設・補修に係る費用の一部を補助する。<br>【電灯料補助金】1基あたり1,800円<br>【街路灯新設補助金】1 基あたり工事費査定額を設置基数で除した額の1/3以内の額。（1基あたりの限度額：10万円）<br>【街路灯補修補助金】工事査定額の15%以内の額 |

事業の実績・成果

商店街の近代化や美化を促進し、商店街の振興を図るため、商業団体が共同で設置した街路灯等の維持管理を側面から支援し、安心・安全なまちづくり及び商店街の環境整備を促進した。

1　街路灯電灯料補助の推移

| 区分 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 団体数 | 17 | 16 | 17 | 17 | 17 |
| 街路灯基数 | 827 | 763 | 860 | 843 | 827 |
| （ＬＥＤ基数） | (380) | (375) | (470) | (526) | (516) |
| 補助基数 | 768 | 707 | 799 | 767 | 727 |
| 補助金額（円） | 1,382,400 | 1,272,600 | 1,438,200 | 1,380,600 | 1,308,600 |

※街路灯基数の欄は、平成28年度までは実街路灯総数、平成29年度から令和2年度までは街路灯稼働基数
※補助金額は、1基につき年間1,800円

2　街路灯補修補助の推移

| 区分 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 団体数 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 |
| 基数 | 0 | 0 | 0 | 137 | 1 |
| 補助金額（円） | 0 | 0 | 0 | 682,716 | 2,805 |

※工事費査定額の15パーセント以内の額
※基数はＬＥＤ化を含む

| 事 業 名 | | 個店魅力アップ促進事業 | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 産業振興課 | 総合振興計画コード | 5131-04 |
| 款 | 07 | 商工費 | 当 初 予 算 額 | 1,634,000 円 |
| 項 | 01 | 商工費 | 最 終 予 算 額 | 1,634,000 円 |
| 目 | 02 | 商工業振興費 | 決 算 額 | 1,350,000 円 |
| 事業の目的 | 元気でがんばる商店を支援し、地域商業の振興を図る。 | | 事業の概要 | 地域商店の良さを知っていただく「加須の逸品カタログ」の作成支援や、かぞまちばるの開催を支援することなどにより、商店街や地域商店の魅力アップを図る。<br>また、販路拡大の機会の提供として、市外で行われる物産展等への出店に対する支援を行う。 |

事業の実績・成果

1　一店逸品事業（補助金交付額　750,000 円）

市内のこだわりのお店や加須の逸品を紹介する第 13 弾カタログ「ＫＡＺＯ ＦＡＮ（かぞファン）」の作成を支援することにより、個店の良さや魅力のＰＲを図った。

ＫＡＺＯ ＦＡＮ（加須の逸品カタログ）参加店舗数

（単位：店舗）

| 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和 元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|
| 124 | 134 | 152 | 153 | 166 |

第 13 弾「加須の逸品カタログ」

2　まちばる開催事業（補助金交付額　600,000 円）

地域経済の活性化と個店の魅力アップを目的とし、2 月 15 日（月）～28 日（日）に、かぞまちばる実行委員会が開催した「かぞまちばる」を支援し、市内飲食店等の魅力のＰＲを図った。

・まちばる参加店：50 店舗

※まちばる参加者が、飲食した店舗 5 店舗分のスタンプを集めて応募すると、抽選で商品券が当たる「まちばるラリー」も実施。

「かぞまちばる」リーフレット

| 事業名 | 市（いち）の開催促進事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担当課 | 産業振興課 | | 総合振興計画コード | 5132-01 |
| 款 | 07 | 商工費 | 当初予算額 | 228,000円 |
| 項 | 01 | 商工費 | 最終予算額 | 228,000円 |
| 目 | 02 | 商工業振興費 | 決算額 | 0円 |
| 事業の目的 | 市内商業者の活動を支援し、商業の活性化を進めるとともに、商農連携により産業の振興を図る。 | 事業の概要 | 商工会等と連携し、マルシェde加須実行委員会を支援することにより、地産地消・商農連携をテーマとした「マルシェde加須」の開催を促進し、まちなかの賑わい創出と地域商業の活性化を図る。 | |

事業の実績・成果

マルシェde加須実行委員会により開催されるマルシェ（市（いち））では、地元産の新鮮野菜やグルメなどを提供し、まちなか賑わいの創出、地産地消や商業と農業の連携など、本市や個店の魅力をＰＲする場として効果が期待されているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、マルシェ（市（いち））の開催が中止となった。

また、マルシェ（市（いち））の開催中止に伴い、マルシェde加須実行委員会へ交付している「マルシェde加須」開催事業補助金は返還となった。

１　マルシェde加須実行委員会 会員数　　38人（令和２年度末現在）

２　マルシェ（市（いち））の開催状況

| | 開催回数（回） | 出店数（店） | 来場者数（人） | 売上額（円） |
|---|---|---|---|---|
| 平成28年度 | 8 | 99 | 13,320 | 5,374,470 |
| 平成29年度 | 8 | 121 | 16,513 | 6,275,550 |
| 平成30年度 | 7 | 86 | 11,401 | 4,408,950 |
| 令和元年度 | 8 | 83 | 10,909 | 4,431,150 |
| 令和２年度 | 0 | 中止 | 中止 | 中止 |

※開催回数は、雨天による中止を除く

《参考》令和２年度開催スケジュール等

| | 開催日 | 名称等 | 出店数（店） | 来場者数（人） | 売上額（円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 第１回 | ４月５日（日） | お花見マルシェ（市役所本庁舎駐車場） | － | － | － |
| 第２回 | ５月３日（日） | 市民平和祭マルシェ（利根川河川敷） | － | － | － |
| 第３回 | ７月５日（日） | 七夕マルシェ（市役所本庁舎駐車場） | － | － | － |
| 第４回 | ８月29日（土） | 千方神社マルシェ（千方神社境内） | － | － | － |
| 第５回 | 10月４日（日） | 渡良瀬遊水地まつりマルシェ（渡良瀬遊水地芝生サッカーグラウンド） | － | － | － |
| 第６回 | 11月１日（日） | 収穫祭マルシェ（市役所本庁舎駐車場） | － | － | － |
| 第７回 | 12月６日（日） | こいのぼりマラソンマルシェ（市民体育館駐車場） | － | － | － |
| 第８回 | ２月６日（土）<br>２月７日（日） | うまいもんフェスティバルマルシェ（市民体育館駐車場） | － | － | － |

| 事 業 名 | にぎわう商店街推進事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 産業振興課 | | 総合振興計画コード | 5132-02 |
| 款 | 07 | 商工費 | 当 初 予 算 額 | 2,554,000 円 |
| 項 | 01 | 商工費 | 最 終 予 算 額 | 2,554,000 円 |
| 目 | 02 | 商工業振興費 | 決 算 額 | 1,343,754 円 |
| 事業の目的 | 商店街や地域商店の賑わいづくりを促進することにより、地域商業の活性化を図る。 | 事業の概要 | 商店街（会）等が独自に取り組む賑わい創出事業の支援をはじめ、商工会や商店街が実施する賑わいづくり事業や中心市街地スタッフ会議等事業を支援することにより、まちなかの賑わい創出を図る。 | |

事業の実績・成果

1　商店街（会）等が独自に取り組む賑わい創出イベントへの支援

商店街や地域商店に活気や人を呼び込む取組を促進し、商店街や地域商店の利用促進を期待したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、商店街(会)が実施するイベントについては開催が中止となった。

【にぎわう商店街推進事業補助金】

（1）商店街（会）イベント実施状況　（単位：人）

| 事業名 | 開催日 | 事業実施商店街（会） | 来場者数 |
|---|---|---|---|
| 桜見っどナイト | 中止 | 不動岡奉仕会 | － |
| 第 78 回ナイトバザール | 中止 | 加須駅通り商店会 | － |
| 夕涼みにイカナイト | 中止 | 不動岡奉仕会 | － |
| 第 79 回ナイトバザール | 中止 | 加須駅通り商店会 | － |
| 歳末福引大売出し | 中止 | 加須ぎんざ商店会 | － |
| 節分会 福の市 | 中止 | 不動岡奉仕会 | － |
| | | 計 | － |

（2）商店街（会）別補助金交付状況　（単位：円）

| 商店街（会）名 | 事業費 | 補助対象経費 | 補助金額 |
|---|---|---|---|
| 加須一番街商店会 | 308,000 | 308,000 | 154,000 |
| 加須ぎんざ商店会 | 中止 | － | － |
| 加須駅通り商店会 | 1,040,260 | 1,040,260 | 519,000 |
| 不動岡奉仕会 | 中止 | － | － |
| 合　　計 | 1,348,260 | 1,348,260 | 673,000 |

2　まちなかの賑わい創出を支援する取組み

加須市商工会や商店街が実施するまちなかの賑わい創出を支援し、地域商業の活性化を期待したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部のイベントについては開催が中止となった。

| イベント名 | 事業費（円） | 補助金交付額（円） | 賑わい創出人数（人） |
|---|---|---|---|
| 【まちなか賑わい創出事業補助金】 | | | |
| まちなか賑わいフェスティバル　開催中止 | — | — | — |
| 中心市街地商店街共同売出し<br>10 月 29 日（木）～11 月 1 日（日） | 503,270 | 170,000 | 800 |
| 【商店街活性化事業補助金】 | | | |
| 彩の街騎西スタンプ会事業<br>・六彩市　開催中止<br>・ありゃりゃーい市　開催中止<br>・だるま市　令和２年２月　ほか<br>※彩の街騎西スタンプ会の会計年度は1月～12月 | 605,638 | 500,000 | 7,000 |

| 事 業 名 | 騎西ルネサンス推進事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 地域振興課（騎西） | | 総合振興計画コード | 5132-05 |
| 款 | 07 | 商工費 | 当 初 予 算 額 | 1,140,000 円 |
| 項 | 01 | 商工費 | 最 終 予 算 額 | 1,140,000 円 |
| 目 | 02 | 商工業振興費 | 決 算 額 | 0 円 |
| 事業の目的 | 騎西地域の街なかにぎわいと活気を創出するため、加須市商工会青年部騎西地区や市民活動団体等の取組みを支援する。 | 事業の概要 | 加須市商工会青年部騎西地区が開催する「奇彩ハロウィン」や市民活動団体「きさいルネサンス“藤”」が空き店舗を活用して実施する「ものづくり通り」を支援する。 | |

事業の実績・成果

○加須市騎西地域まちなか賑わいづくり事業

・騎西地域の商店街の活性化及び振興を図るため、市民活動団体「きさいルネサンス“藤”」に対し、商店街等でのイベント（騎西藤まつり、夕涼み会等）開催時に空き店舗や空き地等を活用した、まちなかの賑わいづくりを目的とする「ものづくり通り」を実施する事業であったが、令和２年度は新型コロナウイルス感染症の感染予防のため中止となった。

（単位：円）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 補助金額 | 196,500 | 154,000 | 224,511 | 330,924 | － |

○「奇彩ハロウィン」開催事業

・地域経済の活性化を図るため、加須市商工会（騎西支所青年部）に対して「奇彩ハロウィン」を開催するための補助金を交付し、商店街の魅力向上及び地域の賑わいづくりを行う事業であったが、令和２年度は新型コロナウイルス感染症の感染予防のため中止となった。

（単位：人）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 来場者数 | 10,000 | 11,000 | 11,000 | 11,000 | － |

| 事 業 名 | | 商工団体振興支援事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 産業振興課 | 総合振興計画コード | 5133-01 |
| 款 | 07 | 商工費 | 当 初 予 算 額 | 32,704,000 円 |
| 項 | 01 | 商工費 | 最 終 予 算 額 | 32,704,000 円 |
| 目 | 02 | 商工業振興費 | 決 算 額 | 32,704,000 円 |
| 事業の目的 | 市内中小企業の振興と経営の安定化を支援するとともに、本市特産品の魅力を市内外にＰＲすることにより、市内商業の振興と活性化を図る。 | 事業の概要 | 本市商工業の振興と活性化を図るため、商工団体への支援を行う。 | |

事業の実績・成果

市内中小企業の経営や技術の改善発達、販路拡大を促進するため、市内の商工業団体が実施する各種事業を側面から支援し、市内中小企業の振興と経営の安定化を図った。

商工団体補助事業一覧 （単位：円）

| 事業主体（事業内容） | 総事業費 | 市補助金 | 自己資金等 |
|---|---|---|---|
| 加須市商工会<br>・ 経営改善普及事業（小規模事業者を中心とした金融・税務・経営・労務等の相談、指導、研修会等の開催及び経営発達支援事業、創業塾、専門家派遣事業の実施、経営革新計画の推進、補助金申請支援、よろず相談窓口・新型コロナウイルス経営相談窓口の開設）<br>・ 地域総合振興事業<br>・ 商業関連事業（マルシェ de 加須、一店逸品事業、歳末セール、中心市街地事業、空き店舗対策、スタンプ会支援）<br>・ 工業関連事業（研修会、技能講習会、販路開拓支援、ものづくり研究会（MONO KAZO）の開催等）<br>・ 建設関連事業（絆券交付事業等）<br>・ サービス業関連事業（まちばるの開催等）<br>・ 青年部関連事業（人材育成研修会、クリーン＆サポート大作戦、各地区事業等）<br>・ 女性部関連事業（地域振興・環境・健康増進、広報誌発行）<br>・ 地域活性化委員会（西っ子プロフェッショナル体験他）<br>・ 各地域観光振興事業<br>・ 広報事業（商工会情報発行、年６回）<br>・ 委員会関連事業（総務、金融、会員増強、機能強化）<br>・ 絆サポート事業の実施 | 420,741,749 | 32,344,000 | 388,397,749 |
| 加須手打うどん会<br>・ うどんマップの作成（20,000 部）<br>・ 新規店舗加入に伴うスタンプの刷新　ほか | 2,839,949 | 360,000 | 2,479,949 |
| 合　　計 | 423,581,698 | 32,704,000 | 390,877,698 |

補助金交付額の推移 （単位：円）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 加須市商工会 | 32,344,000 | 32,344,000 | 32,344,000 | 32,344,000 | 32,344,000 |
| 加須手打うどん会 | 360,000 | 360,000 | 360,000 | 360,000 | 360,000 |
| 合計 | 32,704,000 | 32,704,000 | 32,704,000 | 32,704,000 | 32,704,000 |

| 事業名 | 創業支援事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担当課 | 産業振興課 | | 総合振興計画コード | 5141-01 |
| 款 | 07 | 商工費 | 当初予算額 | 4,000,000円 |
| 項 | 01 | 商工費 | 最終予算額 | 4,000,000円 |
| 目 | 02 | 商工業振興費 | 決算額 | 289,000円 |
| 事業の目的 | 創業者を支援することにより、次代を担う新たな産業の育成を図る。 | | 事業の概要 | 創業者に対し、運転資金、設備資金の融資あっ旋を行う。（預託事業）<br>・融資限度額　1,500万円<br>・市商工会や県創業ベンチャー支援センターと連携し創業者への相談やセミナー開催に向けた支援を行う。<br>・ワンストップ相談窓口の周知及びＰＲを積極的に行い、より多くの創業者が利用し、創業への足掛かりとなるよう支援する。 |

事業の実績・成果

新規で事業を興す起業家または起業して間もない創業者を資金調達面で支援することにより、次代の本市を支える新たな産業の育成を図った。

１　融資制度の周知

広報紙や市のホームページで制度融資のＰＲをするとともに、ポスターや案内チラシを市内金融機関や公共施設等に設置し、制度の周知に努めた。

令和２年度預託金額　289,000円
令和２年度末融資残額　50,000円（1件）

融資の相談及び実行件数等の推移

| 区分 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 融資に関する相談件数 | 3 | 1 | 2 | 1 | 1 |
| 融資実行件数 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 融資実行金額(円) | 3,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |

２　創業者への支援

産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」が国（経済産業大臣・総務大臣）から認定（H28.5.20、R元.6.12・R2.12.23改正）されたことを受け、市と市商工会等が連携し、「創業支援ワンストップ相談窓口」を設置し、創業に向けた相談を随時受付ける体制を整備し、創業支援の充実を図った。

創業に関する相談等の推移

| 区分 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 創業に関する相談件数 | 2 | 3 | 17 | 2 | 4 |
| 認定特定創業支援事業による証明発行件数 | 1 | 0 | 2 | 2 | 5 |

| 事 業 名 | 産業チャレンジ支援事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 産業振興課 | | 総合振興計画コード | 5141-05 |
| 款 | 07 | 商工費 | 当 初 予 算 額 | 4,750,000 円 |
| 項 | 01 | 商工費 | 最 終 予 算 額 | 4,750,000 円 |
| 目 | 02 | 商工業振興費 | 決 算 額 | 609,115 円 |
| 事業の目的 | 農業・商業・工業を問わず市内事業所の経営革新、販路拡大、新規参入などチャレンジする企業を支援することにより地域経済の活性化を促す。 | 事業の概要 | 展示商談会やイベント等へ出展する事業所の負担軽減のため、費用の一部を補助する。<br>6次産業化商品の研究開発費用の助成を行う。<br>市内で電気工事業を開業するための登録等の受付を行う。 | |

事業の実績・成果

1　加須市展示会商談会等出展事業補助金

市内の中小企業の展示商談会に出展する事業所に対して、出展費用の一部を助成することにより、中小企業者の費用負担を軽減し、販路拡大や新規参入などへの企業意欲の高揚を図った。

展示商談会の出展一覧

| 区　　分 | 場　　所 | 出展企業数 | 補助交付額 |
|---|---|---|---|
| オンライン彩の国ビジネスアリーナ | web サイト | 1社 | 20,000 円 |
| ヴァーチャル産業交流展 2020 | web サイト | 1社 | 10,000 円 |
| 健康博覧会 2021 | 東京都江東区 | 1社 | 317,861 円 |
| 農と食のオンライン展示・商談会 in SAITAMA 2021 | web サイト | 1社 | 5,000 円 |
| 合　　計 | | 4社 | 352,861 円 |

2　加須市6次産業化事業補助金

市内で生産された農産物を活用し、6次産業化商品の開発・量産化に取り組む農業者や農業者を含む団体に対し、補助金を交付することで産業の活性化を図った。

(1)　補助金交付件数　2件

①研究開発費に対する補助金　1件

②設備設置費に対する補助金　1件

(2)　6次産業化事業補助金交付の推移

| 区　　分 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| ①研究開発費に対する補助金 | 1件<br>9,200 円 | 0件<br>－ | 0件<br>－ | 2件<br>384,107 円 | 1件<br>200,000 円 |
| ②設備設置費に対する補助金 | 4件<br>670,920 円 | 1件<br>1,000,000 円 | 1件<br>91,812 円 | 0件<br>－ | 1件<br>55,770 円 |
| 合　　計 | 5件<br>680,120 円 | 1件<br>1,000,000 円 | 1件<br>91,812 円 | 2件<br>384,107 円 | 2件<br>255,770 円 |

| 事 業 名 | かぞブランド創出事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 産業振興課 | | 総合振興計画コード | 5142-01 |
| 款 | 07 | 商工費 | 当 初 予 算 額 | 1,452,000 円 |
| 項 | 01 | 商工費 | 最 終 予 算 額 | 1,452,000 円 |
| 目 | 02 | 商工業振興費 | 決 算 額 | 699,960 円 |
| 事業の目的 | 市内の優れた産品や製品、農作物等を「かぞブランド」として認定し、本市の知名度及び産品の付加価値の向上を図り、産業振興及び地域活性化に資する。 | 事業の概要 | かぞブランド認定委員及び公募により選ばれた市民モニターにより①加須らしさ②優位性・独自性③信頼性・安全性④市場性・将来性について審査をし、認定委員会で決定後、市が認定する。 | |

事業の実績・成果

1　「かぞブランド」認定品を新たに 11 品認定した。

かぞブランド認定品数

| 区　　分 | 令和 2 年度<br>新規認定品数 | 合　　計 |
|---|---|---|
| ① 一次産品 | 1 | 21 |
| ② 加工品 | 9 | 29 |
| ③ 工芸品 | 1 | 7 |
| ④ 工業製品 | 0 | 5 |
| ⑤ 飲食店メニュー | 0 | 5 |
| 合　　計 | 11 | 67 |

2　付加価値の向上を図ることができる「かぞブランド」認定シールを 24,400 枚販売した。

3　「かぞブランド」認定品販売促進ツールとして、かぞブランド認定ミニのぼり旗（ポール・スタンド付き）を新たに 1 セット 400 円で販売を開始した。

4　白と緑を基調とした明るい仕上がりの表紙とし、また、認定品が増えたことでページも増やし、さらに見開きページごとにテーマがある楽しいレイアウトのパンフレット「かぞブランドブック 2021」を 10,000 冊作成した。

5　「かぞブランド」認定品の知名度を高めるため、「かぞブランドブック 2021」の市内金融機関への配架依頼を新たに実施した。

かぞブランド認定ミニのぼり旗

かぞブランドブック 2021

| 事 業 名 | 産業元気ネットかぞ運営事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 産業振興課 | | 総合振興計画コード | 5142-06 |
| 款 | 07 | 商工費 | 当 初 予 算 額 | 803,000 円 |
| 項 | 01 | 商工費 | 最 終 予 算 額 | 803,000 円 |
| 目 | 02 | 商工業振興費 | 決 算 額 | 803,000 円 |
| 事業の目的 | 地域産業の発展を支援することにより、雇用の創出や地域経済の活性化を図る。 | 事業の概要 | 中小事業者や個人商店、直売農家等が簡単に情報発信、情報収集できる産業情報総合サイト「産業元気ネットかぞ」を適正に管理・運営し、利用を促進する。 | |

事業の実績・成果

市内で事業を営む方が、自由に手軽に情報発信できる場として農工商絆サイト「産業元気ネットかぞ」を管理・運営している。事業所自らが更新するＰＲ情報や従業員募集情報などの掲載、また、市からの関連情報提供などにより、市内事業所を支援し地域経済の活性化を図った。

1　登録事業者数　196 件（令和 3 年 3 月 31 日現在）

| 業　種 | 農業 | 建設業 | 製造業 | 電気・水道業 | 情報通信業 | 運輸業 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 件　数 | 26 | 34 | 46 | 1 | 3 | 5 |
| 業　種 | 卸売・小売業 | 不動産業 | 飲食店・宿泊業 | 医療・福祉 | 教育・学習支援業 | サービス業 |
| 件　数 | 18 | 1 | 13 | 9 | 4 | 36 |

2　年間サイト閲覧件数

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 件　数 | 161,323 | 261,610 | 253,943 | 292,314 | 171,825 |

3　主な掲載情報

・自慢の逸品　　写真付きで商品やサービスを紹介
・耳より情報　　一般（消費者）向けのお得情報など
・求人情報　　市内事業所の人材募集情報
・ビジネス情報　　同業・異業種を問わず、事業者向けの商談情報など

4　周知・広報

・市ホームページに関連記事の掲載
・商工会との連携により、商工会ホームページにリンクを設定

| 事 業 名 | | 食の産学官連携事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 産業振興課 | 総合振興計画コード | 5142-08 |
| 款 | 07 | 商工費 | 当 初 予 算 額 | 526,000 円 |
| 項 | 01 | 商工費 | 最 終 予 算 額 | 526,000 円 |
| 目 | 02 | 商工業振興費 | 決 算 額 | 0 円 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事業の目的 | 市内に所在する事業所、学校、行政が協働して、食に関連する連携事業を積極的に行うことにより、地域の活性化並びに学生、企業等の地域参画の促進を図り、多種多様な食によるまちづくりを推進する。 | 事業の概要 | 花咲徳栄高等学校食育実践科からのアイディアを元に、企業や市が協働して食に関する事業の実施を行う。<br>さらに、食を通じた様々な取り組みを市内企業等と連携するとともに、「かぞグルメ」に係る情報発信を積極的に実施し、豊かな食のまちとしての加須市を PR する。 |

事業の実績・成果

企業、生産者、学校、行政が連携し、食育を通じた学力向上、健康増進、地産地消推進、食文化の理解など多角的な効果を図るため、例年どおり花咲徳栄高等学校食育実践科との協働事業を予定していたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により事業が中止となった。

また、加須産の農作物や加工食品、又はそれらを使用したメニューなど、市として食（グルメ）を活かした様々な事業を展開するための新たな基本方針を定め、関連するイベントの開催等を予定していたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を鑑み、社会的に落ち着いた時期（令和 3 年度以降）に延期することとした。

| 事 業 名 | | 産業連携推進事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 産業振興課 | 総合振興計画コード | 5142-09 |
| 款 | 07 | 商工費 | 当 初 予 算 額 | 576,000 円 |
| 項 | 01 | 商工費 | 最 終 予 算 額 | 576,000 円 |
| 目 | 02 | 商工業振興費 | 決 算 額 | 48,529 円 |
| 事業の目的 | 「持続可能な開発目標（SDGs）」達成を通じた地域中小企業等の競争力強化を目的に、市内企業による連携を促進するとともに、官民連携による地域課題の解決を図る。 | 事業の概要 | 企業間連携と官民連携を強化することを目的に、年１回程度市内企業とのビジネス懇談会を開催する。<br>また、企業訪問や各種研修等を通じて、様々な地域課題の解決に向けて、企業の SDGs 導入を促進する。 | |

事業の実績・成果

企業間連携と官民連携を強化することを目的に、令和３年度から市内工業団地協議会とのビジネス懇談会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を鑑み、社会的に落ち着いた時期（令和３年度以降）に延期することとした。

企業訪問

市内企業の実態や行政への要望等を把握し、実情に即した商工労働振興施策を展開していく基礎資料とするため、企業訪問を実施した。コロナ禍のため、企業訪問することが困難であったことから７社のみだった。

・訪問企業数　７社（工業団地立地企業：１社　団地以外の企業：６社）

| 工業団地名 | 加須 | 加須大利根 | 川口 | 加須流通 | 下高柳 | むさしの |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 件　　数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 工業団地名 | 騎西 | 藤の台 | 城南 | 豊野台 | 団地外の市内企業 | 市外 |
| 件　　数 | 0 | 0 | 0 | 1 | 6 | 0 |

| 事 業 名 | | 企業内人権教育指導者育成事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 産業振興課 | 総合振興計画コード | 6211-05 |
| 款 | 07 | 商工費 | 当 初 予 算 額 | 66,000 円 |
| 項 | 01 | 商工費 | 最 終 予 算 額 | 66,000 円 |
| 目 | 02 | 商工業振興費 | 決 算 額 | 35,200 円 |
| 事業の目的 | 人権尊重社会を実現するため、市内の企業における人権教育指導者を育成し、企業の社会的責任と自覚を促す。 | 事業の概要 | 市内企業の経営者、労務担当者及び職場のリーダー等を対象に年5回の人権問題指導者研修会を生涯学習課、人権・男女共同参画課と共催で開催する。 | |

事業の実績・成果

人権・同和問題に対する理解と認識を深め、企業の社会的責任と自覚を促すため、人権問題指導者研修会との共催により、企業内人権教育指導者研修会を開催し、企業内における指導者の育成と資質の向上を図った。

なお、例年5回開催していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から回数を3回に縮小して開催した。

1　対象

市内企業の経営者、労務担当者及び職場のリーダー等

（ハローページ掲載の個人事業に類する企業を除く）

2　企業内人権教育指導者研修会実施内容

| 開催日 | 開催場所 | テーマ | 講師 | 延参加企業数（社） | 延参加人数（人） |
|---|---|---|---|---|---|
| 10/7（水） | パストラルかぞ小ホール | 同和問題「市民人権意識調査結果と今後の課題」 | 部落解放同盟埼玉県連合会書記長　小野寺　一規　氏 | 11 社 | 12 人 |
| 11/12（木） | | 災害時における人権への配慮「災害と人権～避難生活を考える～」 | 立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科教授　長坂　俊成　氏 | 12 社 | 12 人 |
| 11/26（木） | | 女性の人権「女性の人権と男女共同参画」 | 埼玉県男女共同参画推進センター事業担当専門員 黒須　さち子　氏 | 14 社 | 15 人 |
| | | | 合　計 | 37 社 | 39 人 |

3　企業内人権教育指導者研修会の実施状況の推移

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 研修回数　（回） | 5 | 5 | 5 | 5 | 3 |
| 対象企業数　（社） | 1,186 | 1,298 | 1,255 | 1,113 | 1,106 |
| 延参加企業数　（社） | 89 | 59 | 72 | 76 | 37 |
| 延参加人数　（人） | 93 | 60 | 74 | 87 | 39 |
| 企業参加率　（%） | 7.5 | 4.5 | 5.7 | 6.8 | 3.3 |

| 事業名 | 観光ビジョン策定事業 | | | |
|---|---|---|---|---|
| 担当課 | 観光振興課 | | 総合振興計画コード | 5211-01 |
| 款 | 07 | 商工費 | 当初予算額 | 130,000円 |
| 項 | 01 | 商工費 | 最終予算額 | 130,000円 |
| 目 | 03 | 観光費 | 決算額 | 2,800円 |
| 事業の目的 | 観光の振興を推進するため、観光によるまちおこしを実践するとともに、地域の活性化を図る。 | 事業の概要 | 市の観光振興の指針である現観光ビジョンを基に、市の観光振興の意識及び基本的方向を明らかにし、更に計画的・効果的に観光振興を進めるため、現観光ビジョンを改定する。<br><br>現計画期間：平成24年度から令和3年度 | |

事業の実績・成果

○第２次加須市観光ビジョン策定に係る委託業者選定プロポーザルの実施
・実施日　　令和３年２月２６日
・参加者　　４者（辞退３者）

| 事業名 | 観光ビジョン進行管理事業 | | | |
|---|---|---|---|---|
| 担当課 | 観光振興課 | | 総合振興計画コード | 5211-02 |
| 款 | 07 | 商工費 | 当初予算額 | 66,000円 |
| 項 | 01 | 商工費 | 最終予算額 | 66,000円 |
| 目 | 03 | 観光費 | 決算額 | 0円 |
| 事業の目的 | 観光の振興を推進するため、観光によるまちおこしを実践するとともに、地域の活性化を図る。 | 事業の概要 | 観光によるまちおこしを着実に推進するために、年度毎の進行管理計画（進行管理シート）を作成し、観光ビジョン施策の的確な進行管理に努める。<br><br>計画期間：平成24年度から令和3年度 | |

事業の実績・成果

○進行管理計画書の作成
観光ビジョン推進プログラムに位置づけた、関係各課（機関・団体含む）が取り組んでいる事業について、令和２年度実績を取りまとめ、施策ごとの取組みや進捗状況を書面により報告し意見を伺った。

令和２年７月３１日　　加須市観光ビジョン推進会議書面審議
（委員１８人）

| 事 業 名 | 「うどん」と「こいのぼり」によるまちおこし事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 観光振興課 | | 総合振興計画コード | 5211-13 |
| 款 | 07 | 商工費 | 当 初 予 算 額 | 724,000 円 |
| 項 | 01 | 商工費 | 最 終 予 算 額 | 6,175,000 円 |
| 目 | 03 | 観光費 | 決 算 額 | 5,450,700 円 |
| 事業の目的 | 加須市の特産品である「うどん」と「こいのぼり」の魅力を全国に発信し、観光による交流人口の増加を図りながら、地域の賑わいと地域経済の活性化を図る。 | 事業の概要 | 加須市の特産品である「うどん」をPRするため、「加須のうどん」に創意工夫を加えながら、様々な事業を展開して知名度アップを図る。<br>また、関連機関と連携しながらこいのぼりに関連した事業を展開し、「こいのぼりのまち」としてのＰＲを図る。 | |

事業の実績・成果

１　うどんによるまちおこし事業内容

・「加須市うどんの日　手打ちうどん即売会」（６月２５日）、「うどんフェスティバル」（１０月２４日）は新型コロナウイルス感染症予防のため中止した。

【Ⅲ. 事業者支援】を実施した（別冊P. 55 参照）。

・加須のうどんに特化したガイドブック「るるぶ特別編集加須」を改訂し５０，０００部作成、掲載店において「６月２５日　加須市うどんの日」の特典協力により「うどんのまち　かぞ」を市内外に向けＰＲした。

２　こいのぼりによるまちおこし事業内容

市全体で特産品であるこいのぼりによるまちおこし事業に取り組み、市内公共施設をはじめ市内事業所の協力により各種サイズのこいのぼりを掲揚し「こいのぼりのまち」をＰＲした。

掲揚・展示場所　　各総合支所、各小中学校、各幼稚園、各保育園、市民体育館、各文化・学習センター、各図書館、道の駅おおとね、道の駅かぞわたらせ、加須駅前、東京スカイツリータウン、加須駅構内、イトーヨーカドー加須店、東武ストア加須店、加須駅前商店会、むさしの村

| 事業名 | 観光サイクリング推進事業 | | | (総合戦略) |
|---|---|---|---|---|
| 担当課 | 観光振興課 | | 総合振興計画コード | 5212-03 |
| 款 | 07 | 商工費 | 当初予算額 | 576,000円 |
| 項 | 01 | 商工費 | 最終予算額 | 576,000円 |
| 目 | 03 | 観光費 | 決算額 | 305,492円 |
| 事業の目的 | 観光交流人口の増加を図り、賑わいの創出と地域の活性化を図る。 | | 事業の概要 | 年間を通して自転車による観光を推進するため、観光レンタサイクルの維持管理や利用促進を図るためＰＲを行う。<br>また、サイクリング適地としての知名度向上を図るため、自転車を用いたイベントを実施する。 |

事業の実績・成果

1　サイクリングイベント

加須市物産観光協会、民間企業の協力のもと実施予定であった、かぞ観光サイクリングラリー『KAZOLING Photo Rally』(２月１日～２月２８日)、また、サイクリングイベント『KAZO WATARASE FUN RIDE』（１０月４日）は新型コロナウイルス感染症予防のため中止した。

2　かぞ観光レンタサイクル

環境に優しい交通手段の提供、交通アクセスの利便性の向上、観光事業の推進及び地域の活性化に寄与することを目的とし、市内5箇所において無料のレンタサイクル貸出事業を実施した。

また、かぞ観光レンタサイクルののぼり旗（15 枚）を作成し、各レンタサイクルステーションに配付、道の駅童謡のふる里おおとねへ看板を作成・設置し、PR を行った。

〇新型コロナウイルス感染症の影響による利用停止期間が下記のとおり発生し、利用者数が減少した。

・令和２年４月７日～５月３１日
・令和２年１２月２８日～令和３年３月２１日

観光レンタサイクル利用実績　(単位：人)

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 加須市商工会館 | 782 | 1,027 | 877 | 846 | 359 |
| 花崎コミュニティセンター | | | | 95 | 71 |
| 騎西文化・学習センター | 37 | 64 | 79 | 39 | 10 |
| 北川辺文化・学習センター | 13 | 10 | 23 | 12 | 7 |
| 道の駅童謡のふる里おおとね | 12 | 19 | 10 | 3 | 8 |
| 合　計 | 844 | 1,120 | 989 | 995 | 455 |

| 事 業 名 | 観光資源活用事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 観光振興課 | | 総合振興計画コード | 5213-01 |
| 款 | 07 | 商工費 | 当 初 予 算 額 | 864,000 円 |
| 項 | 01 | 商工費 | 最 終 予 算 額 | 864,000 円 |
| 目 | 03 | 観光費 | 決 算 額 | 53,847 円 |
| 事業の目的 | 観光によるまちおこしを図るために、観光資源を活用した市のＰＲを推進する。 | 事業の概要 | 観光情報を積極的に提供、発信し、観光客を誘致する。<br>また、まち歩きによる観光を推進し、観光資源の有効活用を図りながら、利根地域北部を中心とした観光ネットワークを整備する。 | |

事業の実績・成果

既存の観光資源を有効活用し、観光客を誘致し交流人口の拡大を図るため、マスメディアや冊子媒体、他県他市からの問い合わせ等を通して観光情報を発信した。

主な事業内容

・古河花火大会への協賛（新型コロナウイルス感染症の影響により中止）
・近隣観光施設ネットワーク連絡会議への参加
（新型コロナウイルス感染症の影響により１回のみ開催）

○観光入込客数の推移　（単位：千人）

| | 平成 28 年 | 平成 29 年 | 平成 30 年 | 令和元 | 令和２年 |
|---|---|---|---|---|---|
| 観光入込客数 | 2,589.0 | 2,590.5 | 2,656.6 | 2,554.4 | 1,094.2 |

（県観光入込客数調査報告）

| 事 業 名 | | 物産観光協会支援事業 | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 観光振興課 | 総合振興計画コード | 5213-06 |
| 款 | 07 | 商工費 | 当 初 予 算 額 | 11,398,000 円 |
| 項 | 01 | 商工費 | 最 終 予 算 額 | 31,298,000 円 |
| 目 | 03 | 観光費 | 決 算 額 | 25,733,032 円 |
| 事業の目的 | 交流人口の増加を図り、賑わいの創出と地域経済の活性化を図る。 | | 事業の概要 | 加須市物産観光協会の運営を支援する。<br>【物産観光協会事業計画】<br>・物産・観光イベント開催等事業<br>・普及事業<br>・宣伝ＰＲ・物産振興事業<br>・観光拠点地振興事業 |

事業の実績・成果

加須市物産観光協会が実施した事業について支援を行い、観光客の誘致を図った。
加須市物産観光協会への補助金　11,398,000 円
※新型コロナウイルス感染症に係る対応
【Ⅲ. 事業者支援】として、加須市観光サイクリングのブランド化「KAZOLING（ｶｿﾞﾘﾝｸﾞ）事業へ補助金を支出した。19,900,000 円（別冊 P.56 参照）

【主な事業内容】
■観光イベント等開催事業
○観光物産展等への開催、参加、協力
・藤まつり、あじさい祭り、オニバスフェスタ、東京スカイツリータウンこいのぼりフェスティバル、板橋農業まつり、埼玉西武ライオンズフレンドリーシティ感謝祭等は新型コロナウイルス感染症予防のため中止
・東武鉄道・東武トップツアーズとの連携による、東武鉄道健康ハイキング、東武鉄道ミステリーツアー、東武鉄道忘年会ツアーは新型コロナウイルス感染症予防のため中止
■普及事業
○観光案内所スタッフによる近隣観光案内所視察研修の実施
○地域の祭行事や伝統芸能への助成、支援
駅前こいのぼり掲揚、總願寺節分会、獅子舞、イルミネーション大作戦への支援
出初式、加須夏祭り、騎西夏祭り、玉敷神社だるま市、商工会サマーフェスタ、おおとね商工夏まつり、北大桑円満寺千手観世音大祭は新型コロナウイルス感染症予防のため中止
■宣伝事業
○メディア等への情報発信
・テレビ、ラジオ、新聞、雑誌等のマスコミ等へ情報提供
○観光大使による PR 活動
・新たに 4 人（組）を委嘱　※令和 2 年度末の観光大使：103 人(組)
○観光案内所の運営
○ホームページの運営
○浦和競馬北埼玉シリーズへの協力
○市内各所（加須駅、むさしの村、東武ストア等）でのこいのぼりを展示
○観光ウオーキングコース募集、ホームページ公開
■観光拠点地振興事業
○地域に根ざし、交流拠点ともなる歴史ある観光資源の保存
・植木剪定等に係る助成（不動ヶ岡不動尊總願寺、千方神社、玉敷神社）
■特別事業
・加須市観光サイクリングのブランド化「KAZOLING（ｶｿﾞﾘﾝｸﾞ）事業
・コロナ撃退！早期収束祈願花火打上げ

| 事業名 | 建築物耐震改修促進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担当課 | 建築課 | 総合振興計画コード | 3136-05 |
| 款 08 | 土木費 | 当初予算額 | 1,277,000円 |
| 項 01 | 土木管理費 | 最終予算額 | 1,277,000円 |
| 目 01 | 土木総務費 | 決算額 | 47,699円 |
| 事業の目的 | 地震による建築物の倒壊等の被害から、市民の生命、身体、財産等を保護する。 | 事業の概要 | ・建築物耐震改修促進計画の運用等を行う。<br>・昭和56年以前の木造住宅の耐震診断及び耐震改修に掛かる費用の一部に補助金を交付し耐震化を促進する。<br>耐震診断補助額　25,000円×10件<br>耐震改修補助額　100,000円×10件<br>・被災建築物応急危険度判定を実施する仕組み等を整える。 |

事業の実績・成果

地震による被害から市民の生命、身体、財産等を保護するため、「加須市建築物耐震改修促進計画」に基づく広報、耐震改修相談会、無料簡易耐震診断、木造住宅への耐震化補助などを行い、耐震化を促進した。また、発災時の余震等による二次災害を防止するため、被災建築物の応急危険度判定の体制整備を行った。

1　耐震化の促進

コロナ禍によるイベント中止のため、相談会の開催は限定的であったが、紙面によるPR等を中心に促進を図った。

(1)　広報誌等によるPR　：5回

(2)　耐震改修相談会（騎西総合支所）　：1回

(3)　市職員による木造住宅の無料簡易耐震診断　：7件

判定結果別件数　（単位：件）

| 区分 | A（安全） | B（概ね安全） | C（やや危険） | D（危険） |
|---|---|---|---|---|
| 件数 | 3 | 1 | 2 | 1 |

(4)　木造住宅への耐震化補助

耐震診断（1件）　25,000円　　耐震改修（0件）　0円

2　被災建築物応急危険度判定の体制整備

(1)加須市応急危険度判定士ネットワーク参集連絡訓練（登録人数：58人）　：1回

(2)応急危険度判定実施本部シナリオ演習への参加　：1回

(3)被災建築物応急危険度判定模擬訓練への参加　：1回

(4)備蓄機材の状況（令和3年3月31日現在）

| 区分 | 備蓄数 |
|---|---|
| 登録証ケース　（個） | 100 |
| 腕章　（個） | 110 |
| 判定調査票　（枚） | 900 |
| 判定ステッカー　（枚） | 1500 |
| 下げ振り　（個） | 35 |
| クラックスケール　（個） | 35 |
| コンベックス　（個） | 15 |
| 軍手　（組） | 72 |
| バインダー　（個） | 92 |
| ガムテープ　（個） | 35 |
| マジック　（本） | 35 |
| 応急危険度判定パンフレット　（冊） | 300 |

| 事 業 名 | | 利根川堤防強化対策配水管布設費支援事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 水道課 | 総合振興計画コード | 3143-02 |
| 款 | 08 | 土木費 | 当 初 予 算 額 | 738,000 円 |
| 項 | 01 | 土木管理費 | 最 終 予 算 額 | 738,000 円 |
| 目 | 01 | 土木総務費 | 決 算 額 | 0 円 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事業の目的 | 利根川堤防強化対策事業に伴う家屋移転対象者の経済負担を軽減することにより、同事業の促進を図る。 | 事業の概要 | 大越地区及び東・原道地区における堤防強化対策事業の家屋移転対象者に対して、移転先への配水管の布設に要する工事費負担の軽減を図る。<br>〈事業期間〉<br>大越地区（平成23～令和2年度）<br>東・原道地区（平成24～令和2年度）<br>〈負担額〉<br>100m以内⇒ 5,000円/m<br>100m超 ⇒ 15,000円/m |

事業の実績・成果

令和2年度は、利根川堤防強化対策事業の対象となる家屋の移転がなかったため、予算執行がなかった。また、令和2年度において、今後の移転の必要が無くなったため、事業を完了した。

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 支援件数(件) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 工事延長(m) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 工事費(円) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般会計負担金(円) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 水道事業負担金(円) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 個人負担金(円) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| 事 業 名 | | 建築営繕事業 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 建築課 | | 総合振興計画コード | 3213-04 |
| 款 | 08 | 土木費 | | 当 初 予 算 額 | 1,282,000 円 |
| 項 | 01 | 土木管理費 | | 最 終 予 算 額 | 1,282,000 円 |
| 目 | 01 | 土木総務費 | | 決 算 額 | 1,159,727 円 |
| 事業の目的 | 公共施設の行政目的を十分に反映し、市民が利用しやすく、安全、快適で高品質な建築物を整備する。 | | 事業の概要 | 施設所管課から依頼を受けた建築工事、電気設備工事、機械設備工事について、加須市市有施設設計方針に基づき施設整備する。また、施設所管課への技術支援を行う。 | |

事業の実績・成果

公共施設の目的を反映し、利用しやすく、安全、快適で高品質な建築物を整備するため、「加須市市有施設設計方針」に基づき、設計・工事を実施した。

1　建築物の設計、工事の状況

(1) 小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事
(2) 小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事監理等業務委託
(3) 加須市立田ケ谷小学校校舎大規模改造工事（１工区）
(4) 加須市立田ケ谷小学校校舎大規模改造工事（２工区）
(5) 加須市立田ケ谷小学校校舎大規模改造工事（３工区）
(6) 加須市立田ケ谷小学校校舎大規模改造工事（４工区）
(7) 加須市立田ケ谷小学校校舎大規模改造電気設備工事
(8) 加須市立田ケ谷小学校校舎大規模改造機械設備工事
(9) 加須市立田ケ谷小学校校舎大規模改造工事監理等業務委託
(10) 田ケ谷放課後児童健全育成室整備工事
(11) 田ケ谷放課後児童健全育成室電気設備整備工事
(12) 田ケ谷放課後児童健全育成室機械設備整備工事
(13) 加須市立樋遣川幼稚園園舎耐震補強工事
(14) 加須市立大越幼稚園園舎耐震補強工事
(15) 加須市立樋遣川幼稚園及び大越幼稚園園舎耐震補強工事監理等業務委託
(16) 加須市本庁舎受変電設備等改修及び設備棟建設工事設計業務委託
(17) 加須市本庁舎受変電設備等改修及び設備棟建設工事地質調査業務委託
(18) （仮称）北川辺コミュニティセンター整備工事設計業務委託
※令和３年５月 20 日まで履行期間を延長

2　設計積算資料、大型図面複合機の整備状況

(1) 設計積算資料 236,618 円
・積算資料、建築施工単価、コスト情報等 188,988 円
・公共建築工事積算基準、建築物のライフサイクルコスト等 47,630 円
(2) 大型図面複合機 587,232 円
・大型図面複合機リース料 508,032 円
・大型図面複合機カウンター料 79,200 円

| 事業名 | 特定行政庁等建築行政事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担当課 | 建築課 | 総合振興計画コード | 3213-05 |
| 款 08 | 土木費 | 当初予算額 | 1,465,000円 |
| 項 01 | 土木管理費 | 最終予算額 | 1,465,000円 |
| 目 01 | 土木総務費 | 決算額 | 669,518円 |
| 事業の目的 | 建築基準法等により、市民の生命、健康及び財産の保護を図り、もって公共の福祉の増進に資する。 | 事業の概要 | ・建築確認申請の適正な審査と建築パトロールを実施する。<br>・バリアフリー法、その他の法令等に基づく審査等を行う。 |

事業の実績・成果

限定特定行政庁として、建築基準法及びその他の関係法令に基づく審査等を行い、安全で快適な都市環境の形成を図った。

1　建築確認申請等の状況　（単位：件）

| 区分 | | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 確認申請 | 市審査 | 建築物 | 16 | 17 | 12 | 11 | 12 |
| | | 工作物 | 0 | 0 | 3 | 4 | 3 |
| | | 変更建築物 | 3 | 2 | 1 | 1 | 1 |
| | | 変更工作物 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 小計 | 19 | 19 | 16 | 16 | 16 |
| | 民間審査 | 建築物 | 617 | 618 | 617 | 643 | 503 |
| | | 工作物 | 2 | 2 | 2 | 1 | 0 |
| | | 変更建築物 | 26 | 29 | 30 | 16 | 26 |
| | | 変更工作物 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 小計 | 645 | 649 | 649 | 660 | 529 |
| | 合計 | | 664 | 668 | 665 | 676 | 545 |
| 完了検査 | 市検査 | 建築物 | 16 | 13 | 18 | 7 | 10 |
| | | 工作物 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 小計 | 16 | 13 | 18 | 7 | 10 |
| | 民間検査 | 建築物 | 515 | 590 | 576 | 629 | 496 |
| | | 工作物 | 1 | 2 | 1 | 1 | 0 |
| | | 小計 | 516 | 592 | 577 | 630 | 496 |
| | 合計 | | 532 | 605 | 595 | 637 | 506 |
| 長期優良 | 認定 | | 93 | 94 | 69 | 64 | 60 |
| | 変更 | | 6 | 12 | 2 | 3 | 2 |
| | 合計 | | 99 | 106 | 71 | 67 | 62 |

（前ページの続き）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 低炭素 | 認　　定 | 1 | 1 | 3 | 1 | 2 |
| | 変　　更 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 合　計 | 1 | 1 | 3 | 1 | 2 |
| 道路位置 | 指　　定 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| | 変更・廃止 | 0 | 6 | 1 | 3 | 1 |
| | 合　計 | 0 | 6 | 1 | 4 | 2 |
| 図書等写し | 台帳記載事項証明 | 125 | 124 | 101 | 140 | 156 |
| | 道路位置指定図書 | 69 | 59 | 54 | 72 | 73 |
| | 建築計画概要書等 | 119 | 120 | 139 | 156 | 149 |
| | 合　計 | 313 | 303 | 294 | 368 | 378 |

※確認申請及び完了検査申請の件数は、計画及び完了の通知件数を含む。

2　屋外広告物許可申請等の状況　（単位：件）

| 区　　分 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 新　　規 | 25 | 22 | 43 | 22 | 26 |
| 期間更新 | 23 | 34 | 43 | 17 | 37 |
| 変更改造 | 3 | 0 | 4 | 5 | 2 |
| 合　　計 | 51 | 56 | 90 | 44 | 65 |

3　完了検査の状況（民間確認検査機関を含む）　（単位：％）

| 区　　分 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 完了検査率 | 98.44 | 98.43 | 98.12 | 98.79 | 99.17 |

4　加須市道路後退用地整備要綱に基づく分筆測量登記の状況

| 区　　分 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 件　数　（件） | 3 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 面　積　（㎡） | 26.79 | 0 | 0 | 31.07 | 28.00 |
| 委託料　（円） | 442,280 | 0 | 0 | 0 | 347,600 |

| 事業名 | | 地籍調査事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担当課 | | 農政建設課（北川辺） | 総合振興計画コード | 3211-04 |
| 款 | 08 | 土木費 | 当初予算額 | 14,766,000円 |
| 項 | 02 | 道路橋りょう費 | 最終予算額 | 14,766,000円 |
| 目 | 01 | 道路橋りょう総務費 | 決算額 | 13,504,874円 |
| 事業の目的 | 国土調査法に基づく地籍調査を実施することで、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、地籍の明確化を図る。 | 事業の概要 | 国有林及び公有水面を除く一筆ごとの土地について、所有者・地番・地目・境界の確認と調査を行い、併せて境界の測量及び面積の測定を行うことにより、その成果である地籍図及び地籍簿を作成する。 | |

事業の実績・成果

地籍の明確化とその利用の高度化を図るため、地域住民の協力のもと平成12年度から年次計画に基づいて調査を実施してきたが、平成28年1月に業務を受注してきた請負業者による不正が発覚し、平成23年度から平成26年度までに実施した飯積Ⅰ地区から飯積Ⅳ地区までの調査に誤りがあることが判明した。

このため、平成27年度の調査を中止して業務委託契約を解除すると共に、契約約款に定められた違約金を請求した。また、この不正による市の損害について、損害賠償請求（平成28年度）を行った。

平成28年度～令和2年度について、賠償金を原資とし、誤りが判明した飯積Ⅰ地区から飯積Ⅳ地区の再調査を行った。

○誤りが判明した地区の概要

| | 飯積Ⅰ | 飯積Ⅱ | 飯積Ⅲ | 飯積Ⅳ | 計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | |
| 面積(ha) | 34 | 31 | 35 | 41 | 141 |
| 筆数(筆) | 533 | 428 | 599 | 754 | 2,314 |

○契約解除に伴う違約金　（単位：円）

| | 請求日 | 納入日 | 請求金額 |
|---|---|---|---|
| 違約金 | 平成28年3月24日 | 平成28年4月13日 | 1,164,996 |

(参考)

○損害賠償請求（平成28年度）　（単位：円）

| | 請求日 | 納入日 | 請求金額 |
|---|---|---|---|
| 損害賠償 | 平成28年4月5日 | 平成28年4月13日 | 113,885,367 |

※令和２年度実績

・平成26年度調査地区（飯積Ⅳ）の再調査の後半工程（地積図、地籍簿作成）が完了。

※平成28年度から令和2年度までの決算額

| 年度 | 決算額 |
|---|---|
| 平成28年度 | 29,856,882 |
| 平成29年度 | 18,086,464 |
| 平成30年度 | 20,859,385 |
| 令和元年度 | 25,792,444 |
| 令和2年度 | 13,504,874 |
| 合　計 | 108,100,049 |

令和2年度までに誤りに係る再調査は完了した。

| 事業名 | 道路管理事務事業 | | | |
|---|---|---|---|---|
| 担当課 | 道路課 | | 総合振興計画コード | 3224-04 |
| 款 | 08 | 土木費 | 当初予算額 | 75,922,000円 |
| 項 | 02 | 道路橋りょう費 | 最終予算額 | 75,922,000円 |
| 目 | 01 | 道路橋りょう総務費 | 決算額 | 48,363,039円 |
| 事業の目的 | ・加須市道及び法定外公共物に係る行政手続きを適正に処理することにより、道路利用者の通行の安全と適切な道路利用を推進する。 | 事業の概要 | ・道路法で定める市で管理する道路の台帳を調整・保管し、閲覧に供する。<br>・道路、水路の境界確定,復元及び証明書の発行。<br>・市道への占用行為及び工事施工等の許可、承認。<br>・法定外公共物の払い下げ等に関する事務。<br>・市道内に残る未登記の調査及び所有権移転登記。 | |

事業の実績・成果

1　道路法に基づく許可事務

道路法に基づき道路工事施行承認及び道路占用許可に係る事務（申請受付から承認、許可）を停滞なく処理した。

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 道路工事施行承認（件） | 117 | 104 | 97 | 122 | 102 |
| 道路占用許可（件） | 883 | 750 | 780 | 721 | 635 |
| 道路占用料（円） | 37,737,062 | 38,288,606 | 38,765,318 | 38,577,327 | 39,842,294 |

2　加須市道及び法定外公共物の管理事務

道路台帳補正及び境界査定委託を実施し、道路の台帳及び境界を適正に管理した。

（単位：円）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 委託金額 | 44,551,800 | 38,378,960 | 48,320,712 | 40,340,760 | 33,489,793 |

3　道路・水路境界の確認及び確定事務（申請受付、現場立会い、境界確認証明書の交付）

境界確認申請に基づき、査定事務を停滞なく処理した。

（単位：件）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 申請件数 | 388 | 396 | 414 | 402 | 382 |

4　法定外公共物等の用途廃止に関する事務

法定外公共物等用途廃止に係る申請について書類を迅速に審査するとともに、法定外公共物等用途廃止検討委員会を開催し、法定外公共物等の用途廃止について適正に処理を行った。

| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 開催回数（回） | | 6 | 6 | 3 | 1 | 6 |
| 処理件数（件） | 道路 | 26 | 14 | 11 | 3 | 21 |
| | 水路 | 4 | 4 | 2 | 0 | 5 |

5　屋外広告物の簡易除却
違法な屋外広告物の除却を定期的に実施し道路景観が改善された。

| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 除去回数及び件数 | 回数（回） | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 件数（件） | 70 | 18 | 24 | 78 | 20 |

6　道路賠償責任保険料
道路管理瑕疵による交通事故等について、速やかに現場を確認し保険会社へ事務手続きを開始することにより、適正に事務処理を行うとともに、道路交通に支障を来さないよう安全対策を実施した。

| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事故発生件数及び保険金支払額 | 件数（件） | 3 | 5 | 2 | 2 | 7 |
| | 金額（円） | 673,692 | 334,368 | 92,084 | 106,560 | 847,170 |

7　道路敷借上料
市道を適正に管理するため、市道敷地として使用している私有地に係る契約に基づき、土地賃借料を支払った。

| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 件数及び借上料 | 件数（件） | 17 | 17 | 16 | 19 | 19 |
| | 借上料（円） | 209,104 | 209,108 | 207,472 | 339,766 | 339,766 |

| 事業名 | 道路維持管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担当課 | 道路課 | 総合振興計画コード | 3224-03 |
| 款 08 | 土木費 | 当初予算額 | 148,081,000円 |
| 項 02 | 道路橋りょう費 | 最終予算額 | 404,381,000円 |
| 目 02 | 道路維持費 | 決算額 | 244,546,898円 |
| 事業の目的 | 安全で快適な道路環境を作るため、加須市管理道路の維持を行う。 | 事業の概要 | 道路パトロール、自治会や市民からの通報に基づき、直ちに修繕を行う。<br>幹線道路は、損傷度等から優先順位を付け計画的に修繕を行い、生活道路は、自治会等から要望が出された路線を「生活道路整備事業評価システム」により事業化する。 |

事業の実績・成果

道路の維持補修の実施により、市民の日常生活や交通などの安全を確保し、生活環境の改善を図った。

| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 単価契約工事 | 件数（件） | 68 | 84 | 66 | 74 | 74 |
| | 事業量（㎡） | 5,440 | 7,014 | 7,793 | 5,102 | 4,054 |
| | 事業費（円） | 44,163,360 | 50,105,520 | 49,077,732 | 45,542,941 | 43,076,252 |

| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 舗装新設工事 | 件数（件） | 17 | 23 | 19 | 18 | 16 |
| | 事業量（㎡） | 15,792 | 14,158 | 13,847 | 21,080 | 14,686 |
| | 事業費（円） | 116,980,520 | 100,371,200 | 112,212,960 | 149,723,400 | 128,050,000 |

| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 業務委託 | 件数（件） | 41 | 38 | 57 | 45 | 39 |
| | 事業費（円） | 41,326,052 | 38,535,911 | 34,491,161 | 37,947,805 | 38,595,806 |

| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 維持管理工事 | 件数（件） | 34 | 31 | 20 | 21 | 21 |
| | 事業費（円） | 11,199,060 | 11,673,517 | 5,664,600 | 7,908,020 | 6,302,780 |

（単位：%）

| 舗装率 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 69.4 | 69.5 | 69.8 | 69.9 | 69.9 |

（単位：円）

| 原材料費 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 11,038,379 | 10,899,437 | 9,010,954 | 10,242,380 | 9,765,730 |

【繰越明許　令和２年度から令和３年度へ繰越す理由】

加須地域　（繰越明許額　59,800,000 円）
市道 134 号線、市道 163 号線と市道 234 号線は、12 月補正において補正予算を計上したが、工事完成までの期間を要すことから年度内の完了が困難になり工事費を繰越したものである。
市道 138 号線と市道 5065 号線は、3 月議会において補正予算を計上し、年度を跨いで早期完成を目指すため、委託費、工事費を繰越したものである。

騎西地域　（繰越明許額　31,768,000 円）
市道 150 号線と市道 158 号線は、12 月補正において補正予算を計上したが、工事完成までの期間を要すことから年度内の完了が困難になり工事費を繰越したものである。
市道騎 1593 号線と市道 161 号線は、3 月議会において補正予算を計上して年度を跨いで早期完成を目指すため、委託費、工事費を繰越したものである。

北川辺地域　（繰越明許額　3,000,000 円）
市道北 2188 号線は、北川辺栄地内の生活道路の舗装新設工事であるが、測量設計及び工事にかかる期間が確保できないため、委託費、工事費を繰越したものである。

大利根地域　（繰越明許額　10,400,000 円）
市道大 1040 号線は、12 月補正において補正予算を計上したが、地元調整に時間を要したことから年度内の完了が困難になり工事費を繰越したものである。
市道大 1027 号線は、3 月議会において補正予算を計上して年度を跨いで早期完成を目指すため、委託費、工事費を繰越したものである。

| 事 業 名 | | 道路維持管理事業【繰越明許】 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 道路課 | 総合振興計画コード | 3224-03 |
| 款 | 08 | 土木費 | 当 初 予 算 額 | 62,200,000 円 |
| 項 | 02 | 道路橋りょう費 | 最 終 予 算 額 | 62,200,000 円 |
| 目 | 02 | 道路維持費 | 決 算 額 | 45,245,800 円 |
| 事業の目的 | 安全で快適な道路環境を作るため、加須市管理道路の維持を行う。 | | 事業の概要 | 道路パトロール、自治会や市民からの通報に基づき、直ちに修繕を行う。<br>幹線道路は、損傷度等から優先順位を付け計画的に修繕を行い、生活道路は、自治会等から要望が出された路線を「生活道路整備事業評価システム」により事業化する。 |

事業の実績・成果

【令和元年度から令和2年度へ繰越を行った理由】

加須地域

市道1146号線と市道6275号線は、舗装版の経年劣化による穴やひび割れによる走行の安全を確保するために、9月議会において補正予算を計上したが、市道1146号線は道路占用埋設管工事との調整が必要となり、市道6275号線は用地手続きに時間を要したことから、年度内の完了が困難になり工事費の繰越しを行った。

市道6573号線は、12月補正において補正予算を計上したが、工事完成までの期間を要すことから年度内の完了が困難になり工事費の繰越しを行った。

市道134号線と市道10055号線は、舗装版の轍ぼれ等による走行の安全性を確保するために、市道3454号線は、舗装化を行い交通の利便性の向上を図るために、3月議会において補正予算を計上し、年度を跨いで早期完成を目指すため、委託費、工事費の繰越しを行った。

| | | |
|---|---|---|
| 事 業 費 | 1件 | 42,275,800円 |
| 〔内 訳〕 | | |
| 工 事 費 | 6件 | 40,936,000円 |
| 委 託 費 | 3件 | 1,339,800円 |

北川辺地域

市道北2069号線は、北川辺東小学校の通学路であるが、舗装の路肩部が損傷し通行可能な幅員が狭小となっている状況であり、通学する児童が安全に通行できるよう、用地幅全体を道路として機能させる舗装修繕工事を施工するもので、12月議会において補正予算を計上したが、隣接地との境界確認等に不測の時間を要し、年度内の完了が困難なため、工事費の繰越しを行った。

| | | |
|---|---|---|
| 事 業 費 | 1件 | 2,970,000円 |
| 〔内 訳〕 | | |
| 工 事 費 | 1件 | 2,970,000円 |

| 事 業 名 | | 道路災害復旧事業【繰越明許】 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 道路課 | | 総合振興計画コード | 3224-06 |
| 款 | 08 | 土木費 | | 当 初 予 算 額 | 14,240,000 円 |
| 項 | 02 | 道路橋りょう費 | | 最 終 予 算 額 | 14,240,000 円 |
| 目 | 02 | 道路維持費 | | 決 算 額 | 12,887,600 円 |
| 事業の目的 | 自然災害等により被災した道路の復旧を早期に実施し、地域住民の安全性及び利便性を確保する。 | | 事業の概要 | 令和元年東日本台風（台風第19号）により被災した、市道大2129号線及び稲荷木落排水路のり面の原形復旧工事の実施 | |

事業の実績・成果

【令和元年度から令和2年度へ繰越を行った理由】

大利根地域

市道大2129号線は、大利根地域北下新井地内の稲荷木落排水路に隣接した生活道路であり、令和元年10月12日から13日に上陸した台風第19号による豪雨及び稲荷木落排水路の増水等により、道路の陥没及び法面の崩落が発生し、通行ができない状況となったことから、隣接住宅地への出入口の確保及び、住宅地への被害の拡大を防ぐための応急復旧を災害復旧事業として実施するため、12 月議会において補正予算を計上したものであるが、年度内の完了が困難なことから工事費の繰越しを行った。

事 業 費　　1件　　12,887,600円
〔内 訳〕
工 事 費　　1件　　12,887,600円

| 事業名 | 街路樹維持管理事業 | | | |
|---|---|---|---|---|
| 担当課 | 道路課 | | 総合振興計画コード | 4232-03 |
| 款 | 08 | 土木費 | 当初予算額 | 44,040,000円 |
| 項 | 02 | 道路橋りょう費 | 最終予算額 | 44,040,000円 |
| 目 | 02 | 道路維持費 | 決算額 | 42,317,745円 |

| 事業の目的 | 街路樹を適切に管理し、「安心・安全」および「良好な沿道環境」の確保を図る。 | 事業の概要 | 街路樹の樹形調整及び樹勢維持のために適切な管理を行いながら、維持管理の方針に基づき問題の解決を図る。<br>・高木剪定：2～3年に1回実施<br>・低木剪定：毎年度実施（樹高50～70㎝以下に剪定）<br>・薬剤散布：害虫の発生時に適宜実施<br>・除草：年2回実施<br>・支障街路樹の伐採、植樹帯の撤去や転換 |
|---|---|---|---|

事業の実績・成果

市内幹線道路植樹帯の適正な維持管理を行い、快適な道路環境の整備を実施した。

安全な通行のため、街路樹の低木の高さを可能な限り高さを抑える剪定を行った。特に交差点付近では、乗用自動車の運転者の目線の高さに配慮した剪定を行い安全を確保した。

（単位：円）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 委託料 | 38,711,520 | 38,507,771 | 38,880,081 | 41,665,115 | 42,317,745 |
| 工事費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 箇所数(回) | 剪定 | 47 | 40 | 45 | 44 | 40 |
| | 除草 | 37 | 31 | 33 | 40 | 40 |
| | 薬剤散布 | 17 | 19 | 13 | 1 | 2 |
| | 補植 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| 事 業 名 | | 野中まちづくりプラン整備推進事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 農政建設課（大利根） | 総合振興計画コード | 3212-05 |
| 款 | 08 | 土木費 | 当 初 予 算 額 | 2,976,000 円 |
| 項 | 02 | 道路橋りょう費 | 最 終 予 算 額 | 2,976,000 円 |
| 目 | 03 | 道路新設改良費 | 決 算 額 | 2,640,000 円 |
| 事業の目的 | 野中土地区画整理事業から除外する区域約 22.8ha について、道路及び公園等の基盤施設の整備を推進し、安心・安全で良好な居住環境の形成を図る。 | | 事業の概要 | 「野中地区まちづくりプラン」に基づく 44 路線（延長約 5.0km）について、用地買収方式により道路整備（現道拡幅及び新設）を進める。 |

事業の実績・成果

善定寺南側（琴寄地内）の民間企業の宅地開発事業により整備された市道大 4143 号線や新設道路については、行き止まりや片側側溝のみが整備された状況となっていることから、それを補完する道路整備を行うために測量委託を実施した。

委 託 名 ： 令和 2 年度 市道大 4143 号線外 3 路線業務委託
委 託 料 ： 2,640,000 円
履行期間 ： 令和 2 年 7 月 9 日から令和 2 年 11 月 27 日まで
委託概要 ： 基準点測量（4 級基準点）5 点、現地測量 1 式、路線測量 200m、用地測量 1,550 ㎡

| 事 業 名 | | 国・県道整備促進事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 道路課 | 総合振興計画コード | 3221-01 |
| 款 | 08 | 土木費 | 当 初 予 算 額 | 10,000 円 |
| 項 | 02 | 道路橋りょう費 | 最 終 予 算 額 | 10,000 円 |
| 目 | 03 | 道路新設改良費 | 決 算 額 | 10,000 円 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事業の目的 | 加須市と他地域を結ぶ広域幹線道路である国県道の整備促進を図る。 | 事業の概要 | ・国道 125 号バイパス建設促進期成同盟会で埼玉県に要望活動を行う。<br>・市内の国道、県道の整備促進を図るため、県との調整を図り、地元関係者との調整を行う。<br>・国道　3 路線（バイパス整備 2 路線）<br>・県道　23 路線（バイパス整備 5 路線） |

事業の実績・成果

・埼玉県と共に事業を推進している路線
一般国道 125 号加須羽生バイパス/都市計画道路国道 125 号加須バイパス
一般国道 125 号栗橋大利根バイパス/都市計画道路国道 125 号加須バイパス
一般県道久喜騎西線バイパス/都市計画道路幸手久喜加須線、下高柳道地線
主要地方道羽生栗橋線バイパス/都市計画道路栗橋大利根加須線
一般県道加須幸手線バイパス/都市計画道路幸手鷲宮加須線
一般県道北中曽根北大桑線バイパス
主要地方道羽生外野栗橋線バイパス

・国道 125 号バイパス建設促進期成同盟会負担金
国道 125 号バイパスの整備促進を図るため、埼玉県知事及び地元選出県議会議員に対し、要望活動を行った。

（単位：円）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 負担金 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |

| 事 業 名 | | 加須・板倉利根川新橋建設促進事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 道路課 | 総合振興計画コード | 3221-02 |
| 款 | 08 | 土木費 | 当 初 予 算 額 | 20,000 円 |
| 項 | 02 | 道路橋りょう費 | 最 終 予 算 額 | 20,000 円 |
| 目 | 03 | 道路新設改良費 | 決 算 額 | 20,000 円 |
| 事業の目的 | 加須市と板倉町を結ぶ利根川新橋の早期建設及び架橋に係る幹線道路の整備、並びに渡良瀬川新橋の建設を見据えた幹線道路の整備の実現。 | 事業の概要 | 利根川新橋の建設に向け、関係自治体間の連携により関係機関への要望活動を行う | |

事業の実績・成果

・加須・板倉利根川新橋建設促進協議会負担金
利根川新橋の建設促進を図るため、埼玉県及び群馬県に対し、要望活動を行った。

（単位：円）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 負担金 | 0 | 0 | 20,000 | 20,000 | 20,000 |

| 事 業 名 | | 幹線道路側溝事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 道路課 | 総合振興計画コード | 3222-03 |
| 款 | 08 | 土木費 | 当 初 予 算 額 | 10,200,000 円 |
| 項 | 02 | 道路橋りょう費 | 最 終 予 算 額 | 72,000,000 円 |
| 目 | 03 | 道路新設改良費 | 決 算 額 | 49,950,000 円 |
| 事業の目的 | 側溝整備により、道路溢水対策を図ると共に、道路幅員を有効活用し、歩行者の安全確保及び通行の利便性を図り、市内の道路交通網の充実を図る。 | 事業の概要 | 幹線 1・2 級市道のうち、交通安全上危険な箇所、溢水箇所及び自治会等からの要望が出された路線について、検証し事業化する。 | |

事業の実績・成果

道路に側溝等を設置することにより、道路の溢水対策を図るとともに、市民の通行の安全性と利便性の向上を図った。

| | | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業費等 | 箇所数（件） | 7 | 1 | 2 | 3 | 10 |
| | 事業費（円） | 9,618,480 | 4,125,600 | 5,390,000 | 11,530,200 | 49,950,000 |

【繰越明許　令和 2 年度から令和 3 年度へ繰越す理由】

加須地域（繰越明許額　20,300,000 円）
市道 149 号線は、6 月議会と 9 月議会において補正予算を計上したものであるが、電柱や地下ケーブルの移転に時間を要し年度内の移転が困難であり、工事に必要な時間が確保できず、年度内の事業完了が困難であることから、工事費を繰越したものである。

| 事 業 名 | | 幹線道路新設改良事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 道路課 | 総合振興計画コード | 3222-04 |
| 款 | 08 | 土木費 | 当 初 予 算 額 | 59,500,000 円 |
| 項 | 02 | 道路橋りょう費 | 最 終 予 算 額 | 115,755,000 円 |
| 目 | 03 | 道路新設改良費 | 決 算 額 | 37,239,184 円 |
| 事業の目的 | 国県道とのネットワークを構築し、円滑な交通誘導により、交通事故の防止に寄与する。<br>また、渋滞緩和により環境への負荷を軽減させる。 | 事業の概要 | 「第二次加須市幹線道路網整備計画」に於いて整備期間を短期（平成 28 年度 - 令和 2 年度）、中期（令和 3 年度 - 令和 7 年度）、長期（令和 8 年度 - 令和 12 年度）に区分し、短期に位置付けた幹線 1・2 級市道の整備を行う。 | |

事業の実績・成果

道路の拡幅整備や構造改良等の実施により、市民の通行の安全性と利便性の向上を図った。

| | | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業費等 | 箇所数（件） | 49 | 35 | 34 | 27 | 21 |
| | 事業費（円） | 195,260,637 | 177,609,344 | 92,237,513 | 64,973,073 | 37,239,184 |

【繰越明許　令和 2 年度から令和 3 年度へ繰越す理由】

加須地域（繰越明許額　20,000,000 円）

市道 144 号線道路改良は、地権者との用地交渉に時間を要しており、年度内に設計の発注及び支障物件（電柱）の移転が困難であることから、委託費及び補償費を繰越したものである。

市道 101 号線道路改良は、鉄道業者との協議に時間を要しており、年度内での設計委託発注が困難であることから、委託費を繰越したものである。

市道 114 号線道路改良は、3 月議会において補正予算を計上したものであるが、履行期間が短く、設計、工事に必要な時間が確保できず、年度内の工事完成が困難であることから、委託費及び工事費を繰越したものである。

騎西地域（繰越明許額　47,325,000 円）

市道 145 号線道路改良は、電柱移転に時間を要し年度内の移転完了が困難であることから、委託費、補償費及び工事費を繰越したものである。

| 事 業 名 | | 幹線道路新設改良事業【繰越明許】 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 道路課 | 総合振興計画コード | 3222-04 |
| 款 | 08 | 土木費 | 当 初 予 算 額 | 53,784,954 円 |
| 項 | 02 | 道路橋りょう費 | 最 終 予 算 額 | 53,784,954 円 |
| 目 | 03 | 道路新設改良費 | 決 算 額 | 45,424,388 円 |
| 事業の目的 | 国県道とのネットワークを構築し、円滑な交通誘導により、交通事故の防止に寄与する。<br>また、渋滞緩和により環境への負荷を軽減させる。 | 事業の概要 | 「第二次加須市幹線道路網整備計画」に於いて整備期間を短期（平成 28 年度 - 令和 2 年度）、中期（令和 3 年度 - 令和 7 年度）、長期（令和 8 年度 - 令和 12 年度）に区分し、短期に位置付けた幹線 1・2 級市道の整備を行う。 | |

事業の実績・成果

【令和元年度から令和 2 年度へ繰越を行った理由】

加須地域

市道 144 号線道路改良は、地権者との用地交渉等に不測の日数を要し、年度内の完了が困難となったため、用地費及び補償費の繰越しを行った。

市道 266 号線道路改良は早期に道路拡幅を行い、通行の安全を確保するため 3 月議会において補正予算を計上し、年度を跨いで早期完了を目指すため、委託費の繰越しを行った。

| | | |
|---|---|---|
| 事 業 費 | 1 件 | 17,185,571 円 |
| 〔内 訳〕 | | |
| 用 地 費 | 2 件 | 1,971,996 円 |
| 補 償 費 | 3 件 | 6,809,575 円 |
| 委 託 費 | 1 件 | 8,404,000 円 |

騎西地域

市道 277 号線道路改良は、地権者との用地交渉に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることから、工事費の繰越しを行った。

市道 145 号線道路改良は、地権者との用地交渉に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることから、用地費、補償費及び工事費の繰越しを行った。

| | | |
|---|---|---|
| 事 業 費 | 1 件 | 28,238,817 円 |
| 〔内 訳〕 | | |
| 工 事 費 | 4 件 | 17,695,500 円 |
| 用 地 費 | 7 件 | 1,377,843 円 |
| 補 償 費 | 7 件 | 9,165,474 円 |

| 事業名 | 都市計画道路整備事業 | | | |
|---|---|---|---|---|
| 担当課 | 道路課 | | 総合振興計画コード | 3222-05 |
| 款 08 | 土木費 | | 当初予算額 | 1,400,000円 |
| 項 02 | 道路橋りょう費 | | 最終予算額 | 1,400,000円 |
| 目 03 | 道路新設改良費 | | 決算額 | 0円 |
| 事業の目的 | 地域の特性を活かし、秩序ある整備と発展を目指すため、計画的な都市計画道路の整備を推進する。 | 事業の概要 | ・県の方針に基づく都市計画道路の見直し路線の検討<br>・都市計画道路見直し路線の選定・決定<br>・計画的な都市計画道路の整備 | |

事業の実績・成果

都市計画道路について、都市の将来像を見据えた見直しを図るために、埼玉県内一斉に必要性や構造の適正さの検証を行い、見直し路線の選定を行った。

| 事業名 | 生活道路側溝事業 | | | |
|---|---|---|---|---|
| 担当課 | 道路課 | | 総合振興計画コード | 3223-01 |
| 款 08 | 土木費 | | 当初予算額 | 14,800,000円 |
| 項 02 | 道路橋りょう費 | | 最終予算額 | 78,420,000円 |
| 目 03 | 道路新設改良費 | | 決算額 | 46,193,160円 |
| 事業の目的 | 側溝整備により、道路溢水対策を図ると共に、道路幅員を有効活用し、歩行者の安全確保及び通行の利便性を図り、市内の道路交通網の充実を図る。 | 事業の概要 | 生活道路のうち、交通安全上危険な箇所及び自治会等からの要望が出された路線について、「生活道路整備事業評価システム」により評価し事業化する。 | |

事業の実績・成果

道路に側溝等を設置することにより、道路の溢水対策を図るとともに、市民の通行の安全性と利便性の向上を図った。

| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業費等 | 箇所数（件） | 44 | 8 | 20 | 15 | 21 |
| | 事業費（円） | 97,561,147 | 29,910,600 | 34,496,589 | 28,118,686 | 46,193,160 |

【繰越明許　令和2年度から令和3年度へ繰越す理由】

加須地域（繰越明許額　13,800,000円）
市道1417号線は、9月議会において補正予算を計上したものであるが、種類の異なる工事資材の制作に時間を要し、年度内の工事完了が困難であることから、工事費を繰越したものである。

大利根地域（繰越明許額　11,300,000円）
市道大1281号線は、9月議会において補正予算を計上したものであるが、電柱移設等の協議に不測の日数を要し、年度内の完成が困難であることから、工事費を繰越したものである。
市道大3271号線は、12月議会において補正予算を計上したものであるが、用地交渉に不測の日数を要し、年度内の完成が困難であることから、工事費を繰越したものである。

| 事 業 名 | | 生活道路側溝事業【繰越明許】 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 道路課 | 総合振興計画コード | 3223-01 |
| 款 | 08 | 土木費 | 当 初 予 算 額 | 8,000,000 円 |
| 項 | 02 | 道路橋りょう費 | 最 終 予 算 額 | 8,000,000 円 |
| 目 | 03 | 道路新設改良費 | 決 算 額 | 7,502,000 円 |
| 事業の目的 | 側溝整備により、道路溢水対策を図ると共に、道路幅員を有効活用し、歩行者の安全確保及び通行の利便性を図り、市内の道路交通網の充実を図る。 | 事業の概要 | 生活道路のうち、交通安全上危険な箇所及び自治会等からの要望が出された路線について、「生活道路整備事業評価システム」により評価し事業化する。 | |

事業の実績・成果

【令和元年度から令和２年度へ繰越を行った理由】

加須地域

市道 8094 号線については、境界確認及び用地交渉に不測の日数を要し、年度内の完成が困難であることから、工事費の繰越しを行った。

市道 1417 号線については、早期に側溝を整備し、道路排水を確保するため 12 月議会において補正予算を計上し、年度を跨いで早期完了を目指すため、委託費の繰越しを行った。

事 業 費　　1 件　　7,502,000 円
〔内 訳〕
工 事 費　　1 件　　4,730,000 円
委 託 費　　1 件　　2,772,000 円

| 事 業 名 | | 生活道路新設改良事業 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 道路課 | | 総合振興計画コード | 3223-02 |
| 款 | 08 | 土木費 | | 当 初 予 算 額 | 53,300,000 円 |
| 項 | 02 | 道路橋りょう費 | | 最 終 予 算 額 | 92,640,000 円 |
| 目 | 03 | 道路新設改良費 | | 決 算 額 | 48,138,308 円 |
| 事業の目的 | 幹線道路等への円滑な交通アクセスの確保、日常生活における生活道路の安全性及び交通の利便性の向上を図る。 | | 事業の概要 | 生活道路のうち、交通安全上危険な箇所及び自治会等からの要望が出された路線について、「生活道路整備事業評価システム」により評価し事業化する。 | |

事業の実績・成果

道路の拡幅整備や構造改良等の実施により、市民の通行の安全性と利便性の向上を図った。

| | | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業費等 | 箇所数（件） | 80 | 34 | 45 | 31 | 31 |
| | 事業費（円） | 122,676,687 | 19,597,863 | 64,783,349 | 74,599,253 | 48,138,308 |

【繰越明許　令和 2 年度から令和 3 年度へ繰越す理由】

加須地域（繰越明許額　25,273,000 円）

市道 5382 号線道路改良は、6 月議会において補正予算を計上したものであるが、地権者との用地交渉に時間を要し、年度内の用地の引渡しが困難であることから、用地費及び補償費を繰越したものである。

市道 5556 号線道路改良は、12 月議会において補正予算を計上したものであるが、電柱移転等、支障物件の移転に不測の時間を要し、年度内の工事完了が困難あることから、用地費、補償費及び工事費を繰越したものである。

市道 4501 号線道路改良は、3 月議会において補正予算を計上したものであるが、測量設計にかかる期間が確保できず、年度内の完了が困難であることから、委託費を繰越したものである。

| 事業名 | | 生活道路新設改良事業【繰越明許】 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 担当課 | | 道路課 | | 総合振興計画コード | 3223-02 |
| 款 | 08 | 土木費 | | 当初予算額 | 28,200,000円 |
| 項 | 02 | 道路橋りょう費 | | 最終予算額 | 28,200,000円 |
| 目 | 03 | 道路新設改良費 | | 決算額 | 26,385,000円 |
| 事業の目的 | 幹線道路等への円滑な交通アクセスの確保、日常生活における生活道路の安全性及び交通の利便性の向上を図る。 | | 事業の概要 | 生活道路のうち、交通安全上危険な箇所及び自治会等からの要望が出された路線について、「生活道路整備事業評価システム」により評価し事業化する。 | |

事業の実績・成果

【令和元年度から令和2年度へ繰越を行った理由】

大利根地域

市道大3116号線道路改良は、事業の早期進捗を図るため3月議会において補正予算を計上したものであるが、履行期間が短く年度内に事業完了が困難であるため、工事費の繰越しを行った。

市道大1050号線道路改良は、電柱移転に不測の時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため、工事費の繰越しを行った。

事業費　1件　26,385,000円
〔内訳〕
工事費　2件　26,385,000円

| 事業名 | | 橋りょう維持改良事業 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 担当課 | | 道路課 | | 総合振興計画コード | 3226-03 |
| 款 | 08 | 土木費 | | 当初予算額 | 65,300,000円 |
| 項 | 02 | 道路橋りょう費 | | 最終予算額 | 81,300,000円 |
| 目 | 04 | 橋りょう新設改良費 | | 決算額 | 80,469,904円 |
| 事業の目的 | 市民が安全で安心して通行できる道路橋を確保するため、橋りょうの長寿命化及び耐震化という目的の違う2つの事業を実施することにより「防災のまちづくり」の実現を図る。 | | 事業の概要 | 平成30年度に改訂した「橋りょう長寿命化修繕計画」に位置付けられた橋りょう（Ⅲ判定47橋、Ⅳ判定6橋）の長寿命化を行う。また、平成24年度に策定した「橋りょう整備計画」に位置付けられた耐震化15橋の進捗を図る。 | |

事業の実績・成果

橋りょうの長寿命化を図るため橋りょう点検を行い健全度の評価を実施した。また、長寿命化修繕設計を行い通行の安全性の向上を図った。

| 事業費等 | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 箇所数（件） | 463 | 107 | 149 | 77 | 196 |
| | うち点検数(橋) | 460 | 107 | 147 | 73 | 192 |
| | 事業費（円） | 105,346,062 | 27,480,600 | 44,755,200 | 54,733,800 | 80,458,400 |

| 事 業 名 | | 県管理河川等整備支援事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 治水課 | | 総合振興計画コード | 3142-09 |
| 款 | 08 | 土木費 | | 当 初 予 算 額 | 323,000 円 |
| 項 | 03 | 河川費 | | 最 終 予 算 額 | 323,000 円 |
| 目 | 01 | 河川総務費 | | 決 算 額 | 322,050 円 |
| 事業の目的 | 市民を洪水から守るため、国、県及び土地改良区が管理する河川・水路の整備を促進する。 | | 事業の概要 | 各協会、同盟会等を通じて国、県へ河川・水路の整備促進の要望活動を実施。 | |

事業の実績・成果

事業を推進するために必要な経費の一部を、埼玉県河川協会、五県連合利根川上流改修促進期成同盟会、利根川治水同盟、中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会、埼玉県治水協会及び青毛堀川改修事業整備促進期成同盟会へ負担し、国等に要望活動を実施した。

・埼玉県河川協会
治水及び利水に関する方策を研究し、河川事業の促進等を図るため、埼玉県県土整備部河川砂防課に事務局を置き、各県土整備事務所に支局を置き円滑な河川事務に当たる。

・五県連合利根川上流改修促進期成同盟会
河川改修工事を促進し、治水利水事業の完璧を期するため、治水事業に伴う利根川上流河川事務所管内関係各市町及び関係団体で同盟会を組織する。
国会議員や関係省庁に対し、令和2年10月16日に要望活動を行った。

・利根川治水同盟
利根川の治水及び利水に関する方策を研究するとともに天災を防止するため、事業に関係を有する公共団体及び公営企業団体で同盟会を組織する。

・中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会
中川・綾瀬川流域の国直轄工事及び中川・綾瀬川流域の各河川の改修工事の促進を図るため、県及び関係市町で同盟会を組織する。

・青毛堀川改修事業整備促進期成同盟会
青毛堀川改修事業の促進を図るため、加須市、久喜市の首長、議会議長及び関係部長で同盟会を組織する。
埼玉県知事や関係当局に対し、要望活動を令和2年10月23日に行った。

・一級河川中川改修事業整備促進期成同盟会
中川改修事業の促進を図るため、羽生市、加須市、久喜市並びに幸手市の首長、議会議長で同盟会を令和2年8月27日に設立した。
埼玉県知事や関係当局に対し、要望活動を令和2年10月23日に行った。

・利根川上流河川利用者協議会
利根川上流河川事務所管内の河川美化の推進、計画的高度利用、改修事業の促進を図るため、利用者相互の連絡調整を行い、河川の適正な利用を図ることを目的として、管内市区町村、各種利用団体で協議会を組織する。（会長：加須市長）
令和2年度の渡良瀬遊水地クリーン作戦は中止となった。
令和3年2月9日に、河川愛護・美化活動団体の表彰を行った。（市内の受賞は「フジッコ㈱関東工場」渡良瀬遊水地の清掃活動）

| 事 業 名 | | 雨水流出抑制対策事業（公共施設） | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 治水課 | 総合振興計画コード | 3141-02 |
| 款 | 08 | 土木費 | 当 初 予 算 額 | 22,000 円 |
| 項 | 03 | 河川費 | 最 終 予 算 額 | 22,000 円 |
| 目 | 02 | 河川改良費 | 決 算 額 | 6,600 円 |
| 事業の目的 | 雨水を一時貯留させ、河川や水路への流出を抑制し、洪水を防止することにより市民生活の安全を確保する。 | 事業の概要 | 加須市溢水対策計画に基づき、公共施設（学校や公園など）の改修等に併せて雨水貯留施設設置に努める。また、「雨水の利用の推進に関する法律」（平成26年5月1日施行）に基づき、雨水の利用の推進を図る。 | |

事業の実績・成果

小学校、中学校、高校及び公園などにおいて、9,474立方メートルが対策済みであり、引き続き公共施設での対策量の確保に向け、公共施設の改修時期に併せ、施設の機能を損なわない範囲での関係各課との協議を進め、設置を促進する。

○令和2年3月31日時点における対策済施設及び対策量(㎥)

| | | |
|---|---|---|
| ①. 香林寺池風の子公園 | : | 1,209 |
| ②. 大利根中学校 | : | 1,677 |
| ③. 県立不動岡高校 | : | 2,576 |
| ④. 加須小学校 | : | 1,450 |
| ⑤. 久下公園 | : | 546 |
| ⑥. 騎西小学校 | : | 820 |
| ⑦. こすもす保育園 | : | 810 |
| ⑧. 水深小学校 | : | 39 |
| ⑨. くさぶえ公園 | : | 347 |
| 計 | : | 9,474 |

| 事 業 名 | | 旧川浚渫推進事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 農政建設課（北川辺） | 総合振興計画コード | 3141-13 |
| 款 | 08 | 土木費 | 当 初 予 算 額 | 0 円 |
| 項 | 03 | 河川費 | 最 終 予 算 額 | 15,000,000 円 |
| 目 | 02 | 河川改良費 | 決 算 額 | 14,980,900 円 |
| 事業の目的 | 国の新設した緊急浚渫推進事業債（R2～R6）を活用し、旧川に堆積している土砂を撤去（浚渫）する。 | 事業の概要 | 緊急浚渫推進事業債を活用し、旧川に堆積した土砂の浚渫工事を実施する。現状の土砂堆積量等を調査測量し、浚渫土量及び浚渫工法の検討をし、土砂撤去工事を実施する。 | |

事業の実績・成果

国の緊急浚渫推進事業債を活用して、浚渫工事に伴う調査・測量・設計を実施した。

○旧川浚渫事業に伴う調査測量設計委託　　14,980,900円
（委託期間：令和2年8月28日～令和3年3月31日）

| 事 業 名 | 都市計画事務事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | まちづくり課 | | 総合振興計画コード | 3211-01 |
| 款 | 08 | 土木費 | 当　初　予　算　額 | 2,637,000 円 |
| 項 | 04 | 都市計画費 | 最　終　予　算　額 | 2,637,000 円 |
| 目 | 01 | 都市計画総務費 | 決　　算　　額 | 1,628,793 円 |
| 事業の目的 | 地域の特性を活かし、秩序ある整備と発展を目指すため、計画的な土地利用と市街地の整備を推進する。 | 事業の概要 | ・都市計画法に基づく各種都市計画制度（開発、都市計画事業を除く）を運用する。<br>・基礎的な地図資料となる都市計画基本図を作成し、都市計画情報を併せた行政資料を提供する。<br>・政策的な課題について都市計画の観点から検討、解決する。 | |

事業の実績・成果

都市計画区域再編後、まちづくりの基礎となる各種都市計画の推進を図った。

都市計画関係法令や市条例等に基づく、土地利用規制等の運用について、庁内関係課及び総合支所関係課と協議・調整を図り、必要に応じて都市計画審議会を開催するなど、都市計画決定手続等が円滑に進められた。

〇都市計画全図及び基本図等の提供

・都市計画図、全図、基本図を販売した。

都市計画図等の売払枚数（令和２年４月１日から令和３年３月 31 日まで）（単位：枚）

| 本　庁 | 総合支所 | | | 合　計 |
|---|---|---|---|---|
| | 騎　西 | 北川辺 | 大利根 | |
| 184 | 2 | 0 | 4 | 190 |

・庁内各課の公共施設の計画・設計等で使用する基盤地図として、基本図の電子データを提供し、業務の効率化を推進した。

〇都市計画審議会の開催

| | 開催日 | 内　容 |
|---|---|---|
| 第 16 回 | 令和２年７月 29 日 | 〇加須市公園設置管理方針の策定について |
| 第 17 回 | 令和３年１月 14 日 | 〇加須都市計画と畜場の変更について<br>〇加須市公園設置管理方針の策定について |

| 事 業 名 | | 土地開発基金事業 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 財政課 | | 総合振興計画コード | 3211-05 |
| 款 | 08 | 土木費 | | 当 初 予 算 額 | 176,000 円 |
| 項 | 04 | 都市計画費 | | 最 終 予 算 額 | 176,000 円 |
| 目 | 01 | 都市計画総務費 | | 決 算 額 | 4,492 円 |
| 事業の目的 | 公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のため、あらかじめ土地を取得することにより、事業の円滑な執行を図る。 | | 事業の概要 | ・必要に応じ土地取得の財源とする。<br>・基金の運用収益から生じる歳入歳出を管理する。 | |

事業の実績・成果

土地開発基金の運用から生じた収益（利子）について、同基金へ積み立てた。
また、同基金の周知を図り、各事業が円滑に遂行されるよう事業用地の取得に活用する。

【年度末基金残高の推移】 （単位：円）

| | | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 取り崩し額 | | 2,030,000 | 15,013,492 | 462,034,000 | 0 | 0 |
| 積み立て額 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 利 子 | | 2,024,065 | 1,482,709 | 8,703,372 | 21,153 | 4,492 |
| 年度末残高 | | 952,533,788 | 939,003,005 | 485,672,377 | 485,693,530 | 485,698,022 |
| | うち現金 | 252,170,411 | 237,617,696 | 102,832,968 | 451,361,653 | 451,366,145 |
| | うち債券 | 300,000,000 | 300,000,000 | 0 | 0 | 0 |
| | うち土地 | 400,363,377 | 401,385,309 | 382,839,409 | 34,331,877 | 34,331,877 |

| 事 業 名 | | 開発許可等事務事業 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | まちづくり課 | | 総合振興計画コード | 3213-03 |
| 款 | 08 | 土木費 | | 当 初 予 算 額 | 549,000 円 |
| 項 | 04 | 都市計画費 | | 最 終 予 算 額 | 549,000 円 |
| 目 | 01 | 都市計画総務費 | | 決 算 額 | 357,890 円 |
| 事業の目的 | 良好な住環境の形成の面から公共の福祉の増進に資する。 | | 事業の概要 | ・都市計画法に基づく開発許可申請について、適正な審査を行う。<br>・加須市住みよいまちづくり指導要綱に基づく事前協議について、適正な指導を行う。 | |

事業の実績・成果

1　都市計画法及び加須市住みよいまちづくり指導要綱に基づき、適正な指導及び審査を行ったため、住みよいまちづくりを推進できた。

(1)　開発許可等申請件数の推移　(単位：件)

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 開発行為許可 | 169 | 162 | 155 | 136 | 108 |
| 開発行為変更許可 | 70 | 78 | 62 | 72 | 66 |
| 予定建築物等以外の建築等許可 | 11 | 7 | 8 | 10 | 8 |
| 建築行為許可 | 9 | 13 | 12 | 13 | 20 |
| 地位承継 | 1 | 0 | 3 | 0 | 1 |
| 適合証明 | 484 | 387 | 475 | 374 | 360 |
| 開発登録簿写し | 165 | 157 | 200 | 180 | 230 |
| 合　　計 | 909 | 804 | 915 | 785 | 793 |

(2)　開発許可件数の推移　(単位：件)

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 専用住宅 | 127 | 133 | 122 | 107 | 77 |
| 共同住宅等 | 26 | 10 | 8 | 8 | 17 |
| 併用住宅 | 1 | 2 | 1 | 1 | 0 |
| 店　　舗 | 10 | 8 | 7 | 2 | 3 |
| その他の建築物 | 9 | 8 | 15 | 16 | 11 |
| 合　　計 | 173 | 161 | 153 | 134 | 108 |

(単位：件)

| 許可件数のうち法第34条該当号別 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 第1号【日常生活に必要な店舗等】 | 0 | 2 | 0 | 2 | 1 |
| 第4号【農林漁業用施設】 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 第7号【既存工場の関連施設】 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 第9号【沿道サービス】 | 3 | 2 | 4 | 1 | 0 |
| 第10号【地区計画の区域】 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 第11号【集落区域の指定】 | 110 | 108 | 94 | 78 | 75 |
| 第12号【既存集落区域の指定等】 | 34 | 30 | 32 | 31 | 17 |
| 第14号【開発審査会】 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 合　　計 | 147 | 144 | 131 | 113 | 94 |

令和２年度許可　市街化区域内：13件　市街化調整区域内：94件　非線引区域：1件

＊法第34条第11号【集落区域内の開発行為】の戸建住宅の予定戸数：97戸

| 事 業 名 | | 利根川未来パーク推進事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | まちづくり課 | | 総合振興計画コード | 4212-08 |
| 款 | 08 | 土木費 | | 当 初 予 算 額 | 24,000 円 |
| 項 | 04 | 都市計画費 | | 最 終 予 算 額 | 24,000 円 |
| 目 | 01 | 都市計画総務費 | | 決 算 額 | 4,970 円 |
| 事業の目的 | 利根川周辺の多様な自然資源や機能を保全・活用して魅力的なまちづくりを推進する。 | | 事業の概要 | 利根川未来パークに位置付けた事業の進捗管理・検証等を行うとともに、加須未来館周辺の新たな拠点と 3 地域の既存施設や資源のネットワーク化を図り、まちづくりの取り組みを一体化することによって地域の魅力と活力の向上を図る。 | |

事業の実績・成果

○利根川未来パーク構想の推進

この構想は、加須未来館周辺の公共施設間や利根川両岸の堤防内外で実施している各種事業のネットワーク化、利根川沿川のイベント情報等の市内外への発信を通じて、多くの人が集い賑わう活力のあるまちづくりを推進していくものである。

【実績】

利根川周辺の公共施設で開催される各種イベント情報や、地域・季節ごとの旬の味覚などの魅力を発信するため、年 4 回発刊している「利根川かわら版」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた不要不急の外出や県境をまたぐ移動の自粛を受けて、休刊とした。

| 事 業 名 | | 景観形成推進事業 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | まちづくり課 | | 総合振興計画コード | 4233-01 |
| 款 | 08 | 土木費 | | 当 初 予 算 額 | 55,000 円 |
| 項 | 04 | 都市計画費 | | 最 終 予 算 額 | 55,000 円 |
| 目 | 01 | 都市計画総務費 | | 決 算 額 | 15,600 円 |
| 事業の目的 | やすらぎとうるおいのある景観形成の推進を図る。 | | 事業の概要 | ・景観モデル地区において地域の特性にあった景観指針を策定する。<br>・市民との協働による景観まちづくりを推進する。 | |

事業の実績・成果

水深地区は、住宅建築等に伴う宅地化、大型商業施設の立地、花崎多目的遊水地周辺の環境整備など、都市化により生活環境が大きく変化しており、豊かな自然と歴史・文化財などの景観資源を保全、継承し、景観を活かしたまちづくりへの地元住民の意識向上を図るため、水深地区景観まちづくりセミナーを開催した。

○水深地区景観まちづくりセミナーの開催

| 開 催 日 | 内 容 | 参加人数 |
|---|---|---|
| 令和2年5月18日 | 下高柳憩いの場の植栽（ザル菊：300株） | 6名 |
| 令和2年6月10日 | 下高柳憩いの場の除草 | 6名 |
| 令和2年7月8日 | 水深地区景観まちづくりセミナーの開催 | 19名 |
| 令和2年7月27日 | 下高柳憩いの場の除草 | 14名 |
| 令和2年9月14日 | 下高柳憩いの場の除草 | 9名 |
| 令和2年11月11日 | 下高柳憩いの場の除草 | 9名 |
| 令和3年2月 | 下高柳憩いの場の植栽<br>※新型コロナウイルス感染症対策のため中止 | ― |

水深地区景観まちづくりセミナーの様子

| 事業名 | 駅前広場維持管理事業 | | | |
|---|---|---|---|---|
| 担当課 | まちづくり課 | | 総合振興計画コード | 3224-02 |
| 款 | 08 | 土木費 | 当初予算額 | 12,472,000円 |
| 項 | 04 | 都市計画費 | 最終予算額 | 12,472,000円 |
| 目 | 02 | 街路事業費 | 決算額 | 10,873,419円 |
| 事業の目的 | 駅前広場を安全かつ快適に利用できるように管理し、環境の維持、向上を図る。 | 事業の概要 | 駅前広場内にある各施設（公衆トイレ、歩車道、植栽等）を適正に管理する。<br>・対象となる駅前広場5箇所（加須駅北口、加須駅南口、花崎駅北口、花崎駅南口、新古河駅西口） | |

事業の実績・成果

加須駅、花崎駅及び新古河駅（西口）駅前広場利用者の安全性及び快適性を確保するため、駅前広場施設の修繕や駅前公衆トイレの清掃等の維持管理を行った。

施設に起因する事故はゼロで清潔な環境を維持できた。

1　駅前広場の概要

・加須駅北口駅前広場　4,217㎡
・花崎駅北口駅前広場　4,000㎡
・新古河駅西口駅前広場　2,535㎡
・加須駅南口駅前広場　4,300㎡
・花崎駅南口駅前広場　2,200㎡

2　駅前公衆トイレの概要

・加須駅北口駅前公衆トイレ　床面積20.89㎡（女子用1、男子用大1・小2、障害者用1）
・花崎駅南口駅前公衆トイレ　床面積20.25㎡（女子用1、男子用大1・小1、障害者用1）

3　主な維持管理費

（1）委託料　9,346,700円
・加須駅北口、花崎駅南口　駅前公衆広場トイレ清掃委託
・加須駅北口、花崎駅南口　公衆トイレ特別清掃
・加須駅、花崎駅駅前広場　清掃委託
・加須駅、花崎駅駅前広場　除草委託
・加須駅、花崎駅駅前広場　樹木維持管理委託
・加須駅南口駅前広場　花壇植栽業務委託
・新古河駅西口駅前広場高木剪定業務委託

（2）修繕料　321,750円
・加須駅北口　屋外照明灯修繕
・花崎駅南口トイレ　自動点滅器修繕
・花崎駅南口広場　屋外照明灯修繕
・加須駅北口多目的トイレ内照明器具修繕
・新古河駅西口駅前広場インターロッキング修繕

（3）光熱水費　1,135,035円
・電気料　1,014,149円
・水道料　120,886円

（4）その他の管理費　4,199円
・駅前広場公衆トイレ　火災保険料

（5）下水道使用料　65,735円

4　維持管理費の推移　（単位：円）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 維持管理費 | 10,429,484 | 10,876,319 | 10,738,363 | 11,093,395 | 10,873,419 |

| 事業名 | 公園整備事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担当課 | まちづくり課 | | 総合振興計画コード | 4232-01 |
| 款 | 08 | 土木費 | 当初予算額 | 3,591,000円 |
| 項 | 04 | 都市計画費 | 最終予算額 | 14,646,000円 |
| 目 | 03 | 公園費 | 決算額 | 8,976,644円 |
| 事業の目的 | 自然とふれあえる場としての公園を整備し、憩い・安らぎの場を創出する。 | 事業の概要 | ・市民と協働により、新たな用途や形態の公園について計画的に推進する。<br>・老朽化している遊具については、点検結果に基づいて整備計画を作成し、計画的に撤去・設置を行う。 | |

事業の実績・成果

市民の憩いの場、レクリエーションの場として、市民が快適に利用できるよう公園内の老朽化した遊具の撤去・設置工事を行った。公園内の安全を維持した結果、施設に起因する事故はゼロであった。

1　土地借上（1件）　143,644円
・市民運動公園用地借上面積　1,015㎡

2　委託(1件)　495,000円
・種足ふれあいの森木橋等改修工事設計業務委託

3　工事(4件)　8,338,000円
・都市公園遊具撤去・設置工事（加須地域）
・岡公園パーゴラ撤去工事
・種足ふれあいの森木橋等改修工事
・騎西総合公園北側池桟橋撤去工事

4　都市公園の現況調書

| | 都市公園数 | 公園面積（ha） | 増加の理由 |
|---|---|---|---|
| 平成28年度 | 129 | 137.9 | 区画整理公園引継 |
| 平成29年度 | 133 | 138.6 | 区画整理公園引継 |
| 平成30年度 | 133 | 138.6 | |
| 令和元年度 | 134 | 139.4 | 産業団地内の公園の追加 |
| 令和2年度 | 134 | 139.5 | |

※　各年度4月1日現在
※　県営加須はなさき公園を含む

【繰越明許　令和2年度から令和3年度へ繰越す理由】
大利根地域（繰越明許額　5,555,000円）
加須スケートパーク防球ネット増設工事は、3月議会において補正予算を計上したものであるが、年度内の工事発注が困難であることから、工事費を繰越したものである。

| 事 業 名 | | 公園維持管理事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | まちづくり課 | 総合振興計画コード | 4232-02 |
| 款 | 08 | 土木費 | 当 初 予 算 額 | 200,014,000 円 |
| 項 | 04 | 都市計画費 | 最 終 予 算 額 | 200,014,000 円 |
| 目 | 03 | 公園費 | 決 算 額 | 181,883,227 円 |
| 事業の目的 | 緑化を推進するため、適正に公園の維持管理を行う。 | | 事業の概要 | ・公園内やトイレの清掃、樹木剪定、除草等を実施する。<br>・職員や専門業者による遊具点検を実施する。<br>・公園内の危険箇所や不良箇所を修繕する。 |

事業の実績・成果

都市公園やその他公園内の安全性及び快適性を確保するため、遊具施設等の修繕、樹木の剪定・薬剤散布、トイレ施設の清掃等の維持管理を行った。事故はゼロで安全・清潔な環境を維持できた。

1　光熱水費等　12,551,025 円
- 電気料　9,034,029 円
- 水道料　2,751,204 円
- 下水道使用料　629,078 円
- 農業集落排水施設使用料　122,004 円
- 土地借上料（会の川親水公園）　14,710 円

2　修繕料（遊具・トイレ・水飲み場・ベンチ等の修繕、照明灯ランプの交換等）　11,792,624 円

3　都市公園緑地等公共施設の維持管理業務委託　149,782,340 円
- 清掃、除草、薬剤散布等業務委託
- 樹木剪定等業務委託
- スズメバチ駆除業務委託
- 浄化槽保守点検業務委託
- 遊具点検業務委託
- 開発公園等維持管理委託
- 施設等維持管理業務委託

4　その他の維持管理費（消耗品、燃料、火災保険、浄化槽汲取り、備品購入等）　7,757,238 円

○管理施設（公園、その他公園）の内訳（令和 3 年 3 月 31 日現在）　（単位：施設）

| | 加須地域 | 騎西地域 | 北川辺地域 | 大利根地域 | 合　計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 都市公園 | 63 | 28 | 4 | 38 | 133 |
| その他公園 | 92 | 18 | 33 | 7 | 150 |
| 県立公園 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 合　計 | 156 | 46 | 37 | 45 | 284 |

※　県立公園については、加須はなさき公園多目的グラウンド内の簡易トイレを管理

○委託料の推移（令和 3 年 3 月 31 日現在）　（単位：円）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 委託料 | 148,430,839 | 150,290,492 | 140,923,217 | 150,696,440 | 149,782,340 |

| 事 業 名 | | 公園維持管理事業【繰越明許】 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | まちづくり課 | | 総合振興計画コード | 4232-02 |
| 款 | 08 | 土木費 | | 当 初 予 算 額 | 1,499,300 円 |
| 項 | 04 | 都市計画費 | | 最 終 予 算 額 | 1,499,300 円 |
| 目 | 03 | 公園費 | | 決 算 額 | 1,499,300 円 |
| 事業の目的 | 緑化を推進するため、適正に公園の維持管理を行う。 | | 事業の概要 | ・公園内やトイレの清掃、樹木剪定、除草等を実施する。<br>・職員や専門業者による遊具点検を実施する。<br>・公園内の危険箇所や不良箇所を修繕する。 | |

事業の実績・成果

【令和元年度から令和２年度へ繰越を行った理由】

元町公園の外柵（フェンス・ブロック塀）は、経年劣化が著しく、ひび割れによる倒壊の危険性から利用者の安全を確保するため、12 月議会において補正予算を計上したが、測量・設計に日数を要したため、年度内の完了が困難となり、工事費の繰越しを行った。

工事(2 件)　　1,499,300 円

・元町公園改修工事

・元町公園車止め改修・物置移設工事

| 事 業 名 | | 花の咲く里づくり推進事業 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | まちづくり課 | | 総合振興計画コード | 4231-01 |
| 款 | 08 | 土木費 | | 当 初 予 算 額 | 100,000 円 |
| 項 | 04 | 都市計画費 | | 最 終 予 算 額 | 100,000 円 |
| 目 | 04 | 緑化対策費 | | 決 算 額 | 98,100 円 |
| 事業の目的 | 市民の身近な緑の保全・創出・活用を図る。 | | 事業の概要 | ・市民平和祭の時期に開花するよう利根川河川敷緑地公園に菜の花の播種の実施。<br>・市内の公共空間に市民との協働により花などを植えて緑化を推進。 | |

事業の実績・成果

市民との協働によりポケットパーク（町屋新田地内)、野なか公園等の花壇に草花の植栽を行い、訪れる市民の皆様に潤いや安らぎを提供した。

○草花の植栽実績

| 種　類 | マリーゴールド(株) | ビオラ(株) | スミレ(苗) | パンジー(株) |
|---|---|---|---|---|
| 数　量 | 310 | 30 | 70 | 300 |

| 事 業 名 | | 憩いの場整備事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | まちづくり課 | 総合振興計画コード | 4233-10 |
| 款 | 08 | 土木費 | 当 初 予 算 額 | 34,000 円 |
| 項 | 04 | 都市計画費 | 最 終 予 算 額 | 34,000 円 |
| 目 | 04 | 緑化対策費 | 決 算 額 | 4,177 円 |
| 事業の目的 | 子どもからお年寄りまで誰もが憩える場を提供することにより、市民間の交流を深めるとともに、環境保全意識の向上を図る。 | | 事業の概要 | 空地や公共スペースの一部などを有効活用し、地元住民と協働により身近な憩いの場として整備を行う。また、整備後の維持管理についても協働で行えるよう誘導する。 |

事業の実績・成果

地元住民との協働で整備した「憩いの場」の維持管理を行うため、「水深地区環境美化推進クラブ」及び「川口環境保全協力会」との協働により、清掃や除草、草花等の植栽活動を実施した。

○下高柳憩いの場（水深地区環境美化推進クラブ）

| 実 施 日 | 内 容 | 参加人数 |
|---|---|---|
| 令和２年５月 18 日 | 憩いの場の植栽（ザル菊：300 株） | ６名 |
| 令和２年６月 10 日 | 憩いの場の除草 | ６名 |
| 令和２年７月８日 | 水深地区景観まちづくりセミナーの開催 | 19 名 |
| 令和２年７月 27 日 | 憩いの場の除草 | 14 名 |
| 令和２年９月 14 日 | 憩いの場の除草 | ９名 |
| 令和２年 11 月 11 日 | 憩いの場の除草 | ９名 |
| 令和３年２月 | 憩いの場の植栽<br>※新型コロナウイルス感染症対策のため中止 | ― |

○川口憩いの場（川口環境保全協力会）

| 実 施 日 | 内 容 | 参加人数 |
|---|---|---|
| 令和２年６月 11 日 | 憩いの場の植栽（マリーゴールド：120 株） | ４名 |
| 令和２年 11 月 21 日 | 憩いの場の植栽（ビオラ：90 株） | ４名 |

下高柳憩いの場

川口憩いの場

| 事 業 名 | | 栗橋駅西（大利根地区）土地区画整理事業特別会計繰出事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 農政建設課（大利根） | 総合振興計画コード | 3212-01 |
| 款 | 08 | 土木費 | 当 初 予 算 額 | 10,346,000 円 |
| 項 | 04 | 都市計画費 | 最 終 予 算 額 | 10,346,000 円 |
| 目 | 05 | 土地区画整理費 | 決 算 額 | 10,346,000 円 |
| 事業の目的 | 住み良い快適な居住環境の創造と宅地の利用増進を図る。 | | 事業の概要 | 公債費の償還や清算金の交付・徴収事務に係る土地区画整理事業の事業費の不足分を補うため、特別会計に資金を繰り出す。 |

事業の実績・成果

栗橋駅西（大利根地区）土地区画整理事業の換地処分清算業務を実施するため、清算業務等に係る経費及び公債費（土木費）償還について、一般会計から栗橋駅西（大利根地区）土地区画整理事業特別会計へ繰り出した。

| 事 業 名 | | 野中土地区画整理事業特別会計繰出事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 農政建設課（大利根） | 総合振興計画コード | 3212-03 |
| 款 | 08 | 土木費 | 当 初 予 算 額 | 79,542,000 円 |
| 項 | 04 | 都市計画費 | 最 終 予 算 額 | 79,542,000 円 |
| 目 | 05 | 土地区画整理費 | 決 算 額 | 76,908,250 円 |
| 事業の目的 | 住み良い快適な居住環境の創造と、宅地の利用増進を図る。 | | 事業の概要 | 国庫支出金や保留地処分金等による区画整理事業の事業費の不足分を補うため、特別会計に資金を繰り出す。<br>また、水道配水管工事の一部を一般会計で負担するとともに、県用地（島中幹線用水路）の一部を取得する。 |

事業の実績・成果

野中土地区画整理事業の推進を図るため、公債費（土木債）の償還、除草業務及び水道配水管工事の負担金に係る経費等について、一般会計から野中土地区画整理事業特別会計へ繰り出した。

【令和２年度から令和３年度へ繰越を行った理由】

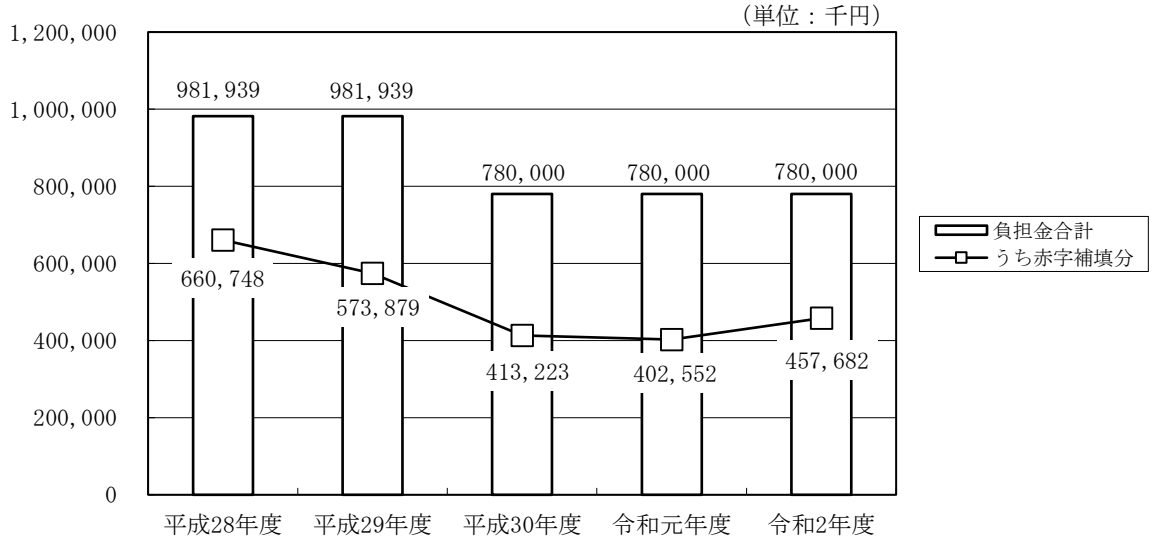
国庫補助金の追加執行分の交付決定が令和２年度末となったことから、国庫補助事業で執行する区画街路 9-5 号線雨水幹線工事と同時施工する水道配水管工事の令和２年度内の完了が困難なため、負担金（2,633,750 円）を令和３年度に繰越した。

| 事 業 名 | | 公共下水道事業会計繰出事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 下水道課 | 総合振興計画コード | 4221-08 |
| 款 | 08 | 土木費 | 当 初 予 算 額 | 780,000,000 円 |
| 項 | 04 | 都市計画費 | 最 終 予 算 額 | 780,000,000 円 |
| 目 | 06 | 公共下水道費 | 決 算 額 | 780,000,000 円 |
| 事業の目的 | 公共下水道事業経営に必要な資金を措置し、事業運営の安定化を図ることにより、下水道サービスを持続的に提供する。 | | 事業の概要 | 第 2 次加須市公共下水道事業中期経営計画（経営戦略）により試算した収支計画に基づき、適正な繰出金を措置する。 |

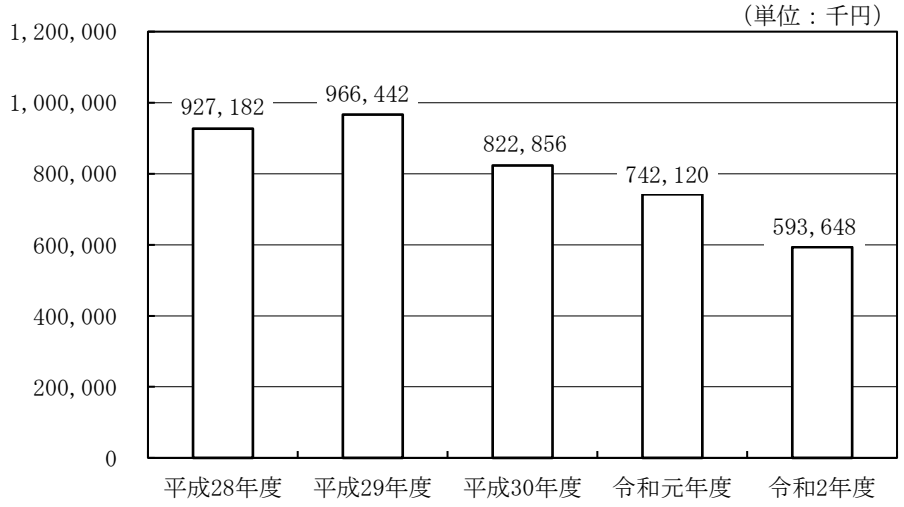
事業の実績・成果

1　下水道事業会計負担金の推移

「第 2 次加須市公共下水道事業中期経営計画（経営戦略）」に基づき、事業経営の健全化及び下水道サービスの持続的な提供を図るとともに、負担金額の低減に努めている。




2　下水道事業会計における内部留保資金の推移




※内部留保資金：減価償却費など現金の支出が伴わない経費により蓄積された資金や積立金などの利益剰余金で、企業内部に留保されている資金のこと。

| 事 業 名 | 溢水対策整備事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 治水課 | | 総合振興計画コード | 3141-01 |
| 款 | 08 | 土木費 | 当 初 予 算 額 | 0 円 |
| 項 | 04 | 都市計画費 | 最 終 予 算 額 | 55,540,000 円 |
| 目 | 07 | 都市下水路費 | 決 算 額 | 5,933,000 円 |
| 事業の目的 | 溢水や浸水被害を防止するため、溢水箇所などの流域を含めた広域的な視点による整備に努める。 | 事業の概要 | 溢水対策計画に基づき、溢水被害箇所の水系ごとに、排水路の改修や道路冠水箇所の道路嵩上げ、排水ポンプ等の設置を行う。 | |

事業の実績・成果

溢水対策計画に基づく水路改修や道路嵩上げなどの対策工事により溢水被害の改善が図られた。

工事施工場所

加須地域　　不動岡地内及び礼羽地内において、溢水対策の測量設計を実施した。
礼羽地内において、溢水対策工事を発注した。

（単位：円）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 委託料 | 11,290,320 | 853,200 | 3,321,000 | 0 | 1,133,000 |

（単位：円）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 工事費 | 56,099,520 | 8,900,000 | 0 | 5,500,000 | 4,800,000 |

【繰越明許　令和 2 年度から令和 3 年度へ繰り越す理由】

加須地域

工事名　：　礼羽地内溢水対策工事
工事費　：　9,500,000 円
繰越理由：　9 月補正の予算措置であり年度内の工事完了が困難となったため、令和 3 年度へ繰越した。

委託名　：　多門寺地内溢水対策測量設計委託、用地及び工事
委託費　：　500,000 円
工事費　：　24,200,000 円
用地費　：　300,000 円
繰越理由：　3 月補正の予算措置であり年度内の発注が困難となったため、令和 3 年度へ繰越した。

工事名　：　不動岡地内溢水対策工事
工事費　：　4,000,000 円
繰越理由：　12 月補正の予算措置であり年度内の発注が困難となったため、令和 3 年度へ繰越した。

委託名　：　南篠崎地内溢水対策測量設計委託及び工事
委託費　：　2,800,000 円
工事費　：　8,000,000 円
繰越理由：　3 月補正の予算措置であり年度内の発注が困難となったため、令和 3 年度へ繰越した。

| 事 業 名 | | 溢水対策整備事業【繰越明許】 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 治水課 | | 総合振興計画コード | 3141-01 |
| 款 | 08 | 土木費 | | 当 初 予 算 額 | 16,101,000 円 |
| 項 | 04 | 都市計画費 | | 最 終 予 算 額 | 16,101,000 円 |
| 目 | 07 | 都市下水路費 | | 決 算 額 | 14,509,000 円 |
| 事業の目的 | 溢水や浸水被害を防止するため、溢水箇所などの流域を含めた広域的な視点による整備に努める。 | | 事業の概要 | 溢水対策計画に基づき、溢水被害箇所の水系ごとに、排水路の改修や道路冠水箇所の道路嵩上げ、排水ポンプ等の設置を行う。 | |

事業の実績・成果

加須地域
委託名　：　多門寺地内溢水対策測量設計委託
委託費　：　5,335,000 円
繰越理由：　3 月補正の予算措置であり年度内の発注が困難となったため、令和 2 年度へ繰越した。

工事名　：　礼羽地内溢水対策工事
工事費　：　9,174,000 円
繰越理由：　12 月補正の予算措置であり年度内の工事完了が困難となったため、令和 2 年度へ繰越した。

| 事 業 名 | | 溢水時緊急対策事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 治水課 | | 総合振興計画コード | 3141-04 |
| 款 | 08 | 土木費 | | 当 初 予 算 額 | 1,311,000 円 |
| 項 | 04 | 都市計画費 | | 最 終 予 算 額 | 1,311,000 円 |
| 目 | 07 | 都市下水路費 | | 決 算 額 | 1,269,692 円 |
| 事業の目的 | 市民との協働により溢水に伴う被害の軽減を図る。 | | 事業の概要 | 加須市溢水対策計画に基づき、集中豪雨や台風等において、溢水被害を最小限にとどめるため、水防用土のうの作成、運搬をおこなう。また、水防情報システム（水防協力員）によりバリケード等を設置するため地元の協力者へ依頼している。 | |

事業の実績・成果

集中豪雨や台風による溢水が発生した場合に、正確な情報を早期に把握することが大切という観点から、道路冠水や家屋の浸水被害が多発している 14 地区について、35 名の周辺住民の協働の連絡体制（平成 21 年度から継続）を構築し、溢水被害の軽減を図った。

水防協力員配置地区（自治協力団体）：　大桑第 1 区、久下 1 丁目、礼羽第 1 区、大桑第 3 区、土手町内会、花崎 1 丁目、下高柳地区、三俣第 3 区、三俣第 4 区、中央 1 丁目、正能 2 区、小野袋地区、北下新井上地区、新川通下地区

| 事 業 名 | | 市街地排水路維持管理事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 治水課 | | 総合振興計画コード | 3141-09 |
| 款 | 08 | 土木費 | | 当 初 予 算 額 | 25,906,000 円 |
| 項 | 04 | 都市計画費 | | 最 終 予 算 額 | 40,806,000 円 |
| 目 | 07 | 都市下水路費 | | 決 算 額 | 27,660,719 円 |
| 事業の目的 | 市街地における集中豪雨等による浸水被害の解消を図る。 | | 事業の概要 | 排水機場の計画的なポンプ設備の修繕や保守点検。<br>市街化区域内を流れる市管理水路の維持管理（雑草刈払、浚渫、転落防止柵） | |

事業の実績・成果

排水路の維持管理（雑草刈払、浚渫、転落防止柵改修）により、雨水の水路機能が向上し、溢水被害の改善が図られた。

（単位：円）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 委託料 | 15,368,238 | 13,813,041 | 17,704,748 | 16,472,976 | 17,118,920 |

（単位：円）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 工事費 | 8,667,000 | 9,369,000 | 0 | 0 | 4,400,000 |

【繰越明許　令和2年度から令和3年度へ繰り越す理由】

加須地域
工事名　：　第7号雨水幹線水路改修工事
工事費　：　7,800,000円
繰越理由：　9月補正の予算措置であり年度内の工事完了が困難となったため、令和3年度へ繰越した。

| 事 業 名 | | 調整池維持管理事業（市街化区域） | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 治水課 | 総合振興計画コード | 3141-05 |
| 款 | 08 | 土木費 | 当 初 予 算 額 | 23,386,000 円 |
| 項 | 04 | 都市計画費 | 最 終 予 算 額 | 33,286,000 円 |
| 目 | 08 | 環境整備費 | 決 算 額 | 30,493,336 円 |
| 事業の目的 | 市街化区域にある調整池の維持管理を適正に行い、排水区域の水害を防止する。 | 事業の概要 | 溢水被害の発生を抑えるため施設の保守点検・計画的な機器修繕及び調整池内の雑草刈払を実施する。 | |

事業の実績・成果

市街化区域内にある調整池の排水機場保守、雑草刈払い、修繕等を実施し、調整池の貯留、排水機能を保持した。

維持管理費の内訳

加須地域

| | |
|---|---|
| 加須流通業務団地調整池 | 2,742,856 円 |
| 下高柳工業団地調整池（北・南側） | 3,198,775 円 |
| 川口調整池 | 12,216,693 円 |
| 花崎北調整池 | 3,905,000 円 |
| 三俣調整池 | 1,120,946 円 |
| 加須大利根工業団地調整池 | 495,000 円 |

騎西地域

| | |
|---|---|
| 藤の台工業団地調整池 | 3,453,171 円 |
| 新道上調整池 | 196,469 円 |
| 騎西調整池 | 16,112 円 |
| あじさい調整池 | 111,686 円 |

大利根地域

| | |
|---|---|
| 大利根ハイツ調整池 | 409,828 円 |
| 星子沼調整池 | 976,800 円 |
| 新利根調整池 | 1,650,000 円 |

| 事 業 名 | | 調整池維持管理事業（市街化調整区域） | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 治水課 | 総合振興計画コード | 3141-06 |
| 款 | 08 | 土木費 | 当 初 予 算 額 | 6,741,000 円 |
| 項 | 04 | 都市計画費 | 最 終 予 算 額 | 6,741,000 円 |
| 目 | 08 | 環境整備費 | 決 算 額 | 6,082,373 円 |
| 事業の目的 | 市街化調整区域にある調整池の維持管理を適正に行い、排水区域の水害を防止する。 | 事業の概要 | 溢水被害の発生を抑えるため施設の保守点検・計画的な機器修繕及び調整池内の雑草刈払を実施する。 | |

事業の実績・成果

市街化調整区域内にある調整池の排水機場保守、雑草刈払い、修繕等を実施し、調整池の貯留、排水機能を保持した。

維持管理費の内訳

加須地域

| | |
|---|---|
| 不動岡調整池 | 786,986 円 |
| 北小浜調整池 | 559,889 円 |
| 水深調整池 | 879,411 円 |
| 志多見ミニ工業団地調整池 | 495,000 円 |
| 下高柳調整池 | 196,432 円 |

騎西地域

| | |
|---|---|
| 騎西城南産業団地調整池 | 1,866,704 円 |
| 騎西総合公園多目的広場調整池 | 20,720 円 |
| 上崎調整池 | 16,100 円 |
| 種足野通川調整池 | 439,154 円 |

大利根地域

| | |
|---|---|
| 加須ＩＣ東地区産業団地調整池 | 821,977 円 |

| 事 業 名 | | 市営住宅管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 建築課 | 総合振興計画コード | 3213-01 |
| 款 | 08 | 土木費 | 当 初 予 算 額 | 24,151,000 円 |
| 項 | 05 | 住宅費 | 最 終 予 算 額 | 24,151,000 円 |
| 目 | 01 | 住宅管理費 | 決 算 額 | 24,072,775 円 |
| 事業の目的 | 低所得者世帯に低廉な家賃で住宅を供給する。<br>市営住宅の維持管理と居住環境の向上を図る。 | | 事業の概要 | ・市営住宅 161 戸(秋葉団地:58 戸、三俣団地:28 戸、下崎住宅:8 戸、天沼団地:57 戸、北川辺住宅 10 戸)の入居管理、施設維持管理を埼玉県住宅供給公社が管理代行委託で行う。<br>・北川辺住宅、下崎住宅については、老朽化していることから全戸退去後、解体を予定している。 |

事業の実績・成果

低所得者世帯にセーフティーネットとして住宅を供給するとともに、市営住宅の良好な居住環境を維持し、低所得者の住生活の安定を図った。

1 管理戸数：161 戸（秋葉団地：58 戸、三俣団地：28 戸、下崎住宅：8 戸、天沼団地：57 戸、北川辺住宅：10 戸）

2 定期公募：2 回（6 月募集：1 戸の内 0 戸入居、12 月募集：6 戸の内 4 戸入居）

3 随時募集： 定期公募で入居がなかった住戸を対象に随時募集（延べ 25 戸の内 8 戸入居）

4 入居状況（令和 2 年度末現在） （単位：戸）

| 区 分 | 入居戸数 | 令和 2 年度中入居 | 令和 2 年度中退去 | 備 考 |
|---|---|---|---|---|
| 秋葉団地 | 41 | 5 | 4 | 空き 17 戸 |
| 三俣団地 | 28 | 2 | 2 | 空き 0 戸 |
| 下崎住宅 | 7 | 0 | 0 | 政策空家 1 戸 |
| 天沼団地 | 57 | 5 | 3 | 空き 0 戸 |
| 北川辺住宅 | 4 | 0 | 1 | 政策空家 6 戸 |

（下崎住宅と北川辺住宅は耐用年数が経過し、老朽化しているため新規募集を行っていない。）

※市営住宅の家賃、駐車場使用料は、市営住宅使用料収納対策事業（ゼロ予算事業）に掲載。

5 新型コロナウイルス感染症に係る対応
【Ⅱ. 生活支援】を実施した。（別冊 P. 57 参照）

| 事 業 名 | | 小集落改良住宅管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 建築課 | 総合振興計画コード | 6211-06 |
| 款 | 08 | 土木費 | 当 初 予 算 額 | 2,805,000 円 |
| 項 | 05 | 住宅費 | 最 終 予 算 額 | 2,805,000 円 |
| 目 | 02 | 小集落改良住宅管理費 | 決 算 額 | 1,029,809 円 |
| 事業の目的 | 歴史的、社会的理由から整備が遅れた地域の住環境を整備する。 | | 事業の概要 | 小集落改良住宅 28 戸の入居管理、施設維持管理を行うとともに、住宅家賃の徴収を行う。 |

事業の実績・成果

歴史的、社会的理由から整備が遅れた地域の小集落改良住宅の入居管理・施設維持管理を行い、当該地域の住生活の安定を図った。

1　管理戸数：28 戸（加須市志多見地内）

2　入居状況（令和 2 年度末現在）　（単位：戸）

| 区　分 | 入居戸数 | 令和 2 年度中入居 | 令和 2 年度中退去 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|
| 小集落改良住宅 | 19 | 0 | 0 | 空き 9 戸 |

3　家賃収納状況　（単位：円）

| 区　分 | | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 調定額 | 現年度 | 828,000 | 780,000 | 684,000 | 663,400 | 684,000 |
| | 過年度 | 1,266,000 | 1,401,000 | 1,494,000 | 1,596,000 | 1,485,000 |
| | 計 | 2,094,000 | 2,181,000 | 2,178,000 | 2,259,400 | 2,169,000 |
| 収納額 | 現年度 | 603,000 | 618,000 | 540,000 | 564,400 | 654,000 |
| | 過年度 | 90,000 | 69,000 | 42,000 | 210,000 | 108,000 |
| | 計 | 693,000 | 687,000 | 582,000 | 774,400 | 762,000 |
| 収納率（%） | 現年度 | 72.82 | 79.23 | 78.94 | 85.08 | 95.61 |
| | 過年度 | 7.10 | 4.92 | 2.81 | 13.16 | 7.27 |
| | 計 | 33.09 | 31.49 | 26.72 | 34.27 | 35.13 |

| 事 業 名 | | 埼玉東部消防組合運営事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 危機管理防災課 | 総合振興計画コード | 3151-01 |
| 款 | 09 | 消防費 | 当 初 予 算 額 | 1,376,753,000 円 |
| 項 | 01 | 消防費 | 最 終 予 算 額 | 1,376,753,000 円 |
| 目 | 01 | 常備消防費 | 決 算 額 | 1,376,753,000 円 |
| 事業の目的 | 埼玉東部消防組合の消防・救急活動により、災害や事故から住民の生命、身体及び財産を守る。 | 事業の概要 | 加須市、久喜市、幸手市、白岡市、宮代町及び杉戸町の消防に関する事務を共同処理するため、埼玉東部消防組合を運営する。【埼玉東部消防組合実施】 | |

事業の実績・成果

埼玉東部消防組合運営等に係る加須市分の負担金を支出した。

○埼玉東部消防組合運営負担金（常備分）：1,296,038,000 円
　埼玉東部消防組合運営費（共通経費分）に係る負担金
○埼玉東部消防組合負担金（非常備分）： 780,000 円
　加須市女性防火クラブ負担金、加須市危険物防火安全協会負担金
○埼玉東部消防組合特別負担金： 79,935,000 円
　高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線の維持管理に要する経費等

【火災・救急】埼玉東部消防組合加須市内出動件数（1 月 1 日～12 月 31 日）　（単位：件）

| | 平成 28 年中 | 平成 29 年中 | 平成 30 年中 | 令和元年中 | 令和 2 年中 |
|---|---|---|---|---|---|
| 火災件数 | 32 | 55 | 49 | 49 | 43 |
| 救急件数 | 4,806 | 4,857 | 4,957 | 5,115 | 4,502 |

資料提供：埼玉東部消防組合

【火災件数の内訳】（1 月 1 日～12 月 31 日）　（単位：件）

| | 平成 28 年中 | 平成 29 年中 | 平成 30 年中 | 令和元年中 | 令和 2 年中 |
|---|---|---|---|---|---|
| 建　物 | 19 | 21 | 21 | 25 | 16 |
| 車　両 | 2 | 6 | 9 | 5 | 4 |
| その他 | 11 | 28 | 19 | 19 | 23 |
| 合　計 | 32 | 55 | 49 | 49 | 43 |

資料提供：埼玉東部消防組合

| 事業名 | 消防団活動事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担当課 | 危機管理防災課 | | 総合振興計画コード | 3152-01 |
| 款 | 09 | 消防費 | 当初予算額 | 87,364,000円 |
| 項 | 01 | 消防費 | 最終予算額 | 82,772,000円 |
| 目 | 02 | 非常備消防費 | 決算額 | 70,147,650円 |
| 事業の目的 | 地域における消防防災のリーダーとして地域に密着し、市民の生命財産の保護及び安全安心なまちづくりを推進する。 | | 事業の概要 | 消防・自主防災訓練や警戒等による消防防災活動に対する支援、機材・器具等の保守及び更新を行う。<br>消防団活動のＰＲを行う。<br>円滑な消防団活動が行えるよう消防署との連携を図る。<br>総務省消防庁から配置された救助資機材搭載車両の活用を図る。 |

事業の実績・成果

加須市消防団員の資質向上に努め、火災防ぎょ・防火啓発活動、警戒活動など市民の安全安心の確保のために活動した。

1　消防団員数の推移　（単位：人）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 消防団員数 | 405 | 414 | 418 | 430 | 422 |
| （女性消防団員数） | (7) | (10) | (11) | (11) | (11) |
| （機能別団員数） | | (10) | (20) | (20) | (20) |

2　消防団活動状況

(1)火災訓練等出動人員の状況　（単位：人）

| | 平成28年中 | 平成29年中 | 平成30年中 | 令和元年中 | 令和2年中 |
|---|---|---|---|---|---|
| 火災・風水害 | 904 | 1,757 | 1,565 | 1,523 | 1,278 |
| 演習・訓練等 | 6,379 | 7,990 | 7,455 | 7,562 | 5,434 |
| 広報・指導 | 1,132 | 1,215 | 1,369 | 1,382 | 1,121 |
| 特別警戒 | 351 | 355 | 353 | 358 | 332 |
| その他 | 331 | 367 | 351 | 355 | 347 |
| 合計 | 9,097 | 11,684 | 11,093 | 11,180 | 8,512 |

(2)機能別団員活動状況

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消防特別点検・消防出初式等式典やイベントの中止により、機能別学生消防団としての活動を実施できなかった。

3　消防団第8分団詰所雨漏り修繕　589,600円

第8分団詰所の屋上の防水処理による雨漏り修繕をした。

| 事業名 | 消防団特別活動事業 | | | |
|---|---|---|---|---|
| 担当課 | 危機管理防災課 | | 総合振興計画コード | 3152-02 |
| 款 | 09 | 消防費 | 当初予算額 | 6,699,000円 |
| 項 | 01 | 消防費 | 最終予算額 | 6,207,740円 |
| 目 | 02 | 非常備消防費 | 決算額 | 262,061円 |
| 事業の目的 | 市民の生命、身体及び財産を災害から守るため。旺盛なる消防精神と厳粛なる規律を図り、消防団員の技能の熟達と士気を高める。 | 事業の概要 | 消防特別点検や消防出初式において、消防団員の礼式や、ポンプ操法等を実施し、日ごろの成果を市長が点検し、有事に対し万全な体制を整える。<br>また、加須市民平和祭の雑踏警戒などに参加し啓発を図る。 | |

事業の実績・成果

新型コロナウイルス感染症の影響により、火災期を迎え団員の技能の熟達と士気を高めるために実施している加須市消防特別点検が実施できなかった。

また、新春初頭の恒例行事として例年1月5日に消防出初式を実施しているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とし、代替として感染症対策を徹底した上で、年頭訓示を実施した。

令和3年年頭訓示

(1) 実施日　令和3年1月5日（火）
(2) 実施場所　加須市役所　本庁舎5階　504・505会議室
(3) 参加機関　埼玉東部消防組合加須消防署・消防団本部・消防団分団長・女性消防団
(4) 実施内容　消防団長による訓示
　　服装規律の点検

| 事業名 | 消防水利事業 | | | |
|---|---|---|---|---|
| 担当課 | 危機管理防災課 | | 総合振興計画コード | 3151-02 |
| 款 | 09 | 消防費 | 当初予算額 | 54,961,000円 |
| 項 | 01 | 消防費 | 最終予算額 | 54,461,000円 |
| 目 | 03 | 消防施設費 | 決算額 | 43,801,952円 |
| 事業の目的 | 火災による被害の軽減を図るため、消防活動に有効な場所に消防水利を整備する。 | | 事業の概要 | 【消火栓】<br>・埼玉東部消防組合で設置箇所を検討、水道課で事業執行。消火栓（開発等により民間から移譲された物も含む）の保守管理も水道課が実施。<br>【防火水槽】<br>・埼玉東部消防組合により有蓋化箇所を市関係課と調整・検討し、有蓋化工事を実施。<br>・防火水槽の維持管理も組合が実施。 |

事業の実績・成果

1　市内の防火水槽の維持管理、修繕に関する埼玉東部消防組合への負担金を支出した。

○埼玉東部消防組合負担金（非常備分）：19,374,000円
　防火水槽有蓋化：5基

2　市内の公設消火栓の維持管理、修繕、新設工事に関する加須市水道事業への負担金を支出した。

○消火栓維持管理負担金：　6,174,000円
○消火栓新設工事負担金：　7,509,000円
○消火栓修繕負担金：　10,744,952円

【年度別整備状況（公設・私設水利）】埼玉東部消防組合加須消防署管内　（単位：箇所）

| 種別／年度 | 消火栓 | 防火水槽 | プール | 池水 | 河川 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成28年度 | 2,212 | 1,053 | 37 | 13 | 88 | 3,403 |
| 平成29年度 | 2,219 | 1,054 | 37 | 13 | 88 | 3,411 |
| 平成30年度 | 2,235 | 1,057 | 37 | 16 | 89 | 3,434 |
| 令和元年度 | 2,253 | 1,063 | 36 | 16 | 89 | 3,457 |
| 令和2年度 | 2,265 | 1,075 | 36 | 16 | 89 | 3,481 |

資料提供：埼玉東部消防組合

| 事業名 | 消防施設整備基金事業 | | | |
|---|---|---|---|---|
| 担当課 | 危機管理防災課 | | 総合振興計画コード | 3151-03 |
| 款 | 09 | 消防費 | 当初予算額 | 1,000円 |
| 項 | 01 | 消防費 | 最終予算額 | 501,000円 |
| 目 | 03 | 消防施設費 | 決算額 | 500,009円 |
| 事業の目的 | 消防・救急力の強化を図るため、消防施設・車両の整備を目的とした基金の管理・運用を行う。 | 事業の概要 | 消防施設の整備等を目的とした経費に充てる財源のための基金へ積み立てる。<br>加須市消防車両整備費等の協力寄附金取扱要綱に基づく寄附金を受け入れる。<br>（中高層建築物の地上5階以上又は高さ15m以上の階の床面積の合計に1㎡当たり1,000円を乗じて得た額を基準） | |

事業の実績・成果

消防施設の整備等を目的とした経費に充てる財源として、株式会社大善から寄附金を受け入れた。また、利子を積み立てた。

（単位：円）

| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 前年度末残高 | | 915,126 | 915,136 | 915,144 | 915,152 | 1,015,100 |
| 決算年度中増減高 | | 10 | 8 | 8 | 99,948 | 500,009 |
| 内訳 | 寄附金 | | | | 99,940 | 500,000 |
| | 利子 | 10 | 8 | 8 | 8 | 9 |
| | 繰入金 | | | | | |
| 決算年度末現在高 | | 915,136 | 915,144 | 915,152 | 1,015,100 | 1,515,109 |

| 事業名 | 消防施設管理事業 | | | |
|---|---|---|---|---|
| 担当課 | 危機管理防災課 | | 総合振興計画コード | 3151-04 |
| 款 | 09 | 消防費 | 当初予算額 | 26,709,000円 |
| 項 | 01 | 消防費 | 最終予算額 | 26,709,000円 |
| 目 | 03 | 消防施設費 | 決算額 | 26,581,000円 |
| 事業の目的 | 加須市防災センターの構成施設である埼玉東部消防組合加須消防署の施設の充実を図り、消防・防災体制を整える。 | 事業の概要 | 加須市防災センターを構成する施設である埼玉東部消防組合加須消防署の管理運営に関する負担金を支出する。 | |

事業の実績・成果

1　埼玉東部消防組合加須消防署の管理運営に係る負担金を支出した。

○埼玉東部消防組合特別負担金
・加須消防署新庁舎維持管理事業に係る負担金：26,581,000円

2　消防審議会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

| 事業名 | 震災対策訓練事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担当課 | 危機管理防災課 | | 総合振興計画コード | 3131-01 |
| 款 | 09 | 消防費 | 当初予算額 | 1,438,000円 |
| 項 | 01 | 消防費 | 最終予算額 | 1,438,000円 |
| 目 | 04 | 防災費 | 決算額 | 171,933円 |
| 事業の目的 | 震災を想定した防災訓練を実施することにより、市民の防災意識の高揚と、地域防災力の向上を図る。 | 事業の概要 | 【総合防災訓練】警察、消防、協定締結先等と連携した総合的な訓練<br>【地区防災訓練】避難場所設営訓練、地区住民参加による避難訓練等、実践的な参加型訓練 | |

事業の実績・成果

警察、消防及び応援協定締結先等と連携を強化する総合防災訓練、地域ごとに実践的な訓練を行う地区防災訓練等を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年度に延期した。

また、Jアラートによる緊急地震速報に合わせたシェイクアウト行動の訓練を実施し、防災に関する知識と意識の向上を図ることができた。

緊急地震速報に合わせたシェイクアウト行動の訓練
実施日　令和2年6月17日（水）10時
実施場所　市内の各公共施設、市立の各小中学校等
参加実績　全69施設、9,880人

| 事業名 | 防災啓発事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担当課 | 危機管理防災課 | | 総合振興計画コード | 3131-03 |
| 款 | 09 | 消防費 | 当初予算額 | 970,000円 |
| 項 | 01 | 消防費 | 最終予算額 | 970,000円 |
| 目 | 04 | 防災費 | 決算額 | 708,500円 |
| 事業の目的 | 市民の防災意識の高揚と地域防災力の向上を図るために、防災に対する啓発活動を行う。 | 事業の概要 | ・防災研修会等を実施し、防災に関する啓発を行う。<br>・防災出前講座等を行い防災に関する啓発を行う。<br>・防災啓発物の作成・購入・配布を行う。 | |

事業の実績・成果

1　防災出前講座等啓発活動の実施

市民の防災意識の高揚と地域防災力向上のために、防災出前講座等に対する啓発活動を行った。

| 内容 | 回数（回） | 人数（人） |
|---|---|---|
| 防災出前講座 | 16 | 345 |
| 避難場所見直し説明会 | 14 | 588 |
| 自主防災組織研修会 | 20 | 378 |
| 合計 | 50 | 1,311 |

2　防災講演会及び加須市水害シンポジウムについて

防災講演会及び加須市水害シンポジウムを、5月31日（日）、7月11日（土）に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止とした。

| 事 業 名 | | 防災啓発事業【繰越明許】 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 危機管理防災課 | | 総合振興計画コード | 3131-03 |
| 款 | 09 | 消防費 | | 当 初 予 算 額 | 4,278,000 円 |
| 項 | 01 | 消防費 | | 最 終 予 算 額 | 4,278,000 円 |
| 目 | 04 | 防災費 | | 決 算 額 | 3,828,000 円 |
| 事業の目的 | 市民の防災意識の高揚と地域防災力の向上を図るために、防災に対する啓発活動を行う。 | | 事業の概要 | ・防災研修会等を実施し、防災に関する啓発を行う。<br>・防災出前講座等を行い防災に関する啓発を行う。<br>・防災啓発物の作成・購入・配布を行う。 | |

事業の実績・成果

令和元年東日本台風（台風第 19 号）対応における課題を受け、水害時の避難対策の見直しを行い、その内容を反映した「水害時の避難行動マップ（洪水ハザードマップ）」の令和 3 年度改訂版を作成した。

また、併せて「荒川版水害時の避難行動マップ」を作成した。

1　水害時の避難行動マップ（洪水ハザードマップ）（令和 3 年度改訂版）
作成部数　55,000 部
配布対象　全戸配布
配 布 日　令和 3 年 6 月 1 日

2　荒川版水害時の避難行動マップ
作成部数　21,000 部
配布対象　荒川洪水による浸水想定地域及びその周辺地域（東武伊勢崎線以南の地域）
配 布 日　令和 3 年 6 月 1 日

| 事業名 | 地域防災計画管理事業 | | | |
|---|---|---|---|---|
| 担当課 | 危機管理防災課 | | 総合振興計画コード | 3132-01 |
| 款 | 09 | 消防費 | 当初予算額 | 148,000円 |
| 項 | 01 | 消防費 | 最終予算額 | 148,000円 |
| 目 | 04 | 防災費 | 決算額 | 4,000円 |
| 事業の目的 | 災害から市民の生命及び財産を守るために、加須市地域防災計画を適正に管理するとともに周知を図る。 | 事業の概要 | ・地域防災計画見直しに係る庁内会議の開催<br>・防災会議の開催<br>・地域防災計画の周知 | |

事業の実績・成果

1　台風第19号対応検証会議（令和元年12月26日より実施）

令和元年東日本台風（台風第19号）における庁内検証会議を開催した。

| 開催日 | 協議事項 |
|---|---|
| 第１０回検証会議<br>（令和2年4月6日） | ・避難情報発令基準（案）の最終確認<br>・避難所全体の見直し－水害時緊急避難場所（案）の最終確認 |
| 第１１回検証会議<br>（令和2年4月15日） | ・災害対策本部の設置・運営内容の拡充（案）<br>・市内広域避難所及び駐車スペースの確保（案）<br>・避難所全体の見直し（案）の最終確認（再）<br>・災害時要援護者対策（案）<br>・避難所の資機材、備蓄品等の充実（案） |

2　地域防災計画（風水害対策編）改訂作業

台風第19号対応検証会議を踏まえ、地域防災計画（風水害対策編）の改訂作業を実施した。

(1)　地域防災計画策定庁内検討委員会

| 開催日 | 協議事項 |
|---|---|
| 令和2年12月18日（金） | ・体系の見直し<br>・台風第19号対応を踏まえた見直し<br>・応急対策の追加・補足<br>・避難場所一覧資料に掲載する項目の見直し |
| 令和3年3月19日（金） | ・分掌事務について<br>・計画本編の主な対策（節）の説明 |

(2)　加須市地域防災計画策定委員会

| 開催日 | 協議事項 |
|---|---|
| 令和3年2月9日（火） | ・分掌事務について<br>・計画本編の主な対策（節）の説明 |

| 事 業 名 | | 国民保護計画管理事業 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 危機管理防災課 | | 総合振興計画コード | 3132-02 |
| 款 | 09 | 消防費 | | 当 初 予 算 額 | 62,000 円 |
| 項 | 01 | 消防費 | | 最 終 予 算 額 | 62,000 円 |
| 目 | 04 | 防災費 | | 決 算 額 | 0 円 |
| 事業の目的 | 我が国に対する武力攻撃事態等から、市民の生命、身体、財産を保護するために、加須市国民保護計画を適正管理するとともに周知を図る。 | | 事業の概要 | ・国民保護協議会及び庁内会議を開催する。<br>・当該計画を周知する。<br>・初動体制の確保を行う。 | |

事業の実績・成果

国や県と連携し、武力攻撃事態等に対処するにあたり、迅速・的確に市民に防災行政無線を用いて情報を伝達するためのＪアラート（全国瞬時警報システム）や、職場に大量の情報を電子メールで送るＥｍ－Ｎｅｔ（緊急情報ネットワークシステム）等を用い、速やかに情報収集・伝達が行えるように備えるとともに、平時からシステムの点検や情報伝達訓練を実施している。

| 事 業 名 | | 国土強靭化地域計画策定事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 危機管理防災課 | 総合振興計画コード | 3132-05 |
| 款 | 09 | 消防費 | 当 初 予 算 額 | 30,000 円 |
| 項 | 01 | 消防費 | 最 終 予 算 額 | 30,000 円 |
| 目 | 04 | 防災費 | 決 算 額 | 0 円 |
| 事業の目的 | 大規模自然災害等から市民の生命と財産を守り、地域への致命的な被害を回避し、速やかな復旧復興に資する施策を計画的に推進するために、加須市国土強靭化地域計画を策定し、適正管理するとともに周知を図る。 | 事業の概要 | ・加須市国土強靭化地域計画策定・見直しに係る庁内会議の開催<br>・当該計画の周知 | |

事業の実績・成果

加須市国土強靭化地域計画は、東日本大震災や令和元年東日本台風（台風第 19 号）等の教訓を踏まえ、どのような大規模災害等が起こっても機能不全に陥らず、市民の生命・財産及び生活を守るとともに、市民や国、埼玉県、関係機関が一体となり、「強さ」と「しなやかさ」を兼ね備えた自助・共助・公助で守る安心安全なまちづくりを推進するために策定した。

1　基本目標

本市の将来都市像である「絆でつくる　緑あふれる　安心安全・元気な田園都市　加須」の実現に向け、いかなる大規模自然災害が発生しようとも、以下の４項目を強靭化への基本目標として、「「強さ」と「しなやかさ」を兼ね備えた自助・共助・公助で守る安心安全なまちづくり」を推進する。

(1) 市民の人命保護が最大限図られること
(2) 都市活動を支えるインフラなど重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
(3) 市民の財産及び市民生活を支える公共施設に係る被害の最小化が図られること
(4) 迅速な復旧復興が図られること

2 「強靭化のための推進方針」の設定

大規模自然災害を想定してより具体化し、事前に備えるべき目標として、本市の地域の特性等を踏まえ、4 つの「基本目標」を達成するため、7 つの「事前に備えるべき目標」と、その妨げとなるものとして、20 の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を回避するため、脆弱性の分析評価をもとに、第 2 次加須市総合振興計画前期基本計画と整合性を保ち、地域の「強靭化のための推進方針」を定める。

3　計画期間

「第 2 次加須市総合振興計画前期基本計画（計画期間：令和 3 年度～令和 7 年度）」との調和と整合を図るため、令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間を計画期間とする。

4　策定までの経過

(1)関係課会議　　令和 2 年 12 月 25 日
(2)第 26 回政策会議　　令和 3 年 1 月 29 日
(3)パブリックコメント　　令和 3 年 2 月 9 日～令和 3 年 2 月 22 日　※意見なし
(4)策定　　令和 3 年 3 月 4 日

| 事業名 | 防災管理事業 | | | |
|---|---|---|---|---|
| 担当課 | 危機管理防災課 | | 総合振興計画コード | 3133-01 |
| 款 | 09 | 消防費 | 当初予算額 | 9,665,000円 |
| 項 | 01 | 消防費 | 最終予算額 | 13,924,598円 |
| 目 | 04 | 防災費 | 決算額 | 12,129,492円 |
| 事業の目的 | 災害発生時に被害を最小限に抑えるため、防災管理体制の整備を図る。 | 事業の概要 | 災害の発生に備え、市の初動体制等の組織整備、災害時優先電話、雨量計システム及び防災倉庫等の維持管理を行う。<br>また、災害時応援協定締結を推進するとともに、協定先との連携強化を図る。<br>そのほか、災害時における業務継続計画（ＢＣＰ）に基づく管理を行う。 | |

事業の実績・成果

1　災害に備える協定の締結

災害に備え、各種協定を締結した。　（単位：件）

| 区分 | 締結数 | うち新規 | 新規締結先 |
|---|---|---|---|
| 自治体間の相互応援協定 | 9 | 0 | |
| 物資の供給に関する協定 | 20 | 1 | （株）ナフコ |
| 輸送に関する協定 | 6 | 0 | |
| 災害復旧に関する協定 | 6 | 1 | 東京電力パワーグリッド春日部支社 |
| 救急救護に関する協定 | 3 | 0 | |
| 放送に関する協定 | 4 | 0 | |
| 報道に関する協定 | 1 | 0 | |
| 郵便局との協定 | 1 | 0 | |
| 避難場所として使用する協定 | 19 | 2 | 興和（株）、（株）東武ストア |
| 復旧その他に関する協定 | 8 | 0 | |
| 計 | 77 | － | |

※災害復旧に関する協定について、片倉工業（株）との協定（1件）を解消した。

※避難場所として使用する協定について、①埼北総業（株）埼北自動車学校、②片倉工業（株）・（株）イトーヨーカ堂、③片倉工業（株）との各協定（3件）を解消した。

2　防災関係に共通する事務の執行

防災関係事業を円滑に実施するため、防災服等の備品購入や、自動車の維持管理等を行った。

3　雨量計システムの整備管理

(1) 設置箇所：騎西総合支所、北川辺総合支所、大利根総合支所

(2) 警報メール：加須市地域防災計画に規定上の参集基準である1時間20㍉以上又は3時間40㍉以上の降雨量を測定した場合、迅速に参集できるように担当職員に警報メールが送信される。

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 警報メール回数 | 9 | 5 | 5 | 14 | 6 |

4　Ｊアラートによる情報伝達訓練

(1) 気象情報（緊急地震速報）2回　(2) 国民保護情報（即時音声合成情報）3回

5　安否確認情報伝達訓練　2回

6　Ｅｍ－Ｎｅｔによる情報伝達訓練　12回（毎月）

| 事 業 名 | 避難場所整備事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 危機管理防災課 | | 総合振興計画コード | 3133-02 |
| 款 | 09 | 消防費 | 当 初 予 算 額 | 3,581,000 円 |
| 項 | 01 | 消防費 | 最 終 予 算 額 | 59,585,000 円 |
| 目 | 04 | 防災費 | 決 算 額 | 21,916,304 円 |
| 事業の目的 | 災害時に備え、市内の避難場所において適切な避難場所運営ができるよう、避難場所環境の整備・充実を図る。 | 事業の概要 | ・避難場所の環境整備や維持管理等を行う。<br>・非常災害用井戸（加須地域小学校のみ）等の維持管理を行う。<br>・避難場所の看板整備を行う。 | |

事業の実績・成果

避難場所で基本的な生活を確保するための環境整備・維持管理を行った。
また、避難場所看板整備（設置・修正）計画等に基づき避難場所看板の改修・整備を行った。

1　保守・管理
○市内小学校非常災害用井戸　発電機装置保安管理業務　11 箇所
○市内小学校非常災害用井戸　水質検査　11 箇所

2　避難場所看板整備
○看板撤去：3 箇所

3　水害時避難場所への備蓄整備
令和元年東日本台風（台風第 19 号）対応の検証を踏まえ、新たに指定する水害時避難場所（11 箇所）への備蓄品を整備した。
開設・運営用品（セット）、マスク、消毒液

4　避難場所

（箇所）

| | | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|
| 震災時避難場所 | | 95 | 90 |
| 水害時避難場所 | 水害時避難場所 | － | 42 |
| | 水害時【緊急】避難場所 | － | 7 |
| | 市外広域避難場所 | － | 4 |
| | 合　計 | 58 | 53 |

※水害時の避難場所の種類を変更したため令和元年度は合計のみ記載

5　新型コロナウイルス感染症に係る対応
【Ⅰ．　感染予防】を実施した（別冊 P.58 参照）

【繰越明許　令和 2 年度から令和 3 年度へ繰り越す理由】
以下については、年度内に完了しないため、令和３年度に繰り越した。
1　非接触型体温測定モニター購入　繰越明許額　7,122,500 円
2　備蓄倉庫購入　繰越明許額　21,175,000 円

| 事 業 名 | | 避難場所整備事業【繰越明許】 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 危機管理防災課 | | 総合振興計画コード | 3133-02 |
| 款 | 09 | 消防費 | | 当 初 予 算 額 | 22,153,000 円 |
| 項 | 01 | 消防費 | | 最 終 予 算 額 | 22,153,000 円 |
| 目 | 04 | 防災費 | | 決 算 額 | 20,640,066 円 |
| 事業の目的 | 災害時に備え、市内の避難場所において適切な避難場所運営ができるよう、避難場所環境の整備・充実を図る。 | | 事業の概要 | ・避難場所の環境整備や維持管理等を行う。<br>・非常災害用井戸（加須地域小学校のみ）等の維持管理を行う。<br>・避難場所の看板整備を行う。 | |

事業の実績・成果

令和元年東日本台風（台風第 19 号）対応に係る対策の見直しを受け、避難場所の看板整備、備蓄品等を購入した。

1　避難場所看板整備

板面の修正：市内全地域　112 箇所

2　避難場所の備蓄品・消耗品購入

| 備　蓄　品 | 消　耗　品 |
|---|---|
| 発電機、投光器、ヘッドライト、ランタン、拡声器、コードリール、満車バリケード、ガソリン缶詰、ビブス | マット、ブルーシート、段ボールパーテーション、携行トイレ、フェイスシールド、レインコート、消毒液、レスキューシート、アルカリ乾電池、ウエットタオル、軍手等 |

| 事 業 名 | | 自主防災活動組織育成・支援事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 危機管理防災課 | | 総合振興計画コード | 3133-03 |
| 款 | 09 | 消防費 | | 当 初 予 算 額 | 8,542,000 円 |
| 項 | 01 | 消防費 | | 最 終 予 算 額 | 17,023,000 円 |
| 目 | 04 | 防災費 | | 決 算 額 | 8,245,355 円 |
| 事業の目的 | 自主防災組織の新規結成と既存組織の活動を促進し、地域の防災力の向上を図る。 | | 事業の概要 | ・自主防災組織における経費補助を行い、設立・活動の支援を図る。<br>・出前講座や説明会の実施。 | |

事業の実績・成果

地域住民が連携して自分たちの地域の安全確保や被害を最小限にとどめるための活動を行う、自主防災組織設立を促進した。

資機材購入や設立に要する経費等について補助金による支援により、自主防災組織の強化及び訓練実施促進が図られた。

1　自主防災組織設立支援等に関する個別訪問

自主防災組織が未設立の自治協力団体【17 団体】代表者に対し、個別訪問、電話連絡等を実施し、自主防災組織設立に関する依頼を行った。

2　令和２年度設立団体【5 団体】

水深区自主防災会　（令和２年４月１日設立）
常泉区自主防災会　（令和２年 ４月１日設立）
牛中防災防犯会　（令和２年 ４月１日設立）
牛重下自主防災防犯会　（令和２年 ４月１日設立）
不動岡二丁目町内会自主防災会　（令和２年 12 月 12 日設立）

【自主防災組織数の推移】　（単位：団体）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 組織数 | 132 | 142 | 146 | 150 | 155 |

【自主防災組織の組織率】

自主防災組織を設立した自治協力団体数／自治協力団体数×100　（単位：％）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 組織率 | 78.2<br>(75.9) | 83.8<br>(81.3) | 86.0<br>(83.2) | 88.3<br>(85.7) | 91.1<br>(88.7) |

※（　）内は、加入世帯数／全世帯数×100

3　自主防災訓練実施状況

訓練回数　１回　訓練組織　【1 団体】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、自主防災訓練は、ほぼ中止又は延期となった。

4　防災訓練及び防災思想の経費に要する経費補助　【2 団体】

5　防災用資機材等の購入に要する経費補助　【15 団体】

6　設立に要する経費補助　【3 団体】

7　新型コロナウイルス感染症に係る対応

【Ⅰ．　感染予防】を実施した（別冊 P.59 参照）

| 事業名 | 防災行政無線管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担当課 | 危機管理防災課 | 総合振興計画コード | 3133-04 |
| 款 09 | 消防費 | 当初予算額 | 52,420,000円 |
| 項 01 | 消防費 | 最終予算額 | 66,985,260円 |
| 目 04 | 防災費 | 決算額 | 56,352,163円 |

| 事業の目的 | 事業の概要 |
|---|---|
| 市民に防災情報を迅速かつ正確に伝達し、災害時に即応できる体制を確立する。 | ・防災行政無線システムの保守管理及びバッテリー交換等の適正な管理<br>・防災ラジオの無償貸与<br>・災害、犯罪、行政情報の放送を行う。<br>・ホームページ及びかぞホッとメールへの配信、自動音声応答サービス等の補完対策の実施<br>・Ｊアラートによる情報伝達 |

事業の実績・成果

1　防災行政無線通信設備保守管理業務
　災害時に円滑に放送するため、防災行政無線設備の機能維持に必要な保守点検等を行った。

2　放送内容・回数
(1) 定時放送（機器の点検を目的とした試験放送）
　平和の鐘、児童の声による見守り放送、メロディーを定時に放送している。
(2) その他の放送

3　加須消防署　通信処理装置等更新
　加須消防署に設置している無線機器が更新時期を迎えるため、該当機器を更新した。

4　MCA無線機ユーザーコード変更
　電波利用料を削減するため、防災行政無線MCA無線利用種別を変更するとともに、防災行政無線システムのユーザーコードその他各種設定変更作業を実施した。

【防災行政無線放送回数】　（単位：回）

| 放送内容 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 交通安全啓発 | 11 | 16 | 53 | 11 | 12 |
| 防犯啓発 | 33 | 52 | 71 | 51 | 32 |
| 危機管理・防災 | 29 | 27 | 13 | 30 | 5 |
| 火災発生 | 11 | 16 | 29 | 20 | 12 |
| 光化学スモッグ | 1 | 8 | 3 | 7 | 2 |
| 熱中症予防 | 34 | 25 | 49 | 39 | 34 |
| イベント広報 | 39 | 42 | 12 | 5 | 2 |
| 未帰宅者発見依頼 | 63 | 45 | 65 | 50 | 32 |
| 選挙啓発 | 10 | 10 | 5 | 44 | 0 |
| 動物 | － | 20 | 1 | 4 | 12 |
| 新型コロナウイルス感染症予防 | | | | | 158 |
| その他 | － | 15 | 7 | 48 | 51 |
| 合計 | 231 | 276 | 308 | 309 | 352 |

※動物及びその他の区分は平成29年度から、新型コロナウイルス感染症予防の区分は令和2年度から新設

【繰越明許　令和2年度から令和3年度へ繰り越す理由】
以下については、年度内に事業が完了しないため、令和3年度に繰り越した。
1　防災ラジオの受信環境向上のため、発信する電波の出力増強　繰越明許額　9,152,000円

| 事 業 名 | | 防災行政無線管理運営事業【繰越明許】 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 危機管理防災課 | 総合振興計画コード | 3133-04 |
| 款 | 09 | 消防費 | 当 初 予 算 額 | 521,575,221 円 |
| 項 | 01 | 消防費 | 最 終 予 算 額 | 521,575,221 円 |
| 目 | 04 | 防災費 | 決 算 額 | 242,602,650 円 |
| 事業の目的 | 市民に防災情報を迅速かつ正確に伝達し、災害時に即応できる体制を確立する。 | | 事業の概要 | ・防災行政無線システムの保守管理及びバッテリー交換等の適正な管理<br>・防災ラジオの無償貸与<br>・防災アプリの運用<br>・災害、犯罪、行政情報の放送を行う。<br>・ホームページ及びかぞホッとメールへの配信、自動音声応答サービス等の補完対策の実施<br>・Ｊアラートによる情報伝達 |

事業の実績・成果

令和元年東日本台風（台風第 19 号）対応における課題を受け、水害時における情報伝達手段の強化の一環として、以下の対策を実施した。

1　防災ラジオの無償貸与（令和 3 年 3 月 31 日現在）
希望する全世帯へ防災ラジオを無償貸与した。

| 住民登録世帯数 | 貸与世帯数 | 貸与率（%） |
|---|---|---|
| 48,375 | 14,294 | 29.5 |

2　情報配信多様化サーバ及び防災アプリ作成等機能拡充
防災行政無線設備を改修し、これまで個別のシステムから情報配信していた緊急速報メール（エリアメール）及びツイッター配信を、災害時においては多様化サーバから一元的に配信できるようにした。
また、スマートフォン用防災アプリを作成した。（公開及び運用開始は令和 3 年 4 月 1 日）

3　自動音声応答サービスのフリーダイヤル化
防災行政無線の放送内容が確認できる自動音声応答サービスの電話回線をすべてフリーダイヤル化した。
変更前　　フリーダイヤル 2 回線、有料回線 10 回線
変更後　　フリーダイヤル 12 回線

4　携帯型無線機用アンテナ設置（北川辺総合支所）
北川辺総合支所に配備している携帯型無線機について、窓から離れた場所での受信感度を向上させるため、アンテナを設置した。

| 事 業 名 | 災害用物資確保事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 危機管理防災課 | | 総合振興計画コード | 3133-05 |
| 款 | 09 | 消防費 | 当 初 予 算 額 | 9,635,000 円 |
| 項 | 01 | 消防費 | 最 終 予 算 額 | 9,635,000 円 |
| 目 | 04 | 防災費 | 決 算 額 | 9,312,757 円 |
| 事業の目的 | 災害時において避難場所等で必要となる食料や生活必需品などの災害用物資の備蓄を行う。 | 事業の概要 | ・災害時に応じた食料、生活必需品等の備蓄及び民間機関等との協定により総合的な備蓄体制を確立し、災害用物資を確保する。<br>・備蓄食料の補充・廃棄などの適正管理と主たる避難場所への分散配置を図る。<br>・生活必需品等（食料、生活用品、衛生用品、毛布、消耗品）の備蓄<br>・避難所運営に伴う資機（器）材等の整備 | |

事業の実績・成果

災害発生時に備え非常用食料等を迅速かつ的確に配給するため、拠点避難所等に食料品及び生活用品の分散配置を行った。

【備蓄品の購入数状況】

| 備蓄品 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 非常用備蓄食料品（食） | 20,030 | 15,260 | 9,170 | 7,050<br>(1,870) | 11,440 |
| 飲料水（本） | 960 | 960 | 3,000 | 4,512<br>(1,104) | 7,080 |
| 災害用備蓄毛布（枚） | 760 | 600 | 600 | 400 | 400 |
| 避難所用マット（枚） | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,020<br>(210) | 1,020 |
| 避難所用間仕切り（張） | 7 | 30 | 30 | 30 | 30 |
| 電気式簡易トイレ（基） | | | | 8 | 8 |

※ その他、粉ミルク・使い捨て哺乳瓶・弾性ストッキング・携帯電話充電バッテリー・ガソリン缶詰等も備えた。

※（　）は令和元年東日本台風（台風第 19 号）で使用した物資の補充分（外数）。

【備蓄食料数（年度末現在）】　（単位：食）

| 備蓄食料品 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| ビスケット | 21,260 | 12,300 | 12,600 | 12,900 | 12,900 |
| ビスケット（アレルギー対応用） | | | | | 240 |
| クラッカー | 7,000 | 15,960 | 15,960 | 15,890 | 19,530 |
| アルファ米（五目） | 12,450 | 5,700 | 5,700 | | |
| アルファ米田舎ごはん | 9,000 | 14,900 | 14,900 | 20,650 | 25,450 |
| おかゆ | 900 | 900 | 850 | 850 | 850 |
| わかめご飯 | 650 | 250 | | | |
| パン | 1,080 | 1,080 | 1,080 | 1,100 | 1,100 |
| 合計 | 52,340 | 51,090 | 51,090 | 51,390 | 60,070 |

※ 保存期間 5 年

| 事 業 名 | | 被災者生活再建支援事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 危機管理防災課 | 総合振興計画コード | 3135-03 |
| 款 | 09 | 消防費 | 当 初 予 算 額 | 501,000 円 |
| 項 | 01 | 消防費 | 最 終 予 算 額 | 501,000 円 |
| 目 | 04 | 防災費 | 決 算 額 | 0 円 |
| 事業の目的 | 災害時の住民への支援として、日赤や国（災害救助法の適用）の支援が得られない場合に利用する制度として、埼玉県と県内の市町村が費用を負担し合い、県内で住民が被災した際に当該対象者に対し適切に支援し、加須市及び県内住民の生活の安定と被災地の速やかな復興に資する。 | | 事業の概要 | ・1「県・市町村生活再建支援金及び県・市町村半壊特別給付金に関する要綱」に則った、損壊家屋再建費用の支給支援<br>・2「県・市町村家賃給付金に関する要綱」に則った、家屋損壊に伴う民間賃貸住宅賃借料の給付支援<br>・3「県・市町村人的相互応援に関する要綱」に則った職員の相互派遣支援 |

事業の実績・成果

1　災害発生後、被災者に対し迅速な被災者支援ができるように、適切な支援体制を整えた。

2　令和２年度　当該支援に係る申請なし。

| 事 業 名 | | 浸水住宅改善資金貸付事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 危機管理防災課 | 総合振興計画コード | 3141-12 |
| 款 | 09 | 消防費 | 当 初 予 算 額 | 5,084,000 円 |
| 項 | 01 | 消防費 | 最 終 予 算 額 | 5,084,000 円 |
| 目 | 04 | 防災費 | 決 算 額 | 0 円 |
| 事業の目的 | 大雨等により床上床下浸水及び恐れのある住宅の改善を図るため住宅の改善資金の貸付及び利子補給の支援を行う。 | | 事業の概要 | 貸付条件等<br>・貸付資金は、1,000 万円を限度として融資する。<br>・貸付利率は、2.5%以内とする。<br>・貸付期間は、15 年以内とし、また借受人が約定どおり償還している場合には前年度償還した資金に係る利子の全額を補助する。<br>・貸付に係る利子を補給する。 |

事業の実績・成果

1　浸水住宅改善資金：指定金融機関（埼玉りそな銀行加須支店）と協議し、預託を行える体制を整えた。
2　令和２年度　申請なし。

| 事 業 名 | | 利根川（右岸・左岸）及び渡良瀬川右岸の堤防強化対策事業 | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 治水課 | 総合振興計画コード | 3143-01 |
| 款 | 09 | 消防費 | 当 初 予 算 額 | 12,000 円 |
| 項 | 01 | 消防費 | 最 終 予 算 額 | 12,000 円 |
| 目 | 04 | 防災費 | 決 算 額 | 5,000 円 |
| 事業の目的 | 利根川及び渡良瀬川の堤防の決壊による洪水被害を防ぎ、市民の安全･安心を確保する。 | 事業の概要 | 国土交通省が実施している首都圏氾濫区域堤防強化対策や栄水防拠点整備等の整備を促進するために、地域との連絡調整や進捗説明など、国と連携して実施する。 | |

事業の実績・成果

【食糧費】市が主催する地域協議会のお茶を購入した。　5,000 円

○首都圏氾濫区域堤防強化対策の推進
・堤防強化対策事業に係る沿川関係区長への説明会（書面開催）を実施（R2.6.12）
・関係機関との事業に係る各種協議・調整を実施

○利根川左岸並びに渡良瀬川右岸の堤防強化対策の推進
・地域協議会の開催（R2.10.21）
・利根川左岸工事説明会、現場見学会（R2.12.20）

○渡良瀬遊水地の治水事業促進に関する要望活動
・8 月 18 日に利根川上流河川事務所（関東地方整備局）、11 月 11 日に国土交通省並びに治水議員連盟議員に要望した。

| 事 業 名 | | 水害広域避難対策事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 危機管理防災課 | | 総合振興計画コード | 3144-03 |
| 款 | 09 | 消防費 | | 当 初 予 算 額 | 602,000 円 |
| 項 | 01 | 消防費 | | 最 終 予 算 額 | 602,000 円 |
| 目 | 04 | 防災費 | | 決 算 額 | 8,250 円 |
| 事業の目的 | 大規模水害に対応するために、広域避難や緊急避難対策も含めた総合的な避難体制を構築する。 | | 事業の概要 | 広域避難に係る検討を行い、地域防災計画に反映させ、水害に備える。<br>また、広域避難の実効性を高めるとともに、市民へ避難方法等の普及を図り、避難情報発令の際に、迅速に行動ができるように日頃から備える。 | |

事業の実績・成果

1　「大規模水害時の避難行動」チラシ（A4 白黒）の配布

大規模水害に備えて広域避難対象地区（北川辺地域、大利根地域、樋遣川地区、大越地区）へ、避難のタイミングや水害時避難場所等を周知するチラシを作成し、市報かぞ（7 月 1 日号）と一緒に広域避難対象地区に配布した。

〇チラシの内容

①避難のタイミング・避難行動・水害時避難場所
②避難情報の発信
③避難の際のポイント
④わが家の避難チェックリスト　（台風時）

2　「大規模災害時の避難行動」（A3 カラー）の配布

避難推奨経路と避難への備え、避難者カードを取りまとめた「大規模災害時の避難行動」（A3 カラー）を作成し、8 月 1 日市報かぞと一緒に全戸配布した。

〇チラシの内容

①水害時広域避難推奨経路図
②わが家の避難行動チェックリスト
③気象・河川・避難情報を確認しましょう
④災害用伝言ダイヤルを活用しましょう
⑤避難者カード

| 事 業 名 | | 水防センター管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 治水課 | 総合振興計画コード | 3145-01 |
| 款 | 09 | 消防費 | 当 初 予 算 額 | 1,271,000 円 |
| 項 | 01 | 消防費 | 最 終 予 算 額 | 1,271,000 円 |
| 目 | 04 | 防災費 | 決 算 額 | 1,244,731 円 |
| 事業の目的 | 利根川及び渡良瀬川の洪水等による被害の軽減を図るため、地域水防団等の待機場所、国や市の現地対策本部として、迅速な水防活動の拠点施設を担う水防センターの適切な維持管理を行う。 | | 事業の概要 | 大利根水防センター及び合の川水防センターの維持管理を実施し、有事の際に備える。大利根水防センターの管理は大利根総合支所地域振興課、合の川水防センター管理は北川辺総合支所地域振興課で行っている。 |

事業の実績・成果

【合の川水防センター】

洪水時の水防活動拠点である「合の川水防センター」の適切な管理を行い、市民の安心、安全な生活の確保に努めた。

・合の川水防センター負担金　259,192 円

※国土交通省利根川上流河川事務所との細目協定書に基づき支出。

【内訳】

・電気料　213,335 円
・水道料　13,238 円
・消防設備等点検業務　32,619 円

【大利根水防センター】

国土交通省関東地方整備局との共有管理部分であるトイレ、廊下、風除室の清掃を、公益社団法人加須市シルバー人材センターに委託することで常に清潔な状態が保たれ、来訪者の利用に際し好感度の向上が図られた。また、トイレ付帯施設の浄化槽点検清掃を行い適切な管理が図られた。

・大利根水防センター施設管理負担　144,998 円

※国土交通省利根川上流河川事務所との細目協定書に基づき支出。

【内訳】

・電気料　139,455 円
・水道料　5,117 円
・目的外排水　426 円

・大利根水防センター清掃業務委託　477,741 円
・浄化槽検査等に係る手数料　362,800 円

| 事 業 名 | | 加須市・羽生市水防事務組合運営事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 治水課 | | 総合振興計画コード | 3145-02 |
| 款 | 09 | 消防費 | | 当　初　予　算　額 | 3,258,000 円 |
| 項 | 01 | 消防費 | | 最　終　予　算　額 | 3,258,000 円 |
| 目 | 04 | 防災費 | | 決　　算　　額 | 3,154,000 円 |
| 事業の目的 | 利根川及び渡良瀬川の洪水等による被害の軽減を図る。 | | 事業の概要 | 加須市・羽生市水防事務組合の運営。<br>利根川・渡良瀬川の非常時を想定した水防計画の策定、水防工法訓練の実施、重要水防箇所の堤防巡視を実施。<br>※加須市・羽生市水防事務組合議員数：17 名） | |

事業の実績・成果

加須市・羽生市水防事務組合が計画する水防計画の見直しや、水防団員による堤防警戒等の水防活動を行い、利根川及び渡良瀬川の水防に万全を期した。

また、水防工法訓練及び堤防巡視は、新型コロナウイルスの感染症拡大防止のため、中止となった。

・加須市・羽生市水防事務組合負担金　　3,024,000 円
（事務局　加須市）
・専任水防団員報酬　　130,000 円（年額　5,200 円／人　専任水防団員数　25 名）

その他の事業

令和２年７月２８日　加須市・羽生市水防協議会を開催。

令和２年７月２８日　令和２年第２回加須市・羽生市水防事務組合議会を開催。

令和３年３月２３日　令和３年第１回加須市・羽生市水防事務組合議会を開催。

令和２年度の堤防巡視は、中止となった。

| 事 業 名 | | 救命機器管理事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 危機管理防災課 | 総合振興計画コード | 3153-01 |
| 款 | 09 | 消防費 | 当 初 予 算 額 | 3,364,000 円 |
| 項 | 01 | 消防費 | 最 終 予 算 額 | 3,364,000 円 |
| 目 | 04 | 防災費 | 決 算 額 | 2,748,988 円 |
| 事業の目的 | 市内の公共施設等にAEDを効果的に設置し、多くの市民の大切な命を救える体制を整備する。 | | 事業の概要 | ・既設 AED の消耗部品等の交換を含めた適切な維持管理<br>・貸出し用 AED の利用を促進する。<br>【貸出し対象・条件】<br>① 市が後援する行事等、②市民が 10 名以上集まる行事等、③医療従事者、救急救命士、または救命講習修了者を配置する。 |

事業の実績・成果

市民への人命救助の思想を普及するとともに、心肺停止者の救命率の向上を図った。
また、使用期限をむかえる本体及び消耗品（パッド、バッテリ）の交換を行った。

1　機器等更新実績
《ＡＥＤ設置台数：82 台》

| 区　　分 | 使用期限 | 更新・交換数量 |
|---|---|---|
| 本体更新 | 8 年※1 | 3 台 |
| 成人用パッド交換 | 2 年 | 78 個 |
| 小児用パッド交換※2 | 2 年 | 39 個 |
| バッテリ交換 | 4 年 | 0 個 |

※1 令和元年度から本体使用期限が 8 年の AED(日本光電)を購入
※2 小児用パッドは、0 歳児から就学前児童まで使用可能

2　貸出実績
《貸出用：7 台》
加須市民体育館（2 台）、危機管理防災課(2 台)、騎西総合支所地域振興課、北川辺総合支所地域振興課、大利根総合支所地域振興課（各 1 台）

《実績》

（単位：回）

| 区　分 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 貸　出 | 32 | 31 | 72 | 82 | 49 | スポーツ大会、市民まつり、小学校持久走大会等 |

| 事業名 | 教育委員会運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担当課 | 教育総務課 | 総合振興計画コード | 1211-01 |
| 款 10 | 教育費 | 当初予算額 | 4,110,000円 |
| 項 01 | 教育総務費 | 最終予算額 | 4,110,000円 |
| 目 01 | 教育委員会費 | 決算額 | 3,326,941円 |
| 事業の目的 | ・社会や地域の教育課題に柔軟かつ的確に対応し、かつ市民に開かれた教育委員会を運営するため、教育委員会の充実を図る。 | 事業の概要 | ・教育委員会の会議を開催する。<br>・総合教育会議へ参加する。<br>・教育長、教育委員の学校訪問を実施する。<br>・各種総会、研修会へ参加し、教育の諸問題に関する知識を深める。 |

事業の実績・成果

委員報酬　2,969,999円
費用弁償　87,600円
・教育委員会定例会開催回数　12回
・議案の議決　47件
・規則の公布　4件
・報告事項　228件
・教育長面談　小学校22校、中学校8校、幼稚園13園（3日間）
　※コロナ禍のため、訪問から面談に変更して実施
・教育委員教育関連施設訪問　小学校2校、幼稚園1園、スポーツ施設1施設、
　その他施設2施設（2日間）
　※コロナ禍に配慮しながら縮小して実施
・関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会（開催月5月、書面開催）
・埼玉県市町村教育委員会連合会総会（開催月5月、書面開催）
・北埼玉地区教育委員会連合会総会（開催月5月、書面開催）
・埼玉県市町村教育委員会教育委員研究協議会（開催月7月、資料配布）
・市町村教育委員研究協議会（開催月11,12月、オンライン開催）

教育委員会交際費
　教育委員会交際費について、「加須市教育委員会交際費の支出及び公開に関する基準」に基づいた交際費の支出及びホームページでの公開により、適正な支出と透明性の確保に努めた。

教育委員会交際費の推移　（単位:円）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 予算額 | 500,000 | 500,000 | 500,000 | 500,000 | 500,000 |
| 決算額 | 353,500 | 189,220 | 290,504 | 291,500 | 36,300 |

| 事 業 名 | | 教育委員会事務局管理事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 教育総務課 | 総合振興計画コード | 1211-02 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 1,366,000 円 |
| 項 | 01 | 教育総務費 | 最 終 予 算 額 | 1,366,000 円 |
| 目 | 02 | 事務局費 | 決 算 額 | 747,572 円 |
| 事業の目的 | ・社会や地域の教育課題に柔軟かつ的確に対応し、かつ市民に開かれた教育委員会を運営するため、教育委員会事務局の適正な管理運営を行う。 | | 事業の概要 | ・教育委員会事務局の管理運営に係る諸経費を執行する。<br>・加須市の教育を広く周知するため、「加須市の教育」を刊行する。<br>・加須市の教育、学術及び文化の振興に寄与し、功績が顕著である個人や団体に対し、教育功労者表彰を行う。 |

事業の実績・成果

・刊行物「加須市の教育」160 部発行　　176,000 円
・教育功労者表彰　表彰者 31 名　※表彰式は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
・全国都市教育長協議会定期総会（開催月 5 月、書面開催）
・関東地区都市教育長協議会総会（開催月 5 月、書面開催）
・埼玉県都市教育長協議会総会（開催月 4 月、書面開催）
・埼玉県都市教育長協議会定例協議会（開催月 10, 11 月）※7,1 月は中止
・東部地区教育長協議会総会（開催月 4 月、書面開催）
・東部地区教育長会議（開催月 5,7,9,11,1,2 月）※4,10,3 月は中止
・埼玉県市町村教育委員会教育長研究協議会（開催月 11 月）※4 月は中止

| 事業名 | 学校教育管理事業 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 担当課 | | 学校教育課 | | 総合振興計画コード | 1212-11 |
| 款 | 10 | 教育費 | | 当初予算額 | 10,438,000円 |
| 項 | 01 | 教育総務費 | | 最終予算額 | 65,367,218円 |
| 目 | 02 | 事務局費 | | 決算額 | 20,472,387円 |
| 事業の目的 | 学校教育課の事業を円滑に進めるために必要な経費を措置する。 | | 事業の概要 | 課の運営に係る諸経費（主に人権関係予算と負担金等）の適正な管理執行に努める。 | |

事業の実績・成果

1　事業を円滑に進めるにあたり、必要経費を適切に支出することができた。

2　欠員対応非常勤講師

県費の臨時的任用教員が配置されるまでの間、市費による非常勤講師の配置を行った。学校における教職員の欠員状態がなくなり、指導の連続性を確保することができた。

〈配置校〉

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 加須小 | 2人 | 不動岡小 | 2人 | 三俣小 | 2人 | 礼羽小 | 2人 |
| 大桑小 | 3人 | 水深小 | 5人 | 花崎北小 | 5人 | 加須南小 | 2人 |
| 騎西小 | 3人 | 鴻茎小 | 1人 | 高柳小 | 1人 | 北川辺東小 | 1人 |
| 大利根東小 | 2人 | 原道小 | 1人 | | | | |
| 昭和中 | 1人 | 加須西中 | 1人 | 加須北中 | 1人 | 騎西中 | 1人 |
| 大利根中 | 2人 | | | | | | |

19校　38人　3,112,386円

3　特定教科専門指導非常勤講師

小規模の中学校であるため、教職員配当基準等により、免許状を有する教員が配置されない教科のある中学校に配置した。非常勤講師を配置することができたため、免許をもたない教員に免許外の教科担当をさせることを回避できた。また、専門性を有する講師を配置したため、充実した教科指導を実施することができた。

〈配置校〉

加須北中：音楽科・美術科・家庭科　各1人
加須平成中：音楽科　1人
北川辺中：家庭科・美術科　各1人

3校　5人（2校兼務1名）　3,212,220円

4　新型コロナウイルス感染症に係る対応

【Ⅰ．感染予防】及び【Ⅱ．生活支援】を実施した（別冊P.60参照）。

| 事 業 名 | | 避難者支援就学援助事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 学校教育課 | 総合振興計画コード | 1112-15 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 673,000 円 |
| 項 | 01 | 教育総務費 | 最 終 予 算 額 | 673,000 円 |
| 目 | 03 | 教育振興費 | 決 算 額 | 241,750 円 |
| 事業の目的 | 東日本大震災により被災した児童生徒の保護者のために、必要な援助をし、経済的負担の軽減を目指す。 | 事業の概要 | 被災により援助が必要な児童生徒に対し、学用品費、新入学学用品費、修学旅行費、校外活動費、給食費、医療費、ＰＴＡ会費、児童生徒会費等の就学援助費を支給する。 | |

事業の実績・成果

東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第２条第２項及び第３項の市町村を定める政令（平成23年政令第127号）第２条第１項（別表２）及び第２項（別表３）に含まれる市町村における、東日本大震災で被災し経済的に就学困難な児童生徒に対して、給食費、学用品費、校外活動費等の援助を行った。

被災児童生徒の転入に留意し、必要に応じて就学援助の案内を行い、制度の周知に努めた。

１　被災地別就学援助者数　（単位：人）

| | 平年28年度 | | 平成29年度 | | 平成30年度 | | 令和元年度 | | 令和２年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 合計 | 小学生 | 中学生 | 小学生 | 中学生 | 小学生 | 中学生 | 小学生 | 中学生 | 小学生 | 中学生 |
| | 12 | 4 | 5 | 2 | 5 | 3 | 2 | 3 | 2 | 2 |
| 南相馬市 | 2 | | 1 | 2 | 1 | 1 | | 2 | | 1 |
| いわき市 | | 1 | | | 1 | 2 | | | | |
| 双葉郡双葉町 | 1 | 2 | | | | | | | | |
| 双葉郡大熊町 | 3 | | 2 | | | | | | | |
| 双葉郡浪江町 | 4 | 1 | 2 | | 2 | | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 双葉郡富岡町 | 1 | | | | 1 | | 1 | | 1 | |
| 福島市 | 1 | | | | | | | | | |

２　事業費　（単位：円）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 支給金額 | 1,072,421 | 507,309 | 743,005 | 386,869 | 241,750 |

| 事 業 名 | 小学校英語教育推進事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 学校教育課 | | 総合振興計画コード | 1211-04 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 19,480,000 円 |
| 項 | 01 | 教育総務費 | 最 終 予 算 額 | 21,310,000 円 |
| 目 | 03 | 教育振興費 | 決 算 額 | 19,561,772 円 |
| 事業の目的 | 外国語による見方・考え方を働かせ、外国語による言語活動を通して、コミュニケーションを図る素地となる資質・能力を育成する。 | 事業の概要 | 全ての市立小学校に外国語活動指導助手を配置する。<br>英語教育研究員が、全ての市立小学校を計画的に訪問し、担任や外国語指導助手の授業支援や指導を行う。<br>小学校と中学校の連携のための研修会や授業力向上のための研修会を行う。 | |

事業の実績・成果

担任と外国語活動指導助手とのチームティーチングの充実により、児童が楽しんで授業に参加することができ、児童の外国語によるコミュニケーション能力の向上を図った。

1　外国語指導助手の主な活動内容
- 小学校における「外国語科」や「外国語活動」をはじめとする国際理解教育に係る授業の補助
- 小学校における国際理解教育に係る教材開発の補助
- 外国の文化や言語等の紹介

2　外国語活動指導助手の配置状況（加須市立全小学校に配置）　（単位：人）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 配置人数 | 直接雇用・11<br>［臨時職員］<br>学校教育課職員・1 | 直接雇用・11<br>［臨時職員］<br>学校教育課職員・1 | 直接雇用・14<br>［臨時職員］<br>学校教育課職員・1 | 直接雇用・14<br>［臨時職員］<br>学校教育課職員・1 | 直接雇用・20<br>［会計年度任用職員］<br>学校教育課職員・1 |

〈配置校〉

| | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 加須小 | 1 人 | 不動岡小 | 1 人 | 三俣小 | 2 人 | 礼羽小 | 1 人 | 大桑小 | 1 人 |
| 水深小 | 2 人 | 樋遣川小 | 1 人 | 志多見小 | 1 人 | 大越小 | 1 人 | 花崎北小 | 1 人 |
| 加須南小 | 1 人 | 騎西小 | 1 人 | 田ヶ谷小 | 1 人 | 種足小 | 1 人 | 鴻茎小 | 1 人 |
| 高柳小 | 1 人 | 北川辺西小 | 1 人 | 北川辺東小 | 1 人 | 大利根東小 | 1 人 | 原道小 | 1 人 |
| 豊野小 | 1 人 | 元和小 | 1 人 | | | | | | |

22 校　20 人(2 校兼務　4 名)　19,249,969 円

| 事 業 名 | | 中学校英語教育推進事業 | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 学校教育課 | 総合振興計画コード | 1211-05 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 24,305,000 円 |
| 項 | 01 | 教育総務費 | 最 終 予 算 額 | 24,305,000 円 |
| 目 | 03 | 教育振興費 | 決 算 額 | 23,760,000 円 |

| 事業の目的 | 外国語について、言語や文化に対する理解を深め、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う。 | 事業の概要 | 生徒の英語能力の基礎を養うため、全ての市立中学校に、外国語指導助手を配置する。<br>英語教育研究員が、全ての市立中学校を計画的に訪問し、英語教員や外国語指導助手の授業支援や指導を行う。<br>外国語指導助手の授業力向上のための研修会を定期的に行う。<br>小学校と中学校の連携のための研修会や授業力向上のための研修会を行う。 |
|---|---|---|---|

事業の実績・成果

英語教育研究員の計画的な訪問と授業支援により、英語教員と外国語指導助手の授業の改善が図られ、英語能力の基礎を養うことで、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなど、コミュニケーション能力の向上を図ることができた。

１　外国語指導助手（ＡＬＴ）の主な活動

- 中学校外国語科における英語教員とのチームティーチングの実施
- 外国の生活や文化等の紹介
- 教材や指導計画作成への協力及びスピーチコンテスト等への協力

２　外国語指導助手（ＡＬＴ）配置状況　（単位：人）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| ＡＬＴ<br>配置人数 | 労働者派遣契約<br>6 | 労働者派遣契約<br>6 | 労働者派遣契約<br>6 | 労働者派遣契約<br>6 | 労働者派遣契約<br>6 |

〈配置校〉

昭和中　１人　　加須西中　１人　　加須東中　１人　　加須平成中　１人　　加須北中　１人
騎西中　１人　　北川辺中　１人　　大利根中　１人

８校　６人（２校兼務　２名）　23,760,000 円

| 事 業 名 | 少人数学級推進事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 学校教育課 | | 総合振興計画コード | 1211-06 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 22,395,000 円 |
| 項 | 01 | 教育総務費 | 最 終 予 算 額 | 45,476,000 円 |
| 目 | 03 | 教育振興費 | 決 算 額 | 34,834,551 円 |
| 事業の目的 | 児童生徒の学力を向上させるために、非常勤講師の配置による学習形態の工夫を図り、児童生徒一人一人の実態に応じたきめ細かな学習指導の実現を目指す。 | 事業の概要 | 一学級の人数が多くなる学年に非常勤講師を配置し、チームティーチングや少人数指導による授業を展開することで、個に応じたきめ細かな学習指導、生活指導を行い、学力向上や心の教育の充実を図る。 | |

事業の実績・成果

1　教育活動補助員

小学校３学年から６学年、中学校２学年と３学年の１学級あたりの児童生徒数が多い学校に配置した。

各学級において、チームティーチング（担任と教育活動補助員の２人で１学級の授業を担当する）による学習指導を行い、児童生徒へのきめ細やかな授業を展開することにより、学力の向上、生活指導の充実に大きな成果を上げた。また、学校教育課の指導主事が配置校を訪問し、教育活動補助員の授業及び学習支援についての指導を行うことにより指導力の向上を図った。

〈配置校〉

| | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 加須小 | ２人 | 不動岡小 | ２人 | 三俣小 | １人 | 大桑小 | ２人 | 加須南小 | ２人 |
| 騎西小 | １人 | 田ケ谷小 | １人 | 北川辺西小 | １人 | 北川辺東小 | １人 | 大利根東小 | １人 |
| 加須東中 | １人 | | | | | | | | |

11 校　15 人　20,949,629 円

2　新型コロナウイルス感染症に係る対応

【Ⅰ．感染予防】を実施した（別冊 P.60 参照）。

| 事 業 名 | | 学校訪問指導事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 学校教育課 | | 総合振興計画コード | 1211-07 |
| 款 | 10 | 教育費 | | 当 初 予 算 額 | 21,000 円 |
| 項 | 01 | 教育総務費 | | 最 終 予 算 額 | 21,000 円 |
| 目 | 03 | 教育振興費 | | 決 算 額 | 19,783 円 |
| 事業の目的 | 幼児、児童生徒に生きる力を育むために、市立幼稚園及び小・中学校への訪問指導を行い、教職員の指導力の向上、学校の教育力の向上を目指す。 | | 事業の概要 | 市立幼稚園及び小・中学校への計画訪問及び要請訪問を行い、教員の指導力向上を図るために指導助言や示範授業を行う。 | |

事業の実績・成果

1　加須市教育委員会・加須市教育研究会研究委嘱

新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、令和２年度の研究委嘱は見送った。令和元・２年度委嘱の幼稚園の公開保育は次年度に延期した。令和元・２年度委嘱の小・中学校は、紙上発表または次年度研究発表とした。紙上発表の成果物を通して、研究内容を教職員に広げることができた。

| | 平成 28 年度<br>研究本発表 | 平成 29 年度<br>研究本発表 | 平成 30 年度<br>研究本発表 | 令和元年度<br>研究本発表 | 令和 2 年度<br>紙上発表 |
|---|---|---|---|---|---|
| 幼稚園 | 大桑幼<br>北川辺幼 | 水深幼<br>志多見幼 | 三俣幼<br>騎西中央幼 | 不動岡幼<br>花崎北幼 | |
| 小学校 | 加須小<br>田ケ谷小<br>北川辺東小 | 大桑小<br>大越小<br>騎西小<br>元和小 | 志多見小<br>花崎北小<br>大利根東小 | 三俣小<br>樋遣川小<br>種足小<br>原道小 | 高柳小<br>不動岡小 |
| 中学校 | 北川辺中<br>大利根中 | 加須北中 | 昭和中<br>騎西中 | 加須平成中 | 加須西中 |

2　加須市教育委員会、東部教育事務所教育支援担当・学力向上推進担当学校訪問（計画訪問）

新型コロナ感染症対策を徹底し、実施内容や方法について柔軟に対応しながら行った。 公開授業（保育）、研究授業・協議等を通して、指導の改善及び指導力の向上を図ることができた。

幼稚園４園　小学校 22 校　中学校８校　各１回の訪問　合計 34 回

3　加須市教育委員会要請訪問

学校（園）の目的に応じた訪問指導により、研究授業・校内研究等の具体的な指導を直接行うことができた。

訪問 28 回

4　加須市教育委員会学校人権教育計画訪問

計画的な学校人権教育の訪問指導の実施により、実施した幼稚園及び小・中学校における学校人権教育の推進を図ることができた。

訪問 32 回

5　初任者に係る指導主事の計画訪問

新規採用教員への計画的な訪問により、授業改善や教員の資質向上を図ることができた。

訪問 48 回

| 事 業 名 | | 特別支援教育推進事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 学校教育課 | 総合振興計画コード | 1211-08 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 76,280,000 円 |
| 項 | 01 | 教育総務費 | 最 終 予 算 額 | 86,281,000 円 |
| 目 | 03 | 教育振興費 | 決 算 額 | 81,596,197 円 |
| 事業の目的 | 児童生徒の教育的ニーズに対応するため、介助を必要とする児童生徒の就学支援体制の充実を図る。 | 事業の概要 | 特別支援学級や通常学級で学ぶ児童生徒の教育活動を支援する障がい児介助員を配置する。難聴・言語障害通級指導教室（ことばの教室）を運営する。発達障害・情緒障害通級指導教室を運営する。 | |

事業の実績・成果

1　障がい児介助員の配置

学校生活において個別の支援の必要な児童・生徒が在籍する学校に、障がい児介助員を配置し、教育環境の充実を図った。その結果、障がいのある児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに対応した指導・支援を行うことができた。また、関係学校のみならず、関係諸機関との連携に意を用いた。

○　障がい児介助員数の推移　（単位：人）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 配置人数 | 小学校 53<br>中学校 4 | 小学校 55<br>中学校 5 | 小学校 53<br>中学校 7 | 小学校 53<br>中学校 7 | 小学校 53<br>中学校 7 |
| 合　計 | 57 | 60 | 60 | 60 | 60 |

2　特別支援学級等の開設、運営

特別な支援を必要とする児童生徒の指導・支援のため、計画的に特別支援学級や通級指導教室を開設するとともに、その適切な運営に努めた。

○　令和２年度に特別支援学級を開設した学校　29 校

| | |
|---|---|
| 既設 | 29 校 |
| 増設※ | 3 校（北川辺東小、大利根東小、北川辺中） |
| クラス増※ | 6 校（加須小、不動岡小、大桑小、水深小、騎西中、大利根中） |

※　増設：今まであった障害種の他に、新たな障害種の学級を設置したもの。
※　クラス増：特別支援学級に在籍する人数が増え、クラス数が増えたもの。

○　令和２年度に通級指導教室を開設した学校　6 校

| | |
|---|---|
| 既設 | 4 校　発達障害・情緒障害通級指導教室（加須小、鴻茎小、原道小）<br>難聴・言語障害通級指導教室（三俣小） |
| 新設 | 2 校　発達障害・情緒障害通級指導教室（加須平成中）<br>難聴・言語障害通級指導教室（大利根東小） |

| 事 業 名 | | 学習指導改善研究事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 学校教育課 | | 総合振興計画コード | 1211-09 |
| 款 | 10 | 教育費 | | 当 初 予 算 額 | 6,990,000 円 |
| 項 | 01 | 教育総務費 | | 最 終 予 算 額 | 6,990,000 円 |
| 目 | 03 | 教育振興費 | | 決 算 額 | 4,040,717 円 |
| 事業の目的 | 子どもたちに知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育成するために、市立幼稚園及び小・中学校の充実した教育活動の実践を目指す。 | | 事業の概要 | 充実した教育活動の実践を図るために市立幼稚園及び小・中学校に公開保育の指定や研究委嘱を行う。また、各教科等の充実を図るための支援を行うとともに、教育課程検討委員会を設置し、教育活動全体の改善を図る。 | |

事業の実績・成果

1　事業の成果

幼児、児童生徒の「生きる力」の育成を図るため、基礎的・基本的な内容や技能を確実に定着させる指導方法の工夫改善を推進した。

（1）授業での取組（授業研究会、学校訪問等）

（2）授業外での取組（ひとり学びノートとこいのぼり問題集、チャレンジシートの活用と改訂、かぞまなびプラス等）

（3）学習指導の充実に向けた取組（家庭学習リーフレットの作成等）

2　研究委嘱発表校（加須市教育委員会・加須市教育研究会委嘱）

○　平成 28・29 年度研究委嘱校

| | |
|---|---|
| 幼稚園 | 水深幼　志多見幼 |
| 小学校 | 大桑小　大越小　騎西小　元和小 |
| 中学校 | 加須北中 |

○　平成 29・30 年度研究委嘱校

| | |
|---|---|
| 幼稚園 | 三俣幼　騎西中央幼 |
| 小学校 | 志多見小　花崎北小　大利根東小 |
| 中学校 | 昭和中　騎西中 |

○　平成 30・令和元年度研究委嘱校

| | |
|---|---|
| 幼稚園 | 不動岡幼　花崎北幼 |
| 小学校 | 三俣小　樋遣川小　種足小　原道小 |
| 中学校 | 加須平成中 |

○　令和元・２年度年度研究委嘱校

| | |
|---|---|
| 幼稚園 | コロナウイルス感染症拡大防止のため、次年度に移行 |
| 小学校 | 水深小、高柳小、（紙上発表）　水深小、北川辺西小（次年度に移行） |
| 中学校 | 加須西中（紙上発表） |

研究授業や研究紀要の作成を行い、学習指導の改善を図った。

3　補助金

（1）加須市教育研究会

＜目的＞市立幼稚園及び小･中学校の教育活動の促進と相互の連携を密にし､学校教育の振興を図る。

＜成果＞コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み、オンラインによる研修会の充実を図った。

（2）加須市小・中学校児童生徒体力向上推進委員会

＜目的＞児童生徒の体力向上を図るための事業の実施や研究を進める。

＜成果＞新型コロナウイルス感染拡大の観点から、加須市なわとび大会の開催方法を変更し、加須市なわとび月間を設定した。各校、各団体がなわとびをとおして体力向上を図ることができた。

| 事 業 名 | 学力アップ事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 学校教育課 | | 総合振興計画コード | 1211-11 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 9,980,000 円 |
| 項 | 01 | 教育総務費 | 最 終 予 算 額 | 15,620,000 円 |
| 目 | 03 | 教育振興費 | 決 算 額 | 8,981,638 円 |
| 事業の目的 | 児童生徒の学力向上を図るため、児童生徒の実態に応じたきめ細かな学習指導の展開を目指す。 | 事業の概要 | きめ細やかな学習指導を実施するための非常勤講師を配置し、児童生徒の学力向上対策等を実施する。<br>中学生を対象に、土日を活用した中学生学力アップ教室「加須まなびTime」を実施し、学力の向上を図る。 | |

事業の実績・成果

1　非常勤講師の配置

【学力向上を図るための非常勤講師】
小規模校への人的支援を行い、個に応じたきめ細やかな教育の推進を行うために配置した。
各学校において授業を担当し、担当教科における学力の向上に成果を上げた。

〈配置校〉
大越小１人　高柳小１人　豊野小１人　鴻茎小１人

4 校　2 人（2 校兼務 2 名）　1,637,473 円

2　中学生学力アップ教室「加須まなびTime」

新型コロナウイルス感染予防に留意しながら、土日に公民館等を活用して、週 1 回 2 時間の学習機会を　提供した（9 月～12 月に実施）。
会場の責任者として学習コーディネーターを、自主学習の補助を行う学習サポーターをそれぞれ配置した。生徒の学力向上だけでなく、土日を有効に活用したことにより、学習習慣も身に付けさせることができた。

（1）【学習コーディネーター】
5 会場　5 人　366,750 円

（2）【学習サポーター賃金】
5 会場　12 人　282,500 円

（3）教材費等　187,855 円（公立高等学校入試問題集　ドリル等）

〇新型コロナウイルス感染症に係る対策
5 月～8 月、1 月～3 月の「加須まなびTime」の開催を中止した。
密をさけるために各会場の人数制限をし、使用する部屋を増やした。
参加者全員の検温、アルコール消毒、マスクの着用を徹底した。

3　新型コロナウイルス感染症に係る対応
【Ⅰ．感染予防】を実施した（別冊 P.61 参照）。

| 事 業 名 | 保・幼・小中一貫教育事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 学校教育課 | | 総合振興計画コード | 1211-12 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 418,000 円 |
| 項 | 01 | 教育総務費 | 最 終 予 算 額 | 418,000 円 |
| 目 | 03 | 教育振興費 | 決 算 額 | 14,600 円 |
| 事業の目的 | 学校不適応児童生徒の解消のために、保育所(園)、幼稚園、小・中学校相互の滑らかな接続をめざし、教育指導・内容の充実を図る。 | 事業の概要 | 幼児、児童生徒間の異年齢集団による交流活動を通して、豊かな人間性や社会性をはぐくむ。<br>また、教職員が校（園等）種を越えて交流し、互いの指導内容や指導方法等を理解し合うことで、教員としての指導力や人間性を高める。 | |

事業の実績・成果

1　令和２年度の保育所（園）・幼稚園・小学校・中学校等の交流実績と主な事例

| 交流園・校 | 主な交流内容 | 回数 |
|---|---|---|
| 幼稚園→保育所（園） | 保育所と幼稚園の幼児が一緒に遊ぶ活動や合同による行事 | 4 |
| 幼稚園→小学校 | 学校行事への参加。合同の体験活動。授業の参観。研究会への参加。 | 83 |
| 幼稚園→中学校 | 学校行事への参加。合同の体験活動。授業の参観。研究会への参加。 | 2 |
| 小学校→幼稚園 | 幼稚園行事への参加。児童による読み聞かせの実施。体験活動への参加。 | 38 |
| 小学校→保育所（園） | 保育行事への参加。児童による読み聞かせの実施。体験活動への参加。 | 7 |
| 小学校→中学校 | 児童の中学校見学。生徒指導での情報提供等。 | 18 |
| 中学校→保育所（園） | 生徒の保育実習実施。 | 1 |
| 中学校→幼稚園 | 手作りおもちゃを使った活動。ダンスやゲームによる活動。 | 5 |
| 中学校→小学校 | 中学校教員による授業の実施。学校紹介。 | 34 |
| リンクミーティング | 各園校の実態及び課題把握　　教科学習の交流（外国語活動、英語） | 77 |

2　事業の成果

・　異年齢の幼児、児童生徒の縦の交流により、相手を敬ったり思いやったりする等の豊かな心をはぐくむことができた。
・　教職員が異校種の保育や授業を参観したり、実際に保育や授業を行ったりすることで、発達段階に応じた指導方法を理解し、幼児、児童生徒の校種間の接続を意識するようになった。
・　市内全中学校区でのリンクミーティングが感染症対策の工夫をしながら実施され、校種間の連携が深くなった。市立小・中学校においては、学力向上や生徒指導での連携を目指す取組もあった。
・　保育園から中学校まで、地域で目指す子供像を共有し、発達段階に応じた指導を行うことができた。

〇新型コロナウイルス感染症に係る対策

・　新型コロナウイルス感染症の影響により、各校、各園での交流を控えた。
・　リンクミーティングは、オンラインや少人数での実施等、工夫して開催をした。

| 事 業 名 | | 教師用教科書・指導書措置事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 学校教育課 | 総合振興計画コード | 1211-16 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 40,316,000 円 |
| 項 | 01 | 教育総務費 | 最 終 予 算 額 | 40,738,084 円 |
| 目 | 03 | 教育振興費 | 決 算 額 | 40,482,464 円 |
| 事業の目的 | 小・中学校の公教育としての水準の維持を図るために、教科書、指導書を措置し、児童生徒の基礎学力の確実な定着を目指す。 | 事業の概要 | 小学校に全教科の教師用指導書セットを各学年に１セットを措置するとともに、小学校の全学級に、教師用教科書及び朱書指導書を措置し教員の指導力向上を図る。 | |

事業の実績・成果

令和２年度は、小学校が新教科書の使用を開始した。中学校は、使用教科書の採択を行った。

学習指導要領に沿った授業展開が図られ、教育の水準維持とともに児童生徒の基礎学力の定着につながった。

負担行為額の推移 （単位：円）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 全 域 | 18,597,590 | 238,561 | 5,061,795 | 1,269,743 | 40,482,464 |
| 備 考 | 中学校新教科書使用開始 | 小学校「特別の教科 道徳」教科書採択年度 | 小学校「特別の教科 道徳」使用開始 | 小学校使用教科書採択年度 | 小学校新教科書使用開始<br>中学校使用教科書採択年度 |

| 事業名 | 社会科副読本資料作成事業 | | | |
|---|---|---|---|---|
| 担当課 | 学校教育課 | | 総合振興計画コード | 1211-17 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当初予算額 | 229,000円 |
| 項 | 01 | 教育総務費 | 最終予算額 | 229,000円 |
| 目 | 03 | 教育振興費 | 決算額 | 1,894円 |
| 事業の目的 | 郷土「加須市」を理解し、地域社会の一員としての自覚をもつとともに、郷土「加須市」を愛する児童の育成目指す。 | 事業の概要 | 3年に一度の周期で小学校第3・4学年用社会科副読本の改訂を行う。また、改訂後は、指導の手引き、評価テスト、ワークプリントを作成し、市立各小学校へ配布して、その活用を図る。 | |

事業の実績・成果

令和2年度は、社会科副読本に準拠した指導の手引き及び評価テスト、ワークシートを作成し、市立全小学校に配布した。令和2年度に実施した評価テストの結果は、「加須市の理解が深まった児童の割合」が72.5%であった。

○　平成22年度に社会科副読本編集委員会を組織して、改訂された学習指導要領に準拠した社会科副読本を作成し、4,500部印刷をして市立全小学校に配布した。

○　平成23年度は、社会科副読本「新しいかぞ」に準拠した指導の手引き・評価用テスト編集委員会を組織して、指導の手引き及び評価テストを作成し市立全小学校へ配布した。

○　平成24年度は、社会科副読本「新しいかぞ」に準拠したワークシートを作成し、市立全小学校へ配布した。

○　平成25年度は、社会科副読本編集委員会を組織し、最新の情報を掲載した社会科副読本を3,300部（平成26年度から平成28年度の小学3年生全員分）作成し、市立全小学校に配布した。

○　平成26年度は、社会科副読本に準拠した指導の手引き及び評価テスト、ワークシートを作成し、市立全小学校に配布した。

○　平成27年度は、新しい社会科副読本作成のための情報収集を行った。

○　平成28年度は、社会科副読本編集委員会を組織し、３県境や加須市のうどん、埼玉利根保健医療圏地域医療ネットワーク「とねっと」等の最新の情報を掲載した社会科副読本を3,100部（平成29年度から令和元年度の小学3年生全員分）作成し、市立全小学校に配布した。

○　平成29年度は、平成29年度から市立小学校で使用している社会科副読本の指導の手引きの作成を行った。

○　平成30年度は、令和2年度から使用する新しい社会科副読本作成のための情報収集を行った。平成30年度に実施した評価テストの結果は、「加須市の理解が深まった児童の割合」が64.9%であった。

○　令和元年度は、社会科副読本編集委員会を組織し、新学習指導要領に準拠した内容の社会科副読本を3,100部（令和2年度の小学3年生・4年生と令和3年度の小学3年生全員分）作成し、市立全小学校に配布した。令和元年度に実施した評価テストの結果は、「加須市の理解が深まった児童の割合」が68.0%であった。

| 事業名 | 学校ＩＣＴ教育活用事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担当課 | 学校教育課 | 総合振興計画コード | 1211-18 |
| 款 10 | 教育費 | 当初予算額 | 151,528,000円 |
| 項 01 | 教育総務費 | 最終予算額 | 1,072,244,698円 |
| 目 03 | 教育振興費 | 決算額 | 968,392,835円 |
| 事業の目的 | 児童生徒の確かな学力の向上と情報活用能力の育成のために、情報教育環境を活用し、わかる・楽しい授業の実現を目指す。 | 事業の概要 | 児童生徒の確かな学力の向上と情報活用能力の育成のために、教育ソフトの活用に関する研究や情報教育環境活用のための教員研修を行う。<br>校務系コンピュータの配備により、教員の校務支援を行う。<br>教育系コンピュータをセンターサーバに接続し、一括管理する。<br>校務系コンピュータによる情報の一括管理を行う。 |

事業の実績・成果

1　事業決算額の推移　（単位：円）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業決算額 | 112,928,933 | 132,287,391 | 145,414,542 | 147,730,398 | 968,392,835 |

2　実績

ＧＩＧＡスクール構想実現に向け、令和2年度末までの整備完了を目指して、市立各小・中学校における校内無線LAN通信ネットワーク環境整備と児童生徒への1人1台端末整備を一体的に進めることができた。令和3年2月19日には、全小・中学校の校内無線LANネットワーク環境整備が完了し、令和3年2月26日には、全小・中学校への端末納品が完了した。

【活用に向けた教員研修の実施】

令和2年12月18日（金）端末の整備状況及び活用研修会（会場：加須南小学校）
令和3年 2月16日（火）Ｇｏｏｇｌｅ活用方法研修会　（会場：大利根東小学校）
令和3年 2月17日（水）Ｇｏｏｇｌｅ活用方法研修会　（会場：加須小学校）
※上記の他にも、情報教育担当者間での、オンライン形式での打合せを実施した。

【加須市学校ＩＣＴ活用推進計画の策定】

令和3年3月には、加須市学校ＩＣＴ活用推進計画を策定した。

【リースの状況】

・令和3年2月には、校務系コンピュータのリース入替（222台）を行った。
・令和3年3月には、市内小・中学校のうち14校のパソコン教室の端末リースが終了した。

3　成果

環境整備、教員研修、活用推進計画の策定が完了したことにより、令和3年度から1人1台端末を活用した学習活動が本格的に実施可能となった。

4　新型コロナウイルス感染症に係る対応

【Ｉ．感染予防】を実施した（別冊P.62参照）。

| 事業名 | 学校ＩＣＴ教育活用事業【繰越明許】 | | |
|---|---|---|---|
| 担当課 | 学校教育課 | 総合振興計画コード | 1211-18 |
| 款 10 | 教育費 | 当初予算額 | 795,034,350円 |
| 項 01 | 教育総務費 | 最終予算額 | 795,034,350円 |
| 目 03 | 教育振興費 | 決算額 | 357,846,500円 |
| 事業の目的 | 児童生徒の確かな学力の向上と情報活用能力の育成のために、情報教育環境を活用し、わかる・楽しい授業の実現を目指す。 | 事業の概要 | 児童生徒の確かな学力の向上と情報活用能力の育成のために、教育ソフトの活用に関する研究や情報教育環境活用のための教員研修を行う。<br>校務系コンピュータの配備により、教員の校務支援を行う。<br>教育系コンピュータをセンターサーバに接続し、一括管理する。<br>校務系コンピュータによる情報の一括管理を行う。 |

事業の実績・成果

【繰越明許　令和元年度から令和２年度へ繰越を行った理由】

学校情報化推進計画策定　8,800千円
小中学校情報通信ネットワーク工事一式　786,235千円
計　795,035千円

ＧＩＧＡスクール構想実現に向け、端末等の整備計画の策定や小中学校情報通信ネットワーク工事予算を３月補正予算で確保したことから、令和２年度内に工事が完了しないため。

●委託料（計画策定）　決算額　0
委託料（調査）決算額　1,116,500
委託料（設計）決算額　25,630,000
委託料（監理）決算額　25,190,000
工事請負費（ネットワーク環境整備工事）　決算額　305,910,000

・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、５カ年での整備計画が前倒しとなったため、担当課で計画を策定したことから未執行となった。
・アスベスト調査業務委託を行った。
・設計業務委託を行った。
・監理業務委託を行った。
・小中学校情報通信ネットワーク工事を行った。

・今年度末までの整備完了を目指して、市立各小・中学校における校内無線LAN通信ネットワーク環境整備と児童生徒への一人一台端末整備を一体的に進めることができた。令和３年２月19日には、全小・中学校の校内無線LANネットワーク環境整備が完了し、令和３年２月26日には、全小・中学校への端末納品が完了した。

【加須市学校ＩＣＴ活用推進計画について】
令和３年３月には、加須市学校ＩＣＴ活用推進計画を策定し、今後の学校での活用に向けた指標等を定めた。今後の端末活用を推進していく上で、教職員に周知していきたい。

| 事 業 名 | サイエンススクール事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 学校教育課 | | 総合振興計画コード | 1211-19 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 1,210,000 円 |
| 項 | 01 | 教育総務費 | 最 終 予 算 額 | 1,210,000 円 |
| 目 | 03 | 教育振興費 | 決 算 額 | 0 円 |
| 事業の目的 | 児童の科学や理科への興味・関心を高めるため、加須未来館を活用した理科学習の充実を目指す。 | 事業の概要 | 小学校第 4 学年の全児童を対象に、加須未来館においてプラネタリウムや望遠鏡等を活用した理科学習を実施する。<br>加須未来館での学習を実施するために、児童が移動するためのバスを措置する。 | |

事業の実績・成果

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、小学校の 4 年生児童を対象とした加須未来館を活用した理科学習を中止とした。

事業委託内容

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 対象 （学級） | 32 | 34 | 33 | 33 | 32 |
| （人） | 933 | 986 | 940 | 924 | 919 |
| バス借上料（円） | 1,313,280 | 1,340,280 | 1,340,280 | 1,760,000 | 0 |
| バス台数 （台） | 16 | 17 | 17 | 17 | 0 |

| 事業名 | いじめ・不登校対策事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担当課 | 学校教育課 | 総合振興計画コード | 1213-01 |
| 款 10 | 教育費 | 当初予算額 | 16,597,000円 |
| 項 01 | 教育総務費 | 最終予算額 | 16,597,000円 |
| 目 03 | 教育振興費 | 決算額 | 15,655,499円 |
| 事業の目的 | すべての児童生徒が楽しく、安心して学校に通えるよう、市立小・中学校におけるいじめの問題を根絶し、併せて不登校問題の解消を目指す。 | 事業の概要 | 各学校において、いじめ・不登校の未然防止のための校内指導体制を充実させる。また、家庭や地域と連携し、いじめ・不登校の問題の克服を図る。不登校問題対策委員会を定期的に開催し情報交換及び有効な対応策を検討する。<br>学校や教育センターにさわやか相談員やスクールカウンセラー等を配置し、教育相談体制を充実させる。 |

事業の実績・成果

1　不登校の未然防止と不登校の改善を図る取組

市内8公立中学校にさわやか相談員8人を配置し、スクールカウンセラーとともに個別教育相談や家庭訪問を行うなど、教育支援を行った。

また、教育センターにスクールカウンセラー1人、スクールソーシャルワーカー2人を配置し、教育相談を実施するとともに、適応指導教室「学習室ピア」を設置し、運営の充実を図り、不登校の解消に取り組んだ。教育相談体制の充実や家庭訪問等による児童生徒、保護者一人一人への支援により、児童生徒個々の状況に改善が見られた。

2　不登校問題対策委員会の開催

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、不登校問題対策委員会を中止とした。

3　不登校児童生徒数の推移

(1) 小学校　（単位：人）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 不登校児童数 | 6 | 5 | 28 | 22 | 23 |

(2) 中学校　（単位：人）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 不登校生徒数 | 76 | 65 | 100 | 74 | 101 |

4　いじめ防止等のための取組

(1) 全ての市立小・中学校において「学校いじめ防止基本方針」を作成し、計画的、組織的な対応をすることにより、いじめの未然防止、早期発見、早期解消を図った。また、各学校において、小さなトラブルも、いじめの可能性を考えて適切に対応しているため、重大な事態に陥ることはなかった。3学期に起きたいじめについては、解消としていない。（解消とは、いじめの行為が止んで3ヶ月経過した状態である。）

(2) 年間3回の「いじめ撲滅期間」を設定して集中的にいじめの防止等のための取組を実施することにより、児童生徒、保護者、地域住民への啓発を図った。全市的ないじめ防止への意識の高揚につながった。

5　令和2年度の小・中学校におけるいじめの認知件数及び解消件数（単位：件）

| | 認知件数 | 解消件数 | | 認知件数 | 解消件数 |
|---|---|---|---|---|---|
| 小学校 | 33 | 28 | 中学校 | 18 | 15 |

※　いじめの解消には、3ヶ月以上見守る必要がある。2月以降に認知したいじめについて現在見守りをしている。

6　いじめ防止等のための組織

新型コロナウイルス感染症防止の観点から、加須市いじめ問題対策連絡協議会を中止とした。

| 事 業 名 | | 教育センター運営事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 学校教育課 | 総合振興計画コード | 1213-03 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 18,557,000 円 |
| 項 | 01 | 教育総務費 | 最 終 予 算 額 | 18,557,000 円 |
| 目 | 03 | 教育振興費 | 決 算 額 | 15,511,422 円 |
| 事業の目的 | 不登校児童生徒の学校復帰による不登校の解消を図るため、教育相談を充実させるとともに、児童生徒の生きる力を育成するため、教職員の資質向上に向けた研修の充実を図る。 | | 事業の概要 | 不登校児童生徒の生活改善を図り、学校復帰を目指すため、「学習室ピア」を運営し、対象児童生徒を指導する。<br>教育相談室の運営や教育相談活動の充実を図る。<br>教育センターの企画立案のもとに、各種研修会を実施する。 |

事業の実績・成果

○　新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、加須市教育センター主催の教職員研修を中止とした。

【講座数・参加人数の推移】　（単位：上段　講座　　下段　人）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 教職員研修会 | 17 | 19 | 16 | 16 | 0 |
| 延べ人数 | 1429 | 1290 | 1026 | 1015 | 0 |

○　適応指導教室「学習室ピア」を運営し、引きこもりの解消とともに不登校児童生徒の学校復帰を図った。　（単位：人）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 通級児童生徒数 | 27 | 21 | 15 | 19 | 18 |
| 学校復帰数 | 21 | 17 | 15 | 16 | 16 |

○　教育相談を実施し、健やかな児童生徒の育成及び保護者の不安の解消を図った。

【相談件数の推移】　（単位：件）

| 相談内容（一部） | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 不登校 | 330 | 234 | 370 | 289 | 305 |
| 障害等 | 95 | 95 | 108 | 45 | 26 |
| 友人・いじめ | 24 | 11 | 13 | 59 | 13 |
| 進路 | 12 | 3 | 9 | 14 | 3 |
| 学級経営等 | 12 | 41 | 21 | 38 | 12 |
| 就学相談 | 3 | 12 | 14 | 13 | 5 |

| 態様別 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電話相談 | 272 | 216 | 260 | 297 | 364 |
| 来所相談 | 881 | 732 | 515 | 365 | 272 |
| 自宅訪問 | 51 | 2 | 3 | 5 | 1 |
| 学校訪問 | 70 | 160 | 141 | 136 | 120 |
| 関係機関 | 12 | 7 | 0 | 1 | 1 |
| 合　　計 | 1286 | 1117 | 919 | 804 | 758 |

| 事 業 名 | 学校いきいきステーション事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 学校教育課 | | 総合振興計画コード | 1221-01 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当　初　予　算　額 | 4,348,000 円 |
| 項 | 01 | 教育総務費 | 最　終　予　算　額 | 4,448,000 円 |
| 目 | 03 | 教育振興費 | 決　　算　　額 | 4,225,517 円 |
| 事業の目的 | 公立学校（園）の一層の活性化と家庭や地域の教育力の向上のため、学校及び公立幼稚園・家庭・地域が一体となって子どもの健全育成を目指す。 | 事業の概要 | すべての公立学校（園）に、学校（園）と家庭・地域社会の橋渡しとなる「ふれあい推進長（学校応援コーディネーター）」を委嘱し、ボランティアからなる「学校（幼稚園）応援団」を組織する。「学校（幼稚園）応援団」を活用しながら学校（園）・家庭・地域が一体となって様々な活動を展開することで、子どもの健全育成に取り組む。 | |

事業の実績・成果

〇令和２年度は、全ての市立幼稚園及び小･中学校で「学校（幼稚園）応援団」を組織し、学校と地域とが協働しながら諸活動を進めることができた。具体的には、学習支援、学校の環境整備、登下校における安全の確保、学校・家庭・地域の交流活動等を、感染症対策を行ったうえで、各学校の実態に応じて実施した。

〇登下校時における変質者や痴漢等による被害から、児童生徒の安全を確保するため、地域社会や警察署との連携を図り、児童生徒が一時的に避難できる場所としての「子ども１１０番の家」を各小学校から委託した。児童生徒の安全を地域で一丸となって守る取組として継続的に行っている。

【学校応援団の登録者数の推移】　（単位：人）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 合　　計 | 4,740 | 4,736 | 4,586 | 4,254 | 4,167 |

（「子ども 110 番の家」を含む）

※合併前の旧加須市では、平成 17 年度から県のモデル事業として取組を開始した。また、旧騎西町、北川辺町、大利根町のでは、県の事業化を受けて平成 20 年度から取組を開始した。合併後の平成 22 年度から「学校いきいきステーション事業」として、全市的に学校応援団の活動を展開している。

以降、全ての市立小学校（22 校）に、学校と地域の橋渡し役を果たす「ふれあい推進長（学校応援コーディネーター）」を委嘱し、教育活動を支援する「学校応援団」を組織して、活動を推進してきた。

平成 23 年度からは、市立中学校（8 校）全てにおいても学校応援団活動がスタートし、これにより市立全小・中学校（30 校）で学校応援団の活動が展開されるようになった。

| 事業名 | あいさつふれあい推進事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担当課 | 学校教育課 | | 総合振興計画コード | 1221-06 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当初予算額 | 380,000円 |
| 項 | 01 | 教育総務費 | 最終予算額 | 380,000円 |
| 目 | 03 | 教育振興費 | 決算額 | 215,000円 |
| 事業の目的 | 心のふれあうまちづくりのために、あいさつを通して、児童生徒の心の教育の推進や地域の防犯意識の高揚を目指す。 | 事業の概要 | 教育機関、地域、行政機関等が一体となった市を挙げた「加須市あいさつ運動～あいさつ　さわやか　かぞのまち～」を推進する。<br>年間を通した継続的な取組及び5月と10月に強化期間を設定しての取組を実施する。 | |

事業の実績・成果

1　地域の方にあいさつをしている児童生徒の割合　（単位：%）

| | 地域の方に対してあいさつをしている児童生徒の割合 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 年　度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
| 小学校全体の平均 | 95.8 | 89.1 | 98.0 | 86.4 | 78.8 |
| 中学校全体の平均 | 89.5 | 71.9 | 99.0 | 74.9 | 72.0 |
| 小・中学校全体の平均 | 93.7 | 83.5 | 98.3 | 82.6 | 76.6 |

2　地域と連携したあいさつ運動（加須市あいさつ運動）の主な活動

(1) 通年を通した取組
市立幼稚園、小・中学校が学校や地域の実態に応じて、効果的なあいさつ運動を展開した。

(2) あいさつ強化期間の取組
例年行っている「駅での街頭キャンペーン」などのあいさつ強化期間の取組については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止とした。市役所・各総合支所においては、あいさつ啓発ポスターを掲示し、来庁者に啓発のためのポケットティッシュの配布を行った。

3　緑の少年団活動
不動岡小学校の児童が草花の種まき・苗植えを実施した。

| 事 業 名 | | 通学路安全対策事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 学校教育課 | 総合振興計画コード | 3122-03 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 4,000,000 円 |
| 項 | 01 | 教育総務費 | 最 終 予 算 額 | 4,000,000 円 |
| 目 | 03 | 教育振興費 | 決 算 額 | 3,454,000 円 |

| 事業の目的 | 市内の子どもたちの安心・安全の確保のため、登下校において、事故やけがなどによる負傷を避け、安全に登下校できるよう、速やかな対応による通学路環境の改善を目指す。 | 事業の概要 | 各学校による通学路の安全点検の結果報告をもとに現地調査を行い、関係課や関係機関と協議の上、対策案を立案し、安全対策を講じる。 |
|---|---|---|---|

事業の実績・成果

○　令和２年度は、通学路安全対策事業費で７箇所の改善を行った。

（単位：上段　箇所　　下段　円）

| 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 工事箇所数 | 18 | 19 | 19 | 28 | 7 |
| 事業費 | 3,720,600 | 3,918,240 | 3,996,000 | 14,287,720 | 3,454,000 |

○　令和２年度に改善を行った７箇所の内容

| No. | 学校名 | 報告箇所 | 工事内容 |
|---|---|---|---|
| 1 | 大桑小 | 南篠崎 730 | グリーンベルトの延長 |
| 2 | 樋遣川小 | 町屋新田 1144-1 | グリーンベルトの修繕 |
| 3 | 花崎北小 | 花崎 2-16 | 排水溝の設置 |
| 4 | 鴻茎小 | 牛重 1141 | グリーンベルトの設置 |
| 5 | 原道小 | 細間 195-14 | 路面表示の修繕 |
| 6 | 昭和中 | 浜町１ | フェンスの設置 |
| 7 | 騎西中 | 騎西中南側通路 | 路面表示の設置 |
| 道路課への依頼１箇所　交通防犯課への依頼２箇所　治水課への依頼１箇所<br>騎西総合支所地域振興課への依頼２箇所<br>大利根総合支所地域振興課への依頼１箇所 | | | |

【成果】

通学路安全点検の結果をもとに改善が必要と判断した箇所に優先順位をつけ、関係課や関係機関と協議して対応することにより、通学路における児童生徒の安全な環境が維持できた。

| 事 業 名 | | 防災教育推進事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 学校教育課 | 総合振興計画コード | 3131-02 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 2,306,000 円 |
| 項 | 01 | 教育総務費 | 最 終 予 算 額 | 2,306,000 円 |
| 目 | 03 | 教育振興費 | 決 算 額 | 1,560,680 円 |
| 事業の目的 | 東日本大震災を受け、本市独自の防災教育を推進し、災害発生時に的確な判断の下に、安全な行動によって生命の確保ができる子どもたちの育成を目指す。 | | 事業の概要 | 拠点避難場所や地域で活躍できる中学生ボランティアリーダーを育成するための研修会を実施する。また、防災教育研修の開催や従来の訓練の方法を見直した引き渡し訓練及び避難訓練などの実施、防災教育指導資料の活用を図る。 |

事業の実績・成果

1　防災ノートの作成

（1）実績

「自分の命は自分で守る」ことができる子供たちを育成するため、子供たちにとって「わかりやすく」、先生方にとって「使いやすく」、実際に不測の事態の際に使える教材として、「加須市防災ノート」を作成し、市立各小・中学校に配布した。

（2）成果

学校の教育活動で活用し、「自分の命は自分で守る」ことができる子供たちの育成に向けた取組の充実に視することができる。また、防災ノートを家庭に持ち帰り、災害発生時の避難行動について家族で話し合うなど、児童生徒ばかりでなく、大人の防災意識の向上という効果も期待できる。

2　中学生ボランティアリーダー育成研修会

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

3　加須市防災教育研修会

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

| 事 業 名 | | 小学校管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 教育総務課 | 総合振興計画コード | 1212-01 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 272,922,000 円 |
| 項 | 02 | 小学校費 | 最 終 予 算 額 | 284,088,000 円 |
| 目 | 01 | 学校管理費 | 決 算 額 | 230,571,058 円 |
| 事業の目的 | ・明るく豊かで活力に満ちた児童の健全な育成を目指し、小学校における教育環境の整備を図る。 | 事業の概要 | ・小学校22校について、必要な消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕費、委託料、土地借上料、備品購入費を措置し、管理運営を行う。 | |

事業の実績・成果

１．小学校の管理運営

（１）光熱水費

・【諸経費過去５年間の推移と対前年比】

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気料（円） | 35,815,551 | 36,646,446 | 38,559,958 | 41,566,963 | 42,234,646 |
| 対前年比（%） | 89.51 | 102.32 | 105.22 | 107.80 | 101.61 |

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 水道料（円） | 17,835,943 | 17,788,694 | 18,021,210 | 16,404,948 | 12,854,707 |
| 対前年比（%） | 77.97 | 99.74 | 101.31 | 91.03 | 78.36 |

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 修繕料（円） | 26,596,056 | 26,301,517 | 26,420,519 | 26,544,667 | 24,738,563 |
| 対前年比（%） | 101.54 | 98.89 | 100.45 | 100.47 | 93.20 |

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電話料（円） | 4,807,704 | 5,105,628 | 5,493,647 | 5,483,225 | 6,056,507 |
| 対前年比（%） | 102.51 | 106.20 | 107.60 | 99.81 | 110.46 |

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 委託料（円） | 13,828,959 | 17,402,503 | 14,905,174 | 14,619,668 | 15,203,957 |
| 対前年比（%） | 92.02 | 125.84 | 85.65 | 98.08 | 104.00 |

（２）設備の維持管理

機械警備の委託、消防設備、給食用リフトの点検及び修繕を行い、防犯・防火・安全対策の機能維持並びに汚水処理施設及び受水槽の維持管理を行い、環境・衛生の保全に努めた。

（３）大会参加の移動支援

令和２年度は新型コロナウイルスの影響により、市内陸上競技会・音楽会は中止となり、実績なし。

２．新型コロナウイルス感染症に係る対応

【Ⅰ．感染予防】を実施した（別冊P.63参照）。

【繰越明許　令和２年度から令和３年度へ繰り越す理由】　　繰越明許額　6,196,000円

新型コロナウイルス感染症対策のため、市内全小学校２２校の保健室・職員室に空気清浄機を整備することについて、令和２年度内に完了しないため令和３年度へ繰り越した。

・空気清浄機購入　１校あたり２台　計４４台

| 事 業 名 | 小学校施設整備事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 教育総務課 | | 総合振興計画コード | 1212-05 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 22,776,000 円 |
| 項 | 02 | 小学校費 | 最 終 予 算 額 | 129,042,000 円 |
| 目 | 01 | 学校管理費 | 決 算 額 | 65,958,151 円 |
| 事業の目的 | ・学校施設の整備・充実を図り、安全で快適な学習環境を確保する。 | 事業の概要 | ・小学校 22 校について、環境改善を要する施設を常に把握し、優先度を判断して計画的に修繕、改修工事及び施設備品の購入を行う。 | |

事業の実績・成果

１．修繕料　　決算額　1,546,490 円

1 校の誘導灯及び 2 校の浄化槽の修繕を実施し、施設の適正な維持管理に努めた。

・不動岡小学校　避難誘導灯交換修繕
・高柳小学校　浄化槽調整槽計量ＢＯＸ交換修繕
・高柳小学校　浄化槽汚泥返送ＢＯＸ交換修繕
・高柳小学校　浄化槽汚泥返送電磁弁交換修繕
・田ケ谷小学校　浄化槽汚泥返送電磁弁・配管交換修繕

２．委託料　　決算額　14,273,661 円

施設整備にかかるトータルコストの縮減や財政負担の平準化を図るため学校施設長寿命化計画を策定した。

3 校の漏水調査を行い、施設の適正な維持管理に努めた。

・加須市学校施設長寿命化計画策定業務委託（小学校）
・種足小学校漏水調査業務委託
・騎西小学校漏水調査業務委託
・高柳小学校漏水調査業務委託

３．施設改修工事　　決算額　50,138,000 円

2 校の消防用設備の交換及び 1 校のボイラー撤去を行い、施設の適正な維持管理に努めた。

田ケ谷小学校校舎大規模改造工事に伴い、児童の教育環境を確保するため、仮設校舎として田ケ谷総合センターの改修工事を行った。

新型コロナウイルス感染症に係る対応【Ⅰ．感染予防】として 17 カ所のエアコン交換工事を行った（別冊参照）。

・加須小学校　救助袋交換工事
・高柳小学校　避難誘導灯交換工事
・花崎北小学校　ボイラー撤去及び煙突内アスベスト安全対策工事
・田ケ谷小学校の夏季授業による備品移動及び田ケ谷総合センター改修工事
・田ケ谷小学校の夏季授業による田ケ谷総合センター電気設備改修工事
・小学校エアコン交換工事（新型コロナウイルス感染症に係る対応【Ⅰ．感染予防】：別冊参照）

４．新型コロナウイルス感染症に係る対応

【Ⅰ．感染予防】を実施した（別冊 P.63 参照）。

【繰越明許　令和２年度から令和３年度へ繰り越す理由】　　繰越明許額　59,778,885 円

工事及び備品購入が、令和２年度内に完了しないため令和３年度へ繰り越した。

新型コロナウイルス感染症に係る対応として、２校の体育館屋根改修工事及び１校のバルコニー防鳥ネット設置工事が令和２年度内に完了しないため令和３年度へ繰り越した。

施設改修工事費　繰越明許額　58,029,885 円

・樋遣川小学校　特別支援教室エアコン設置工事
・加須小学校　プール循環ポンプ交換工事
・花崎北小学校　プール浄化装置操作弁交換工事
・田ケ谷小学校　プール浄化装置操作弁交換工事
・田ケ谷小学校　プール集毛器交換工事
・田ケ谷小学校　プール循環ポンプ交換工事
・種足小学校　プール循環配管交換工事
・種足小学校　プール集毛器交換工事
・原道小学校　プール循環ポンプ交換工事
・原道小学校　プール集毛器交換工事
・元和小学校コンピュータ教室の普通教室化改修工事
・元和小学校コンピュータ教室の普通教室化改修電気設備工事
・元和小学校コンピュータ教室の普通教室化に伴う校内 LAN 整備工事
・加須小学校特別支援教室の増加に伴う校内 LAN 整備工事
・小学校体育館屋根改修工事及び小学校バルコニー防鳥ネット設置工事

備品購入費　繰越明許額　1,749,000 円

・加須小学校特別支援教室増加分の備品購入（事務机・教卓等）
・不動岡小学校特別支援教室増加分の備品購入（整理棚・テーブル等）
・樋遣川小学校特別支援教室増加分の備品購入（事務机・教卓等）
・元和小学校普通教室増加分の備品購入（配膳台）

| 事 業 名 | | 小学校施設整備事業【繰越明許】 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 教育総務課 | | 総合振興計画コード | 1212-05 |
| 款 | 10 | 教育費 | | 当 初 予 算 額 | 749,826,489 円 |
| 項 | 02 | 小学校費 | | 最 終 予 算 額 | 749,826,489 円 |
| 目 | 01 | 学校管理費 | | 決 算 額 | 627,939,510 円 |
| 事業の目的 | ・学校施設の整備・充実を図り、安全で快適な学習環境を確保する。 | | 事業の概要 | ・小学校 22 校について、環境改善を要する施設を常に把握し、優先度を判断して計画的に修繕、改修工事及び施設備品の購入を行う。 | |

事業の実績・成果

【令和元年度から令和２年度へ繰越を行った理由】

田ケ谷小学校に係る校舎大規模改造工事等は、令和２年１月 16 日に令和元年度学校施設環境改善交付金の交付決定を受けたことから令和元年度内に工事が完了せず繰り越した。

５校のブロック塀安全対策工事は、令和元年度内に工事が完了しないため繰り越した。

１校のエアコン交換工事は、令和元年度内に工事が完了しないため繰り越した。

２校の中庭床仕上工事は、３月補正予算により予算確保したもので、令和元年度内に工事が完了しないため繰り越した。

令和２年度の特別支援教室及び普通教室の増設に伴う備品購入は、３月補正予算により予算確保したもので、令和元年度内に備品購入が完了しないため繰り越した。

委託料　　決算額　12,760,000 円

田ケ谷小学校校舎大規模改造工事の監理等業務を委託した。

・田ケ谷小学校校舎大規模改造工事監理業務委託

施設改修工事　　決算額　610,497,800 円

５校のブロック塀安全対策工事を行い児童の安全を確保した。

豊野小学校の校長室及び保健室のエアコンを交換し教育環境の改善を図った。

田ケ谷小学校校舎の大規模改造工事を行い教育環境の改善を図った。

２校の中庭床仕上材撤去補修工事を行い適切な維持管理に努めた。

・ブロック塀安全対策工事（礼羽小・大越小）
・ブロック塀安全対策工事（種足小）
・ブロック塀安全対策工事（北川辺東小・大利根東小）
・豊野小学校校長室・保健室エアコン交換工事
・田ケ谷小学校校舎大規模改造工事
・田ケ谷小学校校舎大規模改造電気設備工事
・田ケ谷小学校校舎大規模改造機械設備工事
・田ケ谷小学校校舎大規模改造工事に伴う機械警備装置仮職員室移設工事
・田ケ谷小学校校舎大規模改造工事に伴う機械警備装置設置工事
・中庭床仕上材撤去補修工事（豊野小・元和小）

備品購入費　　決算額　4,681,710 円

３校の特別支援教室が設置されたため必要な備品を購入した。

１校のカーテン等の購入を行い教育環境の改善を図った。

２校の普通教室の増設に伴い必要な備品を購入した。

田ケ谷小学校校舎の大規模改造工事を行い必要な備品を購入した。

・特別支援教室備品購入（北川辺東小外２校）
・元和小学校カーテン・カーテンレール購入
・普通教室備品購入（元和小・高柳小）
・田ケ谷小学校備品購入（教卓・テーブル等）
・田ケ谷小学校備品購入（カーテン）

| 事 業 名 | | 小学校健康推進事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 学校教育課 | 総合振興計画コード | 1212-07 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 28,613,000 円 |
| 項 | 02 | 小学校費 | 最 終 予 算 額 | 77,004,000 円 |
| 目 | 01 | 学校管理費 | 決 算 額 | 69,449,782 円 |
| 事業の目的 | 学校保健安全法に基づき小学校児童及び教職員の健康管理をすることで、教育環境の充実を図る。 | | 事業の概要 | 学校保健安全法に基づく児童の健康診断（内科、歯科、尿検査、心電図検査、脊柱側彎症検査、結核検診精密検査）を実施する。<br>フッ素塗布、歯磨き指導を実施する。<br>教職員の健康診断、胃がん、大腸がん検診及びストレスチェックを実施する。<br>学校環境衛生検査を実施する。<br>食物アレルギーに関する職員研修を充実する。 |

事業の実績・成果

1　学校医・学校歯科医・学校薬剤師の執務内容
学校医　　：内科検診、就学時健診、学校保健委員会講師、研修等
学校歯科医　　：歯科健診、就学時歯科健診、臨時歯科健診、学校保健委員会講師等
学校薬剤師　　：飲料水水質検査及び結果指導、学校環境検査、研修等

2　学校歯科保健事業における歯科衛生士の派遣
フッ素塗布：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施　　歯みがき指導：延べ 22 回派遣

3　児童及び教職員健康診断の受診の推移　　（単位　　上段：人　　下段：円）

| 年度<br>合計 | 児童健康診断 | | | | | 教職員健康診断 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 尿検査<br>一次 | 尿検査<br>二次 | 心臓検診 | 脊柱側彎<br>検査 | 結核 | 健康診断 | 胃 | 大腸 |
| 平成 28 年度<br>8,315<br>5,176,882 | 5,721<br>741,441 | 410<br>119,555 | 922<br>1,795,424 | 970<br>565,510 | 11<br>56,272 | 203<br>1,666,224 | 32<br>148,000 | 46<br>84,456 |
| 平成 29 年度<br>8,499<br>5,435,420 | 5,744<br>744,421 | 551<br>160,671 | 962<br>1,879,260 | 948<br>552,684 | 8<br>38,410 | 233<br>1,912,464 | 18<br>83,250 | 35<br>64,260 |
| 平成 30 年度<br>8,321<br>5,021,604 | 5,648<br>731,980 | 555<br>161,837 | 877<br>1,704,888 | 981<br>571,923 | 6<br>25,775 | 207<br>1,691,496 | 17<br>78,625 | 30<br>55,080 |
| 令和元年度<br>7,796<br>4,747,825 | 5,504<br>713,318 | 273<br>79,606 | 811<br>1,586,962 | 948<br>552,684 | 12<br>45,960 | 200<br>1,639,332 | 15<br>69,375 | 33<br>60,588 |
| 令和 2 年度<br>7,554<br>4,821,283 | 5,356<br>706,992 | 209<br>62,073 | 787<br>1,568,280 | 933<br>554,202 | 6<br>36,060 | 209<br>1,747,240 | 16<br>75,376 | 38<br>71,060 |

4　教職員ストレスチェック
該当教職員　401 人　受検者数　381 人　受検率 95.0%　高ストレス者数　15 人

5　養護教諭Ｂ型肝炎予防接種（接種規定回数１人３回）　接種者　２人　延べ接種回数３回

6　新型コロナウイルス感染症に係る対応
【Ⅰ．感染予防】を実施した（別冊 P.64 参照）。

| 事 業 名 | | 小学校就学援助事業 | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 学校教育課 | 総合振興計画コード | 1112-07 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 45,150,000 円 |
| 項 | 02 | 小学校費 | 最 終 予 算 額 | 45,150,000 円 |
| 目 | 02 | 教育振興費 | 決 算 額 | 30,048,851 円 |
| 事業の目的 | 小学校６年間の普通教育を保障し、義務教育の円滑な実施のため、経済的理由によって就学が困難と認められる児童の保護者に、必要な援助をし、経済的負担の軽減を目指す。 | 事業の概要 | 要保護児童の保護者に対して、修学旅行費及び医療費の就学援助費を支給する。<br>準要保護児童の保護者に学用品費、新入学学用品費、修学旅行費、校外活動費、給食費、医療費、ＰＴＡ会費、児童会費等の就学援助費を支給する。<br>認定基準は、生活保護最低生活費認定基準の見直しによる影響がないように基準を設定する。 | |

事業の実績・成果

経済的な理由によって、就学が困難と認められる児童の保護者に対して、給食費、学用品費、校外活動費等の必要な援助を行った。また、保護者に対し、就学援助制度の案内を行い制度の周知に努めた。

さらに、援助を必要とする時期に速やかな支給が行えるよう「新入学児童生徒学用品費」の入学前支給を行った。

１　就学援助者数の推移　（単位：人）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 就学援助者数 | 680 | 631 | 629 | 593 | 568 |

２　援助費額の推移　（単位：円）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 支給額 | 39,800,328 | 40,362,160 | 38,779,522 | 35,561,267 | 30,048,851 |

３　児童数に対する就学援助者の割合　（単位：％）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 割合 | 12.0 | 11.0 | 11.1 | 10.7 | 10.6 |

４　新型コロナウイルス感染症に係る対応

【Ⅱ．生活支援】を実施した（別冊 P.64 参照）。

| 事 業 名 | | 小学校特別支援教育就学奨励事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 学校教育課 | | 総合振興計画コード | 1112-09 |
| 款 | 10 | 教育費 | | 当 初 予 算 額 | 5,365,000 円 |
| 項 | 02 | 小学校費 | | 最 終 予 算 額 | 5,365,000 円 |
| 目 | 02 | 教育振興費 | | 決 算 額 | 2,963,956 円 |
| 事業の目的 | 特別支援学級に在籍する児童及び学校教育法施行令第２２条の３に規定する障害の程度に該当する児童の保護者のために、通学に係る費用について必要な補助をし、経済的負担の軽減を目指す。 | | 事業の概要 | 特別支援学級へ在籍する児童及び学校教育法施行令第２２条の３に規定する障害の程度に該当する児童の保護者に対し、所得に応じて、学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費等を国の基準により支給する。 | |

事業の実績・成果

教育の機会均等の趣旨にのっとり、特別支援学級に就学する児童の保護者に対して、学用品費等を支給し、経済的な負担の軽減を図る。

保護者に対し、制度の案内及び周知に努め、利用可能な世帯に対して補助額の多い就学援助制度の案内を図った。

１　特別支援教育就学奨励費支給者数の推移　（単位：人）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 就学支給者数 | 87 | 105 | 124 | 152 | 157 |

２　支給額の推移　（単位：円）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 支給額 | 2,189,798 | 2,664,498 | 3,459,771 | 3,716,993 | 2,963,956 |

| 事 業 名 | | 小学校教材用備品整備事業 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 教育総務課 | | 総合振興計画コード | 1212-03 |
| 款 | 10 | 教育費 | | 当 初 予 算 額 | 1,811,000 円 |
| 項 | 02 | 小学校費 | | 最 終 予 算 額 | 1,811,000 円 |
| 目 | 02 | 教育振興費 | | 決 算 額 | 1,779,690 円 |
| 事業の目的 | ・理科教育に関する指導内容に沿った備品を整備し、理科教育の振興を図る。 | | 事業の概要 | ・各校の理科備品の整備状況を踏まえ、理科教育設備の充実に必要な備品を整備する。 | |

事業の実績・成果

国庫補助（補助率；事業計画額の 1/2）を活用し、整備率の低い騎西・北川辺地域に重点を置きながら、各校の理科設備備品を購入し理科教育の振興を図った。

● 理科設備備品購入　（17 校）　決算額　1,779,690 円

● 理科教育設備整備率

各学校の理科教育設備の整備率

＝ 各学校総計の年度末現有額 ÷ 理科教育振興費国庫補助金交付要綱に定める基準額

（単位：%）

| 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 理科教育設備整備率 | 85.9 | 86.4 | 87.5 | 76.8 | 76.9 |

| 事 業 名 | | 中学校管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 教育総務課 | 総合振興計画コード | 1212-02 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 156,334,000 円 |
| 項 | 03 | 中学校費 | 最 終 予 算 額 | 162,464,000 円 |
| 目 | 01 | 学校管理費 | 決 算 額 | 125,165,429 円 |
| 事業の目的 | ・明るく豊かで活力に満ちた生徒の健全な育成を目指し、中学校における教育環境の整備を図る。 | 事業の概要 | ・中学校８校について、必要な消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕費、委託料、土地借上料、備品購入費を措置し、管理運営を行う。 | |

事業の実績・成果

１．中学校の管理運営

（１）光熱水費

・【諸経費過去５年間の推移と対前年比】

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気料（円） | 18,992,820 | 20,081,253 | 20,249,437 | 19,230,709 | 20,067,460 |
| 対前年比（%） | 84.07 | 105.73 | 100.84 | 94.97 | 104.35 |

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 水道料（円） | 8,654,201 | 8,162,418 | 8,074,345 | 8,293,021 | 6,582,339 |
| 対前年比（%） | 92.35 | 94.32 | 98.92 | 102.71 | 79.37 |

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 修繕料（円） | 14,812,600 | 14,822,918 | 14,972,089 | 15,168,758 | 12,073,281 |
| 対前年比（%） | 100.62 | 100.07 | 101.01 | 101.31 | 79.59 |

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電話料（円） | 2,289,685 | 2,414,918 | 2,475,744 | 2,618,518 | 2,650,230 |
| 対前年比（%） | 106.42 | 105.47 | 102.52 | 105.77 | 101.21 |

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 委託料（円） | 8,075,724 | 9,809,604 | 8,331,460 | 10,420,968 | 9,232,200 |
| 対前年比（%） | 101.11 | 121.47 | 84.93 | 125.08 | 88.59 |

（２）設備の維持管理

機械警備の委託、消防設備、給食用リフトの点検及び修繕を行い、防犯・防火・安全対策の機能維持並びに汚水処理施設及び受水槽の維持管理を行い、環境・衛生の保全に努めた。

（３）大会参加の移動支援

・部活動の大会に参加するためのバス借上料　5,800,968 円

・令和２年度は新型コロナウイルスの影響により、音楽会は中止となり、実績なし。

２．新型コロナウイルス感染症に係る対応

【Ⅰ．感染予防】を実施した（別冊 P.65 参照）。

【繰越明許　令和２年度から令和３年度へ繰り越す理由】　　繰越明許額　2,253,000 円

新型コロナウイルス感染症対策のため、市内全中学校８校の保健室・職員室に空気清浄機を整備することについて、令和２年度内に完了しないため令和３年度へ繰り越した。

・空気清浄機購入　１校あたり２台　計１６台

| 事 業 名 | | 中学校施設整備事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 教育総務課 | 総合振興計画コード | 1212-06 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 11,217,000 円 |
| 項 | 03 | 中学校費 | 最 終 予 算 額 | 45,129,000 円 |
| 目 | 01 | 学校管理費 | 決 算 額 | 28,195,950 円 |
| 事業の目的 | ・学校施設の整備・充実を図り、安全で快適な学習環境を確保する。 | 事業の概要 | ・中学校 8 校について、環境改善を要する施設を常に把握し、優先度を判断して計画的に修繕、改修工事及び施設備品の購入を行う。 | |

事業の実績・成果

1．修繕料　　決算額　367,400 円

2 校の誘導灯の修繕を実施し、施設の適正な維持管理に努めた。

・加須西中学校　避難誘導灯交換修繕

・大利根中学校　避難誘導灯交換修繕

2．委託料　　決算額　8,049,450 円

施設整備にかかるトータルコストの縮減や財政負担の平準化を図るため学校施設長寿命化計画を策定した。

1 校の浄化槽放流管の試掘調査行い、施設の適正な維持管理に努めた。

・学校施設長寿命化計画策定業務委託（中学校）

・大利根中学校浄化槽放流管試掘調査

3．施設改修工事　　決算額　19,779,100 円

1 校の消防用設備の交換を行い、施設の適正な維持管理に努めた。

新型コロナウイルス感染症に係る対応【Ⅰ．感染予防】として 11 カ所のエアコン交換工事を行った（別冊参照）。

1 校の防球ネット緊急撤去工事を行い、施設の適正な維持管理に努めた。

・騎西中学校　避難誘導灯・自動火災感知器交換工事

・中学校エアコン交換工事（新型コロナウイルス感染症に係る対応【Ⅰ．感染予防】：別冊参照）

・北川辺中学校南グランド防球ネット損傷範囲緊急撤去工事

4．新型コロナウイルス感染症に係る対応

【Ⅰ．感染予防】を実施した（別冊 P.65 参照）。

【繰越明許　令和 2 年度から令和 3 年度へ繰り越す理由】　繰越明許額　13,993,000 円

委託、工事及び備品購入が、令和 2 年度内に完了しないため令和 3 年度へ繰り越した。

委託料　繰越明許額　506,000 円

・北川辺中学校特別教室棟 1 階トイレ改修工事監理業務委託

施設改修工事費　繰越明許額　12,600,000 円

・北川辺中学校特別教室棟 1 階トイレ改修工事

備品購入費　繰越明許額　887,000 円

・加須平成中学校特別支援教室増加分の備品購入

・加須東中学校普通教室増加分の備品購入

・加須平成中学校普通教室増加分の備品購入

・北川辺中学校普通教室増加分の備品購入

| 事 業 名 | | 中学校施設整備事業【繰越明許】 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 教育総務課 | 総合振興計画コード | 1212-06 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 11,827,729 円 |
| 項 | 03 | 中学校費 | 最 終 予 算 額 | 11,827,729 円 |
| 目 | 01 | 学校管理費 | 決 算 額 | 10,972,500 円 |
| 事業の目的 | ・学校施設の整備・充実を図り、安全で快適な学習環境を確保する。 | 事業の概要 | ・中学校 8 校について、環境改善を要する施設を常に把握し、優先度を判断して計画的に修繕、改修工事及び施設備品の購入を行う。 | |

事業の実績・成果

【令和元年度から令和 2 年度へ繰越を行った理由】

2 校のエアコン交換工事は、令和元年度内に工事が完了しないため繰り越した。

令和 2 年度の特別支援教室及び普通教室の増設に伴う備品購入は、3 月補正予算により予算確保したもので、令和元年度内に備品購入が完了しないため繰り越した。

施設改修工事　　決算額　10,670,000 円

3 校のエアコンを交換し教育環境の改善を図った。

・加須平成中学校校長室・職員室エアコン交換工事
・加須平成中学校保健室・教育相談室エアコン交換工事
・大利根中学校コンピュータ室エアコン交換工事

備品購入費　　決算額　302,500 円

2 校の普通教室の増設に伴い必要な備品を購入した。

1 校の特別支援教室が設置されたため必要な備品を購入した。

・普通教室備品購入（加須西中・加須北中）
・特別支援教室備品購入（大利根中）

| 事 業 名 | | 中学校健康推進事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 学校教育課 | 総合振興計画コード | 1212-08 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 13,969,000 円 |
| 項 | 03 | 中学校費 | 最 終 予 算 額 | 34,534,000 円 |
| 目 | 01 | 学校管理費 | 決 算 額 | 32,201,302 円 |
| 事業の目的 | 学校保健安全法に基づき生徒及び教職員の健康を管理することで、教育環境の充実を図る。 | | 事業の概要 | 学校保健安全法に基づく生徒の健康診断等（内科、歯科、尿検査、心電図検査、貧血検査、脊柱側彎症検査、結核検診精密検査）を実施する。<br>教職員の健康診断、胃がん、大腸がん検診及びストレスチェックを実施する。<br>生徒に歯科指導を実施する。<br>学校環境衛生検査を実施する。<br>食物アレルギーに関する職員研修を充実する。 |

事業の実績・成果

1　学校医・学校歯科医・学校薬剤師の執務内容
学校医　　内科検診等
学校歯科医　歯科健診、臨時歯科健診等
学校薬剤師　飲料水水質検査及び結果指導、学校環境検査、研修等

2　学校歯科保健事業における歯科衛生士の派遣
歯科指導（歯周病予防を含む）延べ10回派遣

3　生徒及び教職員の健康診断受診の推移　　（単位　上段：人　下段：円）

| 年度<br>合計 | 生徒健康診断 | | | | | | 教職員健康診断 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 尿検査<br>一次 | 尿検査<br>二次 | 貧血<br>検査 | 心臓検診 | 脊柱側<br>彎検査 | 結核 | 健康<br>診断 | 胃 | 大腸 |
| 平成28年度<br>6,338<br>4,654,083 | 2,930<br>379,728 | 344<br>100,310 | 928<br>620,832 | 991<br>1,928,140 | 992<br>578,336 | 1<br>5,000 | 114<br>935,712 | 13<br>60,125 | 25<br>45,900 |
| 平成29年度<br>6,251<br>4,577,837 | 2,859<br>370,526 | 390<br>113,724 | 973<br>650,937 | 932<br>1,810,460 | 931<br>542,773 | 1<br>1,500 | 114<br>935,712 | 21<br>97,125 | 30<br>55,080 |
| 平成30年度<br>6,150<br>4,365,111 | 2,850<br>369,360 | 361<br>105,267 | 917<br>613,473 | 943<br>1,835,368 | 943<br>549,769 | 1<br>6,000 | 94<br>771,552 | 14<br>64,750 | 27<br>49,572 |
| 令和元年度<br>5,960<br>4,352,984 | 2,779<br>360,158 | 261<br>76,107 | 931<br>622,839 | 923<br>1,796,368 | 923<br>538,109 | 2<br>3,850 | 104<br>851,364 | 13<br>60,125 | 24<br>44,064 |
| 令和2年度<br>5,979<br>4,525,493 | 2,810<br>370,920 | 226<br>67,122 | 902<br>615,164 | 952<br>1,884,960 | 935<br>555,390 | 4<br>11,160 | 111<br>927,960 | 7<br>32,977 | 32<br>59,840 |

4　教職員ストレスチェック
該当教職員　205人　受検者数　201人　受検率98.0%　高ストレス者数　24人

5　養護教諭B型肝炎予防接種（接種規定回数1人3回）　接種者　1人　延べ接種回数　2回

6　新型コロナウイルス感染症に係る対応
【Ⅰ．感染予防】を実施した（別冊P.66参照）。

| 事 業 名 | | 生徒派遣援助事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 教育総務課 | 総合振興計画コード | 1212-10 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 800,000 円 |
| 項 | 03 | 中学校費 | 最 終 予 算 額 | 800,000 円 |
| 目 | 01 | 学校管理費 | 決 算 額 | 0 円 |
| 事業の目的 | ・明るく豊かで活力に満ちた生徒の健全な育成を目指すために、中学校における各種スポーツ及び文化活動の振興を図る。 | 事業の概要 | ・全国大会等に出場する選手の派遣費補助を行う。 | |

事業の実績・成果

コロナ禍により、全国小中学校体育連盟主催の競技大会及び文化系全国大会等が実施されなかったため、実績なし。

| 事 業 名 | | 中学生夢創造チャレンジ事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 学校教育課 | 総合振興計画コード | 1221-02 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 572,000 円 |
| 項 | 03 | 中学校費 | 最 終 予 算 額 | 572,000 円 |
| 目 | 01 | 学校管理費 | 決 算 額 | 15,000 円 |
| 事業の目的 | 生徒の将来の夢や希望を育むため、進路意識の啓発、高揚を図り、中学生が望ましい職業観や働くことの意義、生き方等を学ぶ機会の充実を目指す。 | 事業の概要 | 中学生が人とのふれあいを通して「働くことの意義」や「生き方」について学ぶ、市立各中学校が企画する職場体験学習に必要な消耗品費や保菌検査、損害保険加入等を支援する。<br>地域の方等から生き方や職業についての話を聞く「ふれあい講演会」の支援を行う。 | |

事業の実績・成果

1　ふれあい講演会

市内３つの中学校において、コロナウイルス感染症対策をしてのふれあい講演会を実施することができた。講師には、パラリンピックに出場したスキーヤーや、声を活用したインターネットサービスを起業した方や、UV 対策ウエアブランドを起業した方など、多彩な講師による公演が展開された。この学びの機会を通して、生徒一人一人が、進路決定における視野を広げることができた。

2　職場体験学習

令和２年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、加須市内の全ての学校で中止した。

※ 職場体験学習事業所（参考・令和元年度）

| 職業分類 | 事業所（順不同） |
|---|---|
| 農業 | 宮内バラ園・サンリツファーム・長花園・大利根造園・栗原造園・トキタ種苗　など |
| 製造業 | いずみ寿司・日大衣料・湖池屋・日本ワイパーブレード・妙高コーポレーション・埼北東洋冷蔵・釜屋・ブリヂストンサイクル騎西工場・中央化学・グローリー株式会社・株式会社ラスコ・リーブルテック株式会社・(株) コロンパン埼玉工場・根岸研磨　など |
| 販売 | 東武ストア加須マイン・イトーヨーカ堂・シャトレーゼ・ウェルシア・カサモ関口商店・とりせん・カスミビバモール・たかのチェーン・ナフコ・セキ薬品・マツモトキヨシ・コメリ・マミーマート・カインドウェア・田辺スポーツ・山崎生花店・小林登商店・・コヤナギスポーツ・矢島生花・十勝甘納豆・ガソリンスタンド・コンビニエンスストアの各地区店舗・ミクニライフ&オート・根岸自動車・ヤマダ電機・松勘工業・ワークマン・しまばやし・しまむら・イオンモール羽生　など |
| 飲食業 | てるこう・すき家・デニーズ・とんでん・久下屋脩兵衛・おおぎやフーズ・北海道ラーメン・うなぎの荒川・かたやま・食堂カーちゃん・幸楽苑・コナズコーヒー・ラーメンくりの木・サンドウィッチパプリカ　など |
| 電気工事・建設業 | 大川緑地開発・吉備工業株式会社・小林土建・：ダイユウエンタープライズ・平井板金・臺建設　など |
| 理容・美容 | レガリーニ・真弓美容院・パンダ美容室・小笠原美容室・アクア大利根店理美容室　など |
| 学校・幼稚園 | 市立幼稚園・市立小学校・大利根ふじこども園・市内保育園　など |
| 公共施設 | 市役所・公民館・市立体育館・加須はなさき公園・加須げんきプラザ・加須東部消防組合・消防署分署・市立図書館・いなほの湯・総合支所　など |
| 社会福祉施設 | 市立保育園・ケアビレッジシャローム・みずほの里・デイサービスセンター・あけぼの園・さいたま妙松苑・ワークスみぎわ・けやきハウス・特別養護老人ホーム愛泉苑・グループホーム藤の里・山﨑整骨院デイサービス　など |
| その他 | 中田病院・柿崎耳鼻咽喉科・騎西クリニック病院・中村動物病院・埼玉りそな銀行・スイミングスクール・むさしの村・武州運輸倉庫株式会社・加須ふれあいクリニック・むさしの歯科・ひだまり接骨院・フラワー歯科・Step up consulting・若山運送・竹内写真館・足利銀行・公文・サン旅行　など |

| 事 業 名 | 中学校就学援助事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 学校教育課 | | 総合振興計画コード | 1112-08 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 50,863,000 円 |
| 項 | 03 | 中学校費 | 最 終 予 算 額 | 50,863,000 円 |
| 目 | 02 | 教育振興費 | 決 算 額 | 29,737,282 円 |
| 事業の目的 | 中学校３年間の普通教育を保障し、義務教育の円滑な実施のため、経済的理由によって就学が困難と認められる生徒の保護者に、必要な援助をし、経済的負担の軽減を目指す。 | 事業の概要 | 要保護生徒の保護者に対して、修学旅行費、医療費の就学援助費を支給する。<br>準要保護生徒の保護者に学用品費、新入学学用品費、修学旅行費、校外活動費、給食費、医療費、ＰＴＡ会費、生徒会費等の就学援助費を支給する。<br>認定基準は、生活保護最低生活費認定基準の見直しによる影響がないように基準を設定する。 | |

事業の実績・成果

経済的な理由によって、就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、給食費、学用品費、校外活動費等の必要な援助を行った。また、保護者に対し、就学援助制度の案内を行い制度の周知に努めた。

さらに、援助を必要とする時期に速やかな支給が行えるよう「新入学児童生徒学用品費」の入学前支給を行った。

１　就学援助者数の推移　（単位：人）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 就学援助者数 | 413 | 392 | 379 | 388 | 361 |

２　援助費額の推移　（単位：円）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 支給額 | 38,786,386 | 43,014,946 | 40,201,236 | 39,915,707 | 29,737,282 |

３　生徒数に対する就学援助者の割合　（単位：%）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 割合 | 13.9 | 13.6 | 13.2 | 13.8 | 12.7 |

| 事 業 名 | | 中学校特別支援教育就学奨励事業 | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 学校教育課 | 総合振興計画コード | 1112-10 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 4,078,000 円 |
| 項 | 03 | 中学校費 | 最 終 予 算 額 | 4,078,000 円 |
| 目 | 02 | 教育振興費 | 決 算 額 | 1,960,318 円 |
| 事業の目的 | 特別支援学級に在籍する生徒及び学校教育法施行令第２２条の３に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者のために、通学に係る費用について必要な補助をし、経済的負担の軽減を目指す。 | 事業の概要 | 特別支援学級へ在籍する生徒及び学校教育法施行令第２２条の３に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者に対し、所得に応じて、学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費等を国の基準により支給する。 | |

事業の実績・成果

教育の機会均等の趣旨にのっとり、特別支援学級に就学する生徒の保護者に対して、学用品費等を支給し、経済的な負担の軽減を図る。

保護者に対し、制度の案内及び周知に努め、利用可能な世帯に対して補助額の多い就学援助制度の案内を図った。

１　特別支援教育就学奨励費支給者数の推移　（単位：人）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 就学支給者数 | 39 | 46 | 51 | 54 | 68 |

２　支給額の推移　（単位：円）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 支給額 | 1,196,769 | 1,962,921 | 2,209,405 | 1,779,299 | 1,960,318 |

| 事 業 名 | | 中学校教材用備品整備事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 教育総務課 | 総合振興計画コード | 1212-04 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 1,219,000 円 |
| 項 | 03 | 中学校費 | 最 終 予 算 額 | 1,219,000 円 |
| 目 | 02 | 教育振興費 | 決 算 額 | 1,214,950 円 |
| 事業の目的 | ・理科教育に関する指導内容に沿った備品を整備し、理科教育の振興を図る。 | 事業の概要 | ・各校の理科備品の整備状況を踏まえ、理科教育設備の充実に必要な備品を整備する。 | |

事業の実績・成果

国庫補助（補助率；事業計画額の 1/2）を活用し、整備率の低い北川辺・大利根地域に重点を置きながら、各校の理科設備備品を購入し理科教育の振興を図った。

● 理科設備備品購入（7 校）決算額　　1,214,950 円

● 理科教育設備整備率

各学校の理科教育設備の整備率

＝ 各学校総計の年度末現有額 ÷ 理科教育振興費国庫補助金交付要綱に定める基準額

（単位：%）

| 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 理科教育設備整備率 | 88.6 | 83.2 | 84.1 | 80.5 | 80.5 |

| 事 業 名 | | 幼稚園預かり保育事業 | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 保育幼稚園課 | 総合振興計画コード | 1121-14 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 13,300,000 円 |
| 項 | 04 | 幼稚園費 | 最 終 予 算 額 | 13,300,000 円 |
| 目 | 01 | 幼稚園費 | 決 算 額 | 6,633,886 円 |
| 事業の目的 | 仕事など家庭の事情により、保育の延長が必要な幼児に対して、公立幼稚園で預かり保育を実施することにより、子育てを支援する。 | | 事業の概要 | 保護者の就労・入通院や家族の看護・介護等により、通常の保育終了の午後 3 時から 4 時 30 分までの 1.5 時間、定期的、または一時・緊急時に保育を必要とする幼児を対象に保育を行う。<br>定期利用　月額 2,200 円<br>一時・緊急　日額 200 円<br>無償化の認定を申請し、承認されると、預かり保育料は無償になる。 |

事業の実績・成果

1　保護者の利用希望のあった 9 園で預かり保育を実施し、子育て支援を行った。
（4・5 月は休園のため、6 月より預かり保育を実施した。）

2　実施形態
（1）定期利用 年間又は 3 か月以上を通じて継続的な利用者
（2）一時・緊急時利用 短期間の継続的利用者又は断続的な利用者及び緊急時の一時的利用者

3　預かり保育利用延べ人数　（単位：人）

| 幼稚園名 | 令和 2 年度 | | |
|---|---|---|---|
| | | うち定期利用者 | うち一時・緊急時利用者 |
| 加須幼稚園 | 1,101 | 882 | 219 |
| 不動岡幼稚園 | 190 | 160 | 30 |
| 三俣幼稚園 | 1,582 | 1,102 | 480 |
| 礼羽幼稚園 | 297 | 98 | 199 |
| 水深幼稚園 | 1,261 | 1,133 | 128 |
| 花崎北幼稚園 | 332 | 211 | 121 |
| 騎西中央幼稚園 | 1,117 | 841 | 276 |
| 騎西南幼稚園 | 246 | 149 | 97 |
| 北川辺幼稚園 | 1,042 | 686 | 356 |
| 合　計 | 7,168 | 5,262 | 1,906 |

※　子育てのための施設等利用給付の認定を受けると、預かり保育料は無償となる。

| 事業名 | 公立幼稚園管理運営事業 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 担当課 | | 保育幼稚園課 | | 総合振興計画コード | 1131-01 |
| 款 | 10 | 教育費 | | 当初予算額 | 144,665,000円 |
| 項 | 04 | 幼稚園費 | | 最終予算額 | 182,772,000円 |
| 目 | 01 | 幼稚園費 | | 決算額 | 137,210,502円 |
| 事業の目的 | 公立幼稚園（13園）の適正な管理運営を行う。 | | 事業の概要 | ・公立幼稚園13園について、必要な消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕費、委託料、土地借上料、備品購入費などを適正に管理し、管理運営を行う。<br>・幼児・教職員の健康診断等を実施する。<br>・幼稚園の環境衛生検査を実施する。<br>・産休代替、欠員補充職員を雇い上げ適正に配置する。<br>・幼稚園補助員を配置する。 | |

事業の実績・成果

諸経費過去5年間の推移

（単位：円）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気料 | 5,594,546 | 5,944,977 | 6,348,052 | 7,951,569 | 8,207,323 |
| 水道料 | 1,672,600 | 1,626,746 | 1,884,279 | 1,678,161 | 1,370,036 |
| 修繕料 | 5,656,992 | 4,509,069 | 4,862,871 | 4,534,529 | 4,526,960 |
| 電話料 | 1,246,363 | 1,217,865 | 1,257,994 | 1,173,675 | 1,313,709 |
| 委託料 | 6,231,813 | 5,339,968 | 5,341,688 | 5,058,233 | 6,841,521 |

機械警備の委託、消防設備、給食用リフトの点検及び修繕を行い、防犯・防火・安全対策の機能維持並びに汚水処理施設及び受水槽の維持管理を行い、環境・衛生の保全に努めた。

公立幼稚園園児数の推移（各年5月1日現在）　（単位：人）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 園児数 | 834 | 745 | 705 | 669 | 662 |

○新型コロナウイルス感染症に係る対応

【Ⅰ．感染予防】を実施した（別冊P.67参照）。

| 事業名 | 公立幼稚園施設整備事業 | | | |
|---|---|---|---|---|
| 担当課 | 保育幼稚園課 | | 総合振興計画コード | 1132-01 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当初予算額 | 52,908,000円 |
| 項 | 04 | 幼稚園費 | 最終予算額 | 52,908,000円 |
| 目 | 01 | 幼稚園費 | 決算額 | 41,263,159円 |
| 事業の目的 | 公立幼稚園の施設整備を行い、教育環境の充実を図る。 | 事業の概要 | 第2期加須市子ども・子育て支援計画に基づき、計画的に施設の修繕、改修、改築等を行う。 | |

事業の実績・成果

１．樋遣川幼稚園及び大越幼稚園耐震化

耐震化が未完了の樋遣川幼稚園と大越幼稚園園舎の耐震補強工事を行い、市内の公立幼稚園の耐震化が全て完了した。

●委託料
・樋遣川幼稚園及び大越幼稚園園舎耐震補強工事監理等業務委託　5,610,000円

●工事費
・樋遣川幼稚園園舎耐震補強工事　19,910,000円
・大越幼稚園園舎耐震補強工事　6,490,000円

２．学校施設長寿命化計画

学校施設を総合的観点で捉え、施設の耐用年数を延伸するため、改修工事の優先順位や実施判断などの基準を設定し、施設整備にかかるトータルコストの縮減や財政負担の平準化を図ることを目的とした学校施設の個別施設計画を策定した。

●委託料
・加須市学校施設長寿命化計画策定業務委託　7,677,189円

| 事 業 名 | | 公立幼稚園施設整備事業【繰越明許】 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 保育幼稚園課 | 総合振興計画コード | 1132-01 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 3,301,900 円 |
| 項 | 04 | 幼稚園費 | 最 終 予 算 額 | 3,301,900 円 |
| 目 | 01 | 幼稚園費 | 決 算 額 | 2,055,900 円 |
| 事業の目的 | 公立幼稚園の施設整備を行い、教育環境の充実を図る。 | 事業の概要 | 第 2 期加須市子ども・子育て支援計画に基づき、計画的に施設の修繕、改修、改築等を行う。 | |

事業の実績・成果

【令和元年度から令和 2 年度へ繰越を行った理由】
令和元年度 9 月議会において補正予算計上した耐震補強設計が、発注から完了まで期間を要することから、年度内の完了が困難となったため繰り越した。

耐震化が未完了の樋遣川幼稚園と大越幼稚園園舎の耐震補強工事を行い、市内の公立幼稚園の耐震化が全て完了した。

●委託料
・アスベスト建材分析調査業務委託　154,000 円
・樋遣川幼稚園及び大越幼稚園園舎耐震補強工事設計業務委託　1,901,900 円

| 事 業 名 | | 家庭の学びと地域の絆推進事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 生涯学習課 | 総合振興計画コード | 1222-01 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 174,000 円 |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 最 終 予 算 額 | 174,000 円 |
| 目 | 01 | 社会教育総務費 | 決 算 額 | 15,000 円 |
| 事業の目的 | 家族・地域の絆づくりの一層の推進のため、「家庭の教育力」と「地域の教育力」の向上を図る。 | | 事業の概要 | ・家族や地域の絆を深めるために「就学前子育て講座、親の学習講座、家庭教育学級」を子育て中の保護者を対象に開催するなど、子どもと親の育ちを応援する学びの機会を充実する。<br>・関係団体と連携して絆づくり啓発品を配付しながらあいさつ運動を継続する。 |

事業の実績・成果

○加須地域

「世代間の交流」、「子育て講座」、「人権教育」等をテーマに心豊かな人間形成を育むための講座などを開催した。

・実施概要　加須地域２公民館（大桑公民館、大越公民館）において、コロナ禍における状況を加味した上で家庭教育学級を開催した。
延べ講座実施回数　3 回　　参加者数　140 人

【子育てワンポイントセミナー】

地域市民ボランティアである「子育て支援“ひだまり”」と連携を図りながら、小さな子供を持つ親子の居場所や学習機会を提供していくはずだったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。

○騎西地域

就学時健康診断の機会を捉え、その保護者を対象にした「子育て講座」を開催し、学校や家庭での児童に対する保護者の悩みや不安の解消を図った。

開催内容

子育て講座

・参加者数　　延べ　123 人（5 講座開催）

○北川辺地域

就学時健康診断の機会を捉え、その保護者を対象にした「家庭教育学級（親の学習講座）」を開催し、学校や家庭での児童に対する保護者の悩みや不安の解消を図った。

開催内容

親の学習講座（北川辺地内　2 小学校（各 1 回）にて開催）

・参加者数　　延べ 51 人

○大利根地域

就学時健康診断の機会を捉え、その保護者を対象にした「家庭教育学級」を開催し、学校や家庭での児童に対する保護者の悩みや不安の解消を図った。

また、「家庭・地域と児童のきずな参観」を開催し、家族や地域の絆を深め、家族や地域の教育力の向上を図った。

開催内容

1 子育て講座（大利根地域内４小学校（4回）で実施）

・参加者数　　117人

2 令和２年度 家庭・地域と児童のきずな参観

（単位：人）

| 学校名 | 実施日 | 参加者数 |
|---|---|---|
| 原道小学校 | 中止 | |
| 豊野小学校 | 中止 | |
| 元和小学校 | 中止 | |
| 大利根東小学校 | 中止 | |
| 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した。 | | |

※家庭の学びと地域の絆推進事業は各地域で実施されており、各地域の実情を周知するため、各地域での実績報告としている。

| 事業名 | かぞ子ども大学事業 | | | |
|---|---|---|---|---|
| 担当課 | 子育て支援課 | | 総合振興計画コード | 1222-02 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当初予算額 | 259,000円 |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 最終予算額 | 259,000円 |
| 目 | 01 | 社会教育総務費 | 決算額 | 15,000円 |
| 事業の目的 | 地域で子どもを育てるしくみをつくり、地域の教育力向上を図る。 | 事業の概要 | 子ども大学実行委員会に参画し、入学・修了式のほかに年間５回程度の講義を行う。講義内容は、「はてな学」、「ふるさと学」、「生き方学」の３つのテーマを学習する。 | |

事業の実績・成果

平成国際大学や加須青年会議所、埼玉県と協働して「子ども大学かぞ」を実施し、子どもの学ぶ力の向上や地域の教育力の向上を図った。なお、「子ども大学かぞ」は平成26年度より実施している。

1　対象者　市内在住の小学４年生～6年生

2　学習回数及び参加者数

| 年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 学習回数（回） | 5 | 6 | 6 | 6 | 3 |
| 参加者数（人） | 25 | 56 | 50 | 54 | 29 |

3　学習プログラム

| | 日　時 | 会　場 | 学習内容 |
|---|---|---|---|
| 1 | 11月22日（日）<br>9：30～15：00 | 平成国際大学 | 入学式<br>午前の部：目指せスプリンター！足が速くなるしくみを学ぼう！（はてな学）<br>午後の部：世界の政治指導者について（ふるさと学） |
| 2 | 12月6日（日）<br>9：30～12：30 | カスリーン公園<br>こいざくら広場 | みんなで桜の名所をつくろう！（ふるさと学） |
| 3 | 12月20日（日）<br>9：30～12：30 | 平成国際大学 | カードゲームでＳＤＧｓ（ｴｽﾃﾞｨｰｼﾞｰｽﾞを学ぼう（生き方学）<br>修了式 |

※令和２年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、講座回数の削減および修学旅行を中止した。

| 事業名 | 成人式開催事業 | | | |
|---|---|---|---|---|
| 担当課 | 生涯学習課 | | 総合振興計画コード | 1223-01 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当初予算額 | 1,570,000円 |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 最終予算額 | 2,177,000円 |
| 目 | 01 | 社会教育総務費 | 決算額 | 1,330,714円 |
| 事業の目的 | 青少年の健全育成のため、新成人を祝い、励まし、成人としての意識の高揚と自覚を促す。 | 事業の概要 | 成人式実行委員の協議・運営により、成人式典および各地域毎のアトラクションを行う。 | |

事業の実績・成果

新成人の門出を祝福し、社会人としての自覚と心構えを認識していただくように式典を実施した。

1　開催内容

・新型コロナウイルス感染防止のため、屋内での式典を中止し、屋外写真撮影のみとした「令和 3 年加須市青空成人式」を開催

・出身中学校区ごとに集合写真撮影時間を設定しての記念撮影

| | 加須地域 | 騎西地域 | 北川辺地域 | 大利根地域 |
|---|---|---|---|---|
| 開催日（令和3年） | 1月10日(日) | | | |
| 開催場所 | 加須文化・学習センター | 騎西文化・学習センター | 北川辺文化・学習センター | 大利根文化・学習センター |
| 式典内容 | 記念写真撮影 | | | |
| 該当者数（人） | 604 | 162 | 116 | 118 |
| 出席者数(人) | 390 | 136 | 95 | 80 |
| 出席率(%) | 64.6 | 84.0 | 81.9 | 67.8 |
| 記念品 | DVD-R（集合写真、個人写真等） | CD-R（集合写真、個人写真等） | DVD-R（集合写真、個人写真等） | DVD-R（集合写真、個人写真等） |

2　実施形態

各地域で、実行委員制度により実施

（市内中学校出身の新成人による実行委員会を組織し、主体的な式典の企画・運営が行われた。）

3　参加者の推移

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 該当者数(人) | 1,151 | 1,238 | 1,141 | 1,119 | 1,000 |
| 出席者数(人) | 871 | 918 | 807 | 794 | 701 |
| 出席率（%） | 75.7 | 74.2 | 70.7 | 71.0 | 70.1 |

住所を有している方及び連絡を受けた方に、11月に案内状を送付した。

| 事 業 名 | | 青少年健全育成事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 生涯学習課 | 総合振興計画コード | 1223-02 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 3,007,000 円 |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 最 終 予 算 額 | 3,007,000 円 |
| 目 | 01 | 社会教育総務費 | 決 算 額 | 1,528,141 円 |
| 事業の目的 | 青少年の健全な発達を促し、自主性・社会性や正義感・倫理観を持った豊かな人間性を育むため、地域と一体となった青少年関係団体の活動の充実を図る。 | | 事業の概要 | ・青少年の健全な発達および地域の教育力の向上のため、青少年関係団体の活動を支援したり、青少年関係団体と連携し協働で事業を行う。 |

事業の実績・成果

1　社会教育関係団体への活動支援、助成等を行い、社会教育の振興を図りつつ、団体としての自立を促した。

・青少年健全育成事業は各地域で実施されており、各地域の特性を周知するため、各地域での実績報告としている。

① 社会教育団体への助成、組織等

| | | | |
|---|---|---|---|
| ・加須市ＰＴＡ連合会 | 579,000 円 | 44 団体 | 9,105 名 |
| ・加須市青少年相談員協議会 | 220,000 円 | 4 団体 | 16 名 |
| ・加須市青少年育成市民会議 | 345,900 円 | 2 団体 | |
| ○加須地域 | | | |
| ・ボーイスカウト | 90,000 円 | 1 団体 | 40 名 |
| ・ガールスカウト | 90,000 円 | 1 団体 | 19 名 |
| ○騎西地域 | | | |
| ・加須市騎西子ども会育成連絡協議会 | 100,000 円 | 2 団体 | 111 名 |
| ○北川辺地域 | | | |
| ・加須市北川辺子ども会育成連絡協議会 | 0 円 | 1 団体 | 16 名 |
| ○大利根地域 | | | |
| ・加須市大利根子ども会育成連絡協議会 | 70,903 円 | 1 団体 | 20 名 |

② 社会教育団体活動内容

・加須市ＰＴＡ連合会

市長との懇談会（中止）、教育座談会、役員等研修会(中止)、広報紙Ｐ連だより第 11 号発行、役員会議(4 回)、第８回加須市郷土かるた大会審判員協力（中止）

・加須市青少年相談員協議会

合同事業（中止）

加須支部　：少年教室、成人式協力、定例会議

騎西支部　：バスハイク(中止)、成人式協力、定例会議

北川辺支部：主催事業（中止）、商工会サマーフェスタ協力（中止）、子ども会バスツアー協力（中止）、成人式協力（中止）、定例会議（中止）

大利根支部：利根川河川敷清掃（主催事業、中止）、サマーチャレンジ保育協力（中止）、バスハイク（主催事業、中止）、福祉ふれあい広場協力（中止）、定例会議

・加須市青少年育成市民会議

第８回加須市郷土かるた大会（中止）、加須市少年の主張大会（中止）

青少年育成加須市民会議

○青少年非行防止パトロール、あいさつ運動、広報紙「スマイル」発行

○新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した事業

加須地域市民まつり参加、非行防止特別強調月間街頭キャンペーン、親子ふれあい事業（クリスマスの集い）、お雛祭り・お茶会、夏祭り・節分会　防犯キャンペーン

青少年育成加須市騎西市民会議
青少年非行防止パトロール（一部中止）、各支部助成

○加須地域
・ボーイスカウト
規律訓練、宿泊訓練、水難訓練、キャンプ、街頭募金
・ガールスカウト
駅清掃、病院慰問、防護服作成、花植え込み
○騎西地域
・加須市騎西子ども会育成連絡協議会
彩の国21世紀郷土かるた騎西地域大会（中止）、同県大会（中止）、加須市郷土かるた大会（中止）、ジュニアリーダー育成、騎子連だより発行、役員会議
○北川辺地域
・加須市北川辺子ども会育成連絡協議会
商工会サマーフェスタ協力（中止）、子ども会バスツアー（中止）、イルミネーション大作戦協力、加須市郷土かるた大会（中止）、役員会議、彩の国21世紀郷土かるた北川辺地域大会（中止）、同県大会（中止）
○大利根地域
・加須市大利根子ども会育成連絡協議会
彩の国21世紀郷土かるた大利根大会、同県大会（中止）、加須市郷土かるた大会（中止）、おおとね郷土かるた大会（中止）、福祉ふれあい広場協力（中止）、人権教育研修会

2　令和２年度加須市少年の主張大会　※中止
日時：令和3年2月13日（土）　午前10時から午後4時
場所：加須文化・学習センター（パストラルかぞ小ホール）
・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止とした。
なお、各小・中学校から代表として発表を予定していた児童・生徒へ各学校を通じ、記念品の贈呈を行う。

参加児童生徒31名（市内市立小・中学校及び開智未来中学校より代表各1名）

（単位：人）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 観覧者数 | 557 | 546 | 555 | 569 | 0 |

| 事 業 名 | | 生涯学習推進計画策定事業 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 生涯学習課 | | 総合振興計画コード | 1311-01 |
| 款 | 10 | 教育費 | | 当 初 予 算 額 | 66,000 円 |
| 項 | 05 | 社会教育費 | | 最 終 予 算 額 | 66,400 円 |
| 目 | 01 | 社会教育総務費 | | 決 算 額 | 53,800 円 |
| 事業の目的 | 学習機会の充実や学習情報の提供、学習相談の充実、自主学習活動の支援など、市民の学習活動を支援する環境整備を推進するために、策定する。 | | 事業の概要 | 令和３年度から令和７年度までの５か年の計画期間としている。 | |

事業の実績・成果

○　第３次加須市生涯学習推進計画の策定

「第３次加須市生涯学習推進計画」は、これまで取り組んできた施策を評価し、その成果を活かしながら、社会環境の変化や個人の価値観・学習ニーズの多様化を踏まえ、生涯学習施策をより総合的・計画的に推進するため策定した。

○　策定の経過

| 実　施　日 | 概　　要 |
|---|---|
| 令和元年１２月<br>～令和２年１月 | 「加須市の生涯学習活動に関する調査」の実施 |
| 令和２年２月～３月 | 「加須市の生涯学習活動に関する調査」回答の取りまとめ |
| 令和２年４月～１２月 | 生涯学習推進計画（案）の作成 |
| 令和２年７月２２日 | 令和２年度第１回加須市生涯学習推進会議開催<br>・委員の委嘱 |
| 令和２年９月４日<br>～令和２年９月１７日 | 生涯学習推進計画（案）における内容の確認について<br>・事業担当各課へ依頼 |
| 令和２年１０月２６日 | 加須市総合振興計画策定に係る部門計画骨子の事前協議 |
| 令和２年１１月６日<br>～令和２年１１月１３日 | 生涯学習推進計画（案）における内容の確認について<br>・事業担当各課へ依頼 |
| 令和２年１１月２３日 | 令和２年第11回加須市教育委員会定例会にて協議 |
| 令和２年１２月７日 | 令和２年度第２回加須市生涯学習推進会議開催<br>・意見聴取 |
| 令和２年１２月１４日<br>～令和２年１２月２２日 | 生涯学習推進計画（案）における内容の確認について<br>・事業担当各課へ依頼 |
| 令和３年１月２９日 | 令和３年第１回加須市教育委員会定例会にて協議 |
| 令和３年２月１２日 | 第29回加須市政策会議 |
| 令和３年３月２６日 | 令和３年第３回加須市教育委員会定例会 |

| 事 業 名 | | 生涯学習推進計画進行管理事業 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 生涯学習課 | | 総合振興計画コード | 1311-02 |
| 款 | 10 | 教育費 | | 当 初 予 算 額 | 132,000 円 |
| 項 | 05 | 社会教育費 | | 最 終 予 算 額 | 131,600 円 |
| 目 | 01 | 社会教育総務費 | | 決 算 額 | 63,800 円 |
| 事業の目的 | 市民の生涯学習活動の充実を図るため、学習機会の拡充や学習情報の提供、学習相談の充実、自主学習活動の支援など、市民の学習活動を支援する環境整備を計画的に推進する。 | | 事業の概要 | 計画の進捗状況の把握及び点検、評価を実施するとともに、推進会議や市民等からの助言や意見等を踏まえ、適切な進行管理を行う。 | |

事業の実績・成果

1　会議の開催

生涯学習推進会議と社会教育委員会議を一元化した「生涯学習推進会議」を開催し、「第2次加須市生涯学習推進計画」に掲載する関係事務事業の点検・評価やその他議事に関して説明を行い、各委員から意見をいただき改善を図った。

「第2次加須市生涯学習推進計画」が令和2年度で計画期間が終了するため、新たに策定をする「第3次加須市生涯学習推進計画」の内容を協議した。

○第1回加須市生涯学習推進会議

開催日　令和2年7月22日

議　事　・令和元年度第2次加須市生涯学習推進会議推進計画に基づく事業の実施状況の点検、評価について

・「第3次加須市生涯学習推進計画（仮称）」について

※各事業の事業評価における達成度「概ね順調」以上の事業の割合：91.9%

○第2回加須市生涯学習推進会議

開催日　令和2年12月7日

議　事　・「第3次加須市生涯学習推進計画（案）」について

| 事 業 名 | | 生涯学習管理事業 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 生涯学習課 | | 総合振興計画コード | 1311-03 |
| 款 | 10 | 教育費 | | 当 初 予 算 額 | 1,916,000 円 |
| 項 | 05 | 社会教育費 | | 最 終 予 算 額 | 1,916,000 円 |
| 目 | 01 | 社会教育総務費 | | 決 算 額 | 727,835 円 |
| 事業の目的 | 豊かな心を育む生涯学習によるいきがいづくりを行うために、生涯学習における予算の適正な管理運営を行う。 | | 事業の概要 | 生涯学習課における管理運営に係る事務経費を執行する。<br>社会教育委員による各種総会、研修会への参加。<br>継続的に社会教育主事講習の受講。 | |

事業の実績・成果

○社会教育委員及び職員に係る関係機関等の総会・研修会は、新型コロナウイルス感染症感染防止のため、中止

※中止となった総会・研修会等

埼玉県市町村社会教育委員連絡協議会総会

北埼玉地区社会教育委員協議会総会・講演会

関東甲信越静社会教育研究大会

東部地区社会教育関係委員・職員研修会

○北埼玉社会教育委員協議会負担金

| 事 業 名 | 生涯学習きっかけづくり支援事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 生涯学習課 | | 総合振興計画コード | 1311-04 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 5,089,000 円 |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 最 終 予 算 額 | 5,089,000 円 |
| 目 | 01 | 社会教育総務費 | 決 算 額 | 326,010 円 |

| 事業の目的 | 市民の学習参加のきっかけづくりと生涯学習活動を促進するために、市民一人ひとりがそれぞれの年代やライフスタイルに応じて、自由に学び、楽しみ、その学習成果を地域社会に活かせる仕組みを整備し、併せて地域の活性化を促進する。 | 事業の概要 | ・先駆的、話題性のあるテーマのセミナー（講座）を公民館、文化・学習センター等と連携し、開催する。<br>・生涯学習情報を掲載した情報紙等を充実させ、市民へ啓発周知する。 |
|---|---|---|---|

事業の実績・成果

1　生涯学習セミナー（講座）、生涯学習市民企画委員

例年、学習のきっかけづくりと活動の支援を図ることを目的に、生涯学習セミナー（講座）の実施や学習情報の提供を行っているが、令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染予防のため中止とした。

市民ボランティア（生涯学習市民企画委員＝愛称「アシストかぞ」）と協働して講座を企画することにより、生涯学習の推進が図れた。

(1) 企画委員数 13 名

平成 28 年度：15 名、平成 29 年度：14 名、平成 30 年度：13 名、令和元年度：17 名

※各年度当初(4 月)現在

(2) 生涯学習セミナー（講座）実施に係る指標

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 受講者実人数(人) | 432 | 356 | 434 | 401 | 中止のため実績なし |
| 受講者延べ人数(人) | 2,922 | 2,246 | 885 | 826 | |
| 募集セミナー(講座)数 | 16 | 16 | 19 | 23 | |
| 実施セミナー(講座)数 | 13 | 16 | 17 | 21 | |

2　公民館講座

心の豊かさや生きがいのための学習機会を提供し、子どもから高齢者まで、地域住民全体が気軽に集え、一人ひとりの学習意欲を支援することで、生活の充実と学習成果を生かせる、生涯学習活動の一層の推進を図るため公民館講座を開設しているが、令和２年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、高齢者学級、人権教育学級及び一般講座など公民館における主催講座を中止とした。

○講座受講者数の推移

| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 講座延べ実施回数（回） | 加須市 | 478 | 442 | 453 | 447 | 中止のため実績なし |
| | 加須地域（9公民館） | 403 | 406 | 402 | 407 | |
| | 北川辺地域（1公民館） | 75 | 36 | 51 | 40 | |
| 講座受講者延べ人数（人） | 加須市 | 8,165 | 8,110 | 8,045 | 7,966 | |
| | 加須地域（9公民館） | 7,519 | 7,380 | 7,449 | 7,447 | |
| | 北川辺地域（1公民館） | 646 | 730 | 596 | 519 | |

＊家庭教育学級の講座延べ実施回数及び受講者延べ人数は、「家庭の学びと地域の絆事業」にて計上

3　生涯学習情報提供

さまざまな情報を提供することにより、セミナー（講座）や学習活動への参加者数の増加を図ることができた。

・生涯学習情報紙発行：「やってみませんか」（毎月）を市内全戸配布
・市広報紙及びホームページ等による情報提供
・騎西、北川辺、大利根各文化・学習センターでは、行政区回覧時に講座案内を作成し地域内へ配布

| 事業名 | | 市民学習カレッジ事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|---|
| 担当課 | | 生涯学習課 | | 総合振興計画コード | 1311-05 |
| 款 | 10 | 教育費 | | 当初予算額 | 2,923,000円 |
| 項 | 05 | 社会教育費 | | 最終予算額 | 2,923,000円 |
| 目 | 01 | 社会教育総務費 | | 決算額 | 29,095円 |
| 事業の目的 | 市民一人ひとりの生涯学習を通じた学習参加のきっかけづくりと学習活動を支援するため、市全体を対象として生涯学習の広がりと深まりを求めた学習機会を提供する。 | | 事業の概要 | ・公民館、文化・学習センター等と連携を図り、市民講師や市内講師、市内全域の会場を活用し、趣味的教養的セミナーや現代的、社会的課題を取り入れた総合的な幅広いセミナーを実施。<br>・全市民対象のセミナーを毎年度4月に概ね60セミナーを募集、開講。<br>・生涯学習を循環させるための、生涯学習フェスティバルなどのイベント等を開催する。 | |

事業の実績・成果

1　市民学習カレッジセミナー

市民の生涯学習への意欲の高まりと、生涯学習への移行の中、市民一人ひとりの生涯学習を通じた学習活動を支援するため、セミナーの企画・運営をサポートするボランティア「生涯学習市民企画委員」と協働し、「きっかけづくりセミナー」「趣味的セミナー」「現代的・社会的課題セミナー」「まなびセミナー」を総合的に取り入れた、市民学習カレッジセミナーを開設した。

しかし、新型コロナウイルス感染症防止対策のため、全セミナーを中止とした。

○　市民学習カレッジセミナー

【募集セミナー数】　65セミナー
【実施セミナー数】　0セミナー※新型コロナウイルス感染防止のため中止

2　生涯学習フェスティバル

サークルや団体の日頃の学習成果発表の場を提供することにより、生涯学習を循環させることを目的とした生涯学習フェスティバルは、新型コロナウイルス感染症防止対策のため中止とした。

(1)かぞ生涯学習フェスティバル2020

新型コロナウイルス感染防止のため中止

(2)かぞ生涯学習フェスティバルの参加者数推移

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| かぞ生涯学習フェスティバル延べ参加者数(人) | 1,880 | 1,865 | 2,974 | 2,374 | － |

※平成27年度まで開催していた「おおとね生涯学習フェスタ」は、平成28年度より「大利根地域文化祭（生涯学習作品展部門）」としての大利根地域文化祭の一部として開催。

3　生涯学習情報の提供

各種情報を提供することにより、セミナー（講座）や学習活動への意欲増加を図ることができた。

○　ライフステージ「募集号」（令和2年4月1日発行）…令和2年度実施の市民学習カレッジセミナー・シニアいきいき大学受講生の募集、令和元年度にセミナー（講座）から誕生したサークル（グループ）の紹介、生涯学習市民企画委員会の紹介、令和元年度の生涯学習フェスティバル等の紹介

| 事 業 名 | シニアいきいき大学事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 生涯学習課 | | 総合振興計画コード | 1311-06 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 767,000 円 |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 最 終 予 算 額 | 556,266 円 |
| 目 | 01 | 社会教育総務費 | 決 算 額 | 0 円 |

| 事業の目的 | 高齢社会を明るく活力に満ちたものとしていくため、60 歳以上の市民が健康で主体的に学習に参加し、自発的な学習活動を促進する機会を平成国際大学と連携して提供し、高齢者の力を社会に活かしていく。 | 事業の概要 | ・より専門的な学習の場を提供することにより、受講生の学習活動の促進及びまちづくりへの参加を促進する。<br>・60 歳以上の加須市在住の方を対象に学部・コースを開設、平成国際大学と連携して実施する。<br>・1 学部 2 年間実施する。<br>・卒業生のグループ化を図り、グループ結成後は、その活動の支援を行う。 |
|---|---|---|---|

事業の実績・成果

○　加須市シニアいきいき大学

平成国際大学と連携し、加須市シニアいきいき大学を開校予定していた。

・自然科学部・健康科学コース（１年目）…テーマ「シニアの健康」

・人文科学部・人間文化コース（２年目）…テーマ「近代日本を支えた人びと」

令和２年度は、新たに開校する「自然科学部・健康科学コース」（１年次）と令和元年度から引き続く「人文科学部人間文化コース」（２年次）の開校を予定していたが、新型コロナウイルス感染症防止を考慮し、両学部ともに一年間休止し令和３年度へ延期をした。

このほか、これまでに５つのグループがサークルを結成し、各グループにおいて自主的に活動を展開している。また、受講年度を超えた１つの同窓会が設立され、平成国際大学大学祭（学園祭）への出店参加や勉強会を行っている。これら同窓会やサークル活動への支援を行っているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、各々のサークル自身も活動を自粛していた。

(1)各学部共通

・学習期間　２年間　　・対象　市内在住の 60 歳以上の方　　・学習単位　年 10 単位

・講師　　平成国際大学教授他　　・会場　平成国際大学　　・開催期間　6 月～2 月

(2)　自然科学部・健康科学コース（※休止）

・テーマ　　「シニアの健康」

・内　容　　高齢期を心身ともに健やかに過ごすための知識や技能を習得する学習

・申込者数　男 25 名・女 44 名・計 69 名（定員 50 名）

(3)人文科学部・人間文化コース（※休止）

・テーマ　　「近代日本を支えた人びと」

・内　容　　様々な分野で活躍した日本人のすがたを描き出し、その中で、地元にも目を向け、埼玉ゆかりの人々も紹介

・生徒数　　男 50 名・女 41 名・計 91 名

(4)受講延べ人数（各学部とも年間 10 講義、開校式・始業式及び卒業式・修了式）　　（単位：人）

| 学　　部 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自然科学部・健康科学コース | ― | 511 | 451 | ― | ― |
| 社会科学部・現代社会コース | 962 | ― | 1,508 | 1,217 | ― |
| 人文科学部・人間文化コース | 499 | 488 | ― | 816 | ― |

| 事 業 名 | | 文化・学習センター管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 文化・学習センター | 総合振興計画コード | 1312-01 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 230,555,000 円 |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 最 終 予 算 額 | 236,668,800 円 |
| 目 | 01 | 社会教育総務費 | 決 算 額 | 208,902,313 円 |
| 事業の目的 | 市民の芸術文化活動や生涯学習活動の拠点施設として、より多くの市民が安全かつ快適に利用できるよう施設の整備・充実を図る。 | 事業の概要 | センターの適正な管理運営と計画的な施設修繕を実施するため、運営方法の適時改善及び維持管理の効率化、設備の点検・改修を実施する。 | |

事業の実績・成果

各文化・学習センターの適正な管理運営を行うとともに、計画的な施設修繕を行い、市民の芸術文化の振興及び生涯学習の拠点施設として、多くの方に良好な環境で提供ができた反面、新型コロナ感染症拡大防止対策を講じつつの利用となり、利用者数や稼働率等大幅な減少となった。

**◆加須文化・学習センター（パストラルかぞ）**

市民の芸術文化・生涯学習の拠点となる加須文化・学習センターは、建築後27年が経過する中で、維持管理を計画的に実施し、利用者が安心・快適に芸術文化・生涯学習活動に取り組める環境を提供することができた。

1 利用者等の推移

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 利用者数(人) | 143,885 | 162,978 | 164,377 | 146,414 | 32,476 |
| 利用件数(件) | 4,439 | 4,440 | 4,636 | 4,304 | 1,708 |
| 使用料(円) | 26,113,300 | 23,229,050 | 25,060,550 | 19,972,060 | 6,621,050 |

2 各室稼働日率の推移 (単位：%)

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 大ホール | 40.0 | 35.0 | 38.7 | 29.9 | 9.7 |
| 小ホール | 55.8 | 55.4 | 51.2 | 51.0 | 18.6 |
| リハーサル室1 | 63.2 | 61.9 | 63.5 | 65.5 | 21.2 |
| リハーサル室2 | 54.0 | 56.7 | 53.8 | 51.8 | 18.3 |
| 展示室 | 77.2 | 76.5 | 75.2 | 70.5 | 39.7 |
| 多目的室 | 91.5 | 87.9 | 90.2 | 80.5 | 59.9 |
| 練習室1 | 85.0 | 85.3 | 88.9 | 87.3 | 31.4 |
| 練習室2 | 71.3 | 67.7 | 71.3 | 58.4 | 30.0 |
| 和室1 | 33.9 | 33.3 | 35.8 | 31.5 | 7.8 |
| 和室2 | 19.5 | 22.6 | 18.2 | 17.9 | 4.9 |
| 和室3 | 25.7 | 28.8 | 27.4 | 21.4 | 7.5 |
| 会議室 | 15.3 | 20.6 | 20.2 | 23.1 | 8.8 |
| 研修室1 | 43.3 | 46.1 | 53.4 | 48.1 | 14.0 |
| 研修室2 | 67.4 | 64.4 | 71.7 | 66.9 | 36.6 |
| 実習室1 | 43.0 | 38.7 | 32.3 | 37.3 | 19.2 |
| 実習室2 | 50.2 | 47.1 | 47.1 | 44.5 | 30.0 |

※稼働日率の算出方法：稼働日／開館日(緊急事態宣言を受けての休館日含む)

3 主な修繕、工事等

① 舞台大ホールセンターカメラ改修 1,644,500円
② 大ホール音響機器交換 720,500円
③ 中央監視システム部品交換 324,500円
④ 自動ドア部品交換修繕 291,500円
⑤ 冷暖房熱源設備真空部品交換 176,000円

4　文化庁所管、文化芸術振興費補助金の活用（歳入 127,000 円）

文化施設の感染症防止対策事業として、フェイスシールド、消毒液及び非接触型体温計の購入経費、冷暖房熱源設備真空部品交換経費の 2 分の 1 相当の補助を受けた。

**◆騎西文化・学習センター（キャッスルきさい）**

騎西地域の生涯学習の拠点となる騎西文化・学習センターは、築後 17 年経過する中での、維持管理を計画的に実施し、利用者が安心・快適に生涯学習活動に取り組める環境を提供することができた。

1 利用者等の推移

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 利用者数（人） | 30,223 | 28,400 | 25,551 | 26,339 | 11,956 |
| 利用件数（件） | 2,975 | 2,930 | 2,738 | 2,657 | 1,402 |
| 使用料（円） | 1,684,150 | 1,686,800 | 1,623,000 | 1,618,900 | 925,700 |

※貸館業務以外の、自主事業及び協働事業等は含まれない。

2 各室稼働日率の推移　（単位：%）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 多目的室 | 93.2 | 94.5 | 92.5 | 83.8 | 54.4 |
| 展示室 | 8.7 | 8.8 | 5.2 | 2.3 | 4.9 |
| 研修室 | 87.4 | 89.3 | 88.3 | 83.4 | 60.3 |
| パソコン研修室 | 38.8 | 43.8 | 34.1 | 38.7 | 20.2 |
| 音楽室 | 97.7 | 98.4 | 99.4 | 96.7 | 59.0 |
| 陶工芸室 | 43.7 | 42.2 | 44.8 | 48.7 | 26.7 |
| 陶芸窯 | 33.0 | 24.4 | 33.4 | 33.4 | 22.8 |
| 料理研修室 | 24.6 | 27.3 | 23.7 | 26.8 | 6.5 |
| 視聴覚室 | 73.5 | 75.3 | 72.4 | 71.9 | 53.1 |
| ボランティア室 | 12.6 | 12.0 | 9.4 | 6.0 | 4.6 |

※ 稼動日率の算出方法：稼動日／開館日（緊急事態宣言を受けての休館日含む）

3 主な修繕

① 中央監視装置修繕　957,000 円
② 雑用水メーター交換　409,200 円
③ 料理研修室ガス給湯器修繕　407,000 円
④ 多目的室空調機ドレンパン交換修繕　275,000 円
⑤ 事務室空調加湿器交換修繕　260,700 円

【繰越明許　令和 2 年度から令和 3 年度へ繰り越す理由】

雑用水ポンプ自動制御盤の交換修繕（繰越明許額　1,298,000 円）

3 月議会で議決され、契約手続きと資材調達に一定の期間を要し、利用者に影響のない工期を設定する必要があるため。

**◆北川辺文化・学習センター（みのり）**

北川辺地域の生涯学習の拠点となる北川辺文化・学習センターは、築後 16 年が経過する中で、維持管理を計画的に実施し、利用者が安心・快適に生涯学習活動に取り組める環境を提供することができた。

1 利用者等の推移

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 利用者数（人） | 33,623 | 33,333 | 30,827 | 25,899 | 8,431 |
| 利用件数（件） | 2,295 | 1,961 | 1,945 | 1,945 | 981 |
| 使用料（円） | 1,789,650 | 1,523,600 | 1,585,400 | 1,172,400 | 589,350 |

2 各室稼働日率の推移　　(単位：%)

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 多目的ホール | 44.5 | 42.5 | 46.3 | 44.5 | 14.3 |
| 音楽室 | 95.1 | 89.0 | 81.6 | 68.5 | 37.1 |
| 工芸室 | 44.5 | 43.8 | 45.0 | 46.1 | 19.5 |
| 研修室 | 81.8 | 83.4 | 84.5 | 74.7 | 45.9 |
| 和室 | 54.9 | 45.5 | 48.5 | 54.2 | 15.6 |

※ 稼働日率の算出方法：稼働日／開館日(緊急事態宣言を受けての休館日含む)

3　主な修繕

① 非常照明灯、バッテリー交換修繕　352,000円
② 屋外ポール灯LED灯具交換修繕　311,960円
③ ロッカールーム防火扉引戸修繕　330,000円
④ ホール後側室外機ファン制御部品交換修繕　246,400円
⑤ 浄水槽汚泥移送用ブロアー交換修繕　212,300円

**◆大利根文化・学習センター（アスタホール）**

大利根地域の生涯学習の拠点となる大利根文化・学習センターは、築後21年経過する中で、維持管理を計画的に実施し、利用者が安心・快適に生涯学習活動に取り組める環境を提供することができた。

1 利用者等の推移

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 利用人数（人） | 28,986 | 27,513 | 26,568 | 26,607 | 7,171 |
| 利用件数（件） | 2,161 | 2,070 | 1,869 | 1,812 | 766 |
| 使用料（円） | 1,654,800 | 1,613,100 | 1,497,400 | 1,307,100 | 808,500 |

2 各室稼働日率の推移　　(単位：%)

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 多目的ホール | 77.7 | 74.1 | 74.1 | 66.4 | 35.1 |
| 和室１ | 67.4 | 76.9 | 81.4 | 70.9 | 40.7 |
| 和室２ | 47.4 | 60.7 | 61.0 | 53.9 | 31.5 |
| 会議室 | 76.9 | 84.1 | 95.7 | 82.9 | 32.0 |
| 調理室 | 30.4 | 32.6 | 25.3 | 20.1 | 4.7 |

※ 稼動日率の算出方法：稼動日／開館日(緊急事態宣言を受けての休館日含む)

3　主な修繕

① 自動ドア不具合箇所部品交換修繕　385,000円
② 舞台装置ワイヤー交換修繕　323,400円
③ スイッチャー修理　121,000円
④ 浄化槽用タイマー交換　88,000円
⑤ トイレ換気扇修繕　54,989円

○新型コロナウイルス感染症に係る対応
【Ⅰ．感染予防】を実施した（別冊P.69参照）。

| 事 業 名 | 文化・学習センター芸術文化振興事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 文化・学習センター | | 総合振興計画コード | 1321-01 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 3,929,000 円 |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 最 終 予 算 額 | 3,929,000 円 |
| 目 | 01 | 社会教育総務費 | 決 算 額 | 52,800 円 |
| 事業の目的 | 市民が優れた文化・芸術に触れることにより、教養や人間性を高め、また自ら参加することにより創造性の育成を図る。併せて芸術文化の振興を図る。 | 事業の概要 | ・文化・学習センター自主公演事業の企画・運営<br>・市民創造参加型文化・学習センター協働事業<br>・市内外の各種団体によるホール公演開催の促進 | |

事業の実績・成果

各種コンサート等を開催し、生の音楽等に触れる機会の提供、市民文化の向上と芸術文化の振興への醸成の寄与を目的としていたが、新型コロナ感染症拡大防止のため、開催しなかった。

◇加須文化・学習センター

（1）自主公演事業　　実施無し

（2）公演数及び入場者数の推移

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 公演回数（回） | 10 | 9 | 9 | 7 | 0 |
| 入場者数（人） | 4,829 | 6,519 | 4,463 | 3,119 | 0 |

◇北川辺文化・学習センター

（1）　映画鑑賞会　上映回数・入場者推移

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 上映回数（回） | 3 | 2 | 2 | 2 | 0 |
| 入場者数（人） | 225 | 154 | 185 | 215 | 0 |

| 事業名 | 地域文化振興事業 | | | |
|---|---|---|---|---|
| 担当課 | 生涯学習課 | | 総合振興計画コード | 1321-02 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当初予算額 | 6,106,000円 |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 最終予算額 | 6,106,000円 |
| 目 | 01 | 社会教育総務費 | 決算額 | 814,500円 |
| 事業の目的 | 市民が多くの優れた文化・芸術に触れることにより教養を高め、また自ら参加することにより創造性の育成と芸術文化の振興を図る。 | 事業の概要 | 市内文化団体の活動支援と文化祭や美術展といった活動発表の機会をつくる。 | |

事業の実績・成果

1　地域文化祭の開催

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、中止

○観覧者数　（単位:人）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 全域 | 15,600 | 18,300 | 19,354 | 18,600 | － |
| 加須地域 | 8,000 | 9,000 | 9,566 | 9,600 | － |
| 騎西地域 | 4,500 | 6,000 | 6,000 | 5,000 | － |
| 北川辺地域 | 1,400 | 1,500 | 1,900 | 1,900 | － |
| 大利根地域 | 1,700 | 1,800 | 1,888 | 2,100 | － |

※各地域でそれぞれ文化祭を行っている。

2　「第70回県展」かぞの開催

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、中止

○入場者及び展示作品数　（単位:人）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 入場者（人） | 348 | 389 | 342 | 494 | － |
| 展示作品（点） | 38 | 38 | 37 | 39 | － |

3　第61回加須市美術展の開催

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、中止

4　芸術文化団体への助成

○加須市文化団体連合会　52,000円

文化講演会や文化祭、研修会、文連だよりの刊行などの事業及び運営のための補助である。これらの積極的な活動は加須市の芸術文化振興の発展に寄与している。

○加須市美術連盟　80,000円

加須市美術展の開催や研修会などの事業及び運営のための補助である。これらの積極的な活動は、個々の技術向上と美術作品に親しめる場を提供することにより市の美術文化の振興に寄与している。

○加須市騎西文化連合会　14,000円

騎西地域の文化振興に寄与するとともに、芸能文化に資するための補助である。当文化連合会では、会員間の相互交流・融和を図るための研修会の実施や、騎西文化祭等への協力を行っており、これらの積極的な活動は騎西地域の芸術文化振興の発展に寄与している。

○加須市大利根文化協会　119,000円

研修会の開催や、広報紙「文化おおとね」の刊行などの事業及び運営のための補助である。これらの積極的な活動は大利根地域の芸術文化振興の発展に寄与している。

| 事 業 名 | | まちかど美術館推進事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 生涯学習課 | | 総合振興計画コード | 1321-03 |
| 款 | 10 | 教育費 | | 当 初 予 算 額 | 79,000 円 |
| 項 | 05 | 社会教育費 | | 最 終 予 算 額 | 79,000 円 |
| 目 | 01 | 社会教育総務費 | | 決 算 額 | 0 円 |
| 事業の目的 | 芸術に対する市民の関心と興味を広く創出するため、市内各地域のまちかどで小学生等の作品を展示し、その展示作品に気軽に見て触れ合えることで「芸術文化に親しむ環境づくり」の充実を図る。 | | 事業の概要 | 市内各小学校等の協力により児童の絵画作品を募集し、商店等に展示する。 | |

事業の実績・成果

加須市まちかど美術館の開催　※中止

空き店舗や協力店舗のショーウインドウを活用した「加須市まちかど美術館」を夏及び秋に各地域において開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、夏に開催される「まちなか賑わいフェスティバル」に合わせて作品展示について、安全面を考慮し中止となった。また、秋に各地域において開催を予定していた展示も新型コロナウイルス感染状況の悪化に伴い、中止となった。

| 事業名 | 騎西・北川辺郷土資料館管理運営事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担当課 | | 生涯学習課 | 総合振興計画コード | 1322-01 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当初予算額 | 4,737,000円 |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 最終予算額 | 4,737,000円 |
| 目 | 01 | 社会教育総務費 | 決算額 | 3,901,769円 |

| 事業の目的 | 郷土に対する理解や愛着を深めるよう郷土史の学習機会を提供する。 | 事業の概要 | 【北川辺郷土資料館】<br>郷土の歴史、考古及び民俗等に関する資料の保存、展示を行う。その運営のため施設の適正な管理を行う。<br>【騎西郷土史料展示室】<br>民俗資料や騎西城跡出土品等の考古資料を展示する。藤まつりや文化祭の時期にあわせて特別公開する。その運営のため施設の適正な管理を行う。 |
|---|---|---|---|

事業の実績・成果

○郷土資料館等の公開

騎西郷土史料展示室（騎西城）では、藤まつりと文化祭の時期に特別公開を実施し、市の内外に騎西地域の歴史及び文化を学ぶ機会の提供を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、特別公開を中止した。

北川辺郷土資料館では、主に毎週土曜・日曜に開館業務をシルバー人材センターに委託し資料の公開を行い、北川辺地域の生活及び歴史を紹介し、市内小学校社会科見学や市内団体等を受け入れ、郷土に対する理解や愛着を深める機会の提供を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、４月から６月まで資料館を休館とした。

また、加須の地域性を象徴する「水塚」を中心とした「水辺のくらし」というテーマについてＰＲを行った。北川辺地域の水塚の説明のほか、水害当時の実体験をパネル展示するなど、郷土の先人たちのくらし等を広く理解する内容となっている。

騎西郷土史料展示室・北川辺郷土資料館の入館者数の推移　（単位：人）

| 入館者数 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 騎西郷土史料展示室 | 2,736 | 3,276 | 2,856 | 3,184 | 101 |
| 北川辺郷土資料館 | 658 | 554 | 603 | 826 | 139 |

○郷土資料館等の管理

郷土史料展示室及び郷土資料館の展示施設と資料の保護・管理のため、警備及び清掃を委託した。

北川辺郷土資料館については、環境調査（文化財害虫・カビ菌類の調査）を実施し、収蔵資料保存の適切な環境を整備した。

| 事 業 名 | | 加須インターネット博物館管理運営事業 | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 生涯学習課 | 総合振興計画コード | 1322-02 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 415,000 円 |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 最 終 予 算 額 | 415,000 円 |
| 目 | 01 | 社会教育総務費 | 決 算 額 | 414,700 円 |
| 事業の目的 | 市民が郷土の歴史・文化を知り、郷土への理解を深めるため、インターネット上に博物館を構築し、情報を広く発信する。 | | 事業の概要 | ・加須インターネット博物館には、原始・古代から現代までの郷土の歴史を網羅した総合博物館や美術館としての機能をもたせる。<br>・指定文化財をはじめとする収蔵資料・郷土の偉人等をインターネットをとおして市内外に情報発信する。 |

事業の実績・成果

1　加須インターネット博物館の管理運営

加須市における歴史資料や美術資料、人物資料等について、一元化した施設をインターネット上に構築することで、誰もがいつでも気軽に歴史情報を閲覧・見学でき、また、郷土の貴重な文化遺産を、子どもから大人までがともに楽しみながら学習でき、郷土への愛着と理解を深めることができた。

（令和２年度の実績）

・掲載データを作成し、コンテンツを充実させた
・無形民俗文化財の実演日等のリアルタイムな情報発信をし、市内外に広く提供した
・市民が郷土の歴史・文化の情報を気軽に知ることのできる場や郷土への理解を深める機会の提供をした

2　トップページアクセス件数

| | |
|---|---|
| 平成 28 年度 | 10,741 件 |
| 平成 29 年度 | 10,613 件 |
| 平成 30 年度 | 12,301 件 |
| 令和元年度 | 13,346 件 |
| 令和２年度 | 14,557 件 |

加須インターネット博物館トップページ

民俗（無形民俗文化財）の動画公開ページ

| 事業名 | 伝統文化継承支援事業 | | | |
|---|---|---|---|---|
| 担当課 | 生涯学習課 | | 総合振興計画コード | 1322-03 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当初予算額 | 3,175,000円 |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 最終予算額 | 3,175,000円 |
| 目 | 01 | 社会教育総務費 | 決算額 | 2,149,000円 |
| 事業の目的 | 市内の特色ある伝統文化を伝承していくため、地域における伝統文化の継承活動を支援する。 | 事業の概要 | ・伝統文化を継承する保存団体への支援を行う。<br>・加須市郷土かるたを活用し広く市民に伝統文化を啓発する。 | |

事業の実績・成果

○補助金

・武州加須囃子保存会補助金　103,000円

各地区での継続的な練習などの加須囃子の普及に関する事業及び運営のための補助である。これらの活動は、武州加須囃子の普及や後継者育成に寄与している。

・加須市獅子舞保存会連合会補助金　448,000円

各地区での獅子舞行事や練習などの獅子舞の普及に関する事業及び運営のための補助である。これらの活動は、伝統芸能として獅子舞を保存・活用する意識向上に寄与している。

・玉敷神社神楽保存会　80,000円

継続的な練習や公開及び運営のための補助である。これらの活動は、会員相互の資質向上及び後継者育成に寄与している。

○第８回加須市郷土かるた大会の開催　※中止

・市民の皆さんと協働でつくりあげた加須市郷土かるたを日常生活の中で活用していただき、地域の伝統文化や歴史に触れ、郷土への愛情と誇りを深めるとともに、地域における絆づくりによる新市の一体感の醸成と郷土加須を愛する子どもたちの健全な育成を図るため、第８回加須市郷土かるた大会の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、選手・スタッフ・観覧者の安全面を最優先に中止とした。

開催概要

開催日時　令和２年11月21日（土）午前８時45分から午後１時35分　※中止
開催場所　騎西総合体育館（ふじアリーナ）
参加者　学年部門（市内小学生３年生から６年生）
ファミリー部門（市内小学生とその家族等）

| 事 業 名 | | 文化財の保存と活用による地域活性化事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 生涯学習課 | 総合振興計画コード | 1322-04 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 12,091,000 円 |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 最 終 予 算 額 | 12,091,000 円 |
| 目 | 01 | 社会教育総務費 | 決 算 額 | 8,542,051 円 |
| 事業の目的 | 市内の文化財を保存・活用することにより、後世へ継承し、市民の文化財愛護に関する意識の高揚と地域活性化を図る。 | | 事業の概要 | ・市内文化財の調査・保護・啓発を行い、市民への文化財普及活動に努める。<br>・開発に先立つ試掘調査を実施し、必要に応じ発掘調査を実施する。<br>・発掘調査報告書刊行する。<br>・文化財の理解を深め、文化財愛護精神を培かう為、文化財啓発活動を推進する。 |

事業の実績・成果

1 埋蔵文化財保護・管理事業

○開発に伴う埋蔵文化財の調査

工事等に伴う埋蔵文化財包蔵地(遺跡)保護のための試掘調査を実施した。(単位：件)

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 試掘調査数 | 8 | 11 | 12 | 25 | 13 |

※調査における地面からの平均掘削深：1.2m

○埋蔵文化財調査の報告

発掘調査による出土品の遺物整理・実測図作成を行い、騎西城武家屋敷跡についての発掘調査の調査報告書を 1 冊、400 部を刊行し、開発により滅失した遺跡の記録保存事業が完了した。今後県内外の市町村や図書館等に配布し、騎西城武家屋敷跡に関する情報を県内外に発信した。

○埋蔵文化財出土品の保存

騎西城跡から出土した十六間筋兜(市指定有形文化財)について、保存処理実施後 30 年が経過し劣化が進んでいるため、後世に遺し展示公開が出来るように、令和元年度から４年計画で保存処理を実施している。

2 文化財保護・管理事業

○文化財保護審議会の開催

文化財保護審議会を開催し、文化財保護事業についての審議を行った。

○文化財の保護・管理

・文化財の保護・啓発を促すため、指定文化財所有・管理者に対し謝金を支払った。

・騎西城土塁跡等の除草を行い、指定文化財の保全を図った。

・市指定無形民俗文化財『加須のわら細工』・市指定有形文化財『黒田家文書』の説明板 2 基を新規設置したほか、10 基の文化財説明板について、文字が薄く不鮮明なもののパネル交換を実施した。同様に、市指定有形文化財『普門寺　青石塔婆』を含めた 3 基の文化財説明板・標柱杭の修繕を実施した。

3 文化財関係団体への助成

○加須郷土史研究会　　90,000 円

郷土史研究会が行う郷土の歴史や文化の啓発事業の補助で、同研究会の積極的な活動は、郷土の歴史や文化の啓発に貢献している。

| 事 業 名 | 偉人顕彰事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 生涯学習課 | | 総合振興計画コード | 1323-01 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 3,732,000 円 |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 最 終 予 算 額 | 3,942,734 円 |
| 目 | 01 | 社会教育総務費 | 決 算 額 | 3,512,502 円 |
| 事業の目的 | 郷土の偉人を顕彰することによって、郷土愛の醸成と芸術・文化の向上を図る。 | 事業の概要 | ・偉人を紹介するためのパネル展や現存する資料の整理、展示を行う。<br>・各地域の偉人顕彰団体の活動を支援する。<br>・偉人生没年節目においては記念事業を開催する。 | |

事業の実績・成果

1　偉人パネル展等の実施

郷土の偉人７人、斎藤与里・河野省三・田中正造・下總皖一・田口和美・谷山豊・若林珈蔵の功績をたたえる「加須の偉人」パネル展を開催した。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、パネル展を実施するイベントの多くが中止となった。

①　令和３年３月５日（金）～3 月７日（日）　　「斎藤与里展～斎藤与里の世界～」

2　斎藤与里作品の修復　　1,512,500 円

斎藤与里の絵画作品等のため頂いた寄附を充当し、「ハトと少女」、「北畠風景」、「静物二」の 3 絵画を修復した。

「ハトと少女」

「北畠風景」

「静物二」

3　補助金

下總皖一を偲ぶ会補助金　　58,000 円

田中正造翁顕彰会補助金　　34,472 円

| 事 業 名 | 偉人顕彰事業【繰越明許】 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 生涯学習課 | | 総合振興計画コード | 1323-01 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 24,000 円 |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 最 終 予 算 額 | 24,000 円 |
| 目 | 01 | 社会教育総務費 | 決 算 額 | 21,900 円 |
| 事業の目的 | 郷土の偉人を顕彰することによって、郷土愛の醸成と芸術・文化の向上を図る。 | 事業の概要 | ・偉人を紹介するためのパネル展や現存する資料の整理、展示を行う。<br>・各地域の偉人顕彰団体の活動を支援する。<br>・偉人生没年節目においては記念事業を開催する。 | |

事業の実績・成果

○　斎藤与里展　～斎藤与里の世界～の開催

「加須の偉人」である斎藤与里の絵画を展示することにより、郷土愛の醸成と市民の美術に対する意識を高めるために開催し、令和元年度及び令和２年度に修復完了した作品「合奏」、「ハトと少女」、「北畠風景」、「静物二」を中心に展示を行った。

令和元年度に「斎藤与里　没後６０年特別展～斎藤与里の世界～」を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染予防のため延期をした。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を徹底した上で開催した。

日　　程：　令和３年３月５日（金）～3 月７日（日）
来 場 者：　３日間合計 527 人（5 日 190 人、6 日 184 人、7 日 153 人）
展示作品：

| No. | 作品名 | 制作年 |
|---|---|---|
| 1 | 北畠風景 | 1931 年 |
| 2 | 静物（二） | 1927 年頃 |
| 3 | ハトと少女 | － |
| 4 | 合奏 | 1935 年 |
| 5 | 晩秋の赤城山 | 1946 年 |
| 6 | 奈良風景 | 1955 年 |
| 7 | 読書する少女 | 1955 年 |
| 8 | K 子像 | 1937 年 |
| 9 | N 先生執筆 | 1949 年頃 |
| 10 | 秋海棠 | 1950 年 |
| 11 | ひばり | 1952 年 |

| 事 業 名 | | 集会所管理運営事業 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 生涯学習課 | | 総合振興計画コード | 6211-07 |
| 款 | 10 | 教育費 | | 当 初 予 算 額 | 5,812,000 円 |
| 項 | 05 | 社会教育費 | | 最 終 予 算 額 | 7,231,000 円 |
| 目 | 01 | 社会教育総務費 | | 決 算 額 | 5,931,714 円 |
| 事業の目的 | 集会所での諸活動を通して、人権感覚を高め、人権問題の解決を図る。 | | 事業の概要 | ・人権教育推進員による、小中学生学級や成人学級の指導、支援<br>・集会所管理人の配置<br>・集会所運営委員会の開催<br>・集会所の維持管理、修繕の実施 | |

事業の実績・成果

○人権教育推進員への委託

人権教育推進員１名による、小中学生学級、成人学級の指導及び支援を行った。

・小中学生学級の延べ参加者数　1,511 人（児童・生徒 1,267 人、教職員 244 人）

小学校　906 人（児童 778 人、教職員 128 人）

中学校　605 人（生徒 489 人、教職員 116 人）

・成人学級の延べ参加者数　325 人

○集会所管理人の配置

集会所の管理を、管理人６名及び鍵管理人１名に委託した。

○集会所運営委員会の開催

各集会所において運営委員会を開催し、年間事業計画等について協議を行った。

○集会所の維持管理、修繕の実施

各集会所を地域住民が安全かつ快適に利用できるよう施設の維持管理を行った。

・消防用設備、浄化槽保守点検業務の実施

・各種修繕の実施

| 集会所名 | 志多見 | 阿良川 | 串作 | 礼羽西 | 川口 | 下戸塚 | 大利根 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 修繕内容 | 誘導灯バッテリー交換 | 誘導灯バッテリー交換 | カーテンレールコマ交換 | 玄関床修繕 | | | 玄関等鍵修繕 |
| | | 玄関引き戸硝子入替 | 西側庇修繕 | トイレタンク修繕 | | | 研修室床修繕 |
| | | フローリング張替他修繕 | 南側和室エアコン新調 | | | | |
| | | | 水栓柱設置修繕 | | | | |

※串作集会所の南側和室エアコン新調については、予備費対応による。

【繰越明許　令和２年度から令和３年度へ繰り越す理由】

志多見集会所トイレ改修工事（繰越明許額　495,000 円）

礼羽西集会所トイレ改修工事（繰越明許額　330,000 円）

３月議会で議決され、年度内の実施が難しいため繰り越した。

| 事 業 名 | | 人権教育推進事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 生涯学習課 | 総合振興計画コード | 6212-01 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 9,313,000 円 |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 最 終 予 算 額 | 9,313,000 円 |
| 目 | 01 | 社会教育総務費 | 決 算 額 | 3,066,984 円 |
| 事業の目的 | 豊かな人権感覚を身につけ、人権問題についての正しい理解と認識を深め、人権が尊重される共生共存の社会の実現を図る。 | 事業の概要 | 市民が豊かな人権感覚を身につけ、さまざまな人権問題の解決に資することができるように、各種研修会や講演会を実施する。 | |

事業の実績・成果

○人権研修会及び講演会等の開催

人権問題指導者研修会や人権問題講演会等を開催し、同和問題をはじめとする様々な差別の解消に向けて、参加者の各人権課題に対する正しい理解と人権意識の高揚を図った。

・人権問題指導者研修会の開催（共催：人権・男女共同参画課、産業振興課）

開 催 日　下記のとおり
時　　間　13：30～15：00
会　　場　パストラルかぞ　小ホール

（単位：人）

| 開催日 | 講　師 | テーマ | 参加者数 |
|---|---|---|---|
| 第1回<br>10月7日(水) | 小野寺　一規氏 | 「市民人権意識調査結果と今後の課題」<br>(同和問題) | 101 |
| 第2回<br>11月12日(木) | 長坂　俊成氏 | 「災害と人権～避難生活を考える～」<br>(災害時における人権への配慮) | 111 |
| 第3回<br>11月26日(木) | 黒須　さち子氏 | 「女性の人権と男女共同参画」<br>(女性の人権) | 100 |

【参加者の推移】　（単位：人）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 参加者数 | 981 | 1,072 | 1,040 | 1,042 | 312 |

※コロナ禍における変更点

開催回数の変更（5回から3回）
定員の縮小（小ホールの最大人数の139名）
会場の変更（より安心を考慮し小ホールから大ホールとした）

※人権課題と関連したコロナ差別

各講師ともテーマに沿った人権課題に加え、コロナ差別の話題を加えていただいた。

・人権問題講演会

開催日時　令和3年2月4日（木）
会　　場　パストラルかぞ　大ホール
講　　師　蓮池　薫氏
テ ー マ　「夢と絆」

【参加者の推移】　（単位：人）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 参加者数 | 498 | 626 | 471 | 540 | 新型コロナウイルス感染拡大予防のため中止 |

・人権問題地域別研修会
開催日時　下記のとおり
会　　場　各地域文化・学習センター

（単位：人）

| 開催日時 | 地　域 | 講　師 | テーマ | 参加者数 |
|---|---|---|---|---|
| 1月24日（日）<br>10:00～11:30 | 騎　西 | 入船亭　扇蔵氏 | 「落語から考える人権」～落語の中の疫病～ | 新型コロナウイルス感染拡大予防のため中止 |
| 2月27日（土）<br>10:00～11:30 | 北川辺 | 入船亭　扇蔵氏 | 「落語から考える人権」～落語の中の疫病～ | 新型コロナウイルス感染拡大予防のため中止 |
| 3月13日（土）<br>10:00～11:45 | 大利根 | 山本　志都氏 | 下町のママさん弁護士と考える<br>「暮らしの中の人権PartⅡ」 | 新型コロナウイルス感染拡大予防のため中止 |

○人権啓発展の開催（共催：人権・男女共同参画課）
人権啓発パネルや市内小中学生による人権に関する標語を展示し、市民の各人権課題の理解と認識を深めることに貢献した。
期　間　　令和2年12月1日（火）～25日（金）
会　場　　加須市役所本庁舎1階、騎西総合支所1階、北川辺総合支所1階、大利根総合支所1階、田ケ谷総合センターロビー

○加須市人権教育推進協議会への補助金交付
人権教育の推進を図り、同和問題をはじめとする人権問題の解決に寄与し、明るい地域社会をつくることを目的に、市人権教育推進協議会の活動費に対して補助金を交付した。
補助金額　　397,755円

○集会所事業の実施
地域住民の教養の向上、健康の増進、児童・生徒の学力の向上と仲間づくりの場となるよう、集会所において学習会や交流事業を実施した。
・小学生学級：人権学習、国語、算数、理科、社会、図工、体育、習字
参加者数　　164人（加須106人、騎西　34人、大利根 24人）
・中学生学級：人権学習、国語、数学、英語、理科、社会、体育
参加者数　　103人（加須　30人、騎西　15人、大利根 58人）
・成人学級：生花、健康体操、わら細工、音楽、料理、手芸
参加者数　　71人（加須　71人）
・北埼玉地区人権フェスティバル　スポーツレク交流会（新型コロナウイルス感染拡大予防のため中止）
開催日　令和2年10月3日（土）
会　場　加須文化・学習センター（パストラルかぞ）

| 事 業 名 | | 公民館施設整備事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 生涯学習課 | 総合振興計画コード | 1312-03 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 139,000 円 |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 最 終 予 算 額 | 290,085 円 |
| 目 | 02 | 公民館費 | 決 算 額 | 286,407 円 |
| 事業の目的 | 公民館施設の整備充実を行い、利用者が安心・安全に利用できる公共施設として、公民館活動、市民活動及び生涯学習の振興を図る。 | | 事業の概要 | ・公民館施設の利便性の向上を図るため、老朽化した施設や備品を計画的・緊急的に修繕並びに整備を行い、利用者の安全安心な学習環境を整備する。<br>・耐震診断結果を踏まえ、他の公共施設との複合化も含めた再整備を検討する。 |

事業の実績・成果

各公民館施設の環境を整備し、来館者が安全で快適に活動できる場を提供することで、公民館活動の振興が図れた。

1 修繕料 (単位：円)

| 公民館名 | 内 容 | 金 額 |
|---|---|---|
| 礼羽公民館 | 公民館出入口修繕 | 105,600 |
| 合 計 | | 105,600 |

2 工事請負費 (単位：円)

| 公民館名 | 内 容 | 金 額 |
|---|---|---|
| 大越公民館 | 公民館門柱撤去工事 | 121,000 |
| | 公民館警備センサー撤去工事 | 11,000 |
| 合 計 | | 132,000 |

3 施設用備品 (単位：円)

| 公民館名 | 内 容 | 金 額 |
|---|---|---|
| 水深公民館 | ファンヒーター | 17,380 |
| | モップ絞り器 | 4,722 |
| 志多見公民館 | 電話機 | 14,000 |
| 大越公民館 | 消火器 | 12,705 |
| 合 計 | | 48,807 |

| 事 業 名 | 公民館管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 生涯学習課 | 総合振興計画コード | 1312-04 |
| 款 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 29,194,000 円 |
| 項 05 | 社会教育費 | 最 終 予 算 額 | 29,042,915 円 |
| 目 02 | 公民館費 | 決 算 額 | 24,734,730 円 |
| 事業の目的 | 地域住民のニーズに沿った公民館事業を効果的に展開することで生活文化の振興、福祉の充実を図るため適正な施設管理を行う。 | 事業の概要 | 自主講座の開催や貸館業務などの地域活動の拠点施設や市民サービスセンター等の行政サービスの拠点施設として、地域に積極的に活用いただける施設管理を図る。 |

事業の実績・成果

各公民館において、地域住民の生活文化の振興、福祉の向上を図るよう、講座・学級の計画、施設の適切な管理・運営を行った。また、地域の市民サービスセンターとして、住民票や税証明書の発行業務及び図書の返却業務、地域コミュニティの活動拠点の役割を担いつつ、来館者とのより良いコミュニケーションを図り誰もが気軽に足を運べる雰囲気づくりや施設環境づくりに努めた。

公民館延べ利用団体数及び延べ利用者数の推移 （単位：団体・人）

| 公民館名 | 平成28年度 | | 平成29年度 | | 平成30年度 | | 令和元年度 | | 令和2年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 団体数 | 利用者数 | 団体数 | 利用者数 | 団体数 | 利用者数 | 団体数 | 利用者数 | 団体数 | 利用者数 |
| 加 須 | 1,201 | 16,024 | 1,078 | 14,674 | 1,133 | 13,991 | 1,009 | 17,109 | 642 | 5,678 |
| 不動岡 | 4,613 | 33,045 | 4,223 | 31,737 | 3,953 | 31,268 | 3,955 | 32,350 | 2,555 | 17,865 |
| 三 俣 | 1,421 | 16,367 | 1,423 | 17,698 | 1,509 | 17,774 | 1,442 | 18,142 | 856 | 6,244 |
| 礼 羽 | 998 | 12,673 | 983 | 12,489 | 1,014 | 12,794 | 840 | 9,903 | 408 | 3,653 |
| 大 桑 | 970 | 11,729 | 1,033 | 12,311 | 994 | 9,504 | 944 | 10,314 | 464 | 3,793 |
| 水 深 | 698 | 9,407 | 644 | 9,911 | 670 | 9,320 | 674 | 10,701 | 256 | 1,739 |
| 樋遣川 | 822 | 9,326 | 785 | 8,584 | 848 | 8,912 | 766 | 9,519 | 366 | 2,999 |
| 志多見 | 605 | 6,123 | 512 | 5,213 | 555 | 6,129 | 624 | 6,367 | 364 | 3,134 |
| 大 越 | 408 | 4,976 | 405 | 5,210 | 480 | 5,365 | 528 | 6,801 | 246 | 1,732 |
| 北川辺 | 1,111 | 12,343 | 1,126 | 12,169 | 913 | 11,077 | 1,079 | 10,803 | 621 | 4,366 |
| 合 計 | 12,847 | 132,013 | 12,212 | 129,996 | 12,069 | 126,134 | 11,861 | 132,009 | 6,778 | 51,203 |

＊ 令和2年度は地区文化祭中止　　＊ 選挙の際の投票所入場者数を含む

※なお、令和2年4月6日から令和2年5月31日までの間、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、全公民館を臨時休館とした。ただし、市民サービスセンター業務については、継続して業務を行った。

| 事 業 名 | 地区文化祭振興事業 | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 生涯学習課 | 総合振興計画コード | 1321-04 |
| 款 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 855,000 円 |
| 項 05 | 社会教育費 | 最 終 予 算 額 | 855,000 円 |
| 目 02 | 公民館費 | 決 算 額 | 0 円 |
| 事業の目的 | 講座、クラブなどの学習及び活動成果を発表、展示することにより地域住民の学習意欲を高め、生涯学習の振興を図る。 | 事業の概要 | ・各地区公民館において文化祭実行委員会を組織し、10 月下旬から 11 月上旬の 2～3 日間（土日など）文化祭を開催する。<br>・公民館利用者及び公民館講座の受講生等による学習成果の発表や作品の展示などを通じ、地域の学習拠点として来館者や地域等と交流を深め、学習への興味・意欲へつなげる。 |

事業の実績・成果

例年、加須地域の各公民館（9 館）にて地区文化祭を開催するが、令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染予防のため中止とした。

| 事業名 | 図書館資料整備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担当課 | 図書館課 | 総合振興計画コード | 1313-01 |
| 款 10 | 教育費 | 当初予算額 | 22,988,000円 |
| 項 05 | 社会教育費 | 最終予算額 | 22,988,000円 |
| 目 03 | 図書館費 | 決算額 | 22,452,455円 |
| 事業の目的 | 高度化・多様化する市民ニーズに応え、市民の教育と文化の発展に寄与する。 | 事業の概要 | 加須市立図書館資料収集要綱及び収集基準に基づき、新刊案内情報誌、貸出傾向等を参考に、利用者からリクエストのあった図書、基本図書など多様な資料を購入し、地域行政資料も積極的に受入整備することで、蔵書の充実を図り、市民ニーズに対応できる魅力ある図書館づくりを図る。 |

事業の実績・成果

加須市立図書館資料収集要綱等に基づき、基本図書をはじめ、利用者からのリクエストのあった本などを幅広く購入することで、市民ニーズに応え、蔵書の充実を図り、魅力ある図書館づくりに努めた。

1．資料の購入

| 種別 | 点数 | 購入額（円） | 平均単価（円） |
|---|---|---|---|
| 一般書 | 5,589 | 10,980,351 | 1,965 |
| 児童書 | 2,287 | 4,640,215 | 2,029 |
| 雑誌 | 5,036 | 3,670,223 | 729 |
| CD | 34 | 100,137 | 2,945 |
| DVD | 33 | 439,663 | 13,323 |
| 計 | 12,979 | 19,830,589 | — |

※DVDの単価は、館外貸出許諾処理済のものを購入するため、市販品よりも高価となる。

2．蔵書数と貸出数（一般書には、郷土資料、参考図書、録音、点字及び童謡を含む）

1）分類別蔵書数（令和3年3月31日現在）　（単位：点）

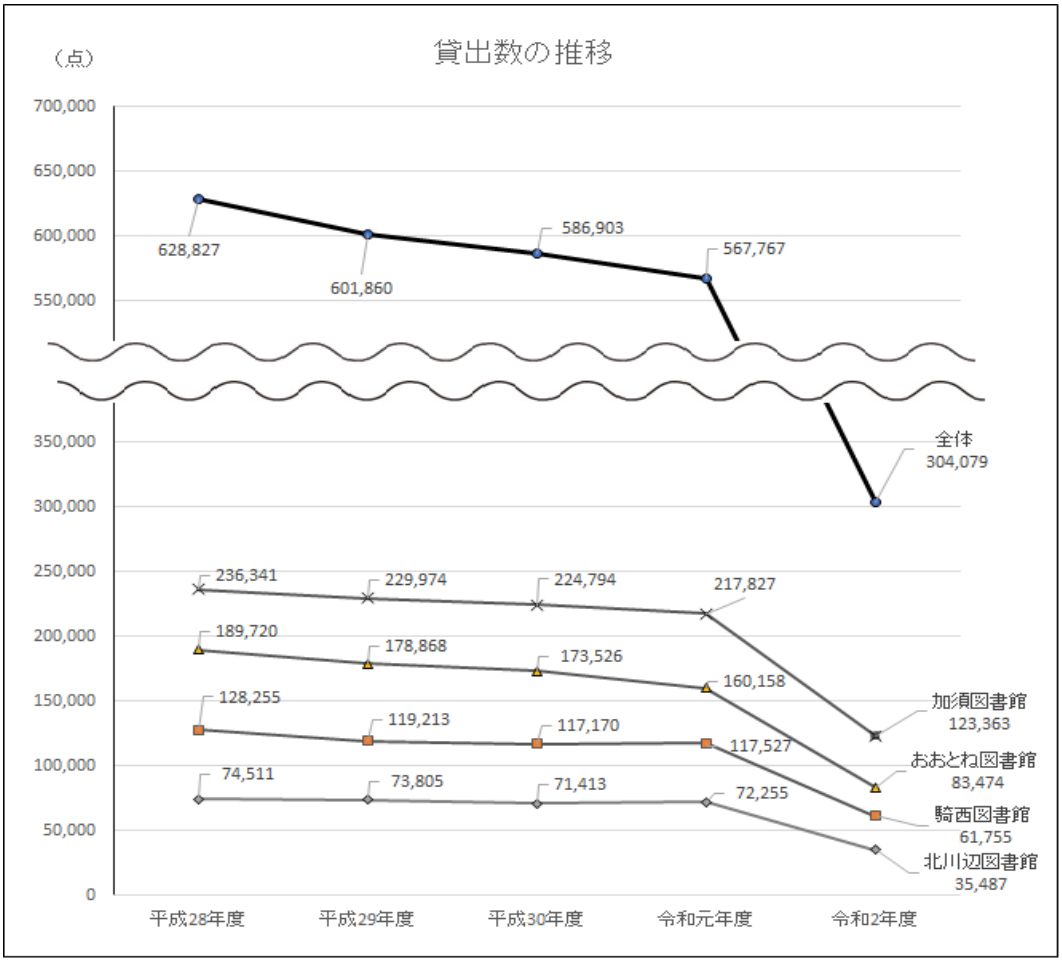
| 種別 | 総数 | 内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 加須図書館 | 騎西図書館 | 北川辺図書館 | おおとね図書館 |
| 一般書 | 411,430 | 183,918 | 86,088 | 56,541 | 84,883 |
| 児童書 | 172,353 | 75,420 | 33,816 | 29,830 | 33,287 |
| 雑誌 | 23,156 | 7,492 | 5,717 | 4,872 | 5,075 |
| CD | 6,714 | 1,212 | 2,315 | 1,310 | 1,877 |
| DVD | 4,710 | 1,307 | 1,647 | 827 | 929 |
| ビデオ | 1,688 | 559 | 440 | 224 | 465 |
| 計 | 620,051 | 269,908 | 130,023 | 93,604 | 126,516 |

2）分類別貸出数（個人利用）（令和3年3月31日現在）　（単位：点）

| 種別 | 総数 | 内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 加須図書館 | 騎西図書館 | 北川辺図書館 | おおとね図書館 |
| 一般書 | 168,644 | 73,869 | 30,875 | 21,310 | 42,590 |
| 児童書 | 94,938 | 34,353 | 21,876 | 9,164 | 29,545 |
| 雑誌 | 25,941 | 9,875 | 4,825 | 3,371 | 7,870 |
| CD | 6,358 | 2,319 | 1,653 | 720 | 1,666 |
| DVD | 8,082 | 2,868 | 2,518 | 921 | 1,775 |
| ビデオ | 116 | 79 | 8 | 1 | 28 |
| 計 | 304,079 | 123,363 | 61,755 | 35,487 | 83,474 |

※加須図書館には、ホームページからの貸出延長を含む。

3）図書館別貸出数の推移（図書・雑誌・視聴覚合計　個人利用）




4）利用別貸出数　（単位：点）

| | 総　数 | 内　訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 加須図書館 | 騎西図書館 | 北川辺図書館 | おおとね図書館 |
| 個人利用 | 304, 079 | 123, 363 | 61, 755 | 35, 487 | 83, 474 |
| 団体貸出 | 14, 276 | 3, 810 | 7, 621 | 497 | 2, 348 |
| 相互貸出 | 709 | 248 | 163 | 95 | 203 |
| 計 | 319, 064 | 127, 421 | 69, 539 | 36, 079 | 86, 025 |

※加須図書館には、ホームページからの貸出延長を含む。

3．来館者数及び利用者数　（単位：人）

| | 総　数 | 内　訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 加須図書館 | 騎西図書館 | 北川辺図書館 | おおとね図書館 |
| 来館者数 | 157, 522 | 70, 511 | 32, 847 | 25, 263 | 28, 901 |
| 利用者数 | 93, 389 | 51, 591 | 15, 214 | 8, 510 | 18, 074 |
| 来館者/日 | 964 | 430 | 202 | 155 | 177 |
| 利用者/日 | 571 | 315 | 93 | 52 | 111 |

※加須図書館の利用者数には、ホームページからの貸出延長を含む。
※年間開館日数は、加須図書館 164 日、騎西・北川辺・おおとね図書館 163 日。
（新型コロナウィルス感染拡大防止のための臨時休館日 105 日分は休館扱い）
※「来館者数」とは、図書館に来館した延べ人数。
「利用者数」とは、図書館資料の貸出を受けた延べ人数。

４．障がい者サービスの取組み

誰もが読書を楽しめるよう、「ＬＬブック※」や「点字付きさわる絵本」等の図書を充実したことにより、より多くの方に利用してもらうことができた。

・令和２年度新規購入数　（単位：冊）

| | ＬＬブック | 点字付きさわる絵本 |
|---|---|---|
| 一般書 | 2 | 0 |
| 児童書 | 11 | 8 |
| 合計 | 13 | 8 |

※ＬＬブック…知的障がいのある人や母語を異にする人など読むことが苦手な人のために、読みやすいように工夫して作られた本。

| 事 業 名 | | 図書館管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 図書館課 | 総合振興計画コード | 1313-02 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 74,239,000 円 |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 最 終 予 算 額 | 75,393,395 円 |
| 目 | 03 | 図書館費 | 決 算 額 | 68,330,699 円 |

| 事業の目的 | 市民に資料を提供して、調査研究及びレクリエーションに資するために、利用し易い環境を整備する。 | 事業の概要 | 図書館を適正に管理運営して図書館サービスの充実に努める。<br>・図書館情報システムを活用した貸出、返却、予約処理及び返却の督促等を効率的に行う。<br>・時節ごとの展示等を行い、親しみやすい図書館づくりに努める。 |
|---|---|---|---|

事業の実績・成果

新型コロナウィルス感染症拡大防止に努めながら、図書の貸出、返却等の図書館業務全般を実施し、市民が安心して図書館を利用できるよう環境を整備した。

１． コロナ禍における図書館の措置

１）図書館の開館状況

| 日 付 | 開館状況 | 図書館対応 | 備 考 |
|---|---|---|---|
| 令和２年３月２日(月) | 開 館 | 高校生以下利用自粛 | ３月２日 市内小中学校一斉休校決定 |
| ３月 13 日(金) | ↓ | サービスの一部停止<br>(新聞･雑誌の閲覧および、座席利用等) | 近隣市で感染者増加 |
| ４月６日(月) | 臨時休館 | 臨時窓口設置（貸出）<br>予約制限（ネットのみ） | ４月７日 緊急事態宣言(４月７日～５月６日)<br>４月 10 日 市内初の感染者確認 |
| ４月 14 日(火) | **休館** | **完 全 休 館** | |
| ５月 22 日(金) | 臨時休館 | 臨時窓口設置（貸出）9:30～17:00<br>予約不可<br>完全休館前に予約された本のみ貸出開始 | ５月４日 緊急事態宣言延長<br>（５月７日～５月 31 日）<br>５月 25 日 緊急事態解除宣言 |
| ６月１日(月) | ↓ | 新規予約受付開始<br>（ネット・予約カード・FAX） | |
| ７月１日(水) | 開館 | 館内貸出開始 9:30～18:00<br>１時間以内の利用<br>座席数制限<br>入館者カードの記入開始<br>閲覧席・個室の利用は不可 | |
| ７月 15 日(水) | ↓ | 館内滞在時間制限無<br>視聴覚コーナー、新聞・雑誌等の閲覧、学習席等の利用再開<br>集会室時間回数制限（加須館のみ） | |
| ８月１日(土) | ↓ | 加須館通常時刻へ 9:30～20:00 | |
| 令和３年１月６日(水) | 臨時休館 | 臨時窓口設置（貸出）9:30～17:00<br>予約不可<br>臨時休館前に予約された本のみ貸出開始 | 12 月 23 日 埼玉県屋内公共施設の休館決定（12 月 24 日～１月 17 日）<br>１月７日 緊急事態宣言<br>（１月８日～２月７日） |
| ２月１日(月) | ↓ | 新規予約受付開始<br>（ネット・予約リクエストカード・FAX） | ２月２日 緊急事態宣言延長<br>（２月８日～３月７日）<br>３月５日 緊急事態宣言再延長<br>（３月８日～３月 21 日） |
| ３月 22 日(月) | 開館 | 開館 9:30～18:00 （加須館 20:00）<br>集会室時間制限（加須館のみ） | ３月 21 日 緊急事態宣言終了 |

2）安全対策

・入館者カードの記入のお願い
・マスク着用のお願い
・飛沫防止パーテーション等の設置
・消毒液の設置
・館内に3密防止のための足跡マーク設置
・返却本及び館内利用本の24時間保管後の配架
・図書館利用者カードの手渡し中止
・「新しい生活様式を取り入れた図書館」と題して、館内消毒の様子や図書館の安全対策を動画で公開（令和2年12月2日～令和3年1月5日　1月6日以降臨時休館のため公開停止）
・その他サービスの一部利用停止
※サービス内容の詳細は、1）図書館の開館状況　参照のこと

3）開館日数

完全休館及び臨時休館中に館内整理や蔵書点検を実施し、開館後、速やかに図書館サービスを提供できるよう配慮した。

| 区分 | | 加須図書館 | | 騎西・北川辺館・おおとね図書館 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 当初 | 変更後 | 当初 | 変更後 |
| 開館日 | | 290日 | 164日 | 290日 | 163日 |
| 臨時休館日 | | － | 105日 | － | 105日 |
| 完全休館日（4月14日～5月21日） | | － | 32日 | － | 33日 |
| 通常休館日 | 定休日 | 51日 | 51日 | 52日 | 52日 |
| | 年末年始（12月29日～1月4日） | 7日 | 7日 | 7日 | 7日 |
| | 館内整理日 | 11日 | 6日 | 10日 | 5日 |
| | 蔵書点検 | 6日 | 0日 | 6日 | 0日 |
| 小　計 | | 75日 | 64日 | 75日 | 64日 |
| 合　　計 | | 365日 | 365日 | 365日 | 365日 |

※臨時休館日…臨時窓口で貸出・返却を実施した日（館内立入不可）
期間は、①4月6日～4月13日、②5月22日～6月30日、③1月6日～3月21日の計105日

2．展示等

1）全館共通テーマを設定した共通展示のほか、各館ごとに工夫を凝らした企画展示を実施した。
・共通展示124件、PR展示6件、企画展示86件、その他17件　計243件
館内に立入不可の期間は、展示本を図書館ウェブサイトで紹介するなどの工夫をした。

| 令和元年度の主な展示 | 実施館 | 内　容 |
|---|---|---|
| ＳＤＧｓ | 全　　館 | SDGsの認知度を上げ、理解を深めるため、17の目標を5回に分け各館で巡回展示<br>資料数　362タイトル　372点（12月～3月） |
| 十和運送(株)寄贈資料 | 全　　館 | 十和運送(株)より寄贈された資料35点の展示(10月) |
| 合併10周年でよく借りられた本 | 加須図書館 | 児童書のうち、合併10周年でよく借りられた本79点展示（4月） |
| お城・戦国時代 | 騎西図書館 | 加須市の日の騎西城無料公開に合わせて実施<br>69点展示（3月）※騎西城公開は中止 |
| JBBY児童おすすめ図書 | 北川辺図書館 | 近年出版された評価の高い児童書82点展示（7月） |
| ご当地小説 | おおとね図書館 | 日本各地を舞台とした小説を193点展示（10月） |

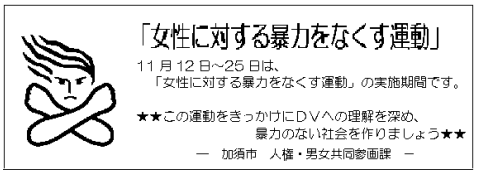
2）図書館資料等を活用した行政情報のＰＲ　　６件

貸出票に各課のPRを掲載し、加須市の行政情報への関心を深めた。

【館内ＰＲ展示】

障がい者週間のＰＲ
（障がい者福祉課）

【貸出票レシートでのＰＲ】




女性に対する暴力をなくす運動
（人権・男女共同参画課）

３．学校支援等

１）アンケート実施

「休校解除後に図書館が各小中学校に対してできること」、「各小学校が児童生徒のために図書館になにを求めるか」等について、アンケートを実施。

学校支援の周知や市内小中学校の図書館利用状況も提供し、新たな学校支援実施予定校の発掘に繋がった。

２）図書館見学の受入れ

小人数単位（3班編成）で館内整理日（休館日）に実施するなどの工夫をした上で、実施した。

| 学校名 | 対象児童数（人） | 実施日 |
|---|---|---|
| 加須小学校 | 73 | 11月30日 |
| 加須南小学校 | 43 | 11月30日 |
| 鴻茎小学校 | 18 | 11月4日 |
| 元和小学校 | 40 | 11月4日 |
| 計 | 174 | |

11月4日　元和小学校2年生

４．加須市子育て配信メールの活用【新規】

新型コロナウィルス感染症拡大防止のため図書館を利用することが困難となった親子等に向けて、新たなサービスを令和2年12月10日から11回実施。

子育てに役立つ本や赤ちゃん向けのおすすめ本を紹介し、子育て世代に有意義な情報を提供することで、子育て支援に努めた。

５．マイナンバーカードの利用状況

令和元年度の図書館情報システムの入替えにより、マイナンバーカードの利用が可能となった。

| 登録者数　（人） | | | 利用人数（人） | 貸出冊数（冊） |
|---|---|---|---|---|
| 令和元年度（令和2年3月1日～令和2年3月31日） | 令和2年度 | 計 | | |
| 15 | 40 | 55 | 95 | 285 |

６．国立国会図書館デジタル化資料送信サービスに参加　【新規】

絶版や手に入らない貴重資料について、国立国会図書館がデジタル化した資料を参加希望した図書館限定で公開するサービスを令和2年7月1日より開始し、市民の利便性の向上に努めた。

| 利用件数 | 複写サービス |
|---|---|
| 10件 | 19件 |

※複写サービス…国立国会図書館から提供されたデータを印刷（複写）するサービス

７．読書ノートの配布

読書活動の推進のために、5種類の読書ノートを作成・配布し、図書館ホームページなどでＰＲに努めた。

（単位：冊）

| 読書ノートの名称 | 対　象 | 配付数 |
|---|---|---|
| ＿＿＿＿に読んであげた本 | 乳　児 | 567 |
| ぼくのわたしの読んだ本 | 小学校低学年 | 78 |
| | 小学校高学年 | 33 |
| Ｍｙ Reading Record | 中学生 | 22 |
| 私の読書全記録 | 一　般 | 89 |
| 計 | | 789 |

８．童謡のふる里おおとね図書館修繕の修繕　486,200円

必要な修繕を行い、安心して利用できる環境整備に努めた。

・自動ドアセンサー交換　258,500円
・氷蓄熱タンク設定変更調整　107,800円
・消火栓ポンプ流量計交換　108,900円
・印刷機修理　11,000円

○新型コロナウイルス感染症に係る対応

【Ｉ．感染予防】を実施した（別冊P.70参照）。

| 事 業 名 | | 絵本との親子ふれあい事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 図書館課 | 総合振興計画コード | 1314-03 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 441,000 円 |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 最 終 予 算 額 | 441,000 円 |
| 目 | 03 | 図書館費 | 決 算 額 | 414,050 円 |
| 事業の目的 | 親子が絵本をとおしてふれあう時間をもつとともに、親子で本に親しみ、子どもが本の楽しさを知るきっかけをつくることで子どもの読書活動を推進する。 | 事業の概要 | 9～10 か月児健診時に乳児とその保護者に絵本と絵本リストをプレゼントし、併せて図書館職員とボランティアによる読み聞かせを行うことによって、子どもの健やかな心の成長を支援する。<br>また、ボランティア育成のため研修会を行う。 | |

事業の実績・成果

9～10 か月児健診受診時に、受診した親子に対して、ブックスタートを実施した。

新型コロナウィルス感染症拡大防止のため、ブックスタートのうち、絵本の読み聞かせを中止し、絵本などのプレゼントを行い、絵本を通した乳児の健やかな心の成長を支援した。

1．ブックスタートの内容

親子を対象とした絵本の読み聞かせ及び図書館利用者カードの発行を中止し、短時間で安全に事業ができるよう配慮した。

・希望の絵本を 1 冊プレゼント
・「はじめての本」、読書ノートの配布
・図書館利用案内、図書館カレンダーの配布
・おはなしボランティアや地域文庫・家庭文庫の紹介チラシなどを配布

1）実績

| 内　　容 | 人数（冊） |
|---|---|
| 健診受診予定者数（人） | 507 |
| 健診受診者数（人） | 483 |
| 絵本配布数（冊）<br>※図書館での後日配布分含む | 478 |
| 活動ボランティア延人数（人） | 1 |

2）絵本の種類　（単位：冊）

| タイトル／冊数 | ごぶごぶごぼごぼ | がたんごとんがたんごとん | もうおきるかな | かおかおどんなかお | しろくまちゃんのほっとけーき | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 購入数 | 0 | 80 | 0 | 320 | 300 | 700 |
| 配布数 | 40 | 85 | 12 | 123 | 218 | 478 |

※配布冊数が購入冊数を上回っているタイトルは、前年度までの購入分を使用。

3）9～10 か月児健診中止時（4 月・5 月）の対応

事前に希望の絵本を選択してもらい、郵送による配布（配布実績 95 冊）。

4）欠席者等への対応

未受診者は、後日図書館で絵本が受け取れる旨を案内（配布実績 1 冊）。

2．ブックリスト

「子どもたちが出会う本が素敵な本であってほしい」、「親子のコミュニケーションを深めながら、楽しい経験をしてほしい」との願いから、加須市立図書館で所蔵している本の中から、おすすめの本をまとめたブックリストを作成した。

1） 種類

| タイトル | 対象年齢 | 内　　容 | 配布場所 | 発行 |
|---|---|---|---|---|
| はじめての本 | ０～３歳 | 何度でも絵本を楽しめるようにおすすめの絵本とわらべうたの本　計 54 冊掲載 | 図書館 | 平成 24 年 7 月 |
| 図書館おすすめの本（４～６歳向け） | ４～６歳 | ブックスタートで絵本を読み成長した子どもが、引き続き親子で本に親しむため　年齢ごとに 18 冊　計 54 冊掲載 | 図書館<br>保育所<br>幼稚園 | 平成 29 年 6 月 |

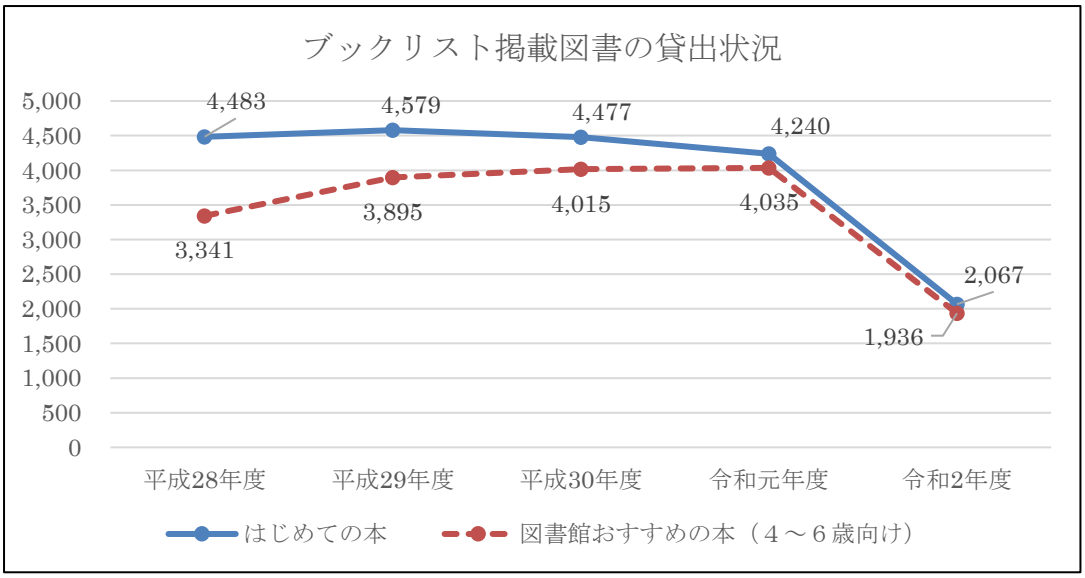
2） 配布実績　（単位：冊）

| タイトル | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| はじめての本 | 691 | 679 | 746 | 741 | 565 |
| 図書館おすすめの本（４～６歳向け） | － | 1, 194 | 999 | 1, 000 | 881 |

3） 貸出実績　（単位：冊）

| タイトル | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| はじめての本 | 4, 483 | 4, 579 | 4, 477 | 4, 240 | 2, 067 |
| 図書館おすすめの本（４～６歳向け） | 3, 341 | 3, 895 | 4, 015 | 4, 035 | 1, 936 |

※「図書館おすすめの本（４～６歳向け）」は、平成 29 年度から配布。



| 事 業 名 | | ブックトーク・おはなし会開催事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 図書館課 | 総合振興計画コード | 1314-04 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 160,000 円 |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 最 終 予 算 額 | 160,000 円 |
| 目 | 03 | 図書館費 | 決 算 額 | 30,450 円 |
| 事業の目的 | 子どもが物語や本に親しみながら本の楽しさを知り、心豊かに健やかに成長できるよう支援する。 | | 事業の概要 | 小中学校等から依頼を受け、職員やボランティアが絵本の読み聞かせ、ブックトークなどを行う。<br>図書館では、ボランティアや職員が手遊び、絵本の読み聞かせ、ストーリーテリングなどを行うおはなし会を開催する。<br>ビブリオバトルやボランティアの新規養成や技術向上研修会を開催する。 |

事業の実績・成果

学校の依頼により、授業中に職員が訪問し、ブックトークを行った。訪問時には、マスク着用、消毒の実施などの対策を実施した上で、参考となる図書を多数持参し、展示・貸出に供し、子どもが直接、物語や本に触れて読書を親しむ機会をつくり、子どもの読書活動を推進することができた。

おはなし会とボランティア研修会については、新型コロナウィルス感染症拡大防止のため、中止した。

1．ブックトークの実施

| 学校名 | 実施回数（回） | 対象児童数（人） | 実施日 |
|---|---|---|---|
| 大桑小学校 | 7 | 231 | 11 月 2 日, 5 日, 6 日 |
| 鴻茎小学校 | 6 | 107 | 11 月 10 日, 11 日, 18 日 |
| 豊野小学校 | 1 | 16 | 9 月 6 日 |
| 計 | 14 | 354 | |

※ブックトーク…テーマに沿いながら本の紹介などを行い、その本の面白さを伝えることで、子どもたちに本への興味を持たせるようにする活動。

11 月 2 日 大桑小学校 1 年生

2．オリジナル紙芝居の動画配信開始

中止となったおはなし会に代わり、「おはなしの面白さを伝える方法」として、過去に作成した「職員手製のオリジナル紙芝居」を動画にして令和 3 年 3 月 19 日から図書館ＨＰに公開した。

| 事 業 名 | 加須未来館管理運営事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 文化・学習センター | | 総合振興計画コード | 1312-02 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 50,445,000 円 |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 最 終 予 算 額 | 52,150,000 円 |
| 目 | 04 | 加須未来館費 | 決 算 額 | 43,502,500 円 |
| 事業の目的 | 市民の宇宙や科学に関する関心を高めるため、宇宙・天体や科学について楽しく学ぶことができる教育施設としての機能の充実を図る。 | 事業の概要 | 宇宙・科学を始め、様々なことに興味・関心を抱き、何事にもチャレンジしていく好奇心を養うため、プラネタリウム投影や少年少女発明クラブ、フリー・トライデー、天体学習会等を開催する。 | |

事業の実績・成果

家庭や学校では経験できないような実験・観察等の機会の提供や、実験装置などを活用した科学的体験学習の促進を図るために適切な管理運営を行った。施設の丸柱やエントランスピロティの塗装修繕などを行い、計画的に施設の維持修繕を図った。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で入館者数は減少したが、市のＨＰなどツールを活用し、施設のＰＲに努めた。

1 事業概要

・プラネタリウム一般投影の実施　　106 日（1,819 人）

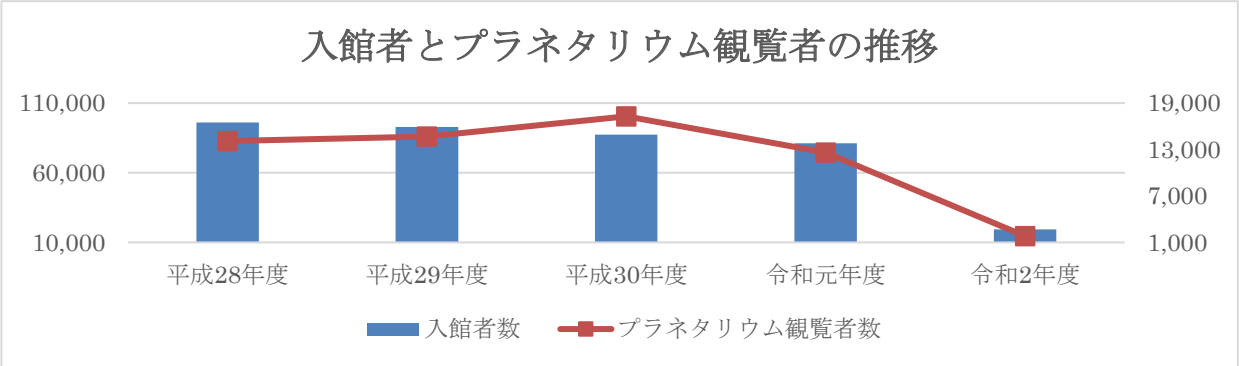
※新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により下記事業は中止

・プラネタリウム学習投影
・フリートライデー（工作教室）
・夜間天体観望会
・特別天体イベント
・親子星空教室（おやこでほしをみよう）
・天体写真教室（星の写真を撮ろう）
・少年少女発明クラブ

2 来館者数及びプラネタリウム観覧者数の推移　　（単位：人）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 入館者数 | 96,007 | 92,806 | 87,340 | 81,123 | 19,341 |
| プラネタリウム観覧者数 | 14,086 | 14,681 | 17,288 | 12,590 | 1,819 |

※プラネタリウム観覧者数は、一般投影と学習投影を含む。




3 プラネタリウムの利活用

プラネタリウムの上映については、座席数を６６席から１５席に減らすなど、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら実施し、施設を有効に活用できた。また、魅力的な子供向け投影作品のほか、幅広い年齢層に向けた作品も投影し、プラネタリウムの利活用に努めた。

4 主な修繕
ダンパモータ、アクチュエータ交換修繕　605,000 円
丸柱、エントランスピロティ塗装修繕　1,100,000 円

5 新型コロナウイルス感染症に係る対応
【Ⅰ．感染予防】を実施した（別冊 P.70 参照）。

【繰越明許　令和２年度から令和３年度へ繰り越す理由】
空調自動制御機器等の交換修繕（繰越明許額　1,705,000 円）
３月議会で議決され、契約手続きと資材調達に一定の期間を要し、利用者に影響のない工期を設定する必要があるため。

| 事業名 | | スポーツ推進計画策定事業 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 担当課 | | スポーツ振興課 | | 総合振興計画コード | 2231-01 |
| 款 | 10 | 教育費 | | 当初予算額 | 3,774,000 円 |
| 項 | 06 | 保健体育費 | | 最終予算額 | 3,774,000 円 |
| 目 | 01 | 保健体育総務費 | | 決算額 | 3,073,700 円 |
| 事業の目的 | 市民がスポーツやレクリエーションを取り入れた豊かなスポーツライフを実現する。 | | 事業の概要 | 令和元年度に実施した「スポーツ・レクリエーション活動の実態調査（アンケート）」結果をもとに次期計画を策定する。<br>計画期間：令和３年度～令和７年度 | |

事業の実績・成果

令和２年度に計画期間の最終年度を迎えることから、これまでの取り組みの成果と課題、本市を取り巻く社会経済状況の変化、国・県の動向などを踏まえるとともに、心身の健全な発達、明るく豊かな生活の形成、活力あるまちの実現に向け、スポーツに関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、「第２次加須市総合振興計画」と整合性を図りつつ、「第２次加須市人づくりプラン」をはじめ他部門計画と連携を図り、令和３年２月に「第２次加須市スポーツ・レクリエーション推進計画」（令和３年度～令和７年度）を策定した。

・スポーツ推進審議会を４回開催し、第２次加須市スポーツ・レクリエーション推進計画について審議した。
開催日：令和２年　７月 27 日（月）
令和２年 10 月 30 日（金）
令和２年 12 月 16 日（水）
令和３年　２月　２日（火）

・パブリックコメントを実施し、市民等から意見を募集した。
募集期間：令和２年 12 月 19 日（土）から同月 27 日（日）まで
募集結果

| 提出方法 | 意見提出者数 |
|---|---|
| 郵送 | ０人 |
| ファックス | ０人 |
| 直接提出 | １人 |
| 電子メール | ０人 |
| 合計 | １人 |

・令和３年２月 17 日　加須市教育委員会議決
・計画書及び計画書概要版を作成し、ホームページで公表した。

| 事 業 名 | | スポーツ推進計画進行管理事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | スポーツ振興課 | 総合振興計画コード | 2231-02 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 107,000 円 |
| 項 | 06 | 保健体育費 | 最 終 予 算 額 | 107,000 円 |
| 目 | 01 | 保健体育総務費 | 決 算 額 | 48,700 円 |
| 事業の目的 | スポーツの振興を総合的かつ計画的に推進する。 | 事業の概要 | ・スポーツ推進計画の進行管理を行い、次年度以降の事業展開の基礎とする。<br>・スポーツ推進審議会を開催し、意見を聞く。<br>計画期間：平成 24 年度～令和 2 年度 | |

事業の実績・成果

スポーツ推進計画に基づく施策の進捗状況について実績を取りまとめ、スポーツ推進審議会を開催し、各種施策の事業実施状況について進行管理を行った。

〇スポーツ推進審議会の開催

開催日：令和 2 年 7 月 27 日（月）

加須市スポーツ推進計画の令和元年度の進行管理及び評価

【達成度評価】 （単位：件）

| 基本目標（施策） | 基本目標達成度評価 | 数値目標達成度評価 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 1 目標を達成 | 2 概ね達成 | 3 やや遅れている | 4 大幅に遅れている | 5 未着手 |
| 1 スポーツの推進 | ③やや達成できなかった | 1 | 5 | 5 | 1 | 0 |
| 2 スポーツを活用した地域活性化の推進 | ①計画どおり達成できた | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 3 スポーツ施設の充実 | ①計画どおり達成できた | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 |

(基本目標評価基準)

①計画どおり達成できた　全ての事業（取組）において達成度評価が「1 目標を達成」又は「2 概ね達成」

②概ね達成できた　達成度評価が「1 目標を達成」又は「2 概ね達成」となった事業数の割合が 80%以上

③やや達成できなかった　達成度評価が「1 目標を達成」又は「2 概ね達成」となった事業数の割合が 80%未満

④達成できなかった　達成度評価が「1 目標を達成」又は「2 概ね達成」となった事業数の割合が 50%未満

(数値目標評価基準)

1　目標を達成　当該年度に実施すべき取組を予定通り、計画的に行い、事業実施による効果が表れた。
(成果指標の実績値がいずれも目標値の 100%以上に達し、当該年度の目標を達成)

2　概ね達成　当該年度に実施すべき取組を円滑に行い、事業実施による効果が概ね表れた。
(成果指標の実績値がいずれも目標値の 80%以上)

3　やや遅れている　当該年度に実施すべき取組を行ったものの、事業実施による効果が小さかった。
(成果指標の実績値が目標値の 80%未満)

4　大幅に遅れている　何らかの課題があり、事務事業が滞ってしまっており、事業実施による効果が表れなかった。
(成果指標の実績値がいずれも目標値の 50%未満)

5　未着手　何らかの理由により、事業の着手が出来なかった。

| 事 業 名 | | スポーツ普及推進事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | スポーツ振興課 | 総合振興計画コード | 2231-04 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 22,725,000 円 |
| 項 | 06 | 保健体育費 | 最 終 予 算 額 | 22,725,000 円 |
| 目 | 01 | 保健体育総務費 | 決 算 額 | 14,147,579 円 |
| 事業の目的 | 市民の健康の保持増進や体力の維持向上を図るとともに、生きがいづくりや交流により人と人との絆を深める。 | | 事業の概要 | スポーツ推進委員協議会の運営やスポーツ協会他各団体との協働により、スポーツ普及事業の展開を図る。<br>スポーツ団体等への補助金の交付及び支援を行う。<br>スポーツ活動を支援するため加須はなさき公園多目的グラウンド利用団体の支援を行う。 |

事業の実績・成果

スポーツ協会、スポーツ少年団、レクリエーション協会の事業などへの支援として補助金を交付した。各団体では新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業中止や規模縮小により事業計画通りに事業を進めることができなかったが、新型コロナウイルス感染症対策を行ったうえで可能な限り事業を進めることで市民の健康増進に寄与した。

スポーツ推進委員協議会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため各事業が中止となったが、コロナ禍でもできる運動を広報誌により広く紹介することによりスポーツ振興を図った。

1. 補助金・会員数の推移

(1) スポーツ協会（令和２年４月、加須市体育協会から加須市スポーツ協会に名称変更）

①補助金額の推移 （単位：円）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 補 助 金 | 10,288,000 | 10,288,000 | 10,288,000 | 10,288,000 | 6,027,250 |

②会員数の推移(基準：毎年４月１日) （単位：世帯）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 全 域 | 45,602 | 46,377 | 46,961 | 47,749 | 48,375 |

(2) スポーツ少年団

①補助金額の推移 （単位：円）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 補 助 金 | 2,410,000 | 2,410,000 | 2,410,000 | 2,410,000 | 1,466,798 |

②会員数の推移（指導者会員を除く） （単位：人）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 会 員 数 | 767 | 702 | 646 | 633 | 559 |

(3) レクリエーション協会

①補助金額の推移 （単位：円）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 補 助 金 | 1,148,000 | 1,148,000 | 1,148,000 | 1,148,000 | 708,836 |

②会員数の推移 （単位：人）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 会 員 数 | 586 | 617 | 629 | 655 | 648 |

※令和２年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、スポーツ団体（加盟団体含む）で予定されていた事業等の中止に伴い、事業費の余剰金を返還した。

4)スポーツ推進委員協議会

①定員等　　（単位：人）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 会 員 数 | 55（56） | 55（56） | 54（56） | 53（56） | 52（56） |

（　　）内は定数

2.各団体の事業

(1)加須市スポーツ協会

| 主　な　事　業 |
|---|
| 【加須市スポーツ協会】<br>スポーツ表彰授与の実施、広報紙の発行（全戸配布）、「コロナ禍でもスポーツを！」の発行（スポーツ推進委員と共催）<br>※藤まつり剣道大会、加須こいのぼりマラソン大会、小学生スキー教室、加須ふじの里駅伝大会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止<br>【加須地域スポーツ協会】<br>「コロナに負けるな！目指せ健康！！」事業の実施<br>※体育祭、フロアカーリング大会、グラウンド・ゴルフ大会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止<br>【騎西地域スポーツ協会】<br>「コロナに負けるな！目指せ健康！！」事業の実施<br>※グラウンド・ゴルフ大会、スポレクカーニバル、ふじの里ウォークは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止<br>【北川辺地域スポーツ協会】<br>「コロナに負けるな！目指せ健康！！」事業の実施<br>※球技大会、体育大会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止<br>トライアスロン大会への協力（秋）（春は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）<br>【大利根地域スポーツ協会】<br>「コロナに負けるな！目指せ健康！！」事業の実施、広報紙の発行（大利根地域内全戸配布）<br>※フロアカーリング大会、体育祭、ストレッチ教室、菜の花ウォークは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止<br>【競技団体】<br>各加盟団体別大会の開催 |

(2)加須市スポーツ少年団本部

| 主　な　事　業 |
|---|
| スポーツ表彰授与の実施<br>スタートコーチ養成講習会、運動適性テスト（交流会）、地域交流事業、指導者母集団研修会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。<br>また、例年協力している市主催事業（加須地域体育祭、加須こいのぼりマラソン大会、加須ふじの里駅伝大会）の中止に伴い、協力活動なし。 |

(3) 加須市レクリエーション協会

| 主　な　事　業 |
|---|
| スポーツ表彰授与の実施<br>レクリエーション祭は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。各加盟団体の事業（大会など）も自粛により中止した。<br>また、例年協力している市主催事業（市民平和祭、市民まつり、加須地域体育祭、加須こいのぼりマラソン大会、渡良瀬遊水地まつり in KAZO、北川辺地域体育大会）の中止に伴い、協力活動なし。 |

(4) 加須市スポーツ推進委員協議会

| 主　な　事　業 |
|---|
| コロナ過でも安全に運動を行い、健康づくりをしていただきたい事から、自宅でできる運動等を掲載した広報紙「コロナ禍でもスポーツを！」を３回発行した。第１号はスポーツ協会と共催<br>※新型コロナウイルス感染防止のため、健康づくりウォーク、加須市フロアカーリング大会、加須地域フロアカーリング大会、みんなでスポーツなんでもアリーナ、Ｄｏ　Ｙｏｕ！スポーツミックスの全ての事業を中止した。 |

| 事 業 名 | | 市民体育祭支援事業 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | スポーツ振興課 | | 総合振興計画コード | 2231-06 |
| 款 | 10 | 教育費 | | 当　初　予　算　額 | 2,526,000 円 |
| 項 | 06 | 保健体育費 | | 最　終　予　算　額 | 2,526,000 円 |
| 目 | 01 | 保健体育総務費 | | 決　　算　　額 | 0 円 |
| 事業の目的 | 身近なスポーツを通じて地域住民が交流し絆を深め、健康で活気ある地域づくりを図る。 | | 事業の概要 | ４地域で開催される体育祭を支援する。<br>・地域体育協会との協働により実施 | |

事業の実績・成果

例年、スポーツ・レクリエーションを通して、市民の健康増進と参加者相互の交流を図るため地域ごとに体育祭を開催してきたが、新型コロナウイルス感染症対策のため中止した。

| | 中止決定日 | 中止の判断 |
|---|---|---|
| 加須地域体育祭 | 令和２年６月 17 日(水) | 加須地域スポーツ協会理事会 |
| 騎西スポレクカーニバル | 令和２年６月 20 日(土) | 騎西地域スポーツ協会正副会長・正副理事長会議 |
| 北川辺地域体育大会 | 令和２年６月６日(土) | 北川辺地域スポーツ協会理事会 |
| 童謡のふる里おおとね体育祭 | 令和２年６月 26 日(金) | 大利根地域スポーツ協会理事会 |

| 事 業 名 | こいのぼりマラソン大会開催事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | スポーツ振興課 | | 総合振興計画コード | 2232-02 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 21,209,000 円 |
| 項 | 06 | 保健体育費 | 最 終 予 算 額 | 21,209,000 円 |
| 目 | 01 | 保健体育総務費 | 決 算 額 | 0 円 |
| 事業の目的 | 市民の健康増進や体力向上を図るとともに、健康で生きがいのある暮らしづくりに寄与するとともに、市のイメージアップを図る。 | 事業の概要 | 加須市民運動公園を主会場に、1.5km、2km、3km、5km、10 km、ハーフのマラソン大会を開催する。市内スポーツ団体等との協働により開催する。 | |

事業の実績・成果

市民の健康増進と生涯スポーツの振興を図ることを目的として令和２年 12 月６日（日）に予定していた第 25 回加須こいのぼりマラソン大会は、令和２年５月 29 日（金）に加須市スポーツ協会会長、加須市スポーツ少年団本部長、加須市レクリエーション協会会長、スポーツ推進委員協議会会長、樋遣川一区長による話し合いの結果、新型コロナウイルス感染症対策のため中止した。

| 事 業 名 | 加須ふじの里駅伝大会支援事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | スポーツ振興課 | | 総合振興計画コード | 2232-03 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 1,332,000 円 |
| 項 | 06 | 保健体育費 | 最 終 予 算 額 | 1,332,000 円 |
| 目 | 01 | 保健体育総務費 | 決 算 額 | 0 円 |
| 事業の目的 | 市民の健康増進や体力向上、生きがいづくり、人と人との交流を図り、絆を深めるとともに、市のイメージアップを図る。 | 事業の概要 | 多くの駅伝愛好者を募り、市内のスポーツ団体が主体となり、騎西総合体育館周辺道路を周回する 1.8 km×５人及び 3.0 km×５人のふじの里駅伝大会の開催を支援する。 | |

事業の実績・成果

市民の健康増進や人と人との交流を図り、絆を深めることを目的として令和３年３月 14 日（日）に予定していた第８回加須ふじの里駅伝大会は、令和２年 10 月８日（木）に実行委員会の主な役員である加須市スポーツ協会会長、加須市スポーツ協会副会長（騎西地域スポーツ協会会長）、加須市陸上競技連盟会長、加須市スポーツ推進委員協議会会長による話し合いの結果、新型コロナウイルス感染症対策のため中止した。

| 事 業 名 | 女子硬式野球振興事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | スポーツ振興課 | | 総合振興計画コード | 2232-06 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 1,143,000 円 |
| 項 | 06 | 保健体育費 | 最 終 予 算 額 | 1,143,000 円 |
| 目 | 01 | 保健体育総務費 | 決 算 額 | 708,128 円 |
| 事業の目的 | 加須市の知名度を全国的に高め、若者が集う地域づくりによる地域の活性化を図る。 | 事業の概要 | 全国女子硬式野球ユース大会、全国高等学校女子硬式野球選抜大会等の全国レベルの大会等に共催及び後援する。<br>主催団体、市民との協働により実施することで、加須市のイメージアップ、大会のＰＲ及び競技の普及推進を図る。 | |

事業の実績・成果

第22回全国高等学校女子硬式野球選抜大会を開催し、全国の女子硬式野球の底辺拡大と女子野球を通じたスポーツの推進及び支援のほか、次代を担う女子野球に打ち込む女子生徒の活躍の場を提供した。

女子硬式野球大会を開催及び支援することにより、全国から選手が参加するとともに、多くの観客が訪れ、スポーツを通じた若者が集う地域づくりを推進した。

【全国女子硬式野球ユース選手権大会】（後援）

８月１７日（月）から予定されていたユース大会は、新型コロナウイルス感染症対策により中止となった。

【第２２回全国高等学校女子硬式野球選抜大会】

1 大会概要

| | | | |
|---|---|---|---|
| 大会期間 | 令和３年３月 27 日（土）～4 月 2 日（金）　予備日３月 31 日（水）・4 月３日（土） | | |
| 会　　場 | 加須きずなスタジアム・田ケ谷サン・スポーツランド野球場<br>平成国際大学野球スタジアム | | |
| 主　　催 | 全国高等学校女子硬式野球連盟・加須市 | | |
| 主　　管 | 全国高等学校女子硬式野球選抜大会加須市実行委員会 | | |
| 公　　認 | 一般社団法人　全日本女子野球連盟 | | |
| 補 助 金 | 400,000 円 | | |
| 参 加 数 | 33 チーム | 観客者数 | 無観客 |

2 参加チーム数の推移

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 参加チーム数 | 23 | 24 | 26 | 30 | 33 |

※全国高等学校女子硬式野球選抜大会は、平成 26 年度から加須市で開催している。

【埼玉西武ライオンズ・レディース】

令和 2 年度から加須市を拠点に活動を開始した、プロ野球チーム名を冠した埼玉西武ライオンズ・レディースと加須市は、女子野球の普及・発展、女子野球を基盤とした地域活性化を推進するため令和 2 年 7 月に連携協定を締結。

【女子野球タウン】

平成 22 年から全国女子硬式野球ユース大会を、平成 27 年から全国高等学校女子硬式野球選抜大会を加須市で開催していることや令和 2 年 7 月に埼玉西武ライオンズ・レディースの本拠地として協定も締結していることなどから令和 2 年 11 月 16 日女子野球タウンに認定された。これに伴い、12 月 23 日に女子野球タウン協定締結式を実施した。

女子硬式野球選抜大会は、平成 27 年度から加須市で開催している。

| 事 業 名 | | 総合型地域スポーツクラブ育成事業 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | スポーツ振興課 | | 総合振興計画コード | 2233-01 |
| 款 | 10 | 教育費 | | 当 初 予 算 額 | 22,000 円 |
| 項 | 06 | 保健体育費 | | 最 終 予 算 額 | 22,000 円 |
| 目 | 01 | 保健体育総務費 | | 決 算 額 | 0 円 |
| 事業の目的 | 多世代にわたる多くの市民が地域で多様なスポーツを自由な時間に楽しめる生涯スポーツの振興を図る。 | | 事業の概要 | 新たなクラブの設立に向け、話し合いの他必要な場所で説明会や研修会を開催する。 | |

事業の実績・成果

市内にある総合型地域スポーツクラブに対して情報提供や助言などを行った。また、新たなクラブの設立予定者に対して進捗状況の確認や情報提供を行った。

1. 市内の総合型地域スポーツクラブ（1 団体）

○ＦＣ　ＫＡＺＯ（平成 24 年 11 月に県で認知）

定例活動：サッカー、フットサル、

その他　：障害児スポーツ、バスケットボール、ソフトテニス、コミュニケーションスポーツ
バドミントン

○平成国際大学を利用した総合型地域スポーツクラブ設立に向け、平成国際大学教授などによりサッカーやバレーボールを中心に検討を進めている。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症対策により大学の施設が使用できないなどの理由で設立が遅れている。

2. 成　　果

健康・体力の増進、技術向上と地域コミュニティづくりに寄与した。

3. 会員数の推移　（単位：人）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| みずわスポーツクラブ | 110 | 89 | 87 | 0 | ― |
| ＦＣ　ＫＡＺＯ | 450 | 500 | 550 | 530 | 450 |

※令和２年度はＦＣ　ＫＡＺＯ　の会員が新型コロナウイルス感染症の影響により減少している。
※みずわスポーツクラブについては、会員の減少やスポーツ振興くじ助成金の助成期間が終了したため資金繰りができず、平成 31 年 3 月で解散。

| 事 業 名 | | スポーツ施設管理運営事業 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | スポーツ振興課 | | 総合振興計画コード | 2234-02 |
| 款 | 10 | 教育費 | | 当 初 予 算 額 | 144,727,000 円 |
| 項 | 06 | 保健体育費 | | 最 終 予 算 額 | 145,992,000 円 |
| 目 | 02 | 体育施設費 | | 決 算 額 | 116,850,362 円 |
| 事業の目的 | 安全で快適にスポーツができるプレー環境を実現する。 | | 事業の概要 | 市内公共体育施設の適正な運営と維持管理を行う。<br>・体育館 5 館<br>・都市公園施設 16 ヶ所、30 施設 | |

事業の実績・成果

安全・安心なスポーツ施設として市民に利用していただけるよう、適切な施設の維持管理を行った。
また、新型コロナウイルス感染症対策として休館や時間短縮のほか三密をさけた利用を行った。

○市立体育館概要

| 施 設 名 | 加須市民体育館 | 南篠崎体育館 | 騎西総合体育館 | 北川辺体育館 | 大利根文化体育館 |
|---|---|---|---|---|---|
| 建 築 年 | 昭和50年 | 昭和56年 | 平成11年 | 昭和53年 | 昭和55年 |
| 延床面積(㎡) | 4,165 | 1,238 | 4,938 | 1,982 | 2,831 |
| アリーナ面積(㎡) | 1,292 | 952 | 2,088 | 1,050 | 1,300 |
| 施設概要 | アリーナ<br>可動式クライミングウォール<br>ボルダー壁<br>卓球室<br>柔道場<br>剣道場<br>研修室<br>談話室<br>保育室 | アリーナ<br>クライミングウォール<br>談話室 | ・ﾒｲﾝｱﾘｰﾅ<br>・ｻﾌﾞｱﾘｰﾅ<br>・ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞ室<br>・武道場<br>・会議室<br>・幼児室<br>・談話ｺｰﾅｰ | アリーナ<br>会議室 | アリーナ<br>格技室<br>集会室 |
| 利用者数(人) | 29,065 | 22,867 | 31,438 | 16,198 | 28,025 |
| 対前年度比(人) | △44,921 | △10,636 | △78,895 | △11,254 | △6,935 |
| 使 用 料 (円) | 1,218,810 | 1,358,660 | 4,714,863 | 934,796 | 847,130 |
| 対前年度比(円) | △341,145 | 114,160 | △9,231,377 | △123,086 | △406,145 |

○屋外体育施設概要

| 地 域 名<br>(施 設 名) | 加須地域<br>(加須市民運動公園、鎮守前公園) | 騎西地域<br>(騎西総合公園、騎西中央公園他) | 北川辺地域<br>(渡良瀬総合グラウンド他) | 大利根地域<br>(大利根運動公園、星子沼公園他) |
|---|---|---|---|---|
| 利用者数(人) | 49,484 | 51,892 | 13,265 | 50,464 |
| 対前年度比(人) | △61,076 | △64,953 | △14,023 | △18,128 |
| 使 用 料 (円) | 916,945 | 572,800 | 104,500 | 841,625 |
| 対前年度比(円) | △106,055 | △23,200 | △9,500 | △34,425 |

※新型コロナウイルス感染症対策として、スポーツ団体等において主催する多くの大会イベントが中止となったが、新型コロナウイルス感染症の感染状況により、徹底した対策を講じたうえで開催された大会もあった。
※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため親子プールは中止

○新型コロナウイルス感染症に係る対応
【Ⅰ．感染予防】を実施した（別冊P.71参照）。

感染対策としての施設の貸出

| | |
|---|---|
| 令和2年 3月10日～4月3日 | 施設予約受付を中止 |
| 4月4日～5月31日 | 利用中止 |
| 6月1日～ | 施設予約受付を開始<br>※感染対策（人数、検温、消毒など）を行ったうえで利用 |
| 令和3年 1月8日～3月7日 | 新規予約受付中止　利用時間20時まで |
| 3月8日～ | 新規予約受付開始　利用時間21時まで |

| 事 業 名 | | スポーツ教室等開催事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | スポーツ振興課 | 総合振興計画コード | 2231-03 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 1,196,000 円 |
| 項 | 06 | 保健体育費 | 最 終 予 算 額 | 1,196,000 円 |
| 目 | 03 | スポーツ振興普及費 | 決 算 額 | 222,459 円 |

| 事業の目的 | 健康の保持増進や体力の維持向上を目指し、スポーツを通して仲間との交流を図るとともに、生きがいづくりや交流により人と人との絆を深める。 | 事業の概要 | 市民のスポーツへの関心を高めるため、スポーツ教室を開催する。<br>・ヨガピラティス教室<br>・小学生水泳教室<br>・小学生スキー教室<br>・カヌー・ヨット教室<br>・体験型ニュースポーツ教室<br>・小学生硬式テニス教室 |
|---|---|---|---|

事業の実績・成果

新型コロナウイルス感染対策のため、当初計画していたスポーツ教室のすべては開催できなかったが、感染対策を徹底することのできたスポーツ教室について６教室を開催し、健康体力づくり、コミュニティづくり、スポーツの振興・普及、及び各競技の底辺拡大に寄与した。

○開催内容

教室数　６教室

参加人数　１２６人（詳細は以下の表参照）　（単位：人）

| 前期スポーツ教室 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| みんなでスポーツ！なんでもアリーナ | 中止 | Do You！スポーツミックス | 中止 | カヌー・ヨット教室 | 59 |
| クライミング教室 | 4 | Ｊｒクライミング教室 | 12 | 小学生水泳教室 | 中止 |
| 親子硬式テニス教室 | 12 | 合　計 | | | 87 |

（単位：人）

| 後期スポーツ教室 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| クライミング教室 | 中止 | Ｊｒクライミング教室 | 中止 | ニュースポーツ教室 | 20 |
| ピラティス教室 | 19 | スポーツ吹矢教室 | 中止 | 合　計 | 39 |

（単位：人）

| 体 験 教 室 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 児童バレーボール教室 | 中止 | 小学生スキー教室 | 中止 | 合　計 | 中止 |

※クライミング教室については「クライミング普及事業」に掲載

教室数と参加者数の推移　（単位：人）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 教 室 数 | 16 | 16 | 15 | 15 | 6 |
| 参加者数 | 741 | 677 | 626 | 449 | 126 |

※令和２年度は、新型コロナウイルス感染症により多くの教室が中止となったが、感染状況や対策の徹底などにより６事業のみの開催となった。

○新型コロナウイルス感染症に係る対応

【Ⅰ．感染予防】を実施した（別冊 P.72 参照）。

| 事業名 | グラウンドゴルフ推進事業 | | | |
|---|---|---|---|---|
| 担当課 | スポーツ振興課 | | 総合振興計画コード | 2231-05 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当初予算額 | 305,000円 |
| 項 | 06 | 保健体育費 | 最終予算額 | 305,000円 |
| 目 | 03 | スポーツ振興普及費 | 決算額 | 0円 |
| 事業の目的 | 市民の健康の保持増進や体力の維持向上を図るとともに、生きがいづくりや交流により人と人との絆を深める。 | 事業の概要 | グラウンド・ゴルフ協会等と連携し、市民等の愛好者が交流を図れる大会を支援する。<br>・さわやかグラウンド・ゴルフ大会<br>（実行委員会への補助金交付）<br>・加須市長杯<br>・宮崎義重杯<br>・ふじの里グラウンド・ゴルフ大会<br>・加須市老人クラブ連合会GG大会<br>・市民グラウンド・ゴルフ大会 | |

事業の実績・成果

第30回目となる加須市さわやかグラウンド・ゴルフ大会実行委員会が主催するグラウンド・ゴルフ大会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

多くのグラウンド・ゴルフ大会は、新型コロナウイルス感染症により中止となったが、感染状況やプレー中のマスク着用などの感染対策の徹底などにより、10 月以後のグラウンド・ゴルフ大会は開催され、健康づくりと仲間づくりが促進された。

1. 加須市さわやかグラウンド・ゴルフ大会

新型コロナウイルス感染症の対策により令和2年5月17日（日）に予定されていた加須さわやかグラウンド・ゴルフ大会は中止となった。

(1) 補助金額の推移　（単位：円）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| さわやかグラウンド・ゴルフ大会補助金 | 300,000 | 300,000 | 300,000 | 300,000 | 中止 |

(2) 参加者数の推移　（単位：人）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| さわやかグラウンド・ゴルフ | 1,110 | 1,101 | 1,018 | 989 | 中止 |

※関東1都6県及び県内全域から参加している。

2. その他大会

| 大会名 | 開催日 | 参加人数 |
|---|---|---|
| 加須市春季グラウンド・ゴルフ大会 | 令和2年4月14日（火） | 中止 |
| 加須市レディスグラウンド・ゴルフ大会 | 令和2年5月29日（金） | 中止 |
| 加須市夏季グラウンド・ゴルフ大会 | 令和2年6月11日（木） | 中止 |
| 加須市長杯グラウンド・ゴルフ大会 | 令和2年6月23日（火） | 中止 |
| ふじの里グラウンド・ゴルフ大会 | 令和2年6月20日（土） | 中止 |
| 宮崎義重杯グラウンド・ゴルフ大会 | 令和2年9月20日（日） | 中止 |
| 加須市秋季グラウンド・ゴルフ大会 | 令和2年10月9日（金） | 272人 |
| 加須市老人クラブ連合会グラウンド・ゴルフ大会 | 令和2年10月29日（木） | 197人 |
| 加須市民グラウンド・ゴルフ大会 | 令和2年11月5日（木） | 243人 |
| 加須市体育協会会長杯　ペア大会 | 令和2年12月17日（木） | 144組288人 |

| 事 業 名 | | 健康づくりウォーキング事業 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | スポーツ振興課 | | 総合振興計画コード | 2231-07 |
| 款 | 10 | 教育費 | | 当 初 予 算 額 | 96,000 円 |
| 項 | 06 | 保健体育費 | | 最 終 予 算 額 | 96,000 円 |
| 目 | 03 | スポーツ振興普及費 | | 決 算 額 | 0 円 |
| 事業の目的 | 市民の健康の保持増進や体力の維持向上を図るとともに、生きがいづくりや交流による人と人との絆を深める。 | | 事業の概要 | ・市民がウォーキングに取り組むためのきっかけづくりとして「ウォーキング大会」の各地区での開催を促進する。<br>・スポーツ推進委員を中心に「健康づくりウォーキング」を開催する。 | |

事業の実績・成果

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各地域・地区スポーツ協会で予定されていたすべてのウォーキング大会は中止となった。

各地域スポーツ協会では、個人でもできるウォーキング事業として、ウォーキング等の記録を記入できるシートを全戸に配布し、積極的にウォーキング等を行い健康づくりをしてもらえるよう「コロナに負けるな！目指せ健康！！」を開催し、市民の健康の保持増進や体力の維持向上を図ることができた。

【開催したウォーキング事業の内容】

○「コロナに負けるな！目指せ健康！！」

主　　催　　各地域スポーツ協会

期　　間　　令和2年12月1日～令和3年2月28日

参加方法　　各自が期限内に500,000歩以上又は360km以上をウォーキング・ランニングし、チェックシートに記入する。

達成者数　　529人（加須287人、騎西106人、北川辺54人、大利根82人）

**○市・教育委員会主催及び各地域・各地区スポーツ協会のウォーキング事業**

新型コロナウイルス感染症拡大防止のためすべての事業が中止

| 大 会 名 | 主催団体 | 日 程 |
|---|---|---|
| ふじの里ウォーク | 騎西地域スポーツ協会 | 令和2年11月21日（土）中止 |
| 菜の花ウォーク | 大利根地域スポーツ協会 | 令和3年3月21日（日）中止 |
| 地区歩け歩け大会 | 不動岡地区スポーツ協会 | 令和2年11月7日（土）中止 |
| 三俣地区スポーツ協会歩け歩け大会 | 三俣地区スポーツ協会 | 令和3年2月28日（日）中止 |
| 礼羽地区歩け歩け大会 | 礼羽地区スポーツ協会 | 令和3年2月7日（日）中止 |
| 水深地区歩け歩け大会 | 水深地区スポーツ協会 | 令和3年2月11日（木）中止 |
| 樋遣川地区民歩け歩け大会 | 樋遣川地区スポーツ協会 | 令和3年1月3日（日）中止 |
| 大越地区歩け歩け大会 | 大越地区スポーツ協会 | 令和3年3月7日（日）中止 |
| 第1支部スポーツ協会協ウォーキング大会 | 北川辺第1支部スポーツ協会 | 令和2年11月7日（土）中止 |
| 第2支部スポーツ協会健康づくりウォーキング大会 | 北川辺第2支部スポーツ協会 | 令和2年11月1日（日）中止 |
| 第3支部歩け歩け大会 | 北川辺第3支部スポーツ協会 | 令和2年11月14日（土）中止 |

| 事 業 名 | クライミング普及事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | スポーツ振興課 | | 総合振興計画コード | 2232-01 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 3,343,000 円 |
| 項 | 06 | 保健体育費 | 最 終 予 算 額 | 3,343,000 円 |
| 目 | 03 | スポーツ振興普及費 | 決 算 額 | 2,087,118 円 |
| 事業の目的 | クライミングを通じ、加須市の知名度アップや地域の活性化、全国から若者が集うまちをつくる。 | 事業の概要 | ・KAZO カップ、体験会、認定会等を埼玉県山・スポーツクライミング協会及び加須市山岳連盟と連携して開催する。<br>・日本山岳・スポーツクライミング協会主催の全国高等学校選抜クライミング選手権大会の支援を行う。 | |

事業の実績・成果

2020 年の東京オリンピックの正式種目となったスポーツクライミングの普及を図るため、大会のほか教室や体験会等を予定していたが、新型コロナウイルス感染症により多くの事業が中止や縮小開催となった。

1. 第 21 回リード KAZO クライミングカップ 2020 大会の主催

新型コロナウイルス感染状況により 5 月 17 日（日）に予定されていた大会を 12 月 6 日（日）に延期し、参加対象を埼玉県在住者のみとし、選手人数や競技時間を縮小するなどの感染対策を徹底して開催した。

・主　　催　加須市、加須市教育委員会、埼玉県山岳・スポーツクライミング協会、埼玉県、埼玉県教育委員会、（公財）埼玉県スポーツ協会
・主　　管　埼玉県山岳・スポーツクライミング協会競技委員会、加須市山岳連盟
・後　　援　加須市スポーツ協会、（公社）日本山岳・スポーツクライミング協会
・開　　催　令和 2 年 12 月 6 日（日）
・会　　場　加須市民体育館（加須こいのぼりクライミングウォール）
・参加者数　43 人（今大会は埼玉県在住者のみ参加可能）
　　市内参加者 9 人

2. 第 33 回県民スポーツ体育大会　コバトンクライミングカップ（ロープ部門）2020 の後援

※11 月 29 日（日）に予定されていたが、新型コロナウイルス感染症により、令和 2 年度は第 21 回リード KAZO クライミングカップ 2020 大会に兼ねて開催された。

3. 第 11 回全国高等学校選抜スポーツクライミング選手権大会の主催

※12 月 26 日(土)～27 日(日)に予定されていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

4. クライミング体験会（加須市山岳連盟主催）（3 回開催）　参加者数 48 人

・期　　日　8 月 1 日（土）、10 月 31 日（土）、3 月 27 日（土）

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、6 月 20 日（土）は中止。8 月 1 日以降の体験会は参加人数を縮小、感染対策を徹底したうえで開催

5. クライミングウォール利用認定会（3 回開催）　参加者数　20 人

・期　　日　8 月 1 日（土）、10 月 31 日（土）、3 月 27 日（土）

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、6 月 20 日（土）は中止。8 月 1 日以降の体験会は参加人数を縮小、感染対策を徹底したうえで開催

6. クライミング教室（前期）参加者　一般：4 人、ジュニア：12 人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全 10 回を 6 回に縮小するとともに、参加人数を縮小し、感染対策を徹底したうえで開催

クライミング教室（後期）
※緊急事態宣言発出期間中のため、令和3年1月16日～3月20日に予定されていた後期のクライミング教室は中止

7. 加須市民の日記念事業　親子スポーツクライミング体験会　8人
・開 催 日　令和3年3月27日（土）
・主　　催　加須市
・会　　場　加須市民体育館（加須こいのぼりクライミングウォール）
・概　　要　親子体験会
講師：加須市山岳連盟
※新型コロナウイルス感染症対策として、当初３月２０日に予定していた日程を延期して開催。

○新型コロナウイルス感染症に係る対応
【Ⅰ．感染予防】を実施した（別冊P.73参照）。

| 事 業 名 | 全国大会等支援事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | スポーツ振興課 | | 総合振興計画コード | 2232-04 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 103,000 円 |
| 項 | 06 | 保健体育費 | 最 終 予 算 額 | 103,000 円 |
| 目 | 03 | スポーツ振興普及費 | 決 算 額 | 0 円 |
| 事業の目的 | 加須市の知名度アップや地域の活性化を図り、全国から若者が集うまちをつくる。 | 事業の概要 | トライアスロンや自転車競技等の全国レベルの大会等に共催及び後援し、さらに主催団体、市民との協働により実施することで、若者が集い競う場をつくり、加須市のイメージアップ、大会のＰＲ及び競技の普及推進を図る。 | |

事業の実績・成果

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策として開催時期の変更や無観客等とする対策を徹底して大会が開催された。全国規模等の大会を誘致し開催することで、市民がスポーツに親しむきっかけづくりや加須市を全国に広めることができた。

共催・支援した大会

| 大 会 名 | 開催日<br>会 場 | 参加者数（人） | 区分 |
|---|---|---|---|
| 第 14 回加須タイム・トライアル・ロード・レース大会 | 令和 2 年 10 月 18 日（日）<br>利根川河川敷工事用道路 | 163 | 平成 22 年度～後援 |
| 2020 年度全日本学生ロードレース・カップ・シリーズ第 3 戦全日本学生個人ロードレースタイムトライアル自転車競技大会 | 令和 2 年 11 月 15 日（日）<br>利根川河川敷工事用道路 | 95 | 平成 22 年度～後援 |
| 2020 彩の国トライアスロンイン加須大会兼関東トライアスロン選手権大会 | 令和 2 年 6 月 7 日（日）<br>渡良瀬遊水地 | 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 | 平成 7 年度～後援 |
| 紅葉チャレンジトライアスロン・デュアスロンフェスティバル in 加須大会 | 令和 2 年 10 月 25 日（日）<br>渡良瀬遊水地 | 379 | 平成 16 年度～後援 |

| 事 業 名 | | オリンピック・パラリンピック関連事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | スポーツ振興課 | 総合振興計画コード | 2232-07 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当　初　予　算　額 | 43,111,000 円 |
| 項 | 06 | 保健体育費 | 最　終　予　算　額 | 43,111,000 円 |
| 目 | 03 | スポーツ振興普及費 | 決　　算　　額 | 908,741 円 |

| 事業の目的 | 2020 年東京オリンピック・パラリンピックの開催をきっかけに国際交流を深化させ観光振興や地域の活性化を図る。 | 事業の概要 | コロンビア選手の事前トレーニングキャンプの受入(ボクシング、柔道、陸上競技、サッカー、レスリング、ウエイトリフティング)<br>聖火リレーに伴う準備 |
|---|---|---|---|

事業の実績・成果

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和３年３月３０日に東京 2020 オリンピック・パラリンピック大会が１年延期となり、聖火リレーとコロンビア共和国の事前トレーニングキャンプも１年延期となった。

このため、コロンビア選手団等との市内小中学校の交流事業も中止となった。

交流事業の回数の推移

| | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|
| 小学校 | 4 校 | 12 校 | 0 校 |
| 中学校 | 1 校 | 5 校 | 0 校 |
| 高　校 | 2 校 | - | - |
| 合　計 | 7 校 | 17 校 | 0 校 |

【ローラースポーツ】

令和元年 12 月 15 日（日）に加須 IC 東産業団地にオープンした加須スケートパーク内のスケートボードエリアでは、市民が中心となり令和 2 年 4 月にボードスポーツ協会が設立された。

毎月 1 回スケートボードエリアでは、ボードスポーツ協会主催によりスケートボード教室を開催し、スケートボードの普及に努めている。

| 事 業 名 | | 学校体育施設開放管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | スポーツ振興課 | 総合振興計画コード | 2234-03 |
| 款 | 10 | 教育費 | 当 初 予 算 額 | 5,811,000 円 |
| 項 | 06 | 保健体育費 | 最 終 予 算 額 | 5,811,000 円 |
| 目 | 04 | 学校体育施設開放施設費 | 決 算 額 | 4,382,113 円 |
| 事業の目的 | 地域のスポーツレクリエーションの場を確保し、生涯スポーツの振興を図る。 | 事業の概要 | 学校教育に支障のない範囲でスポーツを楽しむ団体等へ学校体育施設の貸出を行ないスポーツ活動を促進する。 | |

事業の実績・成果

スポーツの普及振興を図るため、学校教育に支障のない範囲で市内小中学校の体育施設等を市民に開放した。

令和２年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、利用中止や時間短縮のほか新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで利用を行った。

○学校体育施設利用状況　（単位：人）

| | | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 小中別（校数） | 小学校(22) | 174,065 | 169,223 | 165,622 | 160,696 | 70,812 |
| | 中学校( 5) | 21,495 | 20,142 | 15,401 | 19,013 | 7,782 |
| 合　計 | 27 校 | 195,560 | 189,365 | 181,023 | 179,709 | 78,594 |

※平成 28 年度水深小学校体育館は、改修工事により１年間開放中止
※平成 30 年度市内一部小・中学校体育館耐震工事により工事期間中中止
※令和２年３月２日から新型コロナウイルス感染拡大防止の対策として、施設開放を中止
令和２年度　中止期間　令和２年４月１日から７月 14 日
令和３年１月８日から３月 21 日
時間短縮　令和３年３月 22 日から３月 31 日

○学校体育施設修繕
主な工事・修繕箇所　（単位：円）

| 件　　名 | 金　　額 |
|---|---|
| 水深小学校バックネット撤去・修繕工事 | 946,000 |
| 不動岡小学校校庭夜間照明制御盤修繕工事 | 1,265,000 |
| 礼羽小学校夜間開放施設電源ケーブル修繕 | 84,700 |
| 樋遣川小学校外トイレ鍵交換修繕 | 27,500 |

| 事業名 | 給食センター管理運営事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担当課 | 学校給食課 | 総合振興計画コード | 1214-01 |
| 款 10 | 教育費 | 当初予算額 | 706,936,000円 |
| 項 06 | 保健体育費 | 最終予算額 | 674,700,000円 |
| 目 05 | 学校給食費 | 決算額 | 647,712,013円 |

| 事業の目的 | 事業の概要 |
|---|---|
| 児童生徒の心身の健全な発達に資するため、学校給食センターを適正に管理運営し、栄養バランスに優れた安全安心な学校給食を提供する。 | 各給食センターの施設を最大限に活用し栄養バランスに優れた安全安心でおいしい給食を継続的に提供する。<br>各給食センターの維持管理及び衛生管理の徹底を図る。また必要に応じて修繕を行う。<br>衛生管理意識徹底を図るため、調理等業務従事者を対象に衛生講習会を実施する。<br>地場産野菜使用の拡大を図る。 |

事業の実績・成果

学校臨時休業で短縮された夏休み・冬休みに対応するため、小・中学校に7月後半と8月、12月に提供回数を増やして学校給食を提供した。

また、夏場の暑い時期に給食を提供するため、騎西・北川辺学校給食センターで熱中症対策を実施した。

新型コロナウイルス感染拡大で影響を受けた子育て世帯を支援するため、6月分給食費を無償化した。

1　給食の年間実施日数と提供食数

| 年度 | 平成28年度 | | 平成29年度 | | 平成30年度 | | 令和元年度 | | 令和2年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 施設名 | 日数 | 提供食数 | 日数 | 提供食数 | 日数 | 提供食数 | 日数 | 提供食数 | 日数 | 提供食数 |
| 加須学校給食センター | 187 | 1,138,044 | 189 | 1,143,023 | 189 | 1,145,178 | 173 | 1,030,860 | 176 | 1,053,208 |
| 騎西学校給食センター | 187 | 585,620 | 189 | 571,802 | 189 | 562,383 | 173 | 488,973 | 176 | 481,647 |
| 北川辺学校給食センター | 187 | 152,847 | 189 | 150,410 | 189 | 147,479 | 173 | 128,514 | 176 | 128,187 |
| 計 | | 1,876,511 | | 1,865,235 | | 1,855,040 | | 1,648,347 | | 1,663,042 |

【各センター別配送先】

加須学校給食センター：加須東地域の小・中学校、幼稚園　大利根地域の小・中学校

騎西学校給食センター：加須西地域の小・中学校、幼稚園　騎西地域の小・中学校、幼稚園

北川辺学校給食センター：北川辺地域の小・中学校、幼稚園

2　一食あたりの経費の状況

| 区分 | 経費(円) | 総給食数(食) | 平均単価(円) | 経費率(%) |
|---|---|---|---|---|
| 賄材料費 | 379,158,780 | 1,663,042 | 227.99 | 58.54 |
| 賄材料費以外 | 268,553,233 | | 161.48 | 41.46 |
| 計 | 647,712,013 | | 389.47 | 100.00 |

※計の平均単価は、区分ごとの平均単価の合計とは一致しない場合がある。

3　地元農産物の使用率の推移

| 品目 | 使用量 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 白米 | 全体使用量(kg) | 106,960 | 107,204 | 106,549 | 96,239 | 102,597 |
| | 地元農産物使用量(kg) | 106,960 | 107,204 | 106,549 | 96,239 | 102,597 |
| | 地元農産物使用率(%) | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 野菜 | 全体使用量(kg) | 127,558 | 123,014 | 128,847 | 117,358 | 117,533 |
| | 地元農産物使用量(kg) | 14,428 | 16,890 | 18,550 | 20,255 | 21,510 |
| | 地元農産物使用率(%) | 11.3 | 13.7 | 14.4 | 17.3 | 18.3 |

4　新型コロナウイルス感染症に係る対応

【Ⅱ.生活支援】を実施した（別冊P.74参照）。

| 事 業 名 | | 市債元金償還事業 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 財政課 | | 総合振興計画コード | 6315-01 |
| 款 | 11 | 公債費 | | 当 初 予 算 額 | 3,126,580,000 円 |
| 項 | 01 | 公債費 | | 最 終 予 算 額 | 3,138,898,000 円 |
| 目 | 01 | 元金 | | 決 算 額 | 3,138,893,659 円 |
| 事業の目的 | 市債に係る元金について、管理、償還する。 | | 事業の概要 | ・市債の元金償還 | |

事業の実績・成果

市債の元金を 3,138,893,659 円償還した。

| 事 業 名 | | 市債利子支払事業 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | | 財政課 | | 総合振興計画コード | 6315-02 |
| 款 | 11 | 公債費 | | 当 初 予 算 額 | 189,528,000 円 |
| 項 | 01 | 公債費 | | 最 終 予 算 額 | 127,674,000 円 |
| 目 | 02 | 利子 | | 決 算 額 | 127,457,831 円 |
| 事業の目的 | 市債に係る利子について、管理、支払いを行う。 | | 事業の概要 | ・市債の利子支払い | |

事業の実績・成果

市債の利子を 127,457,831 円支払った。

| 事業名 | 予備費 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 担当課 | | 財政課 | | 総合振興計画コード | 6315-04 |
| 款 | 12 | 予備費 | | 当初予算額 | 30,000,000円 |
| 項 | 01 | 予備費 | | 最終予算額 | 50,000,000円 |
| 目 | 01 | 予備費 | | 決算額 | ※各充当先にて計上 |
| 事業の目的 | 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算に計上する。 | | 事業の概要 | 不測の事態が生じた場合、予備費充用により対応する。 | |

事業の実績・成果

| 款項目 | 事業名称 | 課名 | 充用額(円) | 摘要 |
|---|---|---|---|---|
| 10.5.1 | 集会所管理運営事業 | 生涯学習課 | 594,000 | 串作集会所和室の空調設備改修に対応 |
| 2.1.11 | 田ケ谷総合センター管理運営事業 | 人権・男女共同参画課 | 1,595,000 | 田ケ谷総合センター図書室の空調設備改修に対応 |
| 2.1.5 | 庁舎維持管理事業 | 総務課 | 8,630,248 | 新型コロナウイルス感染症予防対策として、本庁舎執務スペース狭隘化対策に要する経費に対応 |
| 9.1.4 | 防災管理事業 | 危機管理防災課 | 4,259,598 | 災害対策情報収集室設置に要する経費に対応 |
| 10.2.1 | 小学校施設整備事業 | 教育総務課 | 1,100,000 | 高柳小学校職員室の空調設備改修工事に対応 |
| 3.2.1 | 公立放課後児童健全育成事業 | 子育て支援課 | 154,500 | 大利根東放課後児童健全育成たなばた室の冷蔵庫交換に対応 |
| 4.1.6 | 健康ふれあいセンター管理運営事業 | 資源リサイクル課 | 486,200 | 健康ふれあいセンター「いなほの湯」機械室の排気ファン交換修繕に対応 |
| 10.5.1 | 文化・学習センター管理運営事業 | 文化・学習センター | 865,800 | 令和元年中に支払いを受けた施設使用料の返還金に対応 |
| 10.2.1 | 小学校施設整備事業 | 教育総務課 | 1,210,000 | 騎西小学校保健室の空調設備改修に対応 |
| 4.2.2 | 大利根クリーンセンターごみ処理事業 | 資源リサイクル課 | 2,167,000 | 大利根クリーンセンターごみ焼却施設の1号炉内ガス冷却室天井耐火物修繕に対応 |
| 3.2.1 | 公立放課後児童健全育成事業 | 子育て支援課 | 1,603,690 | 不動岡小学校放課後児童健全育成室の空調設備改修に対応 |
| 8.2.3 | 幹線道路新設改良事業 | 道路課 | 2,255,000 | 市道123号線道路改良事業に伴う物件補償調査業務委託の経費に対応 |
| 2.2.2 | 税務管理事業 | 税務課 | 7,335,742 | 税収入過誤納返還金に対応 |
| 3.2.3 | 公立保育所管理運営事業 | 保育幼稚園課 | 2,266,000 | 北川辺保育所遊戯室の空調設備改修に対応 |
| 2.3.1 | マイナンバーカード交付事業 | 市民課 | 1,063,250 | マイナンバーカード臨時交付窓口設置に要する経費に対応 |
| 2.1.1 | 多文化共生事業 | 総務課 | 208,780 | 音声翻訳機(ポケトーク)の購入に対応 |
| 1.1.1 | 議会運営事業 | 議会事務局 | 361,460 | 議場等への新型コロナウイルス感染症予防対策に要する経費に対応 |
| 10.3.1 | 中学校施設整備事業 | 教育総務課 | 1,276,000 | 北川辺中学校の南グラウンド防球ネット撤去工事に対応 |
| 3.6.1 | 高齢者福祉管理事業 | 高齢者福祉課 | 357,500 | 北川辺介護サービスセンターの不動産鑑定に要する経費に対応 |
| 合計 | | | 37,789,768 | |

# Ⅲ　特別会計の状況

## 住宅新築資金等貸付事業（特別会計）　人権・男女共同参画課

**【財政の状況】**

歳　入

| 区　　分 | 令和２年度 | | | 令和元年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 決算額（円） | 構成比（%） | 前年比（%） | 決算額（円） | 構成比（%） |
| 繰　越　金 | 12,432,375 | 92.4 | 7.6 | 11,559,357 | 90.5 |
| 諸　収　入 | 1,025,173 | 7.6 | △15.4 | 1,212,024 | 9.5 |
| 合　　計 | 13,457,548 | 100.0 | 5.4 | 12,771,381 | 100.0 |

歳　出

| 区　　分 | 令和２年度 | | | 令和元年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 決算額（円） | 構成比（%） | 前年比（%） | 決算額（円） | 構成比（%） |
| 住宅資金貸付事　業　費 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 役　務　費（郵便料） | 168 | 100.0 | 皆増 | 0 | 0.0 |
| 公　債　費 | 0 | 0.0 | 皆減 | 339,006 | 100.0 |
| 合　　計 | 168 | 100.0 | △99.9 | 339,006 | 100.0 |

○　貸付金収納状況

| 種　　別 | | 調定額（円） | 収納額（円） | 未収額（円） | 収納率（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| 現　年　度 | | 468,458 | 0 | 468,458 | 0.0 |
| 内訳 | 元　　金 | 468,458 | 0 | 468,458 | 0.0 |
| | 利　　子 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 過　年　度 | | 56,809,852 | 1,025,000 | 55,784,852 | 1.8 |
| 内訳 | 元　　金 | 48,196,971 | 896,177 | 47,300,794 | 1.9 |
| | 利　　子 | 8,612,881 | 128,823 | 8,484,058 | 1.5 |
| 合　　計 | | 57,278,310 | 1,025,000 | 56,253,310 | 1.8 |

※　現年度とは令和２年度であり、過年度とは令和元年度以前のものをいう。

令和元年度末に公債費償還が終了し、事業の主たる歳出がなくなり、また、生活環境等の安定向上を必要とする地域の、生活環境の整備改善を図るという所期の目的が達成されたため、令和２年度末に本会計を廃止し、今後の滞納償還金の徴収業務は、一般会計において実施する。

| 3 | 国民健康保険事業（特別会計） | 国保年金課 |
|---|---|---|

**【財政の状況】**

歳　入

| 区　分 | 令和２年度 | | | | 令和元年度 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決算額（千円） | 構成比（%） | 前年比（%） | ※被保険者一人当たり額（円） | 決算額（千円） | 構成比（%） | 前年比（%） | ※被保険者一人当たり額（円） |
| 保険税 | 2,294,884 | 19.6 | △0.7 | 84,654 | 2,310,456 | 19.0 | △2.1 | 83,855 |
| 使用料及び手数料 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 |
| 国庫支出金 | 15,378 | 0.1 | 1118.5 | 567 | 1,262 | 0.1 | 48.6 | 46 |
| 県支出金 | 8,530,692 | 72.8 | △4.0 | 314,681 | 8,886,244 | 72.9 | △1.3 | 322,515 |
| 繰入金 | 769,071 | 6.6 | △11.7 | 28,370 | 870,654 | 7.2 | △25.9 | 31,599 |
| 繰越金 | 83,892 | 0.7 | △3.4 | 3,095 | 86,851 | 0.7 | 197.4 | 3,152 |
| 諸収入 | 27,841 | 0.2 | 79.1 | 1,027 | 15,548 | 0.1 | △3.2 | 564 |
| 合計 | 11,721,758 | 100.0 | △3.7 | 432,394 | 12,171,015 | 100.0 | △3.3 | 441,731 |

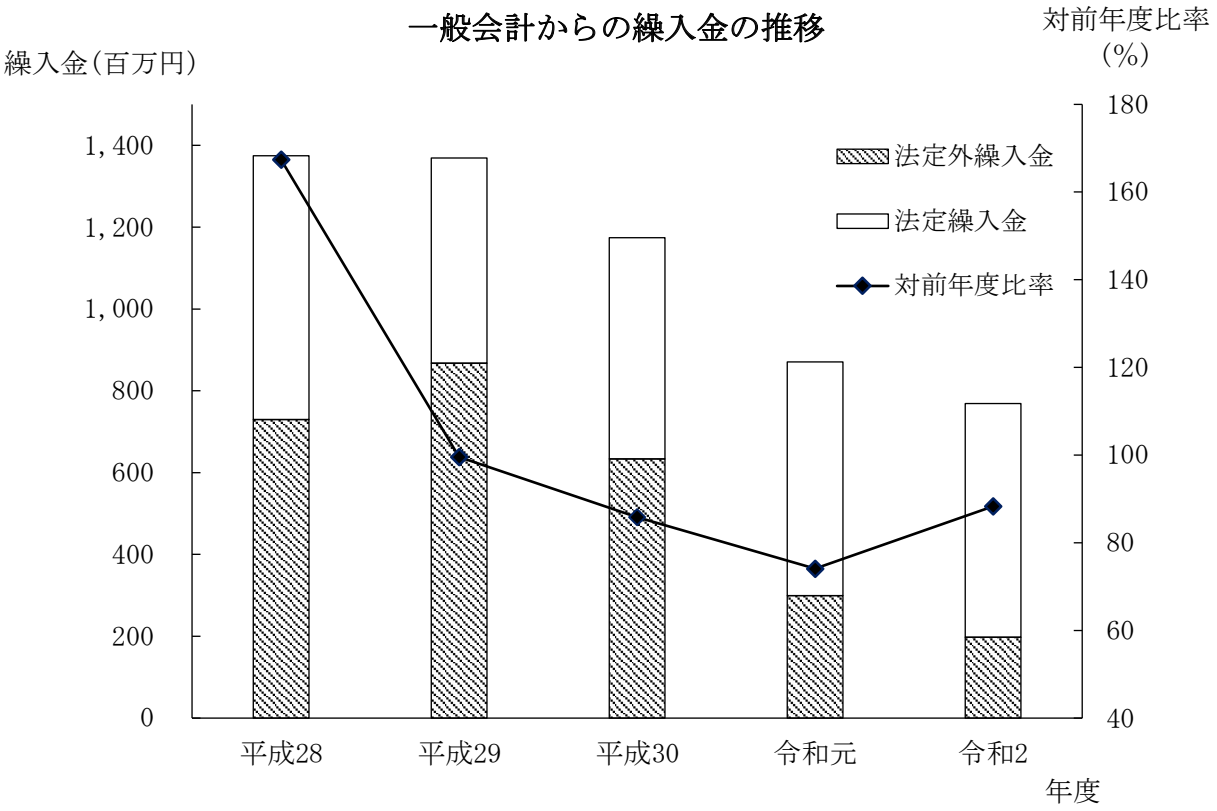
歳　出

| 区　分 | 令和２年度 | | | | 令和元年度 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決算額（千円） | 構成比（%） | 前年比（%） | ※被保険者一人当たり額（円） | 決算額（千円） | 構成比（%） | 前年比（%） | ※被保険者一人当たり額（円） |
| 総務費 | 155,390 | 1.3 | 16.3 | 5,732 | 133,555 | 1.1 | 0.9 | 4,847 |
| 保険給付費 | 8,402,458 | 72.0 | △3.6 | 309,951 | 8,714,750 | 72.1 | △1.7 | 316,290 |
| 国民健康保険事業費納付金 | 2,941,287 | 25.2 | △4.0 | 108,499 | 3,064,923 | 25.4 | △4.5 | 111,237 |
| 共同事業拠出金 | 1 | 0.0 | △50.0 | 0 | 2 | 0.0 | 0.0 | 0 |
| 財政安定化基金拠出金 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 | － | 0 |
| 保健事業費 | 97,435 | 0.8 | △14.8 | 3,594 | 114,305 | 0.9 | 2.0 | 4,149 |
| 諸支出金 | 77,337 | 0.7 | 29.8 | 2,853 | 59,587 | 0.5 | △67.0 | 2,163 |
| 合計 | 11,673,908 | 100.0 | △3.4 | 430,629 | 12,087,122 | 100.0 | △3.3 | 438,686 |

※ 被保険者一人当たり額は、各年度の年間平均被保険者数により算出。
（令和２年度：27,109 人・令和元年度：27,553 人）

■ 一般会計からの繰入金の推移　（単位：千円）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 繰入金額 | 1,374,670 | 1,368,876 | 1,174,438 | 870,654 | 769,071 |
| うち法定外繰入金 | 730,066 | 867,282 | 633,484 | 299,660 | 198,000 |
| 対前年度比率(%) | 167.4 | 99.6 | 85.8 | 74.1 | 88.3 |



## 【国民健康保険事業の状況】

1　加入状況（年間平均）

| 世　帯　数 | | | 人　口 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 総 世 帯 | 国保世帯 | 加入割合 | 総 人 口 | 被保険者数 | 加入割合 |
| 48,093 世帯 | 16,754 世帯 | 34.8% | 112,882 人 | 27,109 人 | 24.0% |

2　被保険者の内訳（年間平均）

| 総　数 | 0 歳～64 歳 | 65 歳～74 歳(前期高齢者) |
|---|---|---|
| 27,109 人（100.0%） | 13,672 人（50.4%） | 13,437 人（49.6%） |

3　保険税率等の推移

【平成 28 年度】　（単位：円）

| 医療給付費分 | | | | | 後期高齢者支援金分 | | | 介護納付金分 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 所得割 | 資産割 | 均等割 | 平等割 | 限度額 | 所得割 | 均等割 | 限度額 | 所得割 | 均等割 | 限度額 |
| 7.40% | 11.0% | 8,000 | 15,000 | 510,000 | 2.30% | 7,000 | 150,000 | 2.40% | 11,000 | 130,000 |

【平成 29 年度】　（単位：円）

| 医療給付費分 | | | | | 後期高齢者支援金分 | | | 介護納付金分 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 所得割 | 資産割 | 均等割 | 所得割 | 限度額 | 均等割 | 所得割 | 限度額 | 均等割 | 所得割 | 限度額 |
| 7.50% | 9.0% | 9,000 | 12,000 | 530,000 | 2.30% | 7,000 | 160,000 | 2.40% | 11,000 | 140,000 |

【平成 30 年度】　国民健康保険の県単位化(広域化)開始　（単位：円）

| | 医療給付費分 | | | 後期高齢者支援金分 | | | 介護納付金分 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 所得割 | 均等割 | 限度額 | 所得割 | 均等割 | 限度額 | 所得割 | 均等割 | 限度額 |
| 加須市保険税率 | 7.50% | 21,000 | 540,000 | 2.30% | 7,000 | 170,000 | 2.40% | 11,000 | 150,000 |
| 県標準保険税率 | 6.40% | 36,398 | 580,000 | 2.33% | 13,169 | 190,000 | 1.98% | 14,748 | 160,000 |

【令和元年度】　（単位：円）

| | 医療給付費分 | | | 後期高齢者支援金分 | | | 介護納付金分 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 所得割 | 均等割 | 限度額 | 所得割 | 均等割 | 限度額 | 所得割 | 均等割 | 限度額 |
| 加須市保険税率 | 7.50% | 21,000 | 560,000 | 2.30% | 9,500 | 190,000 | 2.40% | 11,000 | 160,000 |
| 県標準保険税率 | 6.65% | 38,425 | 610,000 | 2.34% | 13,431 | 190,000 | 1.84% | 13,715 | 160,000 |

【令和 2 年度】　（単位：円）

| | 医療給付費分 | | | 後期高齢者支援金分 | | | 介護納付金分 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 所得割 | 均等割 | 限度額 | 所得割 | 均等割 | 限度額 | 所得割 | 均等割 | 限度額 |
| 加須市保険税率 | 7.50% | 21,000 | 580,000 | 2.30% | 9,500 | 190,000 | 2.40% | 11,000 | 160,000 |
| 県標準保険税率 | 6.14% | 35,816 | 630,000 | 2.42% | 13,870 | 190,000 | 2.00% | 14,664 | 170,000 |

4　保険税収納状況　（単位：円）

| 種　別 | | 調　定　額 | 収　納　額 | 不納欠損額 | 未　収　額 | 収　納　率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 現年度分 | | 2,329,170,200 | 2,170,776,045 | 0 | 158,394,155 | 93.2% |
| | 医療分 | 1,592,732,637 | 1,485,590,354 | 0 | 107,142,283 | 93.3% |
| | 後期分 | 549,464,341 | 512,636,523 | 0 | 36,827,818 | 93.3% |
| | 介護分 | 186,973,222 | 172,549,168 | 0 | 14,424,054 | 92.3% |
| 滞納繰越分 | | 412,794,251 | 124,108,192 | 39,343,153 | 249,342,906 | 30.1% |
| | 医療分 | 276,714,562 | 83,155,407 | 26,033,031 | 167,526,124 | 30.1% |
| | 後期分 | 89,361,104 | 26,832,420 | 8,341,477 | 54,187,207 | 30.0% |
| | 介護分 | 46,718,585 | 14,120,365 | 4,968,645 | 27,629,575 | 30.2% |
| 計 | | 2,741,964,451 | 2,294,884,237 | 39,343,153 | 407,737,061 | 83.7% |

※ 新型コロナウイルス感染症に係る対応
【Ⅱ．生活支援】を実施した（別冊P.77参照）。

5　一人当たり・一世帯当たり保険税収納状況　（単位：円）

| 種　別 | | 一人当たり | | 一世帯当たり | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 調　定　額 | 収　納　額 | 調　定　額 | 収　納　額 |
| 現年度分 | | 85,917 | 80,075 | 139,020 | 129,565 |
| | 医療分 | 58,752 | 54,800 | 95,065 | 88,670 |
| | 後期分 | 20,268 | 18,910 | 32,796 | 30,597 |
| | 介護分 | 6,897 | 6,365 | 11,159 | 10,298 |
| 滞納繰越分 | | 15,226 | 4,576 | 24,637 | 7,406 |
| | 医療分 | 10,207 | 3,067 | 16,516 | 4,963 |
| | 後期分 | 3,296 | 989 | 5,333 | 1,601 |
| | 介護分 | 1,723 | 520 | 2,788 | 842 |
| 計 | | 101,143 | 84,651 | 163,657 | 136,971 |

6　調定額の推移

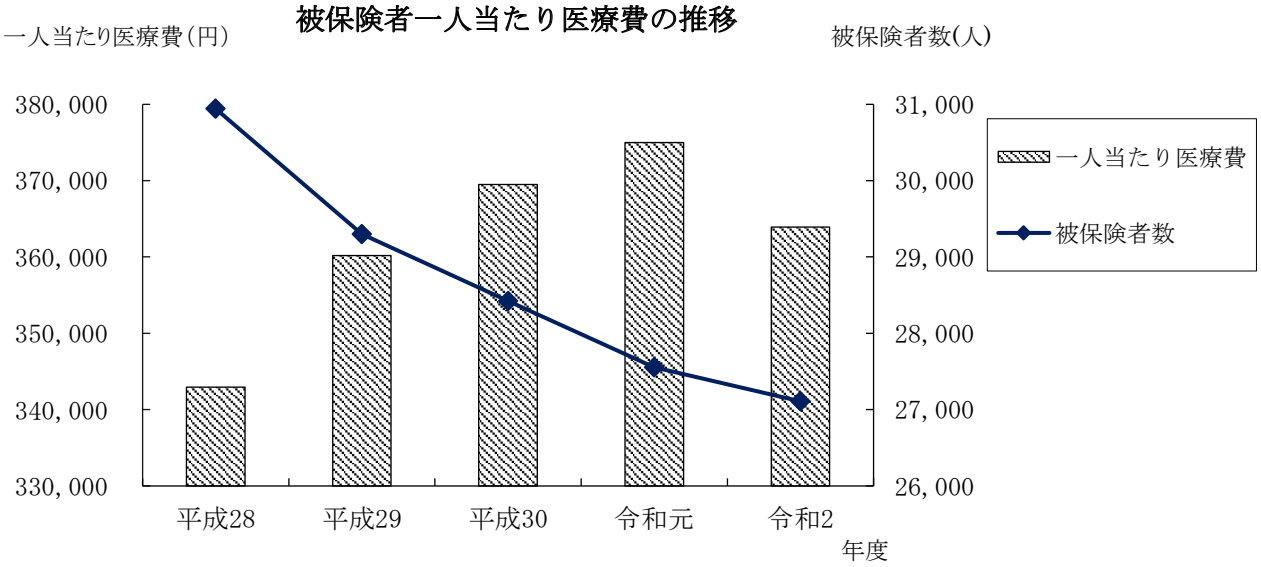
| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 現年度分（千円） | 2,598,052 | 2,469,958 | 2,424,355 | 2,380,851 | 2,329,170 |
| 滞納繰越分（千円） | 392,245 | 377,801 | 381,106 | 391,887 | 412,794 |
| 被保険者数（人） | 30,942 | 29,298 | 28,423 | 27,553 | 27,109 |

7　医療給付の状況　（単位：円）

| | 件　数 | 費　用　額 | 保険者負担分 | 一部負担金 | 他法負担分 |
|---|---|---|---|---|---|
| 療養の給付 | 409,032件 | 9,797,133,220 | 7,185,743,340 | 2,480,606,445 | 130,783,435 |
| 療　養　費 | 6,687件 | 68,264,867 | 49,896,109 | 16,183,949 | 2,184,809 |
| 移　送　費 | 0件 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 415,719件 | 9,865,398,087 | 7,235,639,449 | 2,496,790,394 | 132,968,244 |

8　一人当たり医療給付の状況　（単位：円）

| | 件　数 | 費　用　額 | 保険者負担分 | 一部負担金 | 他法負担分 |
|---|---|---|---|---|---|
| 療養の給付 | 15.1件 | 361,398 | 265,069 | 91,505 | 4,824 |
| 療　養　費 | 0.3件 | 2,518 | 1,841 | 597 | 81 |
| 移　送　費 | 0.0件 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 15.4件 | 363,916 | 266,910 | 92,102 | 4,905 |




| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 医療費総額（千円） | 10,611,417 | 10,522,487 | 10,502,878 | 10,332,132 | 9,865,398 |
| 被保険者数（人） | 30,942 | 29,298 | 28,423 | 27,553 | 27,109 |
| 一人当たり医療費（円） | 342,945 | 360,177 | 369,520 | 374,991 | 363,916 |

9　医療の給付内訳

| | | 件　数(件) | 一人当たり件数(件) | 日　数（日） | 一人当たり日数(日) | 費　用　額(円) | 一人当たり費用額(円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 診療費 | 入　院 | 5,853 | 0.2 | 92,381 | 3.4 | 3,571,368,185 | 131,741 |
| | 入院外 | 221,256 | 8.2 | 332,960 | 12.3 | 3,810,805,976 | 140,573 |
| | 歯　科 | 48,681 | 1.8 | 87,065 | 3.2 | 601,111,780 | 22,174 |
| 調　　剤 | | 132,337 | 4.9 | － | － | 1,586,344,550 | 58,517 |
| 食事療養 | | － | － | － | － | 161,790,199 | 5,968 |
| 訪問看護 | | 905 | 0.1 | 5,569 | 0.2 | 65,712,530 | 2,424 |
| 計 | | 409,032 | 15.2 | 517,975 | 19.1 | 9,797,133,220 | 361,397 |

10　高額療養費支給状況
　件　数　　18,146 件　　支給額　　1,103,019,736 円

11　出産育児一時金支給状況
　件　数　　51 件　　支給額　　21,308,000 円

12　葬祭費支給状況
　件　数　　195 件　　支給額　　9,750,000 円

13　傷病手当金支給（新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者に限定して支給）
　※ 新型コロナウイルス感染症に係る対応
　　【Ⅱ．生活支援】を実施した（別冊 P.77 参照）。

14　国民健康保険事業費納付金の状況　（単位：円）

| | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 事業費納付金　合計 | 3,210,448,736 | 3,064,923,294 | 2,941,287,154 |
| 医療給付費分 | 2,132,076,955 | 2,050,005,292 | 1,953,104,534 |
| 後期高齢者支援金等分 | 808,573,713 | 795,049,733 | 759,822,950 |
| 介護納付金分 | 269,798,068 | 219,868,269 | 228,359,670 |
| 1人当たり納付金額 | 112,953 | 111,238 | 108,499 |

※平成30年度からの国民健康保険の県単位化（広域化）に伴い埼玉県に納付。

15　保養所利用状況

| 利用者総数 | 補助金支給状況 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 大人 | 補助金額 | 小人 | 補助金額 | 計 | 補助金額 |
| 143人 | 142人 | 426,000円 | 1人 | 1,500円 | 143人 | 427,500円 |

16　人間ドック・脳ドック利用状況

人間ドック　利用者数　598人　　補助金支給額　11,946,400円

脳ドック　　利用者数　52人　　補助金支給額　1,040,000円

17　国保健診（特定健康診査）等実施状況　（国民健康保険特定健康診査等事業（総合戦略））

| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国保健診（特定健康診査） | 対象者数（人） | 23,132 | 22,855 | 21,829 | 21,714 | 21,560 |
| | 受診者数（人） | 6,447 | 6,519 | 7,969 | 7,811 | 6,614 |
| | 受診率（%） | 27.9 | 28.5 | 36.5 | 36.0 | 30.7 |
| 特定保健指導 | 対象者数（人） | 731 | 673 | 924 | 731 | 645 |
| | 実施者数（人） | 212 | 261 | 361 | 327 | 212 |
| | 実施率（%） | 29.0 | 38.8 | 39.1 | 44.7 | 32.9 |

18　生活習慣病重症化予防対策実施状況　（糖尿病性腎症重症化予防対策事業（総合戦略））

| | | 令和元年度 | 令和2年度 | 事業内容 |
|---|---|---|---|---|
| 未受診者等への受診勧奨 | 対象者数（人） | 113 | 108 | 糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者や受診中断者に対して受診勧奨通知書を送付し、糖尿病性腎症ハイリスク者を医療につなげ、早期治療を促し重症化を防止した。 |
| 糖尿病性腎症で通院する患者への保健指導 | 対象者数（人） | 181 | 199 | 糖尿病の重症化リスクの高い者のうち、保健指導プログラムへの参加について、本人及びかかりつけ医の同意があった者に対して保健指導を実施した。 |
| | 実施者数（人） | 15 | 8 | |
| | 実施率（%） | 8.3 | 4.0 | |

19　国保運営協議会開催状況

| | 開 催 日<br>出席委員数 | 協　　議　　事　　項 |
|---|---|---|
| 第 1 回 | 7 月 13 日<br>13 人出席 | 1　令和元年度加須市国民健康保険事業特別会計決算（案）について<br>2　令和元年度加須市国民健康保険直営診療所特別会計決算（案）について<br>3　加須市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)の進捗状況について |
| 第 2 回 | 1 月 12 日<br>14 人出席 | 令和 3 年度 国民健康保険事業の賦課方法について |
| 第 3 回 | 1 月 27 日<br>13 人出席 | 1　加須市国民健康保険事業の賦課方法（答申案）について<br>2　令和 3 年度加須市国民健康保険事業特別会計予算（案）について<br>3　令和 2 年度加須市国民健康保険事業特別会計補正予算（案）について<br>4　加須市国民健康保険税条例の一部を改正する条例（案）の要旨について<br>5　令和 3 年度加須市国民健康保険直営診療所特別会計予算（案）について |

## 国民健康保険直営診療所（特別会計）　医療体制推進課

**【財政の状況】**

歳　入

| 区　　分 | 令和２年度 | | 令和元年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 決算額（円） | 構成比（%） | 決算額（円） | 構成比（%） |
| 診療収入 | 74,110,338 | 70.1 | 85,799,187 | 75.4 |
| 使用料及び手数料 | 10,000 | 0.0 | 11,500 | 0.0 |
| 財産収入 | 8,904 | 0.0 | 4,919 | 0.0 |
| 繰入金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 繰越金 | 30,667,772 | 29.0 | 27,850,006 | 24.5 |
| 諸収入 | 53,532 | 0.1 | 75,424 | 0.1 |
| 県支出金 | 885,000 | 0.8 | 0 | 0.0 |
| 歳　入　合　計 | 105,735,546 | 100.0 | 113,741,036 | 100.0 |

歳　出

| 区　　分 | 令和２年度 | | 令和元年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 決算額（円） | 構成比（%） | 決算額（円） | 構成比（%） |
| 総務費 | 45,267,892 | 57.1 | 43,765,947 | 52.7 |
| 医業費 | 28,723,901 | 36.2 | 34,302,398 | 41.3 |
| 施設整備費 | 339,284 | 0.4 | 0 | 0.0 |
| 基金積立金 | 5,008,904 | 6.3 | 5,004,919 | 6.0 |
| 公債費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 予備費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 歳　出　合　計 | 79,339,981 | 100.0 | 83,073,264 | 100.0 |

**国民健康保険直営診療所事業の状況**

地域住民の健康状態を的確に把握するよう診療にあたった。また、保健センター、地域包括支援センター及び地域基幹病院との連携を図り、身近でなんでも相談できるかかりつけ医として患者の立場に立ったきめ細やかで、かつ適切な診療業務を実施した。

**○令和２年度診療状況（一般診療・入院外）**

| 国民健康保険診療分 | | | 後期高齢者医療診療分 | | | その他の診療分 | | | 計 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 件数 | 日数 | 費用額 | 件数 | 日数 | 費用額 | 件数 | 日数 | 費用額 | 件数 | 日数 | 費用額 |
| 件 | 日 | 円 | 件 | 日 | 円 | 件 | 日 | 円 | 件 | 日 | 円 |
| 2,166 | 2,328 | 17,964,650 | 2,476 | 2,896 | 24,312,750 | 1,912 | 2,140 | 15,065,160 | 6,554 | 7,364 | 57,342,560 |

※「件数」は受診した人数、「日数」は受診した回数を表す。

【新型コロナウイルス感染症に係る対応】

【Ⅰ．感染予防】を実施した（別冊 P.78 参照）。

| 後期高齢者医療（特別会計） | 国保年金課 |
|---|---|

**【財政の状況】**

歳　入

| 区　　分 | 令和２年度 | | | | 令和元年度 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決算額（千円） | 構成比（%） | 前年比（%） | 被保険者一人当たり額（円） | 決算額（千円） | 構成比（%） | 前年比（%） | 被保険者一人当たり額（円） |
| 後期高齢者医療保険料 | 886,148 | 74.5 | 6.1 | 59,932 | 835,174 | 74.0 | 6.3 | 57,543 |
| 使用料及び手数料 | 0 | － | － | 0 | 0 | － | － | 0 |
| 寄附金 | 0 | － | － | 0 | 0 | － | － | 0 |
| 繰入金 | 252,918 | 21.3 | △1.3 | 17,105 | 256,161 | 22.7 | 1.7 | 17,649 |
| 繰越金 | 9,748 | 0.8 | 39.6 | 659 | 6,982 | 0.6 | 9.6 | 481 |
| 諸収入 | 41,024 | 3.4 | 34.3 | 2,775 | 30,537 | 2.7 | 4.1 | 2,104 |
| 国庫支出金 | 358 | 0.0 | － | 24 | 0 | － | － | 0 |
| 合　計 | 1,190,197 | 100.0 | 5.4 | 80,495 | 1,128,854 | 100.0 | 4.8 | 77,777 |

歳　出

| 区　　分 | 令和２年度 | | | | 令和元年度 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決算額（千円） | 構成比（%） | 前年比（%） | 被保険者一人当たり額（円） | 決算額（千円） | 構成比（%） | 前年比（%） | 被保険者一人当たり額（円） |
| 総務費 | 51,327 | 4.4 | △6.9 | 3,471 | 55,153 | 4.9 | 6.0 | 3,800 |
| 後期高齢者医療広域連合納付金 | 1,122,684 | 95.5 | 5.6 | 75,929 | 1,062,843 | 95.0 | 4.5 | 73,229 |
| 諸支出金 | 1,559 | 0.1 | 40.4 | 105 | 1,110 | 0.1 | 19.6 | 76 |
| 合　計 | 1,175,570 | 100.0 | 5.0 | 79,506 | 1,119,106 | 100.0 | 4.5 | 77,105 |

※　表示単位未満四捨五入のため、各欄と合計が一致しない場合がある。

## 【後期高齢者医療保険事業の状況】

1　加入状況（年間平均）　（単位：人）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 総　数 | 13,055 | 13,515 | 14,036 | 14,514 | 14,786 |
| 75 歳未満 | 237 | 232 | 228 | 227 | 226 |
| 75 歳以上 | 12,818 | 13,283 | 13,808 | 14,287 | 14,560 |

2　保険料収納状況　（単位：円）

| 種　別 | 調　定　額 | 収　納　額 | 不納欠損額 | 未　収　額 | 収納率（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| 現年度分 | 887,803,820 | 884,374,240 | 0 | 3,429,580 | 99.6 |
| 特別徴収 | 497,245,200 | 497,245,200 | 0 | 0 | 100.0 |
| 普通徴収 | 390,558,620 | 387,129,040 | 0 | 3,429,580 | 99.1 |
| 滞納繰越分 | 6,332,220 | 1,774,140 | 1,032,900 | 3,525,180 | 28.0 |
| 計 | 894,136,040 | 886,148,380 | 1,032,900 | 6,954,760 | 99.1 |

【新型コロナウイルス感染症に係る対応】

【Ⅱ　生活支援】を実施した（別冊 P.79 参照）。

3　不納欠損状況

| | 発生年度 | H29 | H30 | 合　計 |
|---|---|---|---|---|
| 保険料 | 人数(人) | 4 | 46 | 49 |
| | 金額(円) | 36,990 | 995,910 | 1,032,900 |

| | 発生年度 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | 合　計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 延滞金 | 人数(人) | 2 | 4 | 3 | 4 | 1 | 13 |
| | 金額(円) | 21,400 | 8,700 | 93,600 | 56,400 | 2,700 | 182,800 |

※複数年度で欠損になった者がいるため、人数の合計欄が各年度の欠損人数の合計数と一致しない。

4　一人当たり保険料収納状況　（単位：円）

| 種　別 | 一人当たり | |
|---|---|---|
| | 調　定　額 | 収　納　額 |
| 現年度 | 60,044 | 59,182 |

5　一人当たり医療費の推移　（単位：円）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 医 療 費 | 812,073 | 847,167 | 835,042 | 830,862 | 812,265 |

6　一般会計からの繰入金　（単位：千円）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 繰 入 金 | 235,215 | 243,797 | 251,903 | 256,161 | 252,918 |

7　健康診査受診状況

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 受診者数（人） | 2,988 | 3,268 | 3,308 | 3,701 | 3,631 |
| 個別健診（人） | 2,680 | 2,917 | 3,076 | 3,229 | 3,303 |
| 集団健診（人） | 308 | 351 | 232 | 472 | 328 |
| 受診率（%） | 24.2 | 25.4 | 24.8 | 27.1 | 25.8 |

8　保養施設宿泊利用状況　（単位：人）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 利用者数 | 961 | 871 | 919 | 819 | 91 |

9　人間ドック・脳ドック助成利用状況

| | 利用者数（人） | 補助金支給額（円） |
|---|---|---|
| 人間ドック | 91 | 1,820,000 |
| 脳ドック | 25 | 500,000 |

## 介護保険事業（特別会計）　高齢者福祉課

**【財政の状況】**

歳　入

| 区　分 | 令和2年度 | | | | 令和元年度 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決算額（千円） | 構成比（%） | 前年比（%） | 第1号被保険者一人当たり額（円） | 決算額（千円） | 構成比（%） | 前年比（%） | 第1号被保険者一人当たり額（円） |
| 保険料 | 2,216,473 | 23.1 | 0.8 | 65,664 | 2,198,379 | 23.8 | 0.8 | 66,402 |
| 分担金及び負担金 | 3,931 | 0.0 | 2.0 | 116 | 3,854 | 0.0 | 0.1 | 116 |
| 使用料及び手数料 | 0 | 0.0 | － | 0 | 0 | 0.0 | － | 0 |
| 国庫支出金 | 1,794,676 | 18.7 | 4.2 | 53,168 | 1,722,122 | 18.7 | 4.5 | 52,017 |
| 支払基金交付金 | 2,345,368 | 24.5 | 6.4 | 69,482 | 2,204,989 | 23.9 | 5.2 | 66,602 |
| 県支出金 | 1,330,857 | 13.9 | 3.3 | 39,427 | 1,288,532 | 14.0 | 4.9 | 38,920 |
| 財産収入 | 131 | 0.0 | 54.1 | 4 | 85 | 0.0 | 14.9 | 3 |
| 繰入金 | 1,643,175 | 17.1 | 12.9 | 48,679 | 1,455,796 | 15.8 | 24.4 | 43,972 |
| 繰越金 | 255,396 | 2.7 | △26.7 | 7,566 | 348,421 | 3.8 | 10.7 | 10,524 |
| 諸収入 | 1,942 | 0.0 | △9.5 | 58 | 2,147 | 0.0 | △69.3 | 65 |
| 合計 | 9,591,948 | 100.0 | 4.0 | 284,164 | 9,224,326 | 100.0 | 6.7 | 278,622 |

歳　出

| 区　分 | 令和2年度 | | | | 令和元年度 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決算額（千円） | 構成比（%） | 前年比（%） | 第1号被保険者一人当たり額（円） | 決算額（千円） | 構成比（%） | 前年比（%） | 第1号被保険者一人当たり額（円） |
| 総務費 | 125,782 | 1.4 | 40.6 | 3,726 | 89,490 | 1.0 | △ 4.0 | 2,703 |
| 保険給付費 | 8,474,367 | 91.5 | 6.2 | 251,055 | 7,983,227 | 89.0 | 5.5 | 241,134 |
| 基金積立金 | 165,994 | 1.8 | △52.7 | 4,918 | 351,270 | 3.9 | 92.8 | 10,610 |
| 地域支援事業費 | 389,168 | 4.2 | △1.4 | 11,529 | 394,598 | 4.4 | 18.8 | 11,919 |
| 諸支出金 | 108,117 | 1.2 | △28.1 | 3,203 | 150,346 | 1.7 | 30.3 | 4,541 |
| 予備費 | 0 | 0.0 | － | 0 | 0 | 0.0 | － | 0 |
| 合計 | 9,263,427 | 100.0 | 3.3 | 274,431 | 8,968,930 | 100.0 | 8.1 | 270,907 |

※合計額が整合しないのは、区分ごとに四捨五入して端数処理をしているため。
※第1号被保険者数　令和3年3月31日33,755人、令和2年3月31日33,107人（介護保険事業状況報告より）

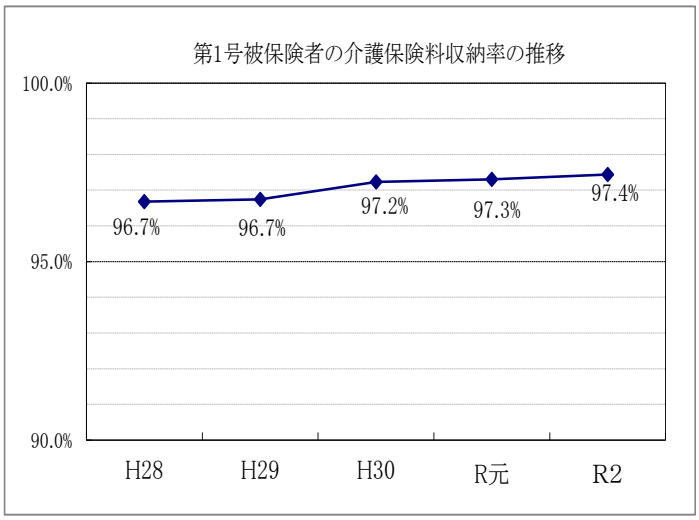
## 【保険事業】

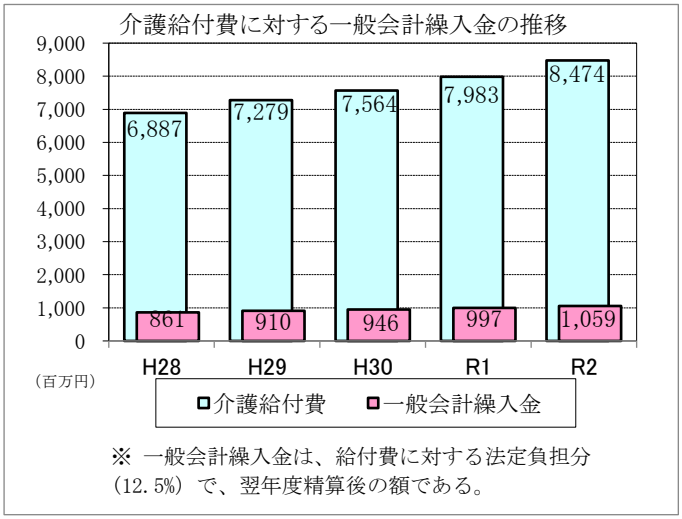
1　第１号被保険者数と要介護（要支援）認定者数　（単位：人）

| | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 | 平成31年3月末 | 令和2年3月末 | 令和3年3月末 |
|---|---|---|---|---|---|
| 第１号被保険者 | 30,465 | 31,486 | 32,284 | 33,107 | 33,755 |
| 認定者(合計) | 4,440 | 4,634 | 4,879 | 5,033 | 5,144 |
| 要支援１ | 366 | 305 | 347 | 347 | 354 |
| 要支援２ | 526 | 540 | 637 | 596 | 601 |
| 要介護１ | 960 | 1,026 | 1,086 | 1,124 | 1,127 |
| 要介護２ | 794 | 859 | 865 | 892 | 912 |
| 要介護３ | 754 | 766 | 788 | 846 | 843 |
| 要介護４ | 628 | 703 | 676 | 731 | 788 |
| 要介護５ | 412 | 435 | 480 | 497 | 519 |

2　保険給付の状況　（単位:円）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 居宅サービス費 | 3,004,473,009 | 3,153,531,778 | 3,117,130,563 | 3,295,413,200 | 3,443,128,432 |
| 地域密着型サービス費 | 573,357,352 | 630,661,230 | 646,787,663 | 668,548,767 | 668,221,322 |
| 施設サービス費 | 2,769,583,696 | 2,928,880,321 | 3,210,234,213 | 3,388,294,238 | 3,687,430,318 |
| 高額介護サービス費 | 147,728,520 | 160,365,558 | 174,845,117 | 190,824,749 | 214,591,571 |
| 高額医療合算サービス費 | 13,478,305 | 26,305,873 | 9,945,190 | 27,068,654 | 28,717,605 |
| 特定入所者介護ｻｰﾋﾞｽ費 | 374,721,420 | 375,495,150 | 401,561,913 | 408,726,631 | 427,835,762 |
| 審査支払費 | 3,993,560 | 4,099,440 | 4,112,600 | 4,350,680 | 4,441,840 |
| 合計 | 6,887,335,862 | 7,279,339,350 | 7,564,617,259 | 7,983,226,919 | 8,474,366,850 |




3　第１号被保険者の保険料収納状況　（単位:円）

| 区分 | | 調定額 | 収納額 | 不納欠損額 | 未収額 | 収納率(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 現年度 | 特別徴収 | 2,006,626,540 | 2,006,626,540 | 0 | 0 | 100.0 |
| | 普通徴収 | 227,151,300 | 206,341,000 | 0 | 20,810,300 | 90.8 |
| 滞納繰越 | 普通徴収 | 41,067,059 | 3,505,090 | 20,940,850 | 16,621,119 | 8.5 |
| 合計 | | 2,274,844,899 | 2,216,472,630 | 20,940,850 | 37,431,419 | 97.4 |

【新型コロナウイルス感染症にかかる対応】
【Ⅰ.感染予防】を実施した（別冊 P. 81 参照）。

**【地域支援事業】**

4　地域支援事業費
1-1　介護予防・生活支援サービス事業費
01:介護予防・生活支援サービス等事業

元気あっぷ通所型サービス　（単位:人）

| 事業名 | 利用者数 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 元気あっぷ通所サービスＳ事業 | 新規人数 | 107 | 107 | 138 | 90 |
| | 延べ人数 | 1,642 | 2,978 | 3,347 | 3,252 |
| 元気あっぷ通所サービスＡ事業 | 新規人数 | 27 | 13 | 5 | 4 |
| | 延べ人数 | 219 | 268 | 177 | 148 |
| 元気あっぷ通所サービスＣ事業 | 実人数 | 31 | 35 | 41 | 18 |
| | 延べ人数 | 323 | 329 | 323 | 102 |

| | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 |
|---|---|---|
| 実施箇所数（箇所） | 6(6 コース) | 6(6 コース) |
| 実施回数（回） | 72 | 71 |
| 延参加人数（人） | 583 | 420 |

平成 28 年度までは元気あっぷ通所サービス事業として実施し、平成 29 年度から元気あっぷ通所サービスＣ事業へ移行。

元気あっぷ訪問型サービス　（単位:人）

| 事　業　名 | 利用者数 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 元気あっぷ訪問サービスＳ事業 | 新規人数 | 35 | 34 | 37 | 38 |
| | 延べ人数 | 834 | 1,289 | 1,236 | 1,284 |
| 元気あっぷ訪問サービスＡ事業 | 新規人数 | 5 | 14 | 3 | 5 |
| | 延べ人数 | 58 | 159 | 174 | 180 |
| 元気あっぷ訪問サービスＢ事業 | 新規人数 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 延べ人数 | 0 | 0 | 0 | 0 |

1-2　介護予防ケアマネジメント事業費

01:介護予防ケアマネジメント事業

適切なアセスメントを行い、高齢者の状況をもとにした目標を設定し、高齢者自身が目標を理解し、目標達成に必要なサービスを主体的に利用できるようケアプランを作成した。

なお、平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業を開始したことにより、介護予防ケアマネジメントが3種類となった。

（単位:件）

| ケアマネジメントの類型 | 実施件数 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 介護予防ケアマネジメントA | 新規件数 | 157 | 148 | 150 | 112 |
| | 延べ件数 | 2,023 | 3,446 | 3,661 | 3,540 |
| 介護予防ケアマネジメントB | 実件数 | 31 | 35 | 38 | 18 |
| | 延べ件数 | 61 | 68 | 74 | 34 |
| 介護予防ケアマネジメントC | 新規件数 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 延べ件数 | 0 | 0 | 0 | 0 |

2-1　一般介護予防事業費

01:ふれあいサロン事業（総合戦略）

身近な場所に仲間との交流の場を提供し、高齢者のおしゃべりや運動の機会を増やすことで、閉じこもりや認知機能の低下を予防するサロン活動の継続及び立ち上げを支援した。

なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、ふれあいサロンの代表者に活動の自粛を要請し、参加者の感染防止を図るとともに、活動の自粛による高齢者の健康状態の悪化を防止するため、高齢者相談センターの職員が、電話又は訪問により参加者の健康状態等の把握及び自宅でできる介護予防の取組の紹介等を行った。

高齢者ふれあいサロン　（単位：箇所）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| サロン数 | 103 | 108 | 114 | 122 | 122 |
| 再掲：新規立ち上げ・把握数 | 15 | 16 | 12 | 15 | 1 |

※脳のトレーニング教室の自主グループも含む。

高齢者ふれあいサロン（新規立ち上げ会場）（単位：回、人）

| サロン名（会場） | 回数 | 参加者（実人数） | サポーター（実人数） |
|---|---|---|---|
| 陣屋会館健康サロン | 0 | 0 | 2 |

※高齢者相談センターが立ち上げた会場のみ掲載。

02:元気はつらつ介護予防事業（総合戦略）

ふれあいサロン等の活動自粛下において、高齢者の自宅における介護予防の取組を促すため、市独自の介護予防体操「加須転倒無止体操（かぞてんとうむしたいそう）」を動画投稿サイトYouTubeで配信するとともに、テレビ放送を行った結果、多くの好評を得ることができた。

また、「加須転倒無止体操」の実施手順及び口腔内の健康を保つための体操やマッサージの実施方法等を紹介するパンフレットを作成し、全戸配布を行うことで、高齢者が自宅で実践できる介護予防の取組を周知することができた。

さらに、地域において高齢者の介護予防の取組を支援する「介護予防サポーター」の養成講座を開催し、新たに16人の介護予防サポーターを養成することができた。

なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、実施予定であった「元気はつらつ体操教室」、「あたまの健康教室（認知症予防教室）」、「ファイブコグ検査（脳の健康度テスト）」及び「認知症講演会」を中止した。

介護予防サポーターの登録状況　（単位：人）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 登録者数 | 90 | 96 | 67 | 80 | 94 |

※令和 2 年度　新規登録者 16 人　活動休止の申出者 2 人

あたまの健康教室（認知症予防教室）の開催状況　（単位：回、人）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 開催回数 | 72 | 73 | 72 | 72 | 0 |
| 参加者（実人数） | 85 | 101 | 88 | 98 | 0 |
| サポーター（実人数） | 9 | 8 | 13 | 10 | 0 |

※令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、中止。

【繰越明許　令和 2 年度から令和 3 年度へ繰り越す理由】
介護予防体操動画制作等（繰越明許額　924,000 円）
DVD の編集に時間を要し、年度内の完成が困難となったため繰り越した。

転倒予防教室等の開催状況　（単位：回、人）

| | 平成 28 年度 | | 平成 29 年度 | | 平成 30 年度 | | 令和元年度 | | 令和 2 年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 回数 | 参加者 | 回数 | 参加者 | 回数 | 参加者 | 回数 | 参加者 | 回数 | 参加者 |
| 加須･大桑･水深高齢者相談センター愛泉苑（愛の泉高齢者相談センター） | 59 | 711 | 72 | 946 | 91 | 1,194 | 30 | 515 | 2 | 33 |
| 不動岡･礼羽･志多見高齢者相談センターみずほの里（加須中央高齢者相談センター） | 20 | 169 | 20 | 200 | 75 | 904 | 15 | 295 | 3 | 30 |
| 三俣･樋遣川･大越高齢者相談センター利根いこいの里（加須中央高齢者相談センター） | | | | | | | 14 | 175 | 1 | 20 |
| 騎西高齢者相談センター多賀谷寿光園（騎西高齢者相談センター） | 48 | 427 | 24 | 389 | 53 | 563 | 20 | 233 | 3 | 59 |
| 北川辺高齢者相談センター加須清輝苑（北川辺高齢者相談センター） | 24 | 419 | 25 | 421 | 36 | 473 | 36 | 346 | 4 | 55 |
| 大利根高齢者相談センターふれ愛の郷（大利根高齢者相談センター） | 46 | 577 | 10 | 275 | 17 | 432 | 16 | 297 | 4 | 69 |
| 合　　計 | 197 | 2,303 | 151 | 2,231 | 272 | 3,566 | 131 | 1,861 | 17 | 266 |

※参加者は、延べ人数。
※高齢者相談センター名の下段の括弧書きは、平成 30 年度までの高齢者相談センターの名称。
※令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、元気はつらつ体操教室を中止。

脳トレ自主グループの活動状況　（単位：回、人）

| 年度<br>グループ名<br>（会場） | 平成28年度 | | 平成29年度 | | 平成30年度 | | 令和元年度 | | 令和2年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 回数 | 参加者 | 回数 | 参加者 | 回数 | 参加者 | 回数 | 参加者 | 回数 | 参加者 |
| つくも会<br>（花崎コミュニティセンター） | 24 | 29 | 24 | 32 | 24 | 32 | 22 | 32 | 0 | 0 |
| 脳トレ・なのはな<br>（図書館ノイエ） | 24 | 16 | 24 | 14 | 24 | 17 | 22 | 15 | 0 | 0 |
| さくらワイワイサークル<br>（市民プラザかぞ） | 24 | 8 | 24 | 7 | 24 | 6 | 22 | 6 | 0 | 0 |
| 北川辺地域脳トレ<br>自主グループ<br>（ライゼ清輝苑） | 19 | 12 | 24 | 13 | 24 | 15 | 16 | 10 | 0 | 0 |
| 三俣すこやかクラブ<br>（三俣コミュニティセンター） | 平成29年度から<br>自主グループ | | 24 | 16 | 24 | 16 | 22 | 15 | 0 | 0 |
| 礼羽サロン<br>（礼羽集会所） | 平成30年度から自主グループ | | | | 24 | 22 | 22 | 19 | 0 | 0 |
| 脳トレサロン<br>（市民プラザかぞ） | 令和元年度から自主グループ | | | | | | 22 | 22 | 0 | 0 |
| 藤サロン<br>（騎西コミュニティセンター） | 令和元年度から自主グループ | | | | | | 6 | 12 | 0 | 0 |

※参加者は、実人数。
※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、活動を自粛。

03:介護予防把握事業

要支援・要介護認定を受けていない75歳以上の高齢者に健康状態に関する質問票（質問票）を郵送し、その回答結果を分析することにより、当該高齢者の心身機能や生活実態を把握するとともに、回答のあった高齢者に健康状態に関するアドバイスを記載した結果票を郵送し、自らの心身の健康状態を確認してもらうことにより、当該高齢者の健康状態の維持・増進を図った。

質問票の郵送数、有効回答者数及び回答率

| 郵送数（人） | 有効回答者数（人） | 回答率（%） |
|---|---|---|
| 10,494 | 9,255 | 88.2 |

質問票における15項目の質問に対する回答を分析した結果、次の項目で高い割合となった。

質問票に対する主な回答結果　（単位:%）

| 項目 | 割合 |
|---|---|
| 運動能力の状態に不安を抱えている人<br>（「以前に比べて歩く速度が遅くなってきた」と答えた人） | 60.8 |
| 咀嚼機能の状態に不安を抱えている人<br>（「半年前に比べて固いものが食べにくくなった」と答えた人） | 38.6 |
| 運動習慣に課題を抱えている人<br>（「ウォーキング等の運動を週に1回以上していない」と答えた人） | 37.4 |
| 認知機能に不安を抱えている人<br>（「今日が何月何日かわからない時がある」と答えた人） | 24.4 |
| 嚥下機能の状態に不安を抱えている人<br>（「お茶や汁物等でむせることがある」と答えた人） | 22.4 |

04:高齢者筋力アップトレーニング事業（総合戦略）

外出自粛や自主グループの活動が制限される中、家庭でもできる運動としてエアロビクス動画を作成し、動画投稿サイト You Tube で配信した。また、修了生が自主活動グループの活動を継続できるよう各グループへの巡回支援を実施した。なお、例年、市民の介護予防及び健康寿命の延伸を目的として、科学的根拠に基づいた運動プログラムによる筋力トレーニングと有酸素運動を実施しているが、令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、養成会場の設置を中止した。

養成会場年間活動回数・人員

| | | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 年間活動回数（回） | | 75 | 73 | 75 | 69※ | 0 |
| 実人員（人） | 40～64 歳 | 28 | 26 | 11 | 14 | 0 |
| | 65～69 歳 | 27 | 22 | 26 | 15 | 0 |
| | 70 歳以上 | 15 | 13 | 12 | 7 | 0 |
| | 計 | 70 | 61 | 49 | 36 | 0 |
| 延べ人員（人） | | 1,493 | 1,285 | 1,061 | 669 | 0 |

養成会場・自主会場・自宅トレーニングでの実施者数　（単位：人）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 養成会場 | 70 | 61 | 49 | 36 | 0 |
| 自主会場 | 792 | 785 | 775 | 748 | 679 |
| 自宅トレ※ | 568 | 622 | 512 | 584 | 663 |
| 実施者計 | 1,430 | 1,468 | 1,336 | 1,368 | 1,342 |

※平成 28 年度から転出・死亡者を除く。

3-1　包括的支援事業・任意事業費

01: 生活管理指導短期入所事業

高齢者が、基本的生活習慣等が欠如している場合や緊急的に保護を要する状態にある場合等に、高齢者相談センターと連携して当該高齢者等を短期入所施設に入所させ、福祉の向上を図ることができた。

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 利用人数（人） | 6 | 9 | 6 | 8 | 6 |
| 利用日数（日） | 132 | 191 | 80 | 66 | 97 |
| 利用実績（円） | 831,600 | 859,500 | 461,200 | 410,600 | 436,500 |

02：高齢者相談センター運営委託事業

(1) 包括的・継続的ケアマネジメント支援の実施　（単位：回、件）

| | 関係機関との連携・調整 | ケア会議等の開催 | 介護支援専門員への個別支援 | 事業所連絡会議の開催 |
|---|---|---|---|---|
| 加須・大桑・水深<br>高齢者相談センター愛泉苑 | 104 | 36 | 53 | 0 |
| 不動岡・礼羽・志多見<br>高齢者相談センターみずほの里 | 161 | 36 | 162 | 3 |
| 三俣・樋遣川・大越<br>高齢者相談センター利根いこいの里 | 50 | 36 | 117 | 0 |
| 騎西<br>高齢者相談センター多賀谷寿光園 | 128 | 14 | 38 | 3 |
| 北川辺<br>高齢者相談センター加須清輝苑 | 377 | 36 | 212 | 1 |
| 大利根<br>高齢者相談センターふれ愛の郷 | 37 | 17 | 17 | 2 |
| 合　　計 | 857 | 175 | 599 | 9 |

(2) 指定介護予防支援等の実施

高齢者相談センターの職員が、予防給付又は介護予防・日常生活支援総合事業の対象となる要支援認定者又は基本チェックリスト該当者のケアプランを作成し、介護予防サービス事業者等と連絡調整を行うことによって、指定介護予防サービス又は介護予防・生活支援サービスを必要とする人に対し、必要なサービスを提供することができた。

（単位：件）

| | 直営分 | 委託分 | 合計 | うち新規分（再掲） | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 直営分 | 委託分 |
| 加須・大桑・水深<br>高齢者相談センター愛泉苑 | 1,044 | 783 | 1,827 | 27 | 29 |
| 不動岡・礼羽・志多見<br>高齢者相談センターみずほの里 | 727 | 264 | 991 | 21 | 11 |
| 三俣・樋遣川・大越<br>高齢者相談センター利根いこい里 | 762 | 265 | 1,027 | 25 | 11 |
| 騎西<br>高齢者相談センター多賀谷寿光園 | 1,020 | 360 | 1,380 | 21 | 8 |
| 北川辺<br>高齢者相談センター加須清輝苑 | 437 | 365 | 802 | 14 | 15 |
| 大利根<br>高齢者相談センターふれ愛の郷 | 386 | 506 | 892 | 10 | 20 |
| 合　　計 | 4,376 | 2,543 | 6,919 | 118 | 94 |

※「新規分」とは、要支援認定者又は基本チェックリスト該当者に対し、新規にケアプランを作成した件数。

(3) 家族介護教室等の開催

例年、高齢者相談センターが、介護が必要な人を支える家族を支援するため、介護知識の普及や家族間（認知症の人の家族を含む。）のネットワークの形成を目的とした各種講座等を開催しているが、令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、中止した。

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 開催回数（回） | 14 | 21 | 20 | 15 | 0 |
| 受講者数（人） | 229 | 143 | 191 | 355 | 0 |

(4) 介護マーク貸与

認知症の人（異性）を外出先で介護する場合、外見では介護をしていることが分かりづらく、周りの人から誤解を受けることがあるため、介護中であることを周りに知らせる「介護マーク」を無償で貸与する事業を実施し、家族の介護負担の軽減を図った。

＜介護マーク　イメージ＞

（単位：件）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 新規貸与件数 | 0 | 2 | 0 | 3 | 0 |
| 累計貸与件数 | 7 | 9 | 9 | 12 | 12 |
| 各年度末利用件数 | 5 | 7 | 6 | 8 | 8 |

03：高齢者総合相談支援事業

高齢者総合相談件数（延件数）　（単位：件）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 加須・大桑・水深<br>高齢者相談センター愛泉苑<br>（愛の泉高齢者相談センター） | 247 | 209 | 327 | 1,791 | 1,446 |
| 不動岡・礼羽・志多見<br>高齢者相談センターみずほの里<br>（加須中央高齢者相談センター） | 968 | 780 | 701 | 883 | 919 |
| 三俣・樋遣川・大越<br>高齢者相談センター利根いこい里<br>（加須中央高齢者相談センター） | | | | 189 | 348 |
| 騎西<br>高齢者相談センター多賀谷寿光園<br>（騎西高齢者相談センター） | 186 | 255 | 252 | 343 | 438 |
| 北川辺<br>高齢者相談センター加須清輝苑<br>（北川辺高齢者相談センター） | 317 | 252 | 219 | 481 | 659 |
| 大利根<br>高齢者相談センターふれ愛の郷<br>（大利根高齢者相談センター） | 593 | 581 | 530 | 325 | 391 |
| 合　　計 | 2,311 | 2,077 | 2,029 | 4,012 | 4,201 |

※高齢者相談センター名の下段の括弧書きは、平成 30 年度までの高齢者相談センターの名称。

04:権利擁護事業

市長が成年後見等の審判請求を行い、家庭裁判所において成年後見人等を選任された高齢者等のうち成年後見人等に対する報酬の支払いが困難な人に対し、報酬の一部を助成すること等によって、高齢者の権利擁護を図ることができた。

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 申立件数（件） | 2 | 3 | 0 | 5 | 3 |
| 利用実績（円） | 475,260 | 958,190 | 1,316,164 | 736,224 | 1,121,670 |

成年後見制度相談件数（延べ件数）　（単位：件）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 加須・大桑・水深<br>高齢者相談センター愛泉苑<br>（愛の泉高齢者相談センター） | 1 | 0 | 0 | 2 | 26 |
| 不動岡・礼羽・志多見<br>高齢者相談センターみずほの里<br>（加須中央高齢者相談センター） | 7 | 16 | 24 | 4 | 5 |
| 三俣・樋遣川・大越<br>高齢者相談センター利根いこい里<br>（加須中央高齢者相談センター） | | | | 3 | 2 |
| 騎西<br>高齢者相談センター多賀谷寿光園<br>（騎西高齢者相談センター） | 0 | 1 | 0 | 1 | 2 |
| 北川辺<br>高齢者相談センター加須清輝苑<br>（北川辺高齢者相談センター） | 3 | 1 | 3 | 2 | 6 |
| 大利根<br>高齢者相談センターふれ愛の郷<br>（大利根高齢者相談センター） | 13 | 9 | 11 | 9 | 2 |
| 合　　計 | 24 | 27 | 38 | 21 | 43 |

※高齢者相談センター名の下段の括弧書きは、平成 30 年度までの高齢者相談センターの名称。

高齢者虐待相談通報件数（実件数）　（単位：件）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 加須・大桑・水深<br>高齢者相談センター愛泉苑<br>（愛の泉高齢者相談センター） | 9 | 8 | 8 | 13 | 4 |
| 不動岡・礼羽・志多見<br>高齢者相談センターみずほの里<br>（加須中央高齢者相談センター） | 8 | 8 | 5 | 4 | 2 |
| 三俣・樋遣川・大越<br>高齢者相談センター利根いこい里<br>（加須中央高齢者相談センター） | | | | 5 | 1 |
| 騎西<br>高齢者相談センター多賀谷寿光園<br>（騎西高齢者相談センター） | 1 | 0 | 1 | 1 | 10 |
| 北川辺<br>高齢者相談センター加須清輝苑<br>（北川辺高齢者相談センター） | 0 | 0 | 6 | 4 | 6 |
| 大利根<br>高齢者相談センターふれ愛の郷<br>（大利根高齢者相談センター） | 3 | 2 | 2 | 10 | 7 |
| 合　　計 | 21 | 18 | 22 | 37 | 30 |

※高齢者相談センター名の下段の括弧書きは、平成30年度までの高齢者相談センターの名称。

05:家族介護用品支給事業

在宅で、要介護状態になっている高齢者（ねたきり又は認知症などで常時おむつを使用している非課税世帯の人）を常時介護している家族に、介護用品を支給することにより、本人及び介護している家族の精神的・経済的負担の軽減を図った。

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 利用件数（件） | 74 | 65 | 49 | 43 | 46 |
| 利用実績（円） | 3,210,434 | 3,422,193 | 2,823,220 | 2,550,471 | 2,709,287 |

※各年度3月31日現在の件数

06:在宅医療・介護連携推進事業（総合戦略）

医療と介護の両方を必要とする人が、住み慣れた地域で医療・介護サービスを受けられるよう、ICTシステム「北彩あんしんリング」を活用して医師、歯科医師、薬剤師、訪問看護師、ケアマネジャー等の多職種の医療・介護関係者の情報共有を図るとともに、多職種研修会の開催等により、医療と介護の連携を推進することができた。

(1) 在宅医療・介護連携に関する相談窓口の設置

介護保険法の規定を踏まえ、平成30年度から、加須市と羽生市の共同事業として、在宅医療・介護連携に関する相談窓口（北埼玉在宅医療連携室）を設置・運営（委託）

(2) 在宅医療・介護連携推進委員会の開催

ア　年2～3回開催し、多職種間の“顔の見える連携”を推進

イ　在宅医療・介護に関する地域課題について検討

ウ　医療・介護分野の多職種が在宅療養者の情報を効率的に共有するICTシステム「北彩あんしんリング」の利用を促進（具体的な活用事例の報告等）

※　令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、開催なし

(3) 多職種研修会の開催（2回）

新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、次の研修会をWeb配信により開催した。

ア　在宅医療・介護連携推進事業研修会

配信日：令和2年10月9日から同月31日まで

テーマ：在宅医療・介護現場での新型コロナウイルス感染症対策について

講　師：小美野勝 氏

（埼玉県済生会栗橋病院　院内感染対策室　看護課長　感染管理認定看護師）

イ　埼玉県在宅緩和ケア充実支援事業研修会

配信日：令和3年3月5日から同月31日まで

テーマ：在宅緩和ケアにおける疼痛管理

講　師：加藤修一 氏（医療法人社団シャローム　シャローム病院　緩和ケア科長）

(4) 市民への普及啓発

啓発用リーフレット『知っておきたい 加須市の在宅医療・介護』を来庁者等に配布し、加須市における在宅医療・介護連携の取組の周知を図った。

07:認知症総合支援事業（総合戦略）

(1) 認知症カフェの設置促進

例年、認知症カフェを運営する団体等への支援（補助金交付等）を通じて、認知症の人やその家族等の居場所づくり、交流、相談等の支援により、家族等の介護負担の軽減を図っているが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、認知症カフェを運営する団体等に活動の自粛を要請したため、補助金の交付はなかった。

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 認知症カフェの設置箇所数 | 5 | 5 | 5 | 4 | 0 |
| 補助金交付団体数<br>（補助金支出額） | 2<br>（187,383円） | 2<br>（191,071円） | 3<br>（223,134円） | 2<br>（197,526円） | 0<br>（0円） |

(2) 認知症初期集中支援チームによる支援

認知症の専門医及び医療・保健・福祉等の分野の複数の専門職で構成する認知症初期集中支援チームが、認知症の人とその家族等への初期の支援（訪問、観察・評価、家族支援等）を包括的、集中的に行い、医療又は介護サービスの利用につなげることができた。

令和2年度認知症初期集中支援チームによる支援事例数　…　7件

08:徘徊高齢者早期発見支援事業

位置探索専用端末を貸与し、及び徘徊高齢者早期発見ステッカーを配付した結果、所在不明となった認知症高齢者等の早期発見や認知症の人を介護する家族の負担軽減につながった。

(1) 位置探索サービス

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 貸与人数（人） | 7 | 10 | 8 | 13 | 10 |
| 利用実績（円） | 30,240 | 45,360 | 15,120 | 48,188 | 38,500 |

※各年度末時点

※令和2年度　新規利用者　5人　廃止者　8人

(2) 早期発見ステッカー配付

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 配付数（人） | 18 | 31 | 26 | 24 | 16 |
| 配付累計（人） | 24 | 54 | 79 | 87 | 100 |
| 早期発見（延べ件数） | 5 | 3 | 4 | 3 | 3 |
| 実績（円） | 0 | 121,500 | 121,500 | 220,000 | 0 |

※平成 27 年 12 月 25 日から開始

※平成 29 年度、平成 30 年度及び令和元年度の実績は、ステッカーの作成経費。平成 28 年度及び令和 2 年度は、ステッカーの作成なし。

※早期発見件数は、ステッカーを配付した人のうち一時所在不明となりその後発見された人の数。

09:認知症サポーター養成研修事業

認知症サポーター養成講座を開催して、認知症を正しく理解し、自分のできる範囲で認知症の人とその家族の住み慣れた地域での生活を支える認知症サポーターを養成した。

また、認知症サポーター養成講座の講師を務めるキャラバン・メイトの交流会を 1 回開催した。

なお、令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、認知症サポーター養成講座の開催回数が減少した。

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 開催回数（回） | 16 | 15 | 16 | 21 | 5 |
| 受講者数（人） | 448 | 416 | 277 | 447 | 61 |
| サポーター延数（人） | 3,824 | 4,240 | 4,517 | 4,964 | 5,025 |

10:地域ケア会議推進事業

高齢者相談センターごとに地域ケア会議を開催し、支援困難事案の解決及び地域の支援体制の構築につなげることができた。

また、自立支援型地域ケア会議を開催し、会議における事例検討を通じて、保険者としての介護予防ケアマネジメントの考え方を周知するとともに、多職種（医師、歯科医師、薬剤師、理学療法士、作業療法士及び管理栄養士）の助言を与えることによって、介護支援専門員の介護予防ケアマネジメントの質の向上を図ることができた。

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 高齢者相談センター主催の地域ケア会議の開催回数（回） | 26 | 25 | 54 | 56 | 175 |
| 市主催の自立支援型地域ケア会議の開催回数（回） | － | － | 3 | 12 | 8 |

11:地域ブロンズ会議事業（総合戦略）

高齢者の在宅生活を支える活動を行っている団体間のネットワークづくりや、地域で不足しているサービスの担い手の創出等を行う「生活支援コーディネーター」を配置し、各種団体等との意見交換等を行うなどして、地域における支え合いの必要性等について啓発を行った。

また、令和元年度から業務の一部を地域に身近な高齢者相談センターに委託することによって、日常的な生活圏域（概ね中学校区域）ごとに「地域支え合いのしくみづくり」について協議する第 2 層の地域ブロンズ会議（第 2 層協議体）の設置を促進してきた結果、令和 2 年度において、新たに 8 つの地域・地区で設置することができ、第 2 層の地域ブロンズ会議（第 2 層協議体）が設置済の地域・地区数は、目標の全 16 地域・地区のうち 13 地域・地区となった。

**【財政の状況】**

歳　入

| 区　分 | 令和2年度 | | | 令和元年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決算額（円） | 構成比（%） | 前年比（%） | 決算額（円） | 構成比（%） | 前年比（%） |
| 分担金及び負担金 | 4,862,000 | 0.7 | 83.7 | 2,647,000 | 0.4 | △3.1 |
| 使用料及び手数料 | 144,090,125 | 20.8 | 3.3 | 139,432,798 | 20.5 | 6.9 |
| 県支出金 | 0 | 0 | － | 0 | 0 | － |
| 繰入金 | 518,367,000 | 74.9 | 3.3 | 501,573,000 | 73.8 | 9.1 |
| 繰越金 | 24,376,208 | 3.5 | △28.0 | 33,845,881 | 5.0 | △49.5 |
| 諸収入 | 745,601 | 0.1 | △68.4 | 2,357,745 | 0.3 | 2004.4 |
| 市債 | 0 | 0 | － | 0 | 0 | － |
| 合計 | 692,440,934 | 100 | 1.9 | 679,856,424 | 100 | △8.1 |

歳　出

| 区　分 | 令和2年度 | | | 令和元年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決算額（円） | 構成比（%） | 前年比（%） | 決算額（円） | 構成比（%） | 前年比（%） |
| 総務費 | 56,481,033 | 8.7 | 10.2 | 51,259,859 | 7.8 | △12.7 |
| 維持管理費 | 216,394,390 | 33.1 | △3.5 | 224,242,037 | 34.2 | △16.1 |
| 公債費 | 379,985,348 | 58.2 | 0.0 | 379,978,320 | 58.0 | 0.0 |
| 予備費 | 0 | 0 | － | 0 | 0 | － |
| 合計 | 652,860,771 | 100 | △0.4 | 655,480,216 | 100 | △7.1 |

1　加入戸数等の推移

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 加入戸数（件） | 3,007 | 3,053 | 3,092 | 3,133 | 3,157 |
| 加入率（%） | 73.7 | 74.5 | 75.3 | 76.1 | 76.5 |
| 未加入件数（件） | 1,076 | 1,045 | 1,016 | 985 | 971 |

2　施設の維持管理費の推移

（単位：円）

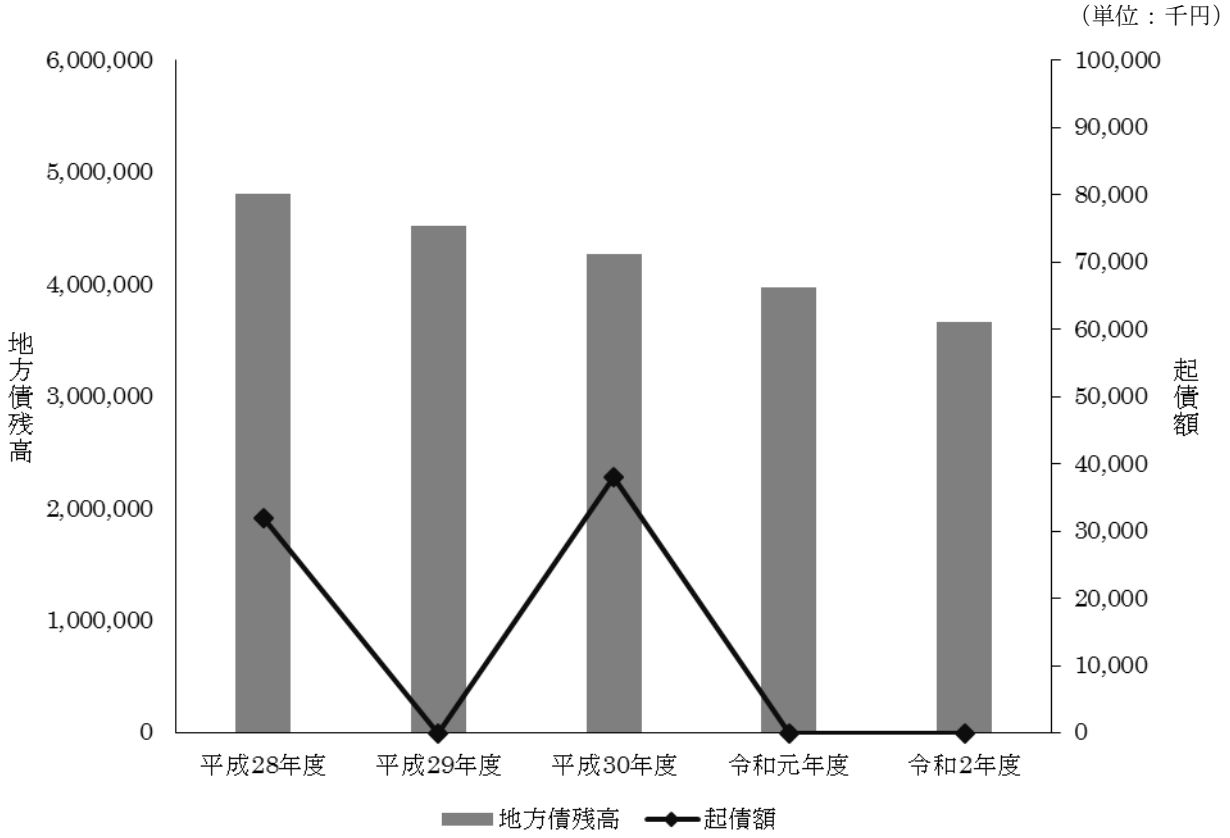
| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 維持管理費 | 236,573,170 | 180,969,936 | 267,248,003 | 224,242,037 | 216,394,390 |

3　地方債現在高等の推移

（単位：千円）

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 起債額 | 32, 000 | 0 | 38, 000 | 0 | 0 |
| 元金償還額 | 281, 201 | 286, 752 | 292, 414 | 298, 191 | 304, 083 |
| 利子償還額 | 98, 402 | 93, 036 | 87, 381 | 81, 788 | 75, 902 |
| 年度末残高 | 4, 813, 873 | 4, 527, 121 | 4, 272, 707 | 3, 974, 516 | 3, 670, 433 |

地方債残高と起債額の推移



| 野中土地区画整理事業（特別会計） | 農政建設課（大利根） |
|---|---|

**【財政の状況】**

歳　入　　321,954,903 円

（単位：円）

| 区分 | 現年度 | 繰越明許 | 計 |
|---|---|---|---|
| 国庫補助金 | 28,399,000 | 14,200,000 | 42,599,000 |
| 不動産売払収入 | 8,119,000 | 0 | 8,119,000 |
| 繰越金 | 180,067,544 | 16,060,000 | 196,127,544 |
| 市預金利子 | 2,359 | 0 | 2,359 |
| 一般会計繰入金 | 75,107,000 | 0 | 75,107,000 |
| 計 | 291,694,903 | 30,260,000 | 321,954,903 |

※現 年 度：令和２年度決算分
※繰越明許：令和元年度から令和２年度に繰越されたもの

歳　出　　206,629,473 円

（単位：円）

| 区分 | 現年度 | 繰越明許 | 計 |
|---|---|---|---|
| 総務費 | 217,742 | 0 | 217,742 |
| 建設費 | 119,033,076 | 30,260,000 | 149,293,076 |
| 公債費 | 57,118,655 | 0 | 57,118,655 |
| 計 | 176,369,473 | 30,260,000 | 206,629,473 |

※現 年 度：令和２年度決算分
※繰越明許：令和元年度から令和２年度に繰越されたもの

◎歳出の内訳

１款　総務費　　１項　総務管理費　　１目　一般管理費　　217,742 円

２款　建設費　　１項　建設費　　１目　建設費　　149,293,076 円
［うち、繰越明許 30,260,000 円］

物件補償調査積算業務を行い、物件移転補償(建物等５件)を実施した。

また、仮換地指定を行った一部箇所について、街区・画地確定杭設置業務や区画街路築造工事、宅地整地工事等を実施した。

［建設費の内訳］

○　需用費　　消耗品費　　27,500 円

○　修繕料　　418,000 円

○　委託料　　14,725,938 円

〔委託料の内訳〕

・物件費的委託料　　雑草刈払　　３件　　6,921,438 円
・投資的委託料　　調査・測量・設計　４件　　7,804,500 円

※令和２年度から令和３年度へ繰越を行った理由
国庫補助金の追加執行分の交付決定が令和２年度末となったことから、国庫補助事業で執行する区画街路 9-5 号線雨水幹線工事に関連する設計委託の令和２年度内の完了が困難となり、委託費（1,045,000 円）を令和３年度に繰越した。

○　賃借料　　土地借上料　　1,644 円

○　工事請負費　　78,474,400 円
［うち、繰越明許 23,800,000 円］

〔工事請負費の内訳〕

・街路築造工事　　９件　　65,246,900 円

| 区分 | 件数 | 金額 |
|---|---|---|
| 現 年 度 | 8 | 41,446,900 円 |
| 繰越明許 | 1 | 23,800,000 円 |

※令和元年度から令和２年度へ繰越を行った事業
区画街路 9-10 号線築造工事は、工事仮設用地の借地交渉に期間を要したことに伴い、令和元年度内の完了が困難なため、令和２年度に繰越となったが、令和２年６月に全てを完了した。

※令和２年度から令和３年度へ繰越を行った理由
国庫補助金の追加執行分の交付決定が令和２年度末となったことから、国庫補助事業で執行する区画街路 9-5 号線雨水幹線工事の令和２年度内の完了が困難となり、工事費（94,982,000 円）を令和３年度に繰越した。

・整地工事　　６件　　13,227,500 円

○　負担金　　配水管工事負担金　　1,801,250 円

※令和２年度から令和３年度へ繰越を行った理由
国庫補助金の追加執行分の交付決定が令和２年度末となったことから、国庫補助事業で執行する区画街路 9-5 号線雨水幹線工事と同時施工する水道配水管工事の令和２年度内の完了が困難なため、負担金（2,633,750 円）を令和３年度に繰越した。

○　補償費　53,844,344 円

［うち、繰越明許　6,460,000 円］

〔補償費の内訳〕

・物件移転等補償料　5 件　41,178,104 円

| 区分 | 件数 | 金額 |
|---|---|---|
| 現 年 度 | 4 | 34,718,104 円 |
| 繰越明許 | 1 | 6,460,000 円 |

※令和元年度から令和 2 年度へ繰越を行った事業

物件移転補償に係る建物 1 件については、建築手続きに期間を要し、令和元年度内の移転完了が困難となり、令和 2 年度に繰越となったが、令和 2 年 8 月に全て完了した。

※令和 2 年度から令和 3 年度へ繰越を行った理由

物件移転補償に係る建物 1 件については、建築手続きに期間を要し、令和 2 年度内の移転完了が困難となり、補償料（10,300,000 円）を令和 3 年度に繰越した。

・支障電柱等移転補償料　3 件　3,294,582 円

・給水管切回し補償料　1 件　3,073,350 円

・101 条補償料　6,298,308 円

３款　公債費　１項　公債費　１目　元金　53,561,538 円

２目　利子　3,557,117 円

土木債の償還等を実施した。

※野中土地区画整理事業は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」該当事業です。

**【財政の状況】**

歳　入　18,781,735 円

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| １款 | 繰入金 | １項 | 一般会計繰入金 | １目 | 一般会計繰入金 | 10,346,000 円 |
| ２款 | 繰越金 | １項 | 繰越金 | １目 | 繰越金 | 4,491,952 円 |
| ３款 | 諸収入 | １項 | 市預金利子 | １目 | 市預金利子 | 140 円 |
| | | ２項 | 雑入 | １目 | 雑入 | 3,943,643 円 |

歳　出　14,290,967 円

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| １款 | 総務費 | １項 | 総務管理費 | １目 | 一般管理費 | 3,951,560 円 |

換地処分清算業務の分割徴収を実施し、一般会計に繰出した。

［総務費の内訳］
○ 役務費（郵便料）　7,917 円
○ 繰出金（一般会計繰出金）　3,943,643 円

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ２款 | 公債費 | １項 | 公債費 | １目 | 元金 | 10,020,969 円 |
| | | | | ２目 | 利子 | 318,438 円 |

土木債の償還等を実施した。

| 河野博士育英事業（特別会計） | 学校教育課 |
|---|---|

**【財政の状況】**

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳　入 | | | | | | 11,030,347 円 |
| １款 | 財産収入 | １項 | 財産運用収入 | １目 | 利子及び配当金 | 859 円 |
| ２款 | 寄附金 | １項 | 寄附金 | １目 | 総務費寄附金 | 7,621,820 円 |
| ３款 | 繰入金 | １項 | 基本繰入金 | １目 | 河野博士育英基金繰入金 | 3,120,000 円 |
| ４款 | 繰越金 | １項 | 繰越金 | １目 | 繰越金 | 287,628 円 |
| ５款 | 諸収入 | １項 | 市預金利子 | １目 | 市預金利子 | 40 円 |
| 歳　出 | | | | | | 10,742,679 円 |
| １款 | 総務費 | １項 | 総務管理費 | １目 | 財産管理費 | 7,622,679 円 |
| ２款 | 育英事業費 | １項 | 育英事業費 | １目 | 育英事業費 | 3,120,000 円 |

※　平成 30 年度生 9 人、令和元年度度生 8 人、令和 2 年度度生 9 人の合計 26 人に年額 120,000 円の奨学金、合計 3,120,000 円を給付した。

※　加須市に住所を有する者で経済的理由により就学が困難な者に対し学資金を給与し、有用な人材を育成することを目的とした育英事業である。
昭和 51 年に旧騎西町において、地元出身の文学博士である河野省三氏の遺徳をたたえ、ご遺族の寄附金により設立された。

# Ⅳ　ゼロ予算事業の状況

## （実績・成果　部課別）

| 事 業 名 | 出前市長室開催事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 秘書課 | 総合振興計画コード | 6121-03 |
| 事業の目的 | 各地域や各団体ごとに対話集会を開催し、広聴の推進を図ることで、日ごろ市民が感じている細かい問題や課題等について、可能な限り市政に反映させ、市民との協働のまちづくりを推進する。 | 事業の概要 | 日ごろ市民の皆様の活動の中で感じている細かい問題や課題等の解決に向けて、市長が市内在住・在勤で 10 人以上の団体のもとへ直接お伺いし、対話集会を行う。 |

事業の実績・成果

出前市長室を 1 回開催し、14 人の方が対話集会に参加していただき、日ごろ市民が感じている問題や課題等について意見を伺い、これらを可能な限り市政に反映させた。

なお、令和 2 年度の一定期間、新型コロナウイルス感染予防のため、出前市長室の開催を休止した。

| 年　　度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和 元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 開催回数（回） | 10 | 12 | 6 | 6 | 1 |
| 延参加人数（人） | 307 | 447 | 215 | 191 | 14 |
| 1 回当たりの延参加人数（人） | 30.7 | 37.3 | 35.8 | 31.8 | 14.0 |
| 直接対話者数（人） | 54 | 51 | 25 | 40 | 9 |
| 1 回当たりの直接対話者数（人） | 5.4 | 4.3 | 4.2 | 6.7 | 9.0 |
| 要望等件数（件） | 80 | 70 | 31 | 47 | 11 |
| 1 回当たりの要望等件数（件） | 8.0 | 5.8 | 5.2 | 7.8 | 11.0 |

| 事 業 名 | 多重債務対策事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 市民相談室 | 総合振興計画コード | 3161-02 |
| 事業の目的 | 市民の多重債務問題を解決し、安心した生活が送れるよう支援する。 | 事業の概要 | 各課において多重債務問題があるとわかった場合、消費生活センターへ相談を繋げていただく。<br>消費生活センターの消費生活相談員は、多重債務問題の解決方法を説明し、専門機関(認定司法書士等)へ連絡する。紹介後も債務整理の状況を把握し、再度多重債務状態に陥らないよう生活再建に向けて支援する。 |

事業の実績・成果

1　多重債務問題の解決

各課窓口に来所された市民の中で、多重債務問題を抱えた方と分かった場合、消費生活相談員と連携を図り、早期問題解決に繋げた。

・他課からの多重債務者の相談件数

生活福祉課　　18 件

2　多重債務相談件数　　（単位：件）

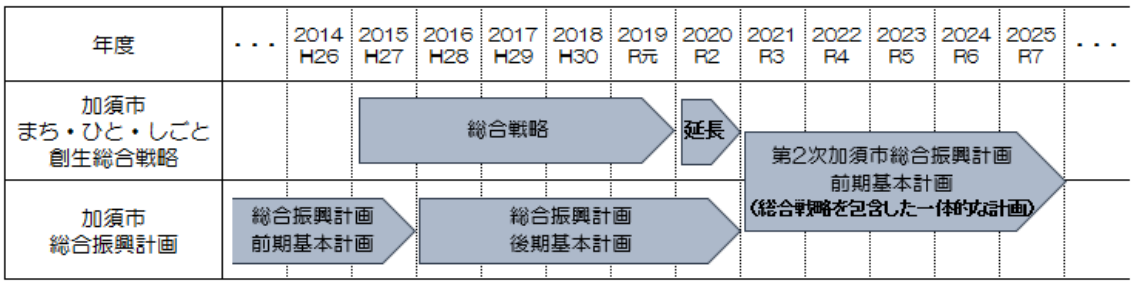
| 区　　分 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 相談件数 | 71 | 44 | 32 | 44 | 36 |

| 事 業 名 | まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業 | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 政策調整課 | 総合振興計画コード | 6311-03 |
| 事業の目的 | 計画的な行政運営を推進し、人口減少に歯止めをかけるとともに、住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくため、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する。 | 事業の概要 | まち・ひと・しごと創生法に基づき、「人口ビジョン」を作成した上で、市の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する。<br><br>計画期間　平成27～31年度（5年間）<br>↓<br>１年延長　平成27～令和２年度 |

事業の実績・成果

「第２次加須市まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、第２次加須市総合振興計画（計画期間：令和３年度～令和12年度）に包含された一体的な計画として策定した。

＊第２次加須市総合振興計画・前期基本計画（計画期間：令和３年度～令和７年度）を第２次総合戦略と位置付けた）



| 事 業 名 | 行政評価推進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 政策調整課 | 総合振興計画コード | 6311-06 |
| 事業の目的 | 計画的な行政運営を推進し、本市の将来都市像である「水と緑と文化の調和した元気都市かぞ」を実現するため、加須市独自の自治体マネジメントシステムである「やぐるまマネジメントサイクル」による事業評価を実施する。 | 事業の概要 | 施策ごとの優先度評価や事業管理シートによるＰＤＣＡマネジメントを実施することにより、全施策・事業の見直し・改善を実施する。 |

事業の実績・成果

加須市独自の行政評価、“加須やぐるまマネジメントサイクル”による事務事業評価を実施した。

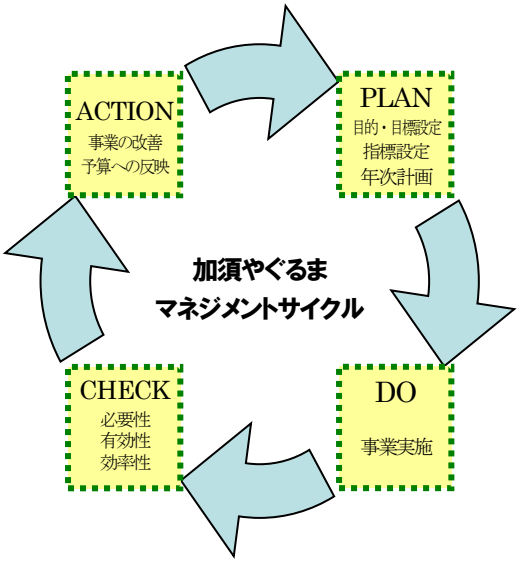
[加須やぐるまマネジメントサイクルの特徴]

■総合振興計画と予算において事業の一元化を図り、ＰＤＣＡマネジメントサイクルによる進行管理を行う。

■目的・目標を明確化

①仕事の意義を認識し、何を優先して考えるのか、改善の方向性が明らかになる。

②いつまでにどうするのか、具体的な到達点を示すことで、より効率的に仕事を進めることができる。




■計画・予算・組織の連携

必要性、有効性、効率性、達成度の４つの角度から評価、改善策を検討し、予算・定員管理などに反映させる。

○事業管理シート（事業評価調書）を更新し、ＰＤＣＡマネジメントサイクルによる事業点検を行った。

事業管理シートの事業数：令和２年４月１日現在　741 事業(再掲除く)

○令和２年 10 月２日　「加須やぐるまマネジメントサイクル」について、令和３年度予算編成説明会の中で研修を実施し、事務の目的や成果に対する意識の向上を図った。

| 事 業 名 | 産・学・官連携推進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 政策調整課 | 総合振興計画コード | 6131-13 |
| 事業の目的 | 市民と行政の協働の推進を図るため、特に市内で学ぶ若者のアイデアや活力を市政に反映させ、地域に開かれた学生（若者）参加による行政運営を推進する。 | 事業の概要 | 加須市と平成国際大学との包括連携に関する協定に基づき、まちづくりに関する事項等について、市と大学が連携し学生主体による情報収集・実践活動を実施する。<br>高校や大学と連携して取り組んでいる連携事業について、取組状況を把握する。<br>包括連携協定締結企業との連携事業について、取組状況を把握する。 |

事業の実績・成果

平成国際大学学生によるテーマに基づいた課題解決プログラムにおいて、学生による情報収集活動から導き出した提案に対し評価を行うとともに、高校や大学、包括連携協定締結企業と幅広い分野において連携事業を展開するなど、協働事業の推進を図った。

○平成国際大学学生による調査研究テーマに基づく市と大学との協働事業
・テーマに基づく学生による情報収集活動を通した課題解決プログラム（PBL）を実施
テーマ：「学生による加須市への地域価値創出」
進め方：ゼミの授業の中で、学生主体による情報収集活動を通して課題解決の方策を提案

○高校や大学と連携した協働事業
・高校や大学と28事業において連携を図る予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「加須市あいさつ運動」「男女共同参画セミナー」などの11事業を中止としたため、実施できた事業は「健康寿命の延伸に向けた取組」「図書資料の貸出」などの17事業であった。

| 事 業 名 | パブリシティ事業 | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | シティプロモーション課 | 総合振興計画コード | 6112-01 |
| 事業の目的 | 各メディアに積極的に報道してもらうことで、市の様々な事業を市内外に周知し、加須市をＰＲする。 | 事業の概要 | 市内で行われるイベント（事前・事後）等について、東部記者クラブをはじめとする報道機関にタイムリーかつ効果的にＦＡＸで情報提供をするとともに、それぞれの事業を各課と連携を図り、ホームページに掲載することにより積極的なＰＲを行う。 |

事業の実績・成果

東部記者クラブへの定例記者会見の実施や、市の新型コロナウイルス感染症に係る対応状況等を積極的に情報提供した結果、令和２年度に加須市が新聞・テレビに掲載（放映）された件数は570件となった。

（単位：件）

| | 情報提供件数 | 掲載・放映件数（延べ） | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 新　聞 | テレビ | 合　計 |
| 平成28年度 | 558 | 456 | 42 | 498 |
| 平成29年度 | 498 | 452 | 19 | 471 |
| 平成30年度 | 486 | 430 | 70 | 500 |
| 令和元年度 | 456 | 438 | 67 | 505 |
| 令和２年度 | 542 | 500 | 70 | 570 |

| 事 業 名 | 全国こいのぼり写真コンクール事業 | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | シティプロモーション課 | 総合振興計画コード | 6112-05 |
| 事業の目的 | 全国各地で撮影されたこいのぼりの写真を募集し、展示することにより、こいのぼりの素晴らしさを再発見するとともに、「こいのぼりのふるさと　かぞ」を全国に向けてＰＲする。 | 事業の概要 | 市の特産品である「こいのぼり」に特化し、全国のこいのぼりの写真をより多くの方から応募していただけるよう、広報紙、写真雑誌、ホームページやＳＮＳ等で積極的なＰＲを行う。<br>また、応募された全作品を「全国こいのぼり写真集」としてホームページで公開する。<br>第３回コンクールから隔年開催とする。 |

事業の実績・成果

第３回（令和元年度）に応募のあった全作品 289 点を、市公式ホームページに「全国こいのぼり写真コンクール写真集」として公開した。

| 事 業 名 | フィルムコミッション事業 | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | シティプロモーション課 | 総合振興計画コード | 6112-08 |
| 事業の目的 | 加須市に人や物を呼び込み、観光振興や産業振興につなげるとともに、市民の郷土への誇りや郷土愛の醸成を図るために、フィルムコミッションを活用して本市の魅力を市内外に情報発信する。 | 事業の概要 | 市内のロケーション情報を提供、映画やテレビドラマ等の撮影地として誘致し、撮影に係る支援をする。 |

事業の実績・成果

恵まれた自然環境や資源を活かして、テレビドラマ等あらゆるジャンルのロケーション撮影の誘致・支援を行った。

市公式ホームページやＳＮＳを活用し、フィルムコミッションを通じた市の魅力を市内外に向けて広く発信した。

【ロケ誘致等実績】

情報提供件数　41 件

撮影件数　10 件

主な作品　○ドラマ（3 件）

・テレビ朝日「仮面ライダーセイバー」（11 月放送分）
　ロケ地：加須市環境浄化センター

・テレビ朝日「仮面ライダーセイバー」（1 月放送分）
　ロケ地：加須市環境浄化センター

・ＮＨＫＢＳ［流行感冒］
　ロケ地：浮野の里周辺、玉敷神社

○バラエティ（2 件）

・ＮＨＫ「うまいッ！」
　ロケ地：鈴木養魚所、市民プラザかぞ

・テレ東ＢＳ「突撃！隣のスゴイ家」
　ロケ地：市内一般住宅

○ミュージックビデオ（4 件）

・佐藤嘉風「たなばたさま」※加須市観光大使
　ロケ地：大利根文化・学習センター

・佐藤嘉風「親友ということば」
　ロケ地：アスタホール、市内田園風景

・佐藤嘉風「野菊」
　ロケ地：アスタホール

・小出美香「悪者」※加須市観光大使
ロケ地：ワクイミュージアム、その他市内
○その他（1件）
・ウェブムービー「栄養調整食品のＣＭ」
ロケ地：利根川河川敷、花咲徳栄高等学校
※花咲徳栄高等学校吹奏楽部が出演

| 事 業 名 | 自治協力団体加入促進事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 市民協働推進課 | | 総合振興計画コード | 6131-03 |
| 事業の目的 | 市民と行政の協働によるまちづくりを進めてゆくためには、人の盛り上がりが必要であり、そのために協働のパートナーである自治協力団体への加入率向上を図る。 | 事業の概要 | 自治協力団体加入促進マニュアル及び三者協定並びにキャンペーンを活用し、自治協力団体、宅建団体及び市の連携により、市民に積極的に加入を働きかけ、意識啓発を図る。 | |

事業の実績・成果

○加須市自治協力団体連合会と連携した加入促進
自治協力団体連合会役員と共に、不特定多数の人々が集まるイベントで自治会加入のチラシなどを配布する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止によりイベントが中止となったため活動の機会がなかった。

○転入者への啓発
市への転入者に対し、市民課及び各総合支所市民福祉健康課で配布している転入者用封筒に、自治協力団体への加入を呼びかけるチラシを同封したほか、封筒本体に「自治協力団体に加入しましょう！」と印字し、啓発を強化した。

○ホームページによる周知
自治協力団体の活動が分からないとの問い合わせに対し、ホームページに自治協力団体の役割や具体的な活動内容を掲載し、加入に対する理解を求められるよう周知した。

○開発事業者への協力依頼
「加須市住みよいまちづくり指導要綱」中に開発事業者が自治会への加入促進に協力する旨の文言を明文化し協力するよう求めた。

［自治協力団体への加入状況］ （単位：％）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 加入率 | 83.2 | 82.3 | 81.3 | 80.0 | 79.0 |

| 事 業 名 | 窓口サービス改善事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 業務改善課 | 総合振興計画コード | 3231-06 |
| 事業の目的 | 市役所を訪れる市民に快適で気持ちよく市役所を利用していただけるように、窓口サービスの向上を図る。 | 事業の概要 | 転出者へのアンケート調査（市民課）及び窓口対応等実態調査（職員課）の結果を基に、接遇向上や事務改善、窓口環境の改善等に取り組む。<br>また、窓口受付マニュアルの整備活用を推進し、手続き時間の短縮に取り組む。 |

事業の実績・成果

1　転出者へのアンケート調査の実施

少子化や長寿化が進展している中で、社会減による人口の減少を抑えていくことが課題であるため、加須市に対する市民の印象や住みやすさ、住所異動の理由等を把握するとともに、人口増減の理由である「社会増減」の要因を把握し、まちづくりの基礎資料として活用することを目的として実施した。

(1) 実施場所本庁舎（市民課）及び各総合支所（市民福祉健康課）

(2) 調査項目 11 項目

| 調査期間 | 届出件数（件） | 回収数（件） | 回収率（%） |
|---|---|---|---|
| 2 月 1 日～2 月 28 日 | 166 | 139 | 83.73 |

※　窓口対応等実態調査（職員課）は、隔年実施（次回は令和 3 年度予定）

| 事 業 名 | 情報化推進計画進行管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 業務改善課 | 総合振興計画コード | 3233-02 |
| 事業の目的 | 「市民にやさしい電子市役所」を実現するため、「加須市情報化推進計画」に定める事項を着実に実行する。 | 事業の概要 | 取組状況を定期的に把握し、進捗を的確に管理するため、加須市情報化推進委員会及び幹事会の情報化推進体制による協議を行い、多様な視点からの意見等を受け、評価や見直しを行う。 |

事業の実績・成果

1　情報化推進計画の取組結果

「市民にやさしい電子市役所」の実現を目指し、平成 29 年 3 月に策定した第 3 次加須市情報化推進計画（計画期間：平成 29 年度から令和 3 年度まで）に掲げる実施項目の全 87 項目について、令和元年度の取組結果を加須市情報化推進委員会及び幹事会へ報告するとともに、進捗の遅れ等の見られる項目の取組を推進した。

令和元年度については、取り組んだ 87 項目中、78 項目（89.7%）が「目標を達成・概ね達成」と評価された（下表参照）。

［令和元年度取組結果（評価区分ごとの項目数等）］

| 区　分 | 該当項目数 | 割　合 |
|---|---|---|
| 1　目標を達成 | 52(48) | 59.8%（55.2%） |
| 2　概ね達成 | 26(28) | 29.9%（32.2%） |
| 3　やや遅れている | 5( 7) | 5.7%（ 8.0%） |
| 4　大幅に遅れている | 4( 4) | 4.6%（ 4.6%） |
| 5　未着手 | 0( 0) | 0.0%（ 0.0%） |

※（　）内：平成 30 年度取組結果

2　加須市情報化推進委員会等の開催

令和 2 年 8 月 6 日に加須市情報化推進幹事会、令和 2 年 8 月 21 日に加須市情報化推進委員会を各 1 回開催し、各情報化施策の成果、進捗状況を確認するとともに、取組を実施するに当たり、生じた課題等について議論し解決を図った。

| 事 業 名 | 組織定員管理事務事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 業務改善課 | 総合振興計画コード | 6312-03 |
| 事業の目的 | 限られた財源と人員の中、少数精鋭で全国トップレベルの行政サービスを提供できるように、人口 11 万 5 千人の都市にふさわしい組織・機構の向上を図る。 | 事業の概要 | 各部課の調査やヒアリングを行い、組織・機構等に関する課題等の把握、改善を図り、必要に応じて組織・機構の見直しを行う。<br>また、組織・機構の見直しや業務量に応じた必要な定員を確保するため、適正な定員管理を進める。 |

事業の実績・成果

1　組織の検討・再編

全部局等を対象に組織に関する調査、ヒアリングを行ったほか、随時、個別課題等についての検討を行った。

今後、更なる少子化や長寿化の進展が見込まれるなかで、市民ニーズを的確に捉えつつ、安定的かつ一体的な行政サービスの提供が行える組織体制を編成するため、令和 3 年度は現体制を基本にしながら、保健事業と介護予防、並びに子育て支援と母子保健の一体的な実施による組織及び事務事業の見直しや統合、施設の見直しなどにより、更なる行政サービスの向上や効率的な組織体制に向けた組織に編成するとともに、業務量に応じた必要な人員を確保し、組織の見直しを行った。

表 1：部課数等の概要

| | 令和 2 年度 | 見直し概要 | 令和 3 年度 |
|---|---|---|---|
| 本庁 | 14 部局 47 課所室 | 新設 4 課<br>・こども保育課<br>・高齢介護課<br>・健康医療推進課<br>・いきいき健康長寿課<br><br>廃止 4 課<br>・保育幼稚園課<br>・高齢者福祉課<br>・医療体制推進課<br>・健康づくり推進課 | 14 部局 47 課所室 |
| 総合支所 | 3 支所 9 課 | ― | 3 支所 9 課 |
| 合　計 | 17 部局支所 56 課所室 | 増減なし | 17 部局支所 56 課所室 |

(1) いきいき健康長寿課の新設

市民の健康寿命の延伸を図るため、高齢者の「保健事業」と「介護予防事業」を推進する体制を一本化し、75 歳以上の高齢者への支援を拡充する。合わせて、医療専門職が成人期から高齢期まで連続した「健康づくり」と「介護予防」の支援を推進できる体制とするため、旧健康づくり推進課の成人保健、いきいき長寿保健、加須保健センター管理等の事業に、高齢者福祉課の介護予防事業の一部、国保年金課の国保・後期高齢者保健事業の一部を統合し、「いきいき健康長寿課」を新設した。

(2) 高齢介護課の新設

高齢者福祉課の所管事業である介護予防事業の一部をいきいき健康長寿課へ移管したことに伴い、市民から見て、いきいき健康長寿課と高齢者福祉課との違いが分かるようにするとともに、高齢者支援対策をより進化させるため、「高齢者福祉課」を廃止し、「高齢介護課」を新設した。

(3) 子育て支援課の事務事業の再編

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を拡充するとともに、子育てをする親の精神的負担の軽減や関係機関との連携による児童虐待防止の強化を図るため、子育て支援課すくすく子育て相談室の事業と、健康づくり推進課の母子保健及び感染症予防事業（小児）を統合して再編した。

なお、再編に伴い、「放課後児童健全育成事業」を「こども保育課」へ移管した。

(4) 健康医療推進課の新設

少子化・長寿化の進展によるこれからの地域医療の課題解消に向けて、様々な保健及び医療施策や計画を一元的に推進し、また、医療機関や医師会、保健所などの関係機関と連携して感染症予防や自殺対策に対応するとともに、中核病院である埼玉済生会加須病院と市内のかかりつけ医と更なる連携強化を図るため、「医療体制推進課」を廃止し、「健康医療推進課」を新設した。

(5) こども保育課の新設

子育て支援と母子保健の一体的な提供を更に強化するため、健康づくり推進課の母子保健・感染症予防（小児）の事業を子育て支援課へ移管するにあたり、子育て支援課が所管している「放課後児童健全育成事業」を「保育幼稚園課」へ移管し、園児数が減少している幼稚園施設の今後の有効活用と放課後児童健全育成室の整備の双方を検討することができる体制を整える。

なお、就学前の子どもを対象とした保育幼稚園課に対し、就学した放課後健全育成室に通うこどもたちも対象とすることから、「保育幼稚園課」を廃止し、「こども保育課」を新設した。

(6) 健康づくり推進課の廃止

健康づくり推進課のそれぞれの事務事業を、下記のとおり各課へ再編し、組織を見直しすることに伴い、「健康づくり推進課」を廃止した。

① 健康づくり推進課」の成人保健、いきいき長寿保健、加須保健センター管理等の事業を「いきいき健康長寿課」へ再編

② 「健康づくり推進課」の母子保健及び感染症予防事業（小児）事業を「子育て支援課すくすく子育て相談室」へ再編

③ 「健康づくり推進課」の感染症予防（成人）及び精神保健等の事業を「健康医療推進課」へ再編

(7) 加須市健康福祉センターの整備について

施設の老朽化が進む騎西地域、北川辺地域の各老人福祉センターを廃止するとともに、騎西地域、北川辺地域、大利根地域の各保健センターをそれぞれ総合支所の分庁舎に位置づけ、「健康福祉センター」とし、保健事業と介護予防事業及び高齢者福祉のサービスを一体的に実施する場として活用する施設として見直しを行った。

(8) まちづくり課土地利用推進担当の新設

企業誘致に向けて地域の特性を活かした面整備を図り、豊かな自然と市街地が調和した秩序ある住みよいまちづくりを目指すため、土地利用上の様々な課題等の解決に努めるとともに、計画的な土地利用を推進できるよう、「まちづくり課まちづくり計画担当」を廃止し、「まちづくり課土地利用推進担当」を新設したとともに、政策調整課所管の「新市街地開発調整事業」及び「加須駅南口周辺まちづくり推進事業」をまちづくり課へ移管した。

2 定員管理

将来にわたって行政サービスを確実に提供し、新たな行政需要に対しても的確に対応していくため、組織の見直しや再任用職員等を活用し、市民サービスの低下をきたすことのないよう適正な人員配置に努めた。

(1) 職員数 (R2.4.1) 706 人→ (R3.4.1) 705 人

(2) 職員数の推移 （単位：人）

| H29.4.1 | H30.4.1 | H31.4.1 | R2.4.1 | R3.4.1 |
|---|---|---|---|---|
| 729 | 718 | 713 | 706 | 705 |

| 事 業 名 | 子どもを見守る工事現場事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 管理契約課 | 総合振興計画コード | 3111-04 |
| 事業の目的 | 安心なまちづくりを推進するため、円滑な地域コミュニケーションによる子ども達を見守る体制整備を図る。 | 事業の概要 | 子どもを見守るネットワークの一端として、市発注の工事現場において、受注者の協力のもと、「子どもを見守る工事現場」である旨の看板を設置し、作業員による周辺への目配り、子どもへの声がけ、不審者情報の警察への提供などを実施する。 |

事業の実績・成果

子どもを見守る工事現場事業は、子どもたちを犯罪から守り、犯罪への抑止効果を高めることによって、子どもが安心安全に暮らしていけるまちづくりの実現を目的としている。

加須市が発注する公共工事等の現場付近において、子どもたちを見守り、不審者を見かけたときは110番通報する取り組みを関係各課・受注業者の協力を得て、37件実施した。結果として警察への通報件数は0件であり、犯罪の抑止効果が得られた。

（単位：件）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 協力工事件数 | 43 | 39 | 40 | 35 | 37 |

| 事 業 名 | 小規模契約希望者登録制度活用事業 | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 管理契約課 | 総合振興計画コード | 5122-01 |
| 事業の目的 | 地域経済の活性化を推進するため、市内中小事業者の受注機会の拡大を図る。 | 事業の概要 | 市内中小事業者への優先的な発注を推進するため、市内に本店を置く中小事業者を名簿登録し、市が発注する 50 万円以下の小規模な工事や物品購入等に積極的に活用する。 |

事業の実績・成果

小規模契約希望者登録制度については、ポスター・チラシを作製して市内公共機関に掲示・配布するなどの周知を図るとともに、庁内各課に登録業者の積極的活用を呼びかけ、市内中小事業者の受注機会の拡大と市内経済の活性化に寄与した。

なお、平成29年度に実態調査を行い、廃業などで実体のなくなった事業者を登録から除いたため、平成28年度と比較して登録事業者数が大きく減となっている。

小規模契約希望者登録制度活用実績

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 金額（円） | 189,592,172 | 158,563,832 | 163,092,269 | 125,888,259 | 106,530,836 |
| 件数（件） | 3,300 | 3,208 | 3,140 | 2,555 | 2,375 |
| 登録業者数 | 420 | 366 | 373 | 382 | 390 |

| 事 業 名 | 行政利用借地解消事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 管理契約課 | 総合振興計画コード | 6313-09 |
| 事業の目的 | 安定的・継続的な行政運営のため、事業用地を適切に確保し、行政借地の解消を図る。 | 事業の概要 | ・借地の不安定な状況の解消に向け、所管課への情報提供を行う。<br>・借地状況の確認・必要性・今後の方針等を契約更新時に所管課に確認してもらう。 |

事業の実績・成果

1　行政利用借地の解消の取組みとして、担当課にて高柳小学校の水路の買収及び北川辺西小学校農園の返還を実施し、計2件（3筆、786㎡）の借地解消に至った。

2　借地の現状

借地筆数　165箇所・412筆（うち、有償85箇所・322筆、無償80箇所・90筆）
借地面積　178,252.57㎡（うち、有償116,499.55㎡、無償61,753.02㎡）
土地借上料　29,549,754円

| 事 業 名 | 特定事業主行動計画策定事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 職員課 | 総合振興計画コード | 6312-01 |
| 事業の目的 | 子どもを産み育てやすい職場環境を構築し、子育て中の職員の仕事と子育ての両立を促進する。<br>また、一人ひとりの女性が個性と能力を十分に発揮できるよう、女性の採用・登用の拡大やワーク・ライフ・バランスを推進する。 | 事業の概要 | 総務部長を委員長、関係課職員を委員とする「加須市特定事業主行動計画策定・推進委員会」を開催し、委員の意見も踏まえながら、第2次加須市特定事業主行動計画を改訂する。<br>【計画期間：令和3年度～令和7年度】 |

事業の実績・成果

第2次加須市特定事業主行動計画の計画期間が令和2年度をもって満了を迎えることから、加須市特定事業主行動計画策定・推進委員会を開催し、計画期間を令和3年度～令和7年度までとする「第3次加須市特定事業主行動計画」の策定を進めた。

| 事 業 名 | 特定事業主行動計画進行管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 職員課 | 総合振興計画コード | 6312-02 |
| 事業の目的 | 子どもを産み育てやすい職場環境を構築し、子育て中の職員の仕事と子育ての両立を促進する。<br>また、一人ひとりの女性が個性と能力を十分に発揮できるよう、女性の採用・登用の拡大やワーク・ライフ・バランスを推進する。 | 事業の概要 | 第2次加須市特定事業主行動計画に掲げた各種取組を実施するとともに、同計画の進ちょく状況を取りまとめ、問題点がある場合はその解消・改善策を検討する。 |

事業の実績・成果

第2次加須市特定事業主行動計画の実施状況をとりまとめ、加須市特定事業主行動計画策定・推進委員会へ報告し、計画の進行管理を行った。

令和2年6月　第2次加須市特定事業主行動計画の実施状況とりまとめ
令和2年7月　加須市特定事業主行動計画策定・推進委員会へ実施状況の報告

| 事 業 名 | 男女共同参画出前講座事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 人権・男女共同参画課 | 総合振興計画コード | 6222-03 |
| 事業の目的 | 男女共同参画社会への意識醸成を図るため、現在の国・県・市の取り組み状況や社会情勢を分かり易く直接市民に伝達し、男女共同参画社会の実現を目指す。 | 事業の概要 | 公民館や健康づくり推進課（保健センター）などで実施している講座に職員が出向き、男女共同参画に関する社会情勢や現状・方向性についての説明を行う。 |

事業の実績・成果

○男女共同参画課職員による出前講座

地域ボランティア団体・健康づくり推進課・産業振興課等と連携し、各種事業、研修会等の機会を捉え、職員が出向いて直接市民等に対し出前講座を実施した。男女共同参画に関する社会情勢や現状・方向性等について分かりやすく説明し、男女共同参画社会の推進に努めた。

| 講座実績 | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 回数(回) | 13 | 13 | 13 | 14 | 22 |
| | 人数(人) | 415 | 518 | 535 | 673 | 99 |

※令和2年度22回のうち18回は加須保健センターでのチラシ配布

○令和2年度　出前講座実施状況

| 場所・担当課 | 事業名 | 実施日 | 参加人数 | 講座内容 |
|---|---|---|---|---|
| 行田市教育文化センター「みらい」<br>(人権・男女共同参画課) | 女性就業支援セミナー | 8月7日 | 20人 | 女性相談 |
| 行田市男女共同参画推進センター「VIVAぎょうだ」<br>(人権・男女共同参画課) | 女性就業支援セミナー | 9月3日 | 20人 | 女性相談 |
| 平成国際大学<br>(職員課) | 平成国際大学<br>地方公務員論 | 11月4日 | 50人 | 男女共同参画、デートＤＶ<br>女性相談<br>ワーク・ライフ・バランス |
| 市民プラザかぞ<br>(人権・男女共同参画課) | 女性就業支援セミナー | 1月21日 | 9人 | 女性相談 |

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面式による講座の実施が困難であったため、加須保健センターで実施された乳幼児健康診査等の際、女性相談窓口案内チラシの配布を行った。(18回)

| 事 業 名 | 生活排水処理施設整備計画進行管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 環境政策課 | 総合振興計画コード | 4221-02 |
| 事業の目的 | 生活排水処理施設の早期整備を実施し、河川などの公共用水域の汚濁等の改善し生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。 | 事業の概要 | 計画の進捗状況の把握や点検評価を行うとともに、環境審議会や市民等へ公表し、適切な進行管理を行う。<br>・基準年度　　平成29年度<br>・目標年度　　令和7年度 |

事業の実績・成果

○生活排水処理施設整備計画の推進

公共下水道や農業集落排水事業等への加入促進、合併処理浄化槽への転換促進及び適正な維持管理の徹底をすることにより、市の生活排水処理普及率を向上させようとする計画の進捗状況の把握や点検評価を実施し、「加須市の環境」にその結果を掲載し、環境審議会へ報告するとともに市民等へ公表した。

計画の目標値：令和7年度までに生活排水処理普及率84.5%整備
現　　状：令和2年度末の生活排水処理率82.3%

（単位：人）

| 区　分 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 行政区域内人口 (X) | 113,753 | 113,503 | 113,165 | 112,897 | 112,570 |
| 生活雑排水処理人口 (Y) ＝(a)＋ (b) ＋ (c) | 81,246 | 82,268 | 83,883 | 84,013 | 86,100 |
| 公共下水道接続人口 (a) | 47,306 | 47,471 | 47,570 | 48,025 | 48,390 |
| 公共下水道処理人口 (A) | 55,086 | 54,932 | 54,746 | 55,480 | 55,694 |
| 農業集落排水施設接続人口 (b) | 9,699 | 9,769 | 9,750 | 9,777 | 9,661 |
| 農業集落排水施設処理人口 (B) | 13,317 | 13,210 | 13,022 | 12,892 | 12,454 |
| 合併処理浄化槽処理人口 (c) | 24,241 | 25,028 | 26,563 | 26,211 | 28,049 |
| 合併処理浄化槽処理人口（浄化槽整備区域内） (C) | (22,263) | (22,984) | (24,440) | (24,289) | (24,472) |
| 生活雑排水未処理人口 | 32,507 | 31,235 | 29,282 | 28,884 | 26,470 |
| 単独処理浄化槽人口 ※1 | 25,920 | 25,063 | 23,292 | 23,018 | 20,993 |
| 汲取り便槽人口 ※2 | 6,587 | 6,172 | 5,990 | 5,866 | 5,477 |
| 生活排水処理施設接続率 (%) (Y) ÷ (X) | 71.4 | 72.5 | 74.1 | 74.4 | 76.5 |
| 生活排水処理率 (%) ((A) ＋ (B) ＋ (C)) ÷ (X) | 79.7 | 80.3 | 81.5 | 82.1 | 82.3 |

※1　単独処理浄化槽人口は、下水道処理区域、農業集落排水処理区域、浄化槽整備区域の合計
※2　汲取り便槽人口は、下水道処理区域、農業集落排水処理区域、浄化槽整備区域の合計

| 事 業 名 | 浄化槽適正管理促進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 環境政策課 | 総合振興計画コード | 4223-02 |
| 事業の目的 | 生活環境の保全と公衆衛生の向上のため、浄化槽の適正な維持管理を促進することにより、公共用水域の水質改善を図る。 | 事業の概要 | 浄化槽の維持管理の徹底に向けた普及啓発を実施するとともに、浄化槽管理者及び法定検査の未受検者への受検指導や法定検査結果が不適正と指摘された浄化槽管理者に対する改善指導を実施する。 |

事業の実績・成果

1　法定検査の実施状況の推移

(1) 7 条検査　設置された浄化槽が、適正に施工され、機能しているかを確認する検査である。浄化槽を使い始めてから 3 か月を経過した日から 5 か月以内に行わなければならない。

・令和 2 年度合併処理浄化槽設置整備補助金申請者 7 条検査受検率 100%

(2) 11 条検査　保守点検や清掃が適正に行われ、浄化槽の機能が発揮されているかを確認する検査である。毎年 1 回行わなければならない。

・平成 18 年度から平成 29 年度までに本市（旧市町含む）の補助金の交付を受けて浄化槽を設置した者で直近2年間で法定検査を受検していない者に対して法定検査の受検依頼通知を 190 件送付した。

・21 人槽以上浄化槽について、直近 2 年間で法定検査を受検していない管理者に対して、法定検査の受検依頼通知を 20 件送付した。

2　浄化槽の維持管理の徹底に向けての啓発活動

・「市報かぞ」を通して、浄化槽の維持管理の意義及び必要性について PR を行った。

・浄化槽の維持管理の啓発について、浄化槽管理者への戸別訪問を行った。

加須地域：戸川地区（110 世帯）、騎西地域：日出安地区（110 世帯）

北川辺地域：飯積地区（170 世帯）、大利根地域：杓子木地区（74 世帯）で実施

3　市職員向け浄化槽適正管理啓発

・県の実施に合わせ、市職員に対し浄化槽の適正管理についての啓発を行った。（10 月実施）

| 事 業 名 | オープンガーデン促進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 環境政策課 | 総合振興計画コード | 4231-02 |
| 事業の目的 | 市民の絆づくりに寄与するため、市街地の景観形成や市民の憩いの場を創造する。 | 事業の概要 | オープンガーデンを市民等に周知するとともに、オープンガーデン登録者の募集を継続的に行い、オープンガーデンを定期的に開催する。 |

事業の実績・成果

1　「オープンガーデン加須2020」の開催

(1) 開催期間　令和2年4月4日(土)～令和2年5月17日(日)
※開催日は各オーナーの都合により異なる

(2) 開催時間　概ね9時から15時まで ※各オーナーの都合により異なる

(3) 参加オーナー数　8人

(4) 周知方法　市報かぞへの掲載、市ホームページへの掲載、オープンガーデン情報紙の発行
地域情報誌への掲載

2　「オープンガーデン加須2021」に向けての調整等

令和3年度のオープンガーデン実施に向けて、登録オーナーと事業実施日程の調整、事業への意見収集等を適時行った。

| 事 業 名 | 地球温暖化防止実行計画策定事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 環境政策課 | 総合振興計画コード | 4311-01 |
| 事業の目的 | 地球温暖化の防止に寄与するため、市役所の事務事業から発生する温室効果ガスの排出を抑制する。 | 事業の概要 | 温室効果ガスの排出実態を把握し、具体的な削減目標及び職員の取り組みを定め、抑制を図る。<br>・第1次計画期間：平成23年度から平成26年度<br>・第2次計画期間：平成27年度から令和2年度<br>・第3次(次期) 計画期間：令和3年度から令和7年度 |

事業の実績・成果

○第3次加須市役所地球温暖化防止実行計画の策定

加須市役所の事務事業における温室効果ガス（二酸化炭素等）の排出実態を把握し、それに基づき具体的な削減目標及び職員の温室効果ガスの排出抑制への取組を定め、本市の事務事業から発生する温室効果ガスの抑制を図るため、平成23年3月に「加須市役所地球温暖化防止実行計画」を策定し、また、平成28年3月に「第2次加須市役所地球温暖化防止実行計画」を策定し、省資源・省エネルギー等の環境に配慮した取組を全庁一丸となって取り組んできた。

第2次計画の計画期間が平成27年度から令和2年度までであることから、第2次計画に基づく取組の成果や環境の状況変化を踏まえ、令和3年3月に「第3次加須市役所地球温暖化防止実行計画」を策定した。

・計画期間　令和3年度から令和12年度まで
・削減目標　令和12年度の温室効果ガスの排出量を平成25年度（基準年度）に比べ40%削減

| 事 業 名 | 地球温暖化防止実行計画進行管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 環境政策課 | 総合振興計画コード | 4311-02 |
| 事業の目的 | 温室効果ガスの排出を抑制するため、市役所地球温暖化防止実行計画に位置づけた削減目標を達成する。 | 事業の概要 | 計画の進捗状況の把握及び点検評価を行う。<br>また、環境審議会や市民等の意見を踏まえ、適切な進行管理に努める。 |

事業の実績・成果

○第２次加須市役所地球温暖化防止実行計画の推進

加須市役所の事務事業における温室効果ガス（二酸化炭素等）の排出実態を把握し、具体的な削減目標及び職員の温室効果ガスの排出抑制への取組を定め、市の事務事業から発生する温室効果ガスの抑制を図ることを目的に策定した、第２次加須市役所地球温暖化防止実行計画に基づく取組を推進し、省資源・省エネルギー等の環境に配慮した取り組みの実践により、前年度を上回る削減を達成した。

・計画目標：令和２年度の温室効果ガス排出量を平成21年度（基準年度）に比べ15%削減

【二酸化炭素換算排出量】 （単位：kg-$CO_2$）

| 種　別 | 令和元年度 | 令和2年度 | 増減率 % R2/R1 | 平成21年度（基準年） | 増減率 % R2/H21 |
|---|---|---|---|---|---|
| 電気の使用 | 10,779,359 | 10,674,347 | ▲1.0 | 12,595,761 | ▲15.3 |
| 灯油の使用 | 641,805 | 529,859 | ▲17.4 | 738,008 | ▲28.2 |
| Ａ重油の使用 | 985,356 | 1,051,751 | 6.7 | 1,524,293 | ▲31.0 |
| 液化石油ガス（LPG）の使用 | 130,605 | 109,849 | ▲15.9 | 211,230 | ▲48.0 |
| 公用車の走行 | 270,617 | 224,715 | ▲17.0 | 388,405 | ▲42.1 |
| 計 | 12,807,742 | 12,590,521 | ▲1.7 | 15,457,697 | ▲18.5 |

※　加須市役所地球温暖化防止実行計画に定める排出係数を用いて算出

| 事 業 名 | 気候変動適応対策事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 環境政策課 | 総合振興計画コード | 4311-12 |
| 事業の目的 | 地球温暖化に伴う気候変動により考えられるリスクに対し分野ごとに想定される影響を踏まえ、適応策を促進する。 | 事業の概要 | 地球温暖化を防止するための緩和策の実施と並行して、気候変動に伴い生じる被害の防止・軽減策の実施を周知・啓発する。 |

事業の実績・成果

地球温暖化対策（自転車利用の促進及び気候変動への対応）の更なる強化と、市民・事業者のライフスタイルの転換を図るとともに、温室効果ガス排出削減を図るため、以下の取組みを行った。

○市報かぞ５月号に【気候変動特集・地球にやさしいまちをめざして】「移動」を「エコに」！！５月は自転車月間（５月５日は自転車の日）です。ライフスタイルを見直してみませんか？を掲載した。

○「自転車月間（５月）及び自転車の日（５月５日）」について、図書館レシートを活用して周知を行った。

| 事 業 名 | 自転車利用促進計画進行管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 環境政策課 | 総合振興計画コード | 4313-01 |
| 事業の目的 | 自転車利用を促進するため、自転車関連施策の着実な実施を図る。 | 事業の概要 | 計画の進捗状況の把握及び点検評価を実施するとともに、環境審議会や市民等からの助言や意見等を踏まえ、適切な進行管理を行う。 |

事業の実績・成果

○第２次加須市自転車利用促進計画の推進

地球環境に関心を持ち、限りあるエネルギー資源を大切にするとともに、市民の健康増進とゆとりある生活スタイルを確立するため、身近な移動手段としての自転車の利用を促進することを目的とした第２次加須市自転車利用促進計画（平成28年６月策定）の取組みを推進し、「加須市の環境　令和２年度版」に実績を掲載した。

【自転車等の利用割合】　（単位：%）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一日、自動車を使用せず自転車等を利用した人の割合 | 28 | 42 | 41 | 32 | 25 |

※エコライフＤＡＹチェックシートの「徒歩・自転車・バス・電車を利用した者」の割合による。

| 事 業 名 | 節電行動プラン進行管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 環境政策課 | 総合振興計画コード | 99111-01 |
| 事業の目的 | 節電社会の構築を目指すため、加須市節電行動プランを着実に推進する。 | 事業の概要 | 計画の進捗状況の把握及び点検評価を実施するとともに、環境審議会や市民等からの助言や意見等を踏まえた適切な進行管理を行う。<br><br>第２次加須市節電行動プラン<br>（計画期間　平成28年度～令和２年度） |

事業の実績・成果

１　第２次加須市節電行動プランの策定（平成28年６月）

地球温暖化の防止に向けて節電社会を構築するため、行政はもとより市民・事業者を含めた市民総ぐるみによる一層の節電行動をとおして消費電力を削減するとともに、再生可能エネルギーによる電力の創出を推進するため、平成28年度から令和２年度を計画期間とする、第２次加須市節電行動プランを策定した。

・計画目標：本庁舎及び各総合支所の消費電力量を、平成26年度に対し3%削減

２　第２次加須市節電行動プランの推進

消費電力の削減を推進するため、市役所が率先して、冷暖房の設定温度の適正管理やクールビズ、ウォームビズ等を励行し、目標を上回る削減率を達成した。

【公共施設消費電力量】　（単位：kWh）

| 区　分 | 令和元年度 | 令和２年度 | 増減率（%）R2/R1 | 平成26年度（基準年） | 増減率（%）R2/H26 |
|---|---|---|---|---|---|
| 本庁舎＋各総合支所 | 1,153,382 | 1,234,048 | 7.0 | 1,239,741 | ▲0.5 |
| ※参考：全公共施設 | 27,925,801 | 27,653,749 | ▲0.9 | 29,219,412 | ▲5.4 |

| 事 業 名 | 全職員による青色回転灯パトロール事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 交通防犯課 | 総合振興計画コード | 3111-01 |
| 事業の目的 | 市民が犯罪に巻き込まれることなく、安全で安心して生活を送ることができるようにするため、青色回転灯を装備した車両を使用し、パトロールを実施する。 | 事業の概要 | ・全職員が交代で青色回転灯を装備した公用車で、市内をパトロールする。<br>・実施者講習会（管理職対象）を行う。 |

事業の実績・成果

○　子どもたちをはじめ、市民の安全確保や様々な犯罪防止を図るため、青色回転灯装備車両を使用した防犯パトロール（市内全域）を実施した。

・本庁２台、各総合支所１台の５台体制で小学校の通学路を中心に、パトロールを実施した。
・民間パトロール団体（4 団体）と共にパトロールを実施した。
・行方不明者及び不審者情報の提供があった場合は、対象地域での重点的なパトロールを実施した。
・パトロール実施者講習会を開催した。(5 月 8 日、5 月 11 日の 2 日間 計 6 回)

【パトロール実施日数】(職員実施分)　213 日

【加須市内の犯罪発生件数の推移】　(単位：件)

| | 平成 28 年 | 平成 29 年 | 平成 30 年 | 令和元年 | 令和 2 年 |
|---|---|---|---|---|---|
| 刑法犯総数 | 669 | 678 | 744 | 614 | 556 |
| 侵 入 盗 計 | 113 | 105 | 98 | 61 | 84 |
| 街頭犯罪計 | 193 | 189 | 243 | 153 | 126 |

※侵 入 盗：空き巣・忍び込み・事務所荒しなど
※街頭犯罪：自転車盗・車上狙い・ひったくり・自販機ねらいなど

新型コロナウイルス感染症に係る対応
【Ⅰ．感染予防】を実施した（別冊 P. 85 参照)。

| 事 業 名 | 不動ヶ岡不動尊周辺門前町並み景観保全促進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 産業振興課 | 総合振興計画コード | 4233-04 |
| 事業の目的 | 加須市の歴史ある観光拠点のひとつである、不動ヶ岡不動尊總願寺周辺門前町並みの景観保全を促進し、地域の活性化を促すことで、交流人口の増加を図る。 | 事業の概要 | 不動ヶ岡不動尊總願寺周辺門前町並みの景観保全を促進するとともに、地域商業の振興を図るため、不動岡奉仕会が行うイベントの経費を補助する。 |

事業の実績・成果

地域のまちづくりの中心である不動岡奉仕会、不動岡浪漫研究会の主催するイベントを支援し、地域の活性化を図っているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、不動岡奉仕会等が開催するイベントが中止となった。

| 事 業 名 | 先端設備等導入促進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 産業振興課 | 総合振興計画コード | 5141-06 |
| 事業の目的 | 「生産性向上特別措置法」を通じて、市内の中小企業・小規模事業者等の多様な設備投資を支援し、市内の労働生産性を高め、市内経済の活性化を図る。 | 事業の概要 | 平成30年6月6日に施行された「生産性向上特別措置法」により、市が導入促進基本計画を策定し、その計画により先端設備等導入計画の認定を受けた場合、以下の支援が受けられる。<br>・設備投資を行う際に、償却資産に係る固定資産税の特例(課税標準を３年間ゼロに軽減)を受けることができる。<br>・国の「ものづくり・商業・サービス補助金」の採択が受けやすくなる。 |

事業の実績・成果

1　加須市導入促進基本計画について

平成30年6月6日に施行された「生産性向上特別措置法」に基づき、平成30年7月17日、経済産業省より加須市導入促進基本計画の同意を得た。

また、平成30年10月17日に同導入促進基本計画の一部変更について同意を得た。

2　先端設備等導入計画の認定について

令和2年度認定件数：新規14件、変更8件

| 事 業 名 | 中川上流地区高収益作物導入推進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 農業振興課 | 総合振興計画コード | 5111-09 |
| 事業の目的 | 中川上流地区での水田農業における経営の安定化を図る。 | 事業の概要 | 中川上流地区国営事業等推進協議会　営農部会において、地域農業の将来における振興方向を協議する。 |

事業の実績・成果

【中川上流地区】

中川上流地区国営事業等推進協議会　第3回営農部会を開催した。

日　時　令和2年12月15日（火）13時30分から

場　所　ＪＡほくさい本店大会議室

議　事　（1）中川上流地区の概要について

（2）高収益作物導入について

〇中川上流地区営農に関するアンケート調査について

〇高収益作物導入計画（案）作成の進め方について

（3）高収益作物導入等に関する意見交換

（4）高収益作物導入エリア及びスケジュール

| 事 業 名 | 農業振興地域管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 農業振興課 | 総合振興計画コード | 5116-02 |

| 事業の目的 | 農業振興地域整備計画に基づき、優良な農用地の保全を図る。 | 事業の概要 | 農業振興地域内農用地からの除外申出のあった農地に係る農業振興地域整備計画の変更についての協議、検討等を行なう。 |
|---|---|---|---|

事業の実績・成果

令和２年度農業振興地域整備計画の変更として、農用地区域からの除外等を行った。

・農用地区域から除外した農地　（単位：㎡）

| | 田 | | 畑 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 筆数 | 面積 | 筆数 | 面積 | 筆数 | 面積 |
| 平成28年度 | 164 | 165,883 | 37 | 16,148 | 201 | 182,031 |
| 平成29年度 | 22 | 8,672 | 27 | 7,367 | 49 | 16,039 |
| 平成30年度 | 27 | 22,190 | 23 | 12,966 | 50 | 35,156 |
| 令和元年度 | 10 | 6,500 | 11 | 3,015 | 21 | 9,515 |
| 令和２年度 | 13 | 8,339 | 20 | 8,223 | 33 | 16,562 |

・農業振興地域の状況（令和３年３月末）　（単位：ha）

| | 総面積 | 農用地 | | | | | | 混牧林地 | 農業用施設用地 | 山林・原野 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 農地 | | | | 採草放牧地 | 計 | | | | |
| | | 田 | 畑 | 樹園地 | 小計 | | | | | | |
| 農業振興地域 | 10,644 | 4,976 | 2,191 | 101 | 7,268 | 0 | 7,268 | 0 | 14 | 82 | 3,280 |
| うち変更後の農用地区域 | 5,559 | 4,042 | 1,002 | 101 | 5,145 | 0 | 5,145 | 0 | 14 | 0 | 400 |

| 事 業 名 | 赤ちゃんの駅事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 子育て支援課 | | 総合振興計画コード | 1111-09 |
| 事業の目的 | 子育て中の親が安心して外出できるよう、子育て支援の環境を整える。 | 事業の概要 | 1 おむつ交換ができる<br>2 授乳ができる<br>1、2 のどちらかまたは両方の要件を備えた施設を公共的施設を中心に整備し、乳幼児を連れての外出を容易にする。 | |
| 事業の実績・成果 | | | | |
| 市内「赤ちゃんの駅」設置施設　106 施設　182 箇所 | | | | |

| 事 業 名 | 主任児童委員・児童委員活動支援事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 子育て支援課 | 総合振興計画コード | 1114-03 |
| 事業の目的 | 児童福祉に関する事項を専門的に担当する主任児童委員・児童委員活動に対する支援を行い、地域における子育てに対する支援活動を図る。 | 事業の概要 | 児童福祉関係機関と連携を密にするとともに、児童虐待対応に係る知識の習得等による要保護児童家庭への見守りや支援を図る。 |
| 事業の実績・成果 | | | |
| 新型コロナウイルス感染症対策のため未実施。 | | | |

| 事 業 名 | 多子世帯保育所保育料軽減事業 | | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 保育幼稚園課 | | 総合振興計画コード | 1112-20 |
| 事業の目的 | 低所得世帯等の保育料を軽減し、子どもを産み育てやすいまちをつくる | 事業の概要 | 収入が一定額未満の世帯について、保育所保育料の多子軽減措置の範囲を拡大し、軽減を受けられる対象を増やす。 | |
| 事業の実績・成果 | | | | |

平成 28 年度から拡大した保育所保育料の多子軽減措置の範囲を、令和２年度も継続して実施した。

【軽減内容】

・年収約 360 万円未満相当の世帯について、これまでの多子計算に係る年齢制限（就学前児童のなかで数える）を撤廃し、第 2 子の保育料を半額、第 3 子以降の保育料を無償化。

・年収約 360 万円未満相当のひとり親世帯については、第 1 子の保育料を半額、第 2 子以降の保育料を無償化。

| 事 業 名 | 保育料収納対策事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 保育幼稚園課 | 総合振興計画コード | 1121-13 |
| 事業の目的 | 迅速かつ効率的な収納・滞納整理事務を実施し、保育料の収納率の向上、公平性の確保、市民サービスの向上及び自主財源の確保を図る。 | 事業の概要 | 現年度の保育料の未納を作らないよう、滞納者へ働きかける。<br>滞納者へ催告書を送付、面談等を行い納付を促す。<br>市内私立保育園に保育料収納事務を委託（予算：就学前子ども教育・保育認定事業）。 |

事業の実績・成果

保育所保育料、幼稚園保育料の滞納解消に向けて、納付に対する積極的なＰＲ等を行い、自主納付の推進を図るとともに、催告書の送付などを実施し、収納率の維持向上に努めた。

また、新たな未納を作らないように、口座振替による納付を推進した。

※令和元年10月から幼稚園保育料は無償化された。

保育所保育料（現年度分）収納率の推移　（単位：%）

| 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|
| 99.35 | 99.38 | 99.39 | 99.13 | 99.24 |

幼稚園保育料（現年度分）収納率の推移　（単位：%）

| 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|
| 99.89 | 99.98 | 99.98 | 100.00 | |

新型コロナウイルス感染症に係る対応

【Ⅱ．生活支援】を実施した（別冊P.85参照）。

| 事 業 名 | あんしん見守りサポート事業 | | | (総合戦略) |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 地域福祉課 | | 総合振興計画コード | 2131-09 |
| 事業の目的 | 市内のひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯、障がい者、生活に困窮している者、及びその他日常の生活の中で見守りが必要とされる者が安心して暮らせる地域づくりを目的とする。 | 事業の概要 | ライフライン事業者等がお客様宅を訪問された際に、郵便ポストに新聞や郵便物がたまっていたかなど、日常業務の範囲内で何らかの異変に気づかれた場合、市の安心見守り事業担当部署へ連絡をいただく。その後、市は関係機関や団体と連携し、対象者の安否確認等を行う。 | |

事業の実績・成果

〇あんしん見守り協力事業者　　54 事業者（令和２年度に１社追加）

協力事業者には礼状を送付し、1 年間の見守りに対するお礼と引き続いての見守りへの協力依頼を実施した。

〇発生件数の推移　　(単位：件)

| 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|
| 4 | 5 | 4 | 2 | 1 |

| 事 業 名 | 行方不明者早期発見活動事業 | | | (総合戦略) |
|---|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 地域福祉課 | | 総合振興計画コード | 2131-10 |
| 事業の目的 | 警察へ届出があった市民の行方不明者情報を、関係機関等に情報提供を行うことにより、行方不明となった市民を早期に発見する。 | 事業の概要 | 届出のあった行方不明者情報の詳細を確認し、早期発見に向けて関係機関等に情報提供する。 | |

事業の実績・成果

関係各課より情報収集のうえ､防災行政無線の依頼､民生委員や自治協力団体への情報提供等を行い、行方不明者早期発見に向け、連携し事業を実施した。

その他、高齢者の行方不明者が多いため、「徘徊高齢者早期発見ステッカー」の配付(高齢介護課)について、保護者等にご案内した。

〇発生件数の推移　　(単位：件)

| 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|
| 38 | 24 | 40 | 29 | 24 |

※平成 26 年 8 月から事業実施

| 事 業 名 | 社会福祉事業許可等事務事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 地域福祉課 | 総合振興計画コード | 2131-11 |
| 事業の目的 | 健全な福祉サービスを確保し、もってすべての市民が豊かに生活できる地域福祉の推進に資する。 | 事業の概要 | 社会福祉法第2条第2項、第3項に規定される第一種・第二種社会福祉事業（社会福祉法第74条の規定により適用除外とされるもの及び県の権限未移譲の軽費老人ホームに係る事務を除く）の届出受理、許可等を実施する。<br>・第一種社会福祉事業（5事業種）<br>・第二種社会福祉事業（17事業種） |

事業の実績・成果

第一種・第二種社会福祉事業を行う社会福祉法人等からの事業開始の届出受理、許可等を行った。

○ 社会福祉事業開始届受理、許可件数　（単位：件）

| | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 開始届受理件数 | 0 | 1 | 0 |
| 事業許可件数 | 0 | 0 | 0 |

※ 平成30年度から事業開始

| 事 業 名 | 保育所等指導監査等事務事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 地域福祉課 | 総合振興計画コード | 1121-16 |
| 事業の目的 | 良好な児童福祉サービスを確保し、もって子どもを産み育てやすい環境の整備に資する。 | 事業の概要 | 民間保育所等の設置認可・廃止（休止）承認・設置認可事項変更届出、児童福祉施設指導監査を行う。<br>・児童福祉施設指導監査の対象の市内民間保育施設は15施設。<br>・確認監査対象の教育・保育施設は公立保育所7施設（内1施設休止中）、民間保育所14施設、認定こども園2施設、公立幼稚園13施設の36施設 |

事業の実績・成果

民間保育所の設置認可・廃止（休止）承認・設置認可事項変更届出の受理及び児童福祉法に基づく児童福祉施設指導監査を実施した。併せて、子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設の確認監査を実施した。

○ 児童福祉法に基づく児童福祉施設指導監査実施件数　（単位：施設）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 定期指導監査（実地監査） | 4 | 3 | 5 | 2 | 9 |
| 定期指導監査（書面監査） | 10 | 11 | 9 | 12 | 6 |
| 随時指導監査（特別調査） | 1 | 0 | 0 | 1 | 2 |

※ 令和2年度随時指導監査（特別調査）を実施した2施設のうち、1施設については定期指導監査（実地監査）も実施、もう1施設については定期指導監査（書面監査）も実施した。

○ 子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設確認監査実施件数　（単位：施設）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 実地指導 | 4 | 3 | 5 | 2 | 10 |
| 書面監査 | 0 | 7 | 7 | 8 | 6 |

※ 平成28年度から事業開始

※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、指導監査の実施に際し、対象施設の利用者と接触を避け、職員との接触も最小限に留める等の対策及び指導の簡素化を図った。

| 事 業 名 | 認可外保育施設指導監査等事務事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 地域福祉課 | 総合振興計画コード | 1121-17 |
| 事業の目的 | 良好な児童福祉サービスを確保し、もって子どもを産み育てやすい環境の整備に資する。 | 事業の概要 | 安全かつ良好な保育サービスの確保のため、市内の認可外保育施設の開設状況を管理するとともに、児童福祉法に基づく立入調査等を実施し、基準の遵守や保育の質の確保等について必要な指導を行う。 |

事業の実績・成果

認可外保育施設の設置・廃止（休止）・変更届出の受理、運営状況の把握及び立入調査を実施した。

○ 市内認可外保育施設数（施設型） （単位：件）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 認可外保育施設数 | 4 | 4 | 7 | 7 | 7 |
| うち企業主導型保育施設 | 0 | 0 | 3 | 3 | 3 |

※ 企業主導型保育事業は平成28年度から制度開始

○ 市内認可外保育施設数（居宅訪問型） （単位：件）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 認可外保育施設数 | 0 | 1 | 2 | 2 | 5 |

※ 居宅訪問型：ベビーシッター

○ 立入調査実施件数 （単位：件）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 立入調査実施件数 | 4 | 4 | 7 | 7 | 7 |

※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、指導監査の実施に際し、対象施設の利用者と接触を避け、職員との接触も最小限に留める等の対策及び指導の簡素化を図った。

| 事 業 名 | 放課後児童健全育成事業者指導監査等事務事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 地域福祉課 | 総合振興計画コード | 1123-03 |
| 事業の目的 | 良好な児童福祉サービスを確保し、もって子どもを産み育てやすい環境の整備に資する。 | 事業の概要 | 市内の放課後児童健全育成クラブに係る各種届出等を受理、指導監査を実施し運営状況の確認を行う。 |

事業の実績・成果

放課後児童健全育成事業所（学童クラブ）に係る各種届出等の受理及び書面監査・立入調査を実施した。

○ 事業所件数 （単位：件）

| | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 公営放課後児童健全育成事業所 | 17 | 17 | 17 |
| 民営放課後児童健全育成事業所 | 16 | 17 | 17 |

○ 書面監査実施件数 （単位：件）

| | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 公営放課後児童健全育成事業所 | 17 | 17 | 17 |
| 民営放課後児童健全育成事業所 | 0 | 11 | 11 |

○ 立入調査実施件数 （単位：件）

| | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|
| 民営放課後児童健全育成事業所 | 16 | 6 | 6 |

※ 令和元年度より、原則として3年に1回実施

※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、指導監査の実施に際し、対象施設の利用者と接触を避け、職員との接触も最小限に留める等の対策及び指導の簡素化を図った。

| 事 業 名 | 生活保護法による返還金等収納対策事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 生活福祉課 | 総合振興計画コード | 2145-06 |
| 事業の目的 | 生活保護費の適正な受給を行うため、迅速かつ効率的な債権管理事務を実施するとともに、不正受給の防止と保護の適正実施を図る。 | 事業の概要 | ・返還金等の計画的な納付指導を行うとともに、返還金等の未納者に対しては、督促状や催告書を送付し納付を促す。さらに、臨宅徴収を実施し、返還金等の早期収納を図る。 |

事業の実績・成果

・不正受給防止対策

受給者に対し収入申告徴収の徹底を図り、課税調査の時期を早めるなどし、返還金発生の防止・早期発覚を図った。

・計画的な納付指導の強化

生活実態を把握するとともに、生活保護費支給時及び訪問時に分割納付などによる計画的な納付指導を実施した。

令和２年10月を「生活保護返還金収納対策強化月間」とし、未納者に対する積極的な声掛けや、収納相談・指導を実施した。

返還金が発生した時点で生活保護を受給している者は、本人の同意を得た上で毎月支給する保護費の一部を返還に充当した。

・届出義務の周知徹底

返還金等の発生を未然に防ぐため、「保護だより」を定期的に発行するとともに、生活保護受給者に対し、来庁又は訪問時に収入申告等の届出義務の周知徹底を図った。

・催告・臨宅の実施

文書催告及び電話催告を実施し、訪問時に自主納付を促した。

滞納者に対し催告（年４回）を送付する際、滞納者が中身を確認せず捨てることを防ぐため、封筒に「重要」の印を赤字で押すとともに、「必ず中身をご確認ください」の一文を印刷し、郵送した。

・不納欠損処分の実施

死亡や居所不明の世帯を十分に調査し、消滅時効による不納欠損処分を実施した。

【返還金等の収納率】 （単位：％）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 現　年　分 | 26.8 | 66.3 | 31.5 | 54.2 | 78.7 |
| 滞納繰越分 | 11.2 | 10.1 | 8.6 | 14.3 | 9.5 |
| 計 | 15.3 | 30.6 | 18.0 | 26.4 | 27.8 |

| 事 業 名 | 障害者施設整備促進事業 | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 障がい者福祉課 | 総合振興計画コード | 2121-27 |
| 事業の目的 | 市内の障害福祉サービス事業所の施設整備を促進し、障害福祉の向上を図る。 | 事業の概要 | 市内の障害福祉サービス事業所の社会福祉法人に対して、社会福祉施設等施設整備費県費負担（補助）金交付要綱に規定する施設整備及び設備整備事業に要する経費に対する国庫補助金交付決定額と県補助金交付決定額を合計した額に100分の10を乗じて得た額以内（ただし、補助上限額 1,000万円）で、市長が定める額を補助する。 |

事業の実績・成果

補助金対象となる整備事業がなかった。

| 事 業 名 | 障害者虐待防止事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 障がい者福祉課 | 総合振興計画コード | 2124-02 |
| 事業の目的 | 障害者の権利利益の擁護を図る。 | 事業の概要 | 障害者虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立の支援、養護者に対する支援を行う。 |

事業の実績・成果

平成24年10月1日に「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（障害者虐待防止法）」が施行され、市町村が障がい者虐待の通報・相談の窓口となった。

市報かぞ及び市ホームページにおいて、虐待防止に関わる記事を掲載し周知を図った。

虐待相談件数

| 年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 件数 | 0件 | 5件 | 3件 | 11件 | 10件 |

| 事 業 名 | 有料老人ホーム等適正整備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 高齢者福祉課 | 総合振興計画コード | 2112-04 |
| 事業の目的 | 高齢者の身体や経済状況に応じて、高齢者が安心して生活できる住まいを確保する。 | 事業の概要 | 民間事業者による有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の整備計画に対し、意見を述べる。 |

事業の実績・成果

市内における有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の適正な整備を図るため、介護付き有料老人ホーム等の設置を計画する民間事業者に対する相談支援を行った。

令和２年度意見書交付件数（有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅に係るもの）　０件

(1) 有料老人ホーム等整備状況（新規整備）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 有料老人ホーム定員（人） | 0 | 19 | 0 | 0 | 0 |
| サービス付き高齢者向け住宅数（戸） | 0 | 0 | 41 | 35 | 0 |

※サービス開始年度で数値を記載

(2) 有料老人ホーム等の状況（各年度３月 31 日現在）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 有料老人ホーム施設数（施設） | 5 | 6 | 6 | 6 | 6 |
| 有料老人ホーム定員（人） | 175 | 194 | 194 | 194 | 194 |
| サービス付き高齢者向け住宅施設数（施設） | 1 | 1 | 2 | 3 | 3 |
| サービス付き高齢者向け住宅数（戸） | 38 | 38 | 79 | 114 | 114 |

| 事 業 名 | 介護保険料収納対策事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 高齢者福祉課 | 総合振興計画コード | 2117-04 |
| 事業の目的 | 介護保険事業計画の進行に支障が生じないよう、介護保険給付費及び地域支援事業の財源を確保する。 | 事業の概要 | 介護保険収納対策計画に基づき、計画的な収納対策を講じていく。 |

事業の実績・成果

・督促状の発送
　納期までに納付を確認できなかった被保険者を対象に、期別ごとに督促状を発送した。
・臨宅徴収の実施
　新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和２年度の定期的な臨宅徴収の実施は取りやめた。
・納付に関する相談対応
　被保険者等からの保険料の納付に関する相談について、分割・定額での納付など、可能な限り現年度内の完納に向けた対応を促した。

【普通徴収保険料の収納状況】　（単位：円）

| 区　　分 | 調定額 | 収納額 | 不納欠損額 | 未収額 | 収納率(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| 現年度分 | 227,151,300 | 206,341,000 | 0 | 20,810,300 | 90.8 |
| 滞納繰越分 | 41,067,059 | 3,505,090 | 20,940,850 | 16,621,119 | 8.5 |

| 事 業 名 | 産前産後国民年金保険料免除事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 国保年金課 | 総合振興計画コード | 2142-02 |
| 事業の目的 | 次世代育成支援の観点から国民年金保険料の免除申請を促進する。 | 事業の概要 | 国民年金保険料の産前産後期間の免除制度についての周知。<br>出産予定日または出産日が属する月の前月から４か月間（多胎の場合は出産予定日または出産日が属する月の３か月前から６か月間）の保険料を免除。 |

事業の実績・成果

関係各課において、対象者にチラシを配布し周知を図った。

（単位：人）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 申請者数 | | | | 25 | 27 |

| 事 業 名 | ねんきんサテライト加須利用促進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 国保年金課 | 総合振興計画コード | 2142-03 |
| 事業の目的 | 『ねんきんサテライト加須』との連携強化による年金窓口の充実を図る。 | 事業の概要 | ・『ねんきんサテライト加須』で年金に関する相談、手続きができることを周知する。<br>・『ねんきんサテライト加須』との連携強化及びPRによる利用促進を図る。 |

事業の実績・成果

加須市周辺の住民が、より近くで年金の相談や手続きができるよう、平成31年2月から「ねんきんんサテライト加須（熊谷年金事務所加須分室）」が開所された。

（単位：人）

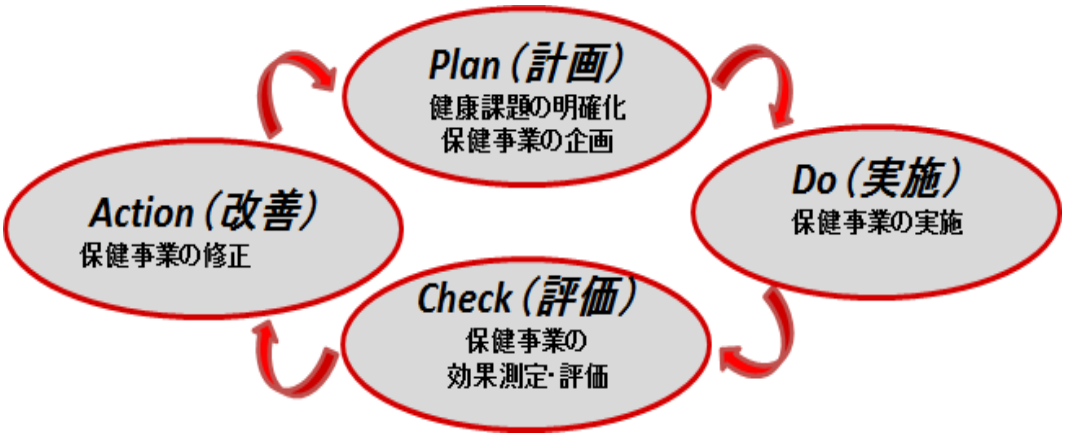
| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 利用人数　A | | | 1,444 | 8,520 | 7,611 |
| うち加須市民　B | | | 964 | 5,286 | 4,647 |
| 加須市民利用率　B/A（%） | | | 66.8 | 62.0 | 61.1 |

※平成30年度は、設置後の2・3月の合計

| 事 業 名 | 国民健康保険保健事業実施計画進行管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 国保年金課 | 総合振興計画コード | 2211-04 |
| 事業の目的 | 国保に加入する市民の病気を予防するため、被保険者の医療データを分析することにより、現状を把握し、効果的・効率的に保健事業を着実に実行する。 | 事業の概要 | 実効性の高いものにするため、各保健事業の実施内容に掲げた指標について、ＰＤＣＡサイクルのプロセスで進捗状況を把握し、必要に応じ保健事業の修正を行い、目標達成のために工夫を重ねながら、より効果の得られる計画となるように毎年度見直しを行う。<br>※計画期間：平成30年度から令和5年度 |

事業の実績・成果

「加須市国民健康保険事業実施計画（データヘルス計画）」（計画期間：平成30年度～令和5年度）に基づき、国民健康保険の被保険者の健康保持増進に資するため、特定健康診査等の結果やレセプトデータ等の健康・医療情報を活用して、ＰＤＣＡサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業を実施している。



| 事 業 名 | 地域医療ビジョン策定事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 医療体制推進課 | 総合振興計画コード | 2221-03 |
| 事業の目的 | 市民が安心して医療サービスを受けられるよう、今後の地域医療提供体制を示した計画を策定する。 | 事業の概要 | 加須市版「地域医療ビジョン」（令和３年度～令和７年度）を策定する。 |

事業の実績・成果

令和４年６月に埼玉県済生会加須病院が開院することが決定し、かかりつけ医からの紹介患者に対する医療提供や医療機器の共同利用など、かかりつけ医とのさらなる連携強化が図られることで、本市を含めたこの地域の医療体制は大きく変化することが見込まれることから令和３年３月に「加須市地域医療ビジョン」を策定した。

１　関係機関への意見聴取
(1) 市内４病院に対しアンケート調査
令和２年11月24日
(2) 加須医師会との文書協議
令和３年２月19日
(3) 埼玉県済生会栗橋病院と文書協議
令和３年２月22日

２　計画期間
令和３年度から令和７年度

３　ビジョンの目標
安心安全な地域医療体制の確保

| 事 業 名 | スローフード促進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 健康づくり推進課 | 総合振興計画コード | 2212-06 |
| 事業の目的 | 市民一人一人が心身ともに健康で暮らせるよう、食生活についての知識習得や食行動を見直す機会を提供する。 | 事業の概要 | 「減塩プロジェクト」を展開し、市内の協力飲食店で減塩メニューをご提供いただくとともに、食生活改善推進員協議会と協働で減塩によるスローフードのレシピを作成・周知し、食の恵みや家族友人等と食卓を囲んで食べる喜びを味わうことの大切さを再認識するとともに、日本型食生活の良さを見直す中で自分に合った食生活について考える機会を提供する。 |

事業の実績・成果

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、健康食メニューの試作や食生活改善推進事業は中止した。令和2年度は、食生活についての知識習得や、食行動を見直す機会を提供することを主として、加須市食生活改善推進員協議会と協働し、主に健康食メニューの周知に取り組むことができた。

地産地消の視点を取り入れた「我が家の味自慢！健康食メニュー」3 品のレシピを市内公共施設 42 か所で配布するとともに、市の健康課題（高血圧、糖尿病、骨粗しょう症）に合わせたテーマのレシピ 4 品を保健センター主催事業において配布し、合計 4,174 枚を配布し案内することができた。

1　健康食メニュー等の調理実習

加須市食生活改善推進員協議会と協働し、食生活改善推進事業（伝達活動・自主活動・市委託事業）において、地産地消を取り入れた健康食メニューや郷土料理などの調理実習を実施した。

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 実施回数（回） | 153 | 143 | 134 | 134 | 中止 |
| 参加者数（人） | 2,867 | 2,488 | 2,330 | 2,300 | |

2　我が家の味自慢！健康食メニュー検討部会における健康食メニューの開発

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止。

| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 延べレシピ数（品） | 38 | 42 | 45 | 49 | 49 |

3　公立保育所にレシピ提供

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止。

4　健康食メニューの周知

・平成 27 年度より 42 か所の公共施設に設置している。

・地産地消の視点を取り入れた人気の高い健康食メニュー3 品や骨粗しょう症予防事業でテーマに合った健康食メニューをセレクトし、4,174 枚配布した。

5　減塩プロジェクト協力店舗数

| | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|
| 協力店舗数（店舗） | 41 | 48 | 72 | 72 |

| 事 業 名 | たばこ・アルコール対策事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 健康づくり推進課 | 総合振興計画コード | 2216-06 |
| 事業の目的 | たばこ・アルコール対策による健康づくりを推進し、健康寿命の延伸を図る。 | 事業の概要 | たばこ・アルコールの害について啓発する。<br>また、受動喫煙の防止対策として公共施設の敷地内禁煙を推進する。 |

事業の実績・成果

市報やチラシを通じ、たばこや受動喫煙の害について周知することにより、喫煙による健康への影響について意識付けを行うことができた。

令和元年度には、市内の公共施設全体（公園等を除く。）の敷地内全面禁煙を実施することができ、令和２年度も継続することができた。

１　公共施設年度別禁煙状況　（単位：箇所）

| | | 禁煙対策 | | | 禁煙対策未実施 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 敷地内禁煙 | 屋内禁煙 | 空間分煙 | | |
| 年度 | 平成 28 年度 | 69（57.5%） | 50（41.7%） | 1（0.9%） | 0　（0%） | 120（100%） |
| | 平成 29 年度 | 69（58.0%） | 50（42.0%） | 0　（0%） | 0　（0%） | 119（100%） |
| | 平成 30 年度 | 69（58.0%） | 50（42.0%） | 0　（0%） | 0　（0%） | 119（100%） |
| | 令和元年度 | 119（0%） | 0　（0%） | 0　（0%） | 0　（0%） | 119（100%） |
| | 令和２年度 | 119（0%） | 0　（0%） | 0　（0%） | 0　（0%） | 119（100%） |

２　令和２年度公共施設種類別禁煙状況　（単位：箇所）

| | 禁煙対策 | | | 禁煙対策未実施 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 敷地内禁煙 | 屋内禁煙 | 空間分煙 | | |
| 庁舎 | 4 | 0 | 0 | 0 | 4 |
| 公民館 | 7 | 0 | 0 | 0 | 7 |
| コミュニティセンター | 12 | 0 | 0 | 0 | 12 |
| 文化施設 | 9 | 0 | 0 | 0 | 9 |
| 産業関連施設 | 5 | 0 | 0 | 0 | 5 |
| 体育施設 | 6 | 0 | 0 | 0 | 6 |
| 小・中学校・幼稚園 | 43 | 0 | 0 | 0 | 43 |
| 教育関連施設 | 3 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 幼児・児童施設 | 13 | 0 | 0 | 0 | 13 |
| 高齢者施設等 | 6 | 0 | 0 | 0 | 6 |
| 保健・医療施設 | 6 | 0 | 0 | 0 | 6 |
| 衛生施設等 | 5 | 0 | 0 | 0 | 5 |
| 計 | 119 | 0 | 0 | 0 | 119 |

| 事 業 名 | 重症化予防訪問指導事業 | | （総合戦略） |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 健康づくり推進課 | 総合振興計画コード | 2211-18 |
| 事業の目的 | 市民の病気の重症化を予防するため、心身の状況や生活環境等に応じた保健指導を行う。 | 事業の概要 | 特定健康診査結果等から抽出した対象者の家庭を訪問し、保健指導を行う。 |

事業の実績・成果

令和２年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、訪問を中止した。
電話連絡による指導を 12 人中４人に実施した。

訪問実績　（単位：人）

| | 平成 28 年度 | | 平成 29 年度 | | 平成 30 年度 | | 令和元年度 | | 令和２年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 実人数 | 延人数 | 実人数 | 延人数 | 実人数 | 延人数 | 実人数 | 延人数 | 実人数 | 延人数 |
| 被訪問指導者数 | 69 | 69 | 78 | 78 | 80 | 80 | 55 | 55 | 0 | 0 |

| 事 業 名 | 熱中症予防事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 健康づくり推進課 | 総合振興計画コード | 2211-33 |
| 事業の目的 | 市民の熱中症罹患を予防するため、熱中症に対する知識の普及・啓発に努めるとともに、その予防対策を推進する。 | 事業の概要 | 窓口やホームページ、広報紙等で広く熱中症に対する知識の普及・啓発を行うとともに、暑さ指数（WBGT）を基準に、防災行政無線放送、安全安心メールにて注意を喚起する。<br>また、各公共施設と連携し、クールオアシスを設置する。 |

事業の実績・成果

市内の公共施設にクールオアシス（冷房の入った一時休憩所）を設置し、熱中症の予防に努めた。
また、環境省が発表する暑さ指数（ＷＢＧＴ） を毎日確認し、加須市が設定した基準に当てはまる場合、防災行政無線 、安全安心メール にて熱中症予防を呼びかけた。

１　各課の取り組み状況（ 6 月～ 9 月）

| 分類 | 内容 |
|---|---|
| 物品類・設備・機器 | 空調管理・ブラインドの利用 |
| | グリーンカーテンの設置 |
| | 遮光シートの設置 |
| | クールオアシスの設置 |
| | ネッククーラーの利用 |
| 注意喚起 | 広報紙、ポスター掲示、チラシ配布、防災行政無線、現場職員への呼びかけ、訪問スタッフによる高齢者への呼びかけ |
| | 庁舎正面玄関へ外気温を表示 |
| | 国道 125 号線上に設置してある消防出動表示にメッセージを表示 |
| | 部活動中止の呼びかけ |

２　市内クールオアシス設置数　 15 施設

３　熱中症による市民死亡数　　１人

| 事 業 名 | 道路・公園等ウォッチャー事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | まちづくり課 | 総合振興計画コード | 3224-01 |
| 事業の目的 | 市民・民間企業等からの情報提供を基に、緊急性や必要性に応じた修繕を行い、公共施設利用者の安全性の向上を図る。 | 事業の概要 | 市民には市報かぞで、民間企業等には依頼文で、市職員には依頼文をグループウェアに掲載することで、道路・水路・公園・駅前広場などの公共施設の損傷箇所や危険箇所の情報提供を依頼する。寄せられた情報を取りまとめ、各施設の所管課で速やかに修繕等の対応を行う。 |

事業の実績・成果

市民・民間企業等関係機関・市職員から寄せられた情報を基に、各施設の所管課で速やかに修繕等の対応を行った。

○情報提供の依頼

・市報かぞへの掲載（令和２年４月１日号、令和２年10月１日号）

○情報提供・対応件数　（単位：件）

| 危険箇所等の内訳 | 加須地域 | 騎西地域 | 北川辺地域 | 大利根地域 | 合　計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 駅前広場、都市公園・遊具等 | 40 | 4 | 1 | 0 | 45 |
| 道路、側溝、橋梁等 | 784 | 43 | 15 | 40 | 882 |
| 河川、水路、調整池等 | 91 | 6 | 11 | 9 | 117 |
| 道路照明灯、道路反射鏡、防犯灯 | 140 | 96 | 45 | 27 | 308 |
| その他（県の管轄） | 0 | 0 | 0 | 3 | 3 |
| 合　計 | 1,055 | 149 | 72 | 79 | 1,355 |

※情報提供のあった案件については、全件対応済

| 事 業 名 | 公共施設バリアフリー化事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 建築課 | 総合振興計画コード | 2133-02 |
| 事業の目的 | 誰もが生活しやすい地域環境を形成するため、ユニバーサルデザインを推進する。 | 事業の概要 | 加須市バリアフリー条例、加須市市有施設設計方針及び埼玉県福祉のまちづくり条例に基づき、市有建築物について、大規模改修工事等（新築・改築・増築）に併せて、バリアフリー化を推進する。 |

事業の実績・成果

誰もが生活しやすい地域環境を形成するため、市有建築物の大規模改修工事等（新築・改築・増築）と併せたバリアフリー化の設計、工事を実施した。

1　建築物の設計、工事の状況
(1)加須市立田ケ谷小学校校舎大規模改造工事
(2)田ケ谷放課後児童健全育成室整備工事
(3)（仮称）北川辺コミュニティセンター整備工事設計業務委託
※令和3年5月20日まで履行期間を延長

2　バリアフリー化の内容
スロープ、多機能トイレ、手すり、車椅子使用者専用駐車場、誘導ブロック、階段昇降装置等

| 事 業 名 | 民間施設バリアフリー化事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 建築課 | 総合振興計画コード | 2133-03 |
| 事業の目的 | 誰もが生活しやすい地域環境を形成するため、ユニバーサルデザインを推進する。 | 事業の概要 | ・加須市バリアフリー条例及び埼玉県福祉のまちづくり条例に基づき、県と連携して、民間施設のバリアフリー化を推進する。 |

事業の実績・成果

誰もが生活しやすい地域環境を形成するため、加須市バリアフリー条例、埼玉県福祉のまちづくり条例に基づく指導、助言等を行い、民間施設のバリアフリー化を推進した。

設計者への指導、助言等の状況　（単位：回）

| 区　　分 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 指導・助言回数 | 22 | 23 | 21 | 14 | 22 |

| 事 業 名 | 市営住宅使用料収納対策事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 建築課 | 総合振興計画コード | 3213-02 |
| 事業の目的 | 市営住宅の家賃と駐車場使用料の収納の適正化を図る。 | 事業の概要 | 管理代行をしている埼玉県住宅供給公社とともに、督促、相談、指導等を行ない、収納率向上を図る。<br>・秋葉団地：58 戸<br>・三俣団地：28 戸<br>・下崎住宅：8 戸<br>・天沼団地：57 戸<br>・北川辺住宅：10 戸<br>（合計：161 戸） |

事業の実績・成果

市営住宅の家賃と駐車場使用料について、埼玉県住宅供給公社（管理代行）と連携し、督促、相談、指導等を行い、収納率の向上を図った。

家賃・駐車場使用料の収納状況　（単位：円）

| 区　　分 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 調定額 | 41,289,200 | 40,106,300 | 38,522,900 | 37,769,600 | 38,137,900 |
| 収納額 | 37,375,100 | 36,024,900 | 34,588,900 | 33,195,000 | 34,125,900 |
| 不納欠損額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,328,600 |
| 収納率　(%) | 90.52 | 89.82 | 89.78 | 87.88 | 89.48 |

| 事 業 名 | 幹線道路整備計画策定事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 道路課 | 総合振興計画コード | 3222-01 |
| 事業の目的 | 企業などの社会経済活動や市民の日常生活を支え、市の一体性を確保するため、市道の幹線道路の整備に努める。 | 事業の概要 | 「第二次加須市幹線道路網整備計画（計画期間：平成 28 年度～令和 12 年度）」が見直し時期(おおむね 5 年）となる令和 2 年度に「第三次加須市幹線道路網整計画(計画期間：令和 3 年度～令和 17 年度)」を策定する。都市計画道路（市道）の整備計画について考慮する。 |

事業の実績・成果

第２次加須市総合振興計画に掲げる本市の将来都市像である『絆でつくる　緑あふれる　安心安全・元気な田園都市　加須』の実現に向けた関連計画の一つとして位置付けられるとともに、本市の道路整備の総合的な計画として、便利でくらしやすいまちをつくるため、交通ネットワークの構築と道路環境の維持・向上を整備方針とした、新たな「加須市道路網整備計画（計画期間：令和 3 年度から令和 12 年度)」を策定した。

| 事 業 名 | 幹線道路整備計画進行管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 道路課 | 総合振興計画コード | 3222-02 |
| 事業の目的 | 企業などの社会経済活動や市民の日常生活を支え、市の一体性を確保するため、市道の幹線道路の整備に努める。 | 事業の概要 | 「第二次加須市幹線道路網整備計画」の適正な進行管理を行う。 |

事業の実績・成果

「第二次加須市幹線道路網整備計画」（計画期間：平成 28 年度～令和 12 年度）に基づき幹線道路の整備促進を図った。

○令和 2 年度実績

整備済延長：407m

<table>
<tr><td>事 業 名</td><td colspan="4">橋りょう整備計画進行管理事業</td></tr>
<tr><td>担 当 課</td><td colspan="2">道路課</td><td>総合振興計画コード</td><td>3226-02</td></tr>
<tr><td>事業の目的</td><td>「橋りょう整備計画」は、橋りょうの長寿命化及び耐震化という目的の違う２つの事業を実施することにより、市民が安全で安心して通行できる道路橋の確保を図るとともに、「防災のまちづくり」の実現を図る。</td><td>事業の概要</td><td colspan="2">平成30年度に改訂した「橋りょう長寿命化修繕計画」による長寿命化、及び平成24年度に策定した「橋りょう整備計画」による耐震化の進捗に併せた進行管理を行う。</td></tr>
<tr><td colspan="5">事業の実績・成果</td></tr>
<tr><td colspan="5">現橋りょう整備計画に基づき、橋りょうの長寿命化修繕工事の進行管理を行っている。<br><br>〇令和２年度実績<br>長寿命化工事数：2橋<br>長寿命化設計数：2橋<br>橋りょう点検数：192橋</td></tr>
</table>

| 事 業 名 | 自転車歩行者道整備事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 道路課 | 総合振興計画コード | 4313-04 |
| 事業の目的 | 自転車の利便性を推進し、自転車の交通安全を確保するため、自転車歩行者道の整備、既存道路を利用した自転車通行帯の整備など、快適な自転車生活を支援する。 | 事業の概要 | 道路パトロールを実施し、不備な箇所について、その都度補修、修繕を実施する。<br>また、自転車歩行者道の舗装修繕や段差解消などを実施し、自転車通行環境を整備する。 |
| 事業の実績・成果 | | | |
| 既存の自転車歩行者道路が、経年劣化と街路樹の根の影響により、通行に支障をきたしている箇所について、道路維持管理事業の中で修繕工事を実施した。<br><br>○令和２年度実績<br>改修路線数：４路線 | | | |

| 事 業 名 | 雨水流出抑制対策事業（民間施設） | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 治水課 | 総合振興計画コード | 3141-03 |
| 事業の目的 | 市民との協働により浸水被害の軽減を図り、住民生活の安全を確保する。 | 事業の概要 | 道路側溝などへの雨水が一気に流れ込む量の軽減を図り、浸水被害の軽減を図るため、新規の開発行為時等において、住みよいまちづくり指導要綱に基づき、適正な雨水流出抑制施設の設置促進に努める。また、「雨水の利用の推進に関する法律」（平成26年５月１日施行）に基づき、雨水の利用の推進を図る。 |
| 事業の実績・成果 | | | |
| 開発案件及び新規建築・改築等の申請案件について、住みよいまちづくり指導要綱に基づく、適正な雨水流出抑制施設の設置を指導している。<br><br>○令和２年度実績<br>事前協議　：　指導箇所数／協議申請数　＝　52/52　（100%）<br>開発行為許可申請　：　指導箇所数／申請数　＝　66/66　（100%） | | | |

| 事 業 名 | 公共下水道事業基本計画策定事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 下水道課 | 総合振興計画コード | 4221-03 |
| 事業の目的 | 生活環境の改善や河川・水路の水質改善を図るため、基本計画を策定し、公共下水道事業を推進する。 | 事業の概要 | 上位計画との整合を図りつつ、主に以下の項目の確認を行い、加須市の将来を見据えた基本計画を策定する。<br>①計画目標年次と計画区域<br>②計画人口<br>③計画汚水量<br>④施設計画<br>⑤概算事業費等<br>⑥今後の課題<br>計画期間：平成25年度～令和６年度 |
| 事業の実績・成果 | | | |
| ・平成25年３月に加須市公共下水道事業基本計画を策定した。<br>・平成28年３月に加須地域の川口地区を「古利根川流域関連加須公共下水道事業」の計画区域から「加須市単独公共下水道事業」による計画区域に変更した。<br>・令和６年度までの計画期間内に今後予定されている上位計画の「中川流域別下水道整備総合計画」の変更に合わせ、市の基本計画も整合を図りながら検討及び改訂をしていく。 | | | |

| 事 業 名 | 農業集落排水加入促進事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 下水道課 | 総合振興計画コード | 4222-03 |
| 事業の目的 | 農業用排水路の浄化のため、農業集落排水処理施設への加入を促進し、快適な生活環境の確保をめざす。 | 事業の概要 | 毎年度、加入促進計画を作成し、計画に基づき、貸付制度の周知を図りながら戸別訪問を実施する。 |

事業の実績・成果

令和2年度は、未接続世帯全戸に加入促進資料を配布した。

資料配布の実績は、串作地区81件、大越地区227件、外田ケ谷地区58件、上崎地区84件、中種足地区176件、本村戸塚地区51件、北大桑・新井新田地区47件、その他の地区240件。合計964件である。

加入率は地区別に異なるが、全体平均で0.4%増である。

加入率及び増減

| 地　区　名 | 公共ます設置戸数 | 令和元年度末接続戸数 | 令和2年度末接続戸数 | 加入率 | 増　減 |
|---|---|---|---|---|---|
| 串作地区 | 231戸 | 148戸 | 149戸 | 64.5% | 0.2% |
| 大越地区 | 666戸 | 437戸 | 443戸 | 66.5% | 0.7% |
| 名倉地区 | 54戸 | 53戸 | 53戸 | 98.1% | 0% |
| 外田ケ谷地区 | 293戸 | 235戸 | 237戸 | 80.9% | 0.7% |
| 下崎地区 | 213戸 | 177戸 | 179戸 | 84.0% | 0.1% |
| 上種足地区 | 332戸 | 294戸 | 295戸 | 88.9% | 0.3% |
| 中ノ目戸室地区 | 363戸 | 331戸 | 333戸 | 91.7% | 0.0% |
| 鴻茎川北地区 | 140戸 | 113戸 | 113戸 | 80.7% | 0% |
| 内田ケ谷地区 | 102戸 | 68戸 | 68戸 | 66.7% | 0% |
| 上崎地区 | 316戸 | 229戸 | 233戸 | 73.7% | 1.2% |
| 中種足地区 | 508戸 | 330戸 | 330戸 | 65.0% | 0% |
| 川南芋白地区 | 161戸 | 129戸 | 130戸 | 80.7% | 0.1% |
| 本村戸塚地区 | 216戸 | 155戸 | 155戸 | 71.8% | 0% |
| 根古屋牛重地区 | 238戸 | 195戸 | 196戸 | 82.4% | 0.5% |
| 伊賀袋地区 | 90戸 | 90戸 | 90戸 | 100.0% | 0% |
| 北大桑・新井新田地区 | 205戸 | 149戸 | 153戸 | 74.6% | 1.2% |
| 合　　計 | 4,128戸 | 3,133戸 | 3,157戸 | 76.5% | 0.4% |

| 事 業 名 | 旧川環境保全事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 農政建設課（北川辺） | 総合振興計画コード | 4212-05 |
| 事業の目的 | 旧川の水辺環境の保全を図ると共に、排水路機能と貯水機能の維持を図る。 | 事業の概要 | 旧川周辺の環境美化、施設維持等の活動を行う共に、水質浄化等の啓発活動を行う。また、護岸改修等の整備を行う。 |

事業の実績・成果

北川辺地域の市民及び「旧川の自然と環境を守る会」との協働により、旧川周辺の環境美化や水質保全を推進した。なお、毎年、北川辺全域から参加して実施している、旧川クリーン大作戦については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

○「旧川の自然と環境を守る会」の活動

| | |
|---|---|
| 令和２年５月 | 環境美化活動（中止）<br>※新型コロナウイルス感染拡大防止のため |
| 令和２年６月６・７日 | 水路清掃（雑草の刈払い） |
| 令和２年８月１・２日 | 水路清掃（雑草の刈払い） |
| 令和２年11月15日 | 環境美化活動（ごみ拾い） |
| 令和３年１月 | 通常総会（書面開催） |
| 令和３年３月 | 旧川クリーン大作戦（中止） |

○旧川クリーン大作戦

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 参加対象 | 北川辺全域 | 北川辺全域 | 北川辺全域 | 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 | 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 |
| 参加人数 | 135人 | 117人 | 131人 | | |
| 回収したゴミ量 | トラック２台分 | トラック２台分 | トラック２台分 | | |

| 事 業 名 | 「お花が池」自然環境保全事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 地域振興課（大利根） | 総合振興計画コード | 4212-04 |
| 事業の目的 | 地域特有の豊かな水辺や緑などの自然環境やそこに生息する様々な生物種の減少を最小限にとどめるため、絶滅危惧種指定の希少生物が生息する「お花が池」の保全に努める。 | 事業の概要 | 野中地区まちづくりプランとの整合を図るための調整を行うほか、周辺住民による草刈等の活動、自然保護団体による自然観察会や自然保護団体、周辺自治協力団体との間で定期的な会議を開催する。また、貴重な自然を住民に周知するための環境学習を実施する。 |

事業の実績・成果

（1）埼玉県生態系保護協会加須支部による継続的な観察

生態系保護協会加須支部の会員が毎月１回お花が池の調査を実施し、観察された動植物の記録を行った。

（2）地元住民の協力による池周辺の草刈り

令和２年６月 14 日及び８月 23 日にお花が池周辺の草刈りを実施した。

（3）お花が池紹介掲示板を活用した情報提供

平成 26 年度に設置したお花が池紹介掲示板を利用し、生態系保護協会加須支部が実施した調査の結果などを掲示し、情報提供を行った。

（4）埼玉県生態系保護協会加須支部による外来生物の防除

令和２年９月 12 日、10 月 17 日及び 11 月 14 日に、役員が外来生物防除作業を行った。

（5）お花が池自然観察会の実施

令和２年 12 月 12 日に、お花が池自然観察会を実施し、生息する野鳥や野草を観察することで生態系について学ぶ機会を提供した。（一般参加者７人）

〇計画をしていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった事業について

（1）元和小学校児童に対する環境学習

・目的　お花が池に生息する希少な動植物の観察をとおして、身近に残された貴重な自然環境を知るとともに、その生態系の保護について考える機会とする。

・対象　第５学年

・日時　〇座学　令和２年６月下旬　午前 10 時 35 分～午前 11 時 20 分

【内容】「お花が池を例にした生態系ピラミッド」、「外来生物の生態」などについて、生態系保護協会加須支部の講師が写真や教材を使いながら講話を予定していた。

〇実地　令和２年７月上旬　午前９時 00 分～午前 10 時 00 分

【内容】「お花が池の水質状況」、「アナゴかごで捕獲した生物の観察」、「お花が池の生態系や特定外来生物の生息実態」という内容で、生態系保護協会加須支部の協力のもと、実地で授業を予定していた。

（2）大利根地域市民まつりにおけるお花が池紹介ブースの出展

令和２年 11 月 15 日に予定していた大利根地域市民まつり（中止）において、お花が池を紹介するため、動植物の写真展示、オオモノサシトンボ及びサンショウモの紹介を行うブース出展を予定していた。

（3）保護団体、地元自治協力団体代表者との定期的な意見交換

令和２年８月に生態系保護協会加須支部、地元自治協力団体代表者及び市の間で意見交換会を予定していた。令和元年度中の事業内容の報告や、令和２年度の事業計画などについて意見交換を実施する予定であったが、会員のみで話合い、令和３年３月末に内容をまとめた資料を地元自治協力団体代表者へ配布した。

※令和２年度の希少生物の発生状況

平成 30 年以降オオモノサシトンボについて、確認ができていない。

（令和２年度も確認できず）

| 事 業 名 | 加須市人づくりプラン策定事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 教育総務課 | 総合振興計画コード | 1211-20 |
| 事業の目的 | 「加須市人づくり宣言～教育大綱～」を踏まえ、本市の教育を総合的かつ計画的に推進するため、「第２次加須市人づくりプラン」を策定する。 | 事業の概要 | 令和３年度から令和７年度までの５年間を計画期間とする「第２次加須市人づくりプラン」を策定する。 |

事業の実績・成果

「加須市人づくり宣言～教育大綱～」に掲げる三つの市民の姿の具現化を目指し、教育行政を総合的かつ計画的に推進するため、令和３年度から令和７年度までを計画期間とする「第２次加須市人づくりプラン」を策定した。

| 事 業 名 | 加須市人づくりプラン進行管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 教育総務課 | 総合振興計画コード | 1211-21 |
| 事業の目的 | ・「加須市人づくり宣言～教育大綱～」の基本理念である家族・地域の絆を大切に、生きる力を醸成し、三つの目指すべき市民の姿を実現させる。 | 事業の概要 | ・「加須市人づくりプラン」の施策を的確に実施するよう、進行管理を行う。 |

事業の実績・成果

「加須市人づくり宣言～教育大綱～」を踏まえ、平成29年３月に策定した「加須市人づくりプラン」に位置付けた各施策を推進するため、令和元年度の実施状況とその評価を取りまとめ、進行管理を行った。

| 事 業 名 | 余裕教室等活用事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 生涯学習課 | 総合振興計画コード | 1312-08 |
| 事業の目的 | 余裕教室等の有効活用を図り、地域住民の学習と交流の場として提供し、開かれた学校づくりを進める。 | 事業の概要 | 各小中学校（全30校）における余裕教室等を、登録許可制により市民団体の活動の場として提供し有効活用する。 |

事業の実績・成果

令和２年度実績

・余裕教室等（一時利用可能教室）…市内公立小中学校６校11教室
　６校（加須小、花崎北小、騎西小、鴻茎小、北川辺東小、北川辺中）

・活用実績…計３団体：延べ341人活用（前年度比、団体数１団体減、205人増）

| | 団体名 | 活用内容 | 活用学校 |
|---|---|---|---|
| 1 | 筋トレ同好会なでしこ | 筋トレ | 加須小学校 |
| 2 | 筋トレ修了生<br>加須小学校火曜日午後グループ | 筋トレ | 加須小学校 |
| 3 | 第６区福志会 | 高齢者サロン | 北川辺東小学校 |

| 事 業 名 | スポーツ施設安全点検事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | スポーツ振興課 | 総合振興計画コード | 2234-04 |
| 事業の目的 | 一般利用者が安心・安全に利用できるプレー環境の実現を図る。 | 事業の概要 | 安全な施設、最適な運動施設環境をつくるため、体育館内、野球場、テニスコート、駐車場、各広場、プール及び鎮守前公園等を巡回し、施設・設備・用具等安全点検を行い、施設管理者に報告する。 |

事業の実績・成果

職員による日常的な安全点検を実施し、施設に起因する事故はゼロであった。

○点検概要

| | |
|---|---|
| 主な点検施設 | 体育館、野球場、テニスコート、陸上競技場、プール、多目的広場、グラウンド・ゴルフ場、ゲートボール場など |
| 点検体制 | 職員による日常点検 |
| 点検項目 | 施設・器具・用具等の異常の有無、グラウンドコンディション・雑草の繁殖状況 |

| 事 業 名 | 図書館まつり開催事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 図書館課 | 総合振興計画コード | 1313-03 |
| 事業の目的 | 図書館やボランティア団体等の活動内容を周知し、利用への関心を高め図書館利用者の増加と読書普及活動の推進を図る。 | 事業の概要 | ・図書館利用への関心を高め、利用者の増加と読書普及活動の推進を図るため、図書館まつりを開催する。 |

事業の実績・成果

新型コロナウィルス感染症拡大防止のため、中止

| 事 業 名 | 視聴覚ライブラリー事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 図書館課 | 総合振興計画コード | 1313-04 |
| 事業の目的 | 関係機関との連携により、本市における視聴覚教育を振興し、市民の教養や情操の向上を図る。 | 事業の概要 | 市民の自主的な視聴覚教育の活動を支援するために、視聴覚教育に必要な機材及び教材を保育園（所）や小・中学校、市民活動団体等に貸し出しを行う。 |

事業の実績・成果

北埼玉地区視聴覚協議会の解散に伴い、平成27年4月より視聴覚機器及び教材を譲り受け、教材等の貸出を行った。

○視聴覚教材利用数

| 教材名 | 保有教材数(本) | 利用数（本） | 視聴人数（人） |
|---|---|---|---|
| 16ミリフィルム | 180 | 0 | 0 |
| ビデオテープ（VHS） | 169 | 0 | 0 |
| DVD | 98 | 0 | 0 |
| 計 | 447 | 0 | 0 |

○視聴覚機器利用数

| 機器名 | 保有機器数 | 利用数（回） |
|---|---|---|
| 16ミリ映写機 | 1台 | 1 |
| ビデオプロジェクター | 1台 | 2 |
| プロジェクター | 1台 | 2 |
| DVDプレイヤー | 1台 | 1 |
| スクリーン（吊り下げ式） | 1台 | 1 |
| スクリーン（スタンド式） | 1台 | 0 |
| スクリーン（自立式） | 1台 | 0 |
| OHP | 1台 | 2 |
| 暗幕 | 1式 | 1 |
| 計 | 9 | 10 |

○団体別教材利用数

| 団体名等 | 利用数（回） |
|---|---|
| 保育園（所） | 1 |
| 公民館 | 2 |
| 市役所各課 | 6 |
| 学校（小・中・高） | 1 |
| 計 | 10 |

＊貸出団体等…学校教育又は社会教育における視聴覚教育の振興に資することを目的に利用する市内所在の保育所・幼稚園・児童館・学校（小・中・高）・公民館・教育委員会・市役所・老人ホーム等。

| 事 業 名 | 子ども読書活動推進計画進行管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 図書館課 | 総合振興計画コード | 1314-02 |

| 事業の目的 | 学校をはじめ、家庭、地域など社会全体が連携・協働のもと、子どもの自主的な読書活動を推進し、読書をとおして心豊かな子どもの成長を図る。 | 事業の概要 | 庁内関係課による子ども読書活動推進会議において、各取組の進捗状況を確認検証する。また、図書館協議会において、検証結果について意見を求め、計画の推進を図る。 |
|---|---|---|---|

事業の実績・成果

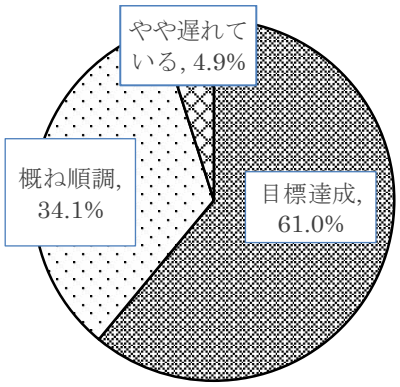
第３次計画（計画期間：平成30年度～令和４年度）の進捗状況について、庁内関係課の計画に対する取組及び進捗状況を把握し、加須市子ども読書活動推進会議（書面会議）及び加須市立図書館協議会（書面会議）にて報告及び意見等の聴取をしたうえ公表した。

１．評価の概要

| 基本方針 | 推進の柱 | 評価項目数に占める１．目標達成 ２．概ね達成の割合 平成30年度 | 令和元年度 | 評価項目数 |
|---|---|---|---|---|
| １．家庭・地域における子ども読書活動の推進 | (1)家庭での読書活動の支援 | 100.0% | 100.0% | 3 |
| | (2)地域での取組 | 66.7% | 100.0% | 3 |
| ２．学校等における子ども読書活動の推進 | (1)保育所・幼稚園での取組 | 100.0% | 100.0% | 4 |
| | (2)学校での取組 | 72.7% | 81.8% | 11 |
| ３・図書館における子ども読書活動の推進 | (1)資料活用に関する取組 | 83.3% | 100.0% | 6 |
| | (2)読書活動の支援に関する取組 | 62.5% | 100.0% | 8 |
| ４．子ども読書活動の推進体制の整備と普及・啓発の推進 | (1)資料活用に関する取組 | 100.0% | 100.0% | 4 |
| | (2)読書活動の支援に関する取組 | 100.0% | 100.0% | 2 |
| 合　　計 | | | | 41 |

２．評価結果の概要

| 区分 | 評価項目数 | 割合 |
|---|---|---|
| １　目標を達成 | 25 | 61.0% |
| ２　概ね達成 | 14 | 34.1% |
| ３　やや遅れている | 2 | 4.9% |
| ４　大幅に遅れている | 0 | － |
| ５　未着手 | 0 | － |
| 合　　計 | 41 | 100.0% |



| 事 業 名 | 市職員マンパワー活用事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 学校教育課 | 総合振興計画コード | 1211-14 |
| 事業の目的 | 地域密着型教育の推進のために、市職員が有する専門的知識、技術等を学校教育に活用し、教育活動の充実をめざす。 | 事業の概要 | 市内の公立小・中学校及び幼稚園（以下「小・中学校等」という。）からの要請に基づき、市職員を講師として、小・中学校等へ派遣し、市職員が有する専門的知識、技能等を活用した教科等の学習活動の支援及び教職員研修等を行う。 |

事業の実績・成果

【令和２年度活用状況】

| 番号 | 期　　日 | 派遣場所 | 派遣者 | 派遣内容 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 令和２年<br>６月 26 日 | 田ケ谷小 | 建築課 | 市民のねがいを実現する政治ゲストティーチャー<br>田ケ谷小校舎大規模改修に係る市役所の働きについて学ぶ授業 |
| 2 | 令和２年<br>12 月２日 | 騎西中 | 保育幼稚園課<br>学校教育課 | 職業学習<br>幼稚園教諭について<br>公務員について |

【成果】

専門的な知識を得ることで、児童生徒等の興味･関心が高まり、価値の高い研修や事業との評価を得ることができた。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、講師派遣の回数が少なかった。

| 事 業 名 | 加須市学校教育推進計画策定事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 学校教育課 | 総合振興計画コード | 1211-22 |
| 事業の目的 | 「加須市人づくり宣言～教育大綱～」を踏まえ本市の学校教育を総合的かつ計画的に推進するための「加須市学校教育推進計画～加須市子ども伸び伸びプラン～」を策定する。 | 事業の概要 | 変化の激しい社会を生きる本市の子どもたちに、『自らの力で未来を切り拓くための、知・徳・体のバランスを兼ね備えた力』を育むために、本市の今後５年間（令和３年度から令和７年度）の学校教育の基本計画を策定する。 |

事業の実績・成果

基本理念の「 夢を育み未来を拓く人づくり 」とし踏まえ、課題に応じてきめ細やかに、かつ、的確に対応するため、今後５年間に取り組む４つの目標を示した。

| 基本目標 | 施策 | 取組 |
|---|---|---|
| １　自ら学ぶ力と確かな学力の育成 | 施策１<br>一人一人を伸ばす教育の推進 | （1）少人数学級の推進<br>（2）学力アップ（教科指導の充実、読書活動の推進等）<br>（3）小中学校英語教育推進（AFT、ALTの活用）<br>（4）保幼小中一貫教育の推進（リンクミーティング）<br>（5）社会科副読本資料作成 |
| | 施策２<br>教職員の資質能力の向上 | （1）学校訪問指導<br>（2）学習指導改善研究（指導法の向上）<br>（3）教職員研修 |
| | 施策３<br>ＩＣＴを活用した教育の推進 | （1）情報活用能力の育成<br>（2）学校ICTを活用した指導法の改善 |
| | 施策４<br>特別支援教育の推進 | （1）特別支援教育の充実<br>（2）通級指導教室の充実<br>（3）特別支援学級設置校交流連絡協議会<br>（4）小・中学校特別支援教育就学奨励 |
| | 施策５<br>学びを支える経済支援 | （1）小・中学校就学援助<br>（2）河野博士育英事業 |
| | 施策６<br>自立する力の育成 | （1）防災教育の推進<br>（2）環境教育の推進<br>（3）市職員マンパワー活用<br>（4）中学生職場体験学習<br>（5）ふれあい講演会 |
| ２　豊かな心を育む取組の推進 | 施策１<br>いじめ対策の充実 | （1）学校いじめ防止基本方針の見直しと実践<br>（2）いじめ根絶に向けた重点的な取組 |
| | 施策２<br>不登校対策を中心とした教育相談の充実 | （1）不登校問題対策委員会の充実<br>（2）教育センター機能の充実<br>（3）保・幼・小中一貫教育の推進（リンクミーティング） |
| | 施策３<br>感情や情緒を育む体験活動の推進 | （1）各学校における特色ある体験活動<br>（2）文化芸術に関する体験活動 |
| | 施策４<br>道徳教育の充実 | （1）教職員研修<br>（2）各学校における道徳的実践 |
| | 施策５<br>学校等における人権教育の推進 | （1）人権教育の推進<br>（2）計画的な学校訪問指導<br>（3）学習指導改善研究（各教科・特別の教科道徳） |
| ３　安全・安心な学校給食の提供と健やかな体を育む取組の推進 | 施策１<br>安全で安心な給食の提供 | （1）衛生管理に徹した給食センター運営<br>（2）食育の推進 |
| | 施策２<br>健やかな体を育む取組の推進 | （1）児童生徒の健康の推進<br>（2）加須市小・中学校児童生徒体力向上推進委員会<br>（3）学校プールの共同利用化・水泳指導支援の民間委託 |
| ４　家庭や地域で健やかな子供を育む取組の推進 | 施策１<br>学校・家庭・地域が一体となった絆づくりの推進 | （1）学校応援団活動の充実（学習、環境、見守り、部活動指導等）<br>（2）地域密着型教育広報活動の推進<br>（3）あいさつ運動の推進<br>（4）保幼小中一貫教育の推進（リンクミーティング）<br>（5）通学路安全対策<br>（6）地域の伝統文化の継承<br>（7）地域清掃美化活動<br>（8）中学生職場体験学習 |

| 事 業 名 | 加須市学校教育推進計画進行管理事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 学校教育課 | 総合振興計画コード | 1211-23 |
| 事業の目的 | 「加須市学校教育推進計画～加須市子ども伸び伸びプラン～」の基本理念である「夢を育み未来を拓く人づくり」を実現させる。 | 事業の概要 | 「加須市学校教育推進計画～加須市子ども伸び伸びプラン～」の４つの基本目標を達成するため、１２の施策及び各事業の進行管理を行う。 |

事業の実績・成果

「加須市学校教育推進計画～加須市子ども伸び伸びプラン～」は令和３年３月に策定したため、実績・成果はない。

| 事 業 名 | 地域密着型教育広報事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 学校教育課 | 総合振興計画コード | 1221-05 |
| 事業の目的 | 地域密着型教育を進展させるために、学校等の情報を広く地域に広報することを目指す。 | 事業の概要 | 各学校のホームページ及び庁舎内の掲示コーナーを活用して、各学校（園）の教育活動を市民へ公開し、学校教育に対する理解を深める。 |

事業の実績・成果

【みて　わかる「地域密着型教育」掲示コーナー】

○庁舎内　3 階「教育委員会前壁面」・・・・・10 点
　　1 階「正面玄関前」・・・・・・・・・ 2 点
　　1 階「高齢者福祉課前」・・・・・・ 1 点
　　1 階「保育幼稚園課前」・・・・・・ 1 点

展示場所をローテーションしながら、常時 14 点のパネルを展示し、学校（園）で取り組んでいるさまざまな特色ある教育活動について、市民に対して広報している。年間を通して、577 点のパネルを展示した。

○騎西総合支所……騎西地域の 5 小学校 1 中学校のパネルを常時展示

○大利根総合支所……大利根地域の 4 小学校 1 中学校のパネルを常時展示

○北川辺文化・学習センター(みのり)……北川辺地域 2 小学校 1 中学校 1 幼稚園のパネルを常時展示

【ホームページ】

すべての小中学校でホームページを作成し、随時更新しながら学校経営の方針や教育活動の様子を広く知らせている。

○学校教育課ホームページの更新……情報が市民に対して、見やすく分かりやすく伝わるように、ホームページの内容を更新している。

| 事 業 名 | 学校グリーンカーテン事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 学校教育課 | 総合振興計画コード | 4111-02 |
| 事業の目的 | 環境問題に真剣に取り組む幼児、児童生徒を育成するために、具体的かつ体験的な環境学習を実施する。 | 事業の概要 | 市立各幼稚園及び小・中学校の壁面や花壇等を活用し、ゴーヤやヘチマ等を栽培してネットにはわせ、校（園）舎南側にグリーンカーテンをつくる。 |

事業の実績・成果

1　実　績

市立幼稚園、小･中学校の 33 校（園）において、校舎等の壁面や花壇等を利用し、ゴーヤやヒョウタン、ヘチマ等を栽培してネットにはわせ、校舎南側にグリーンカーテンを作った。

2　成　果

(1)　各教科・領域等、多面的な学習の機会として、各園、各校で取り組んでいる。その中で、児童生徒が主体的に取り組む姿が多く見られた。学校によっては、児童会活動や生徒会活動との関連で事業の充実を図っていた。

(2)　ヒョウタンやヘチマの実を活用し、環境教育の充実を図る中で、園や学校それぞれの創意工夫を凝らした取組を行う状況が見られる。

| 事 業 名 | 給食費収納対策事業 | | |
|---|---|---|---|
| 担 当 課 | 学校給食課 | 総合振興計画コード | 1214-03 |
| 事業の目的 | 保護者からの学校給食費の収納を確実に行うことにより学校給食提供に係る財源を確保する。 | 事業の概要 | 保護者に給食費納入の重要性について説明をする。<br>収納状況を正確に把握する。<br>学校と連携し、滞納家庭に納入を督促する。<br>必要に応じて面談や臨宅徴収を行う。 |

事業の実績・成果

滞納家庭に対して、電話による催促や相談、督促の通知、臨宅による徴収等を計画的に行うとともに、学校と連携を密にし、児童手当から学校給食費の徴収を実施した結果、収入未済額は、現年分（令和2年度）237,478円となった。

1　現年分

| 区分 | 平成28年度 | | 平成29年度 | | 平成30年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 収入未済額(円) | 収納率(%) | 収入未済額(円) | 収納率(%) | 収入未済額(円) | 収納率(%) |
| 小学校 | 15,200 | 99.99 | 41,800 | 99.98 | 131,440 | 99.94 |
| 中学校 | 26,400 | 99.98 | 78,700 | 99.95 | 70,400 | 99.95 |
| 幼稚園 | 0 | 100.00 | 0 | 100.00 | 0 | 100.00 |
| 計 | 41,600 | 99.99 | 120,500 | 99.97 | 201,840 | 99.95 |

| 令和元年度 | | 令和2年度 | |
|---|---|---|---|
| 収入未済額(円) | 収納率(%) | 収入未済額(円) | 収納率(%) |
| 56,108 | 99.97 | 147,700 | 99.92 |
| 74,800 | 99.94 | 89,778 | 99.92 |
| 0 | 100.00 | 0 | 100.00 |
| 130,908 | 99.97 | 237,478 | 99.93 |

※計の収納率は、区分ごとの収納率の平均とは一致しない場合がある。

2　滞納繰越分

| 区分 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 調定額(円) | 230,400 | 67,000 | 120,500 | 201,840 | 130,908 |
| 収入済額(円) | 205,000 | 67,000 | 120,500 | 201,840 | 130,908 |
| 不納欠損額(円) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 収入未済額(円) | 25,400 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 収納率(%) | 88.98 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 |